

# SDGs 活動報告書

---

2021 年度

- 目次 -

全体計画  
研究推進部門  
社会貢献部門  
国際貢献部門  
広報部門

東洋大学 SDGs 推進委員会

活動計画タイトル（キーワード）

## 東洋大学における SDGs 達成を目指した「行動の1年」

## ① 活動計画の概要

## 【概要】

本学における SDGs の達成に向けて、「目に見える動き」を推進するため、以下の4つの計画を実施した。

- 計画① SDGs 行動憲章の策定と発信
- 計画② SDGs アンバサダー制度の創設と運用
- 計画③ 学生・教職員参加型イベント（Toyo SDGs Weeks）の企画と実施
- 計画④ THE Impact Ranking へのエントリーとスコア向上

## ② 数値的な目標の達成状況と得られた成果

## 計画① SDGs 行動憲章の策定と発信

- ・目標①「SDGs 行動憲章の認知拡大」：学生 Web アンケート回答者に占める認知者の割合 50%
- ・達成情報の報告と成果：

2021年6月6日に学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章の制定を制定し、同19日に性的記念シンポジウムを実施した（詳細は添付資料3・4参照）。行動憲章の制定に併せて行った在学生に対する認知度調査においては、SDGsについて何らかの形で知っている学生が「88.5%」となった（詳細は添付資料2参照）。

## 計画② SDGs アンバサダー制度の創設と運用

- ・目標②「SDGs アンバサダーの認定」：団体アンバサダー2団体認定、個人アンバサダー10名認定
- ・達成情報の報告と成果：

2021年10月にSDGsアンバサダー制度に関する要項を制定し、2021年度アンバサダーとして49名の個人アンバサダーの認定を行った（詳細は添付資料8・9を参照）。団体アンバサダーの認定については、2021年度途中で行うことは避け、2022年度への更新に併せて認定を行うこととした。

## 計画③ 学生・教職員参加型イベント（Toyo SDGs Weeks）の企画と実施

- ・目標③「学生・教職員参加型イベント（Toyo SDGs Weeks）の実施」
- ・達成情報の報告と成果：

本学の学生・教職員、関係者一同を対象としたSDGsに関連する様々な企画を行い、本学におけるSDGsムーブメントを醸成し、「主体的に行動する人」を育成することを目指す「Toyo SDGs Weeks」を2021年10月1日～10月31日に開催した。10月の授業が原則オンラインとなったことを鑑み、上記期間外の実施企画についてもSDGs Weeksの企画として取り扱う柔軟な運用を行った。2021年度のToyo SDGs Weeksでは26の企画が実施され、延べ2,564名の参加者を得た。

## ③ 2021年度活動内容

添付資料(※)

4   6 月	・2021年4月24日 THE「Impact Ranking2021」結果発表	資料1
	・2021年5月10日～24日 SDGs認知度調査の実施	資料2
	・2021年6月6日 学校法人東洋大学 SDGs行動憲章の制定	資料3
	・2021年6月19日 SDGs行動憲章制定記念シンポジウム“SDGs行動2021”の開催	資料4

7   9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年7月1日 東洋大学 SDGs 推進委員会規程の制定 東洋大学 SDGs 推進委員会の発足</li> <li>・2021年9月21日 SDGs に関する情報集約フォームの設置</li> </ul>	資料5  資料6
10   12 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年10月1日～31日 TOYO SDGs Weeks の開催</li> <li>2021年10月6日 東洋大学 SDGs アンバサダー制度に関する要項の制定</li> <li>2021年11月2日 2021年度 東洋大学 SDGs アンバサダー認定（個人49名）</li> <li>2021年11月12日 THE「Impact Rankings 2022」エントリー</li> <li>2021年12月3日 2022年度シラバス作成における SDGs 番号記入</li> <li>2021年12月15日 2022年度 SDGs 活動計画の策定</li> <li>2021年12月15日 2022年度研究計画における SDGs への取り組み状況の集計</li> </ul>	資料7 資料8 資料9 資料10 — 資料11 資料12
1   3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年2月18日 SDGs に関連した大学公認の学生グループ名称の方針の制定</li> <li>・2022年3月 SDGs 推進に関わるグッズ制作</li> <li>・2022年3月31日 2021年度 SDGs 活動報告書の作成</li> </ul>	資料13 資料14 —

※活動実績となる成果物や資料（チラシ・ポスター・報告書 等）がございましたら、併せてご提出ください。  
その際、表中の添付資料欄に番号等の記載をお願いします。

Times Higher Education  
Impact Rankings2021  
結果報告

---

学長室

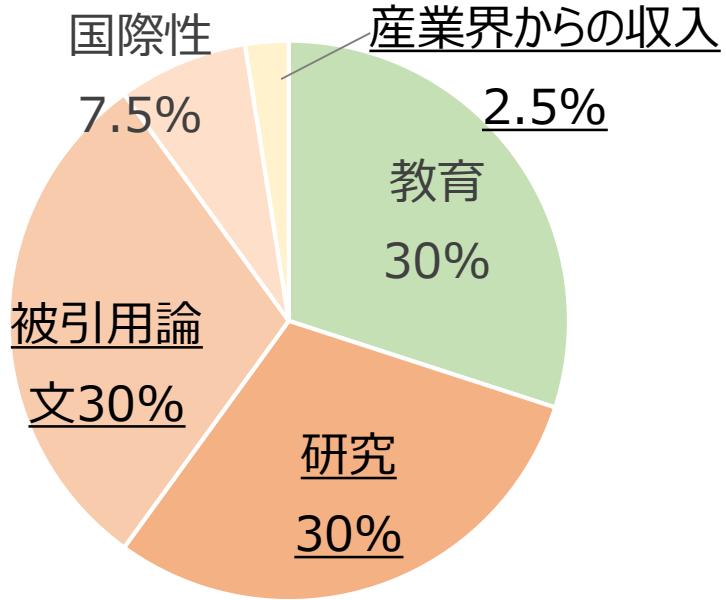


東洋大学

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS

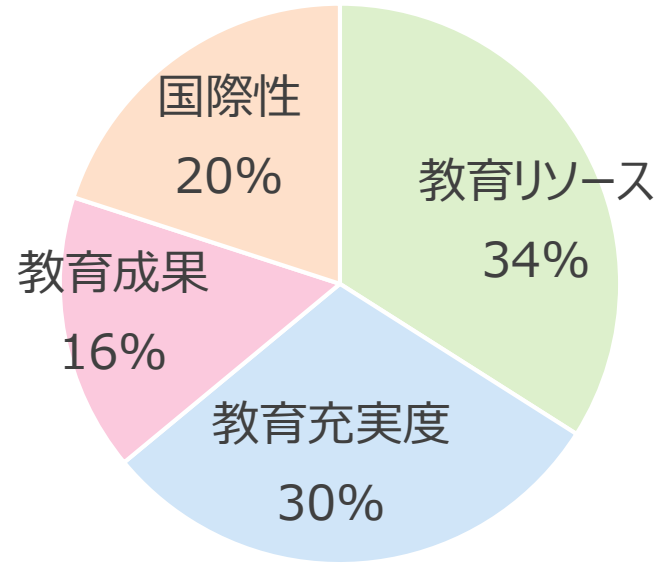
# 1. 世界版・日本版との違い

世界版ランキング：研究重視



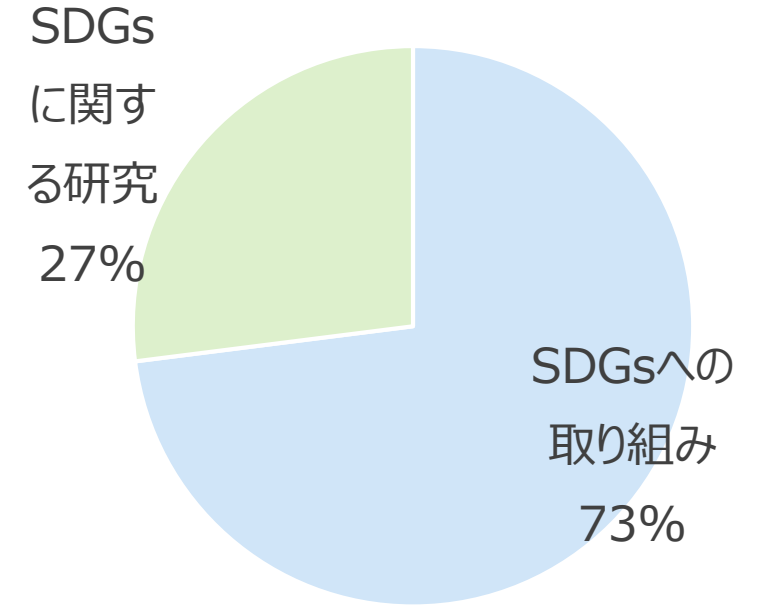
世界：1001+  
日本：112位 (推定)  
私大：45位 (推定)

日本版ランキング：教育重視



日本：77位  
私大：28位

インパクトランキング：社会貢献重視



世界：401-600  
日本：17位タイ  
私大：4位タイ

世界版は『研究』を、日本版では『教育』を評価の中心とするのに対し、インパクトランキングはSDGsの枠組みを使い『社会貢献』を評価している

# 2. エントリー方法

- ▶ 「THE Impact Rankings」は国連のSDGs（Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）が掲げる17の目標（ゴール）に合わせて設定。大学は自学の強みに合った目標を選んでエントリーを行う。
- ▶ 「総合ランキング」に参加する場合は「SDG17（パートナーシップ）」を必須項目とし、これに加えて3つ以上のSDGについてデータを提出し、「SDG17」とスコアの高い3つの目標がランキングに反映される。



## ▶ 3年間のエントリー数の遷移

	Impact Rankings 2021		Impact Rankings 2020		Impact Rankings 2019	
	世界の大学	日本の大学	世界の大学	日本の大学	世界の大学	日本の大学
総合ランキング対象	1117	75	768	63	462	41
エントリー大学数	1240	85	857	72	560	42

# 3. 東洋大学のエントリー

- ▶ 目標「1」「8」「11」「12」「16」および 必須項目の「17」においてエビデンスを提出した。
- ▶ そのうち「8」「11」「16」および 必須項目の「17」が評価対象となった。

		エントリー項目（3つ以上を選択）					必須項目
		×	○	○	×	○	
SDG							
		SDG1 貧困をなくそう	SDG8 働きがいも経済成長も	SDG11 住み続けられるまちづくりを	SDG12 つくる責任つかう責任	SDG16 平和と公正をすべての人に	SDG17 パートナーシップで目標を達成しよう
設問		1. 貧困に関する研究 2. 経済的支援を受けている学生数 3. 学生向け経済的支援策 4. コミュニティの反貧困プログラム	1. 経済成長と雇用に関する研究 2. 雇用慣行 3. 従業員1人当たりの支出 4. 1か月以上の就業を行っている学生の割合 5. 安全な契約を結んでいる従業員の割合	1. 持続可能な都市とコミュニティに関する研究 2. 芸術・遺産の支援 3. 文化遺産の記録・保存 4. 持続可能な取り組み（交通・住居）	1. 責任ある消費と生産に関する研究 2. 運用（法令等）面での対策 3. リサイクルされた廃棄物の割合 4. 持続可能報告書の公表	1. 平和と正義の研究 2. 大学のガバナンス施策 3. 行政との連携 4. 法と民事執行分野の卒業生の割合	1. 目標達成のためのパートナーシップの研究 2. 目標を支えるための関係性 3. SDG報告書の発行 4. SDGsのための教育

# 4. 東洋大学の結果概要

Times Higher Education (THE) は2019年より、大学の『社会貢献』の取り組みをSDGsの枠組みを使って可視化する“THE University Impact Rankings”を発表してる。

本学は2020年からエントリーを開始。

2021年は世界1,117機関、日本国内75大学が総合ランキングにエントリーを行った。

本学の日本国内における順位、得点は下表の通り。

Impact Rankings 2021 国内大学ランキング

1位-7位 (101-200)	岡山	北海道	広島	筑波	東京
	京都	東北			
8位-11位 (201-300)	慶應義塾	大阪	名古屋	立命館	
12位-16位 (301-400)	徳島	神戸	三重	信州	東京理科
17位-32位 (401-600)	東洋大学				
	東京農業	龍谷	茨城	千葉	金沢
	愛媛	早稲田	熊本	新潟	鳥取
	横浜市立	大阪府立	山口	名古屋市立	帝京

※順位の(カッコ)内は世界での順位。青文字の大学名は私立。

東洋大学の順位・得点(本年-前年)

ランキング範囲	2021順位	2020順位
世界	401-600位	401-600位
日本国内	17位タイ	20位タイ
国内私立大学	4位タイ	6位タイ

		2021得点		2020得点
総合点		60.8	↑	58.8
SDG 得点	8	50.1	↓	51.4
	11	56.1	↑	55.2
	16	53.4	↓	59.8
	17	71.0	↑	62.7



# 5. 総合ランキングにおける国内大学

▶ 総合ランキング対象の国内75大学 ※同一順位内での順序は大学名の英語表記におけるアルファベット順。大学名が青色は私立大学を表す。

Impact Rankings 2021			大学名	前年度		大学ランキング順位				
世界順位	国内順位	総得点		世界順位	国内順位	世界版2021	日本版2021			
101-200	1	77.5-85.2	岡山大学	201-300	9	801-1000	23			
			北海道大学	76	1	501-600	6			
			広島大学	101-200	4	801-1000	10			
			筑波大学	101-200	4	401-500	9			
			東京大学	77	2	36	3			
			京都大学	101-200	4	54	4			
			東北大学	97	3	201-250	1			
201-300	8	71.0-77.4	慶應義塾大学	301-400	14	601-800	12			
			大阪大学	401-600	20	351-400	5			
			名古屋大学	201-300	9	351-400	7			
			立命館大学	101-200	4	1001+	30			
301-400	12	66.3-70.9	徳島大学	401-600	20	1001+	84			
			神戸大学	—	—	601-800	15			
			三重大学	401-600	20	1001+	101-110			
			信州大学	201-300	9	1001+	54			
			東京理科大学	301-400	14	1001+	32			
			東京農業大学	601+	39	1001+	141-150			
401-600	17	56.6-66.2	龍谷大学	—	—	1001+	101-110			
			東洋大学	401-600	20	1001+	77			
			茨城大学	—	—	1001+	101-110			
			千葉大学	301-400	14	801-1000	20			
			金沢大学	301-400	14	1001+	18			
			愛媛大学	—	—	1001+	86			
			早稲田大学	101-200	4	801-1000	13			
			熊本大学	601+	39	1001+	33			
			新潟大学	401-600	20	801-1000	51			
			鳥取大学	401-600	20	1001+	67			
			横浜市立大学	401-600	20	601-800	39			
			大阪府立大学	—	—	1001+	60			
			山口大学	201-300	9	1001+	59			
			名古屋市立大学	201-300	9	1001+	83			
			帝京大学	—	—	501-600	121-130			
			601-800	33	47.6-56.5	上智大学	401-600	20	1001+	18
						東海大学	301-400	14	1001+	141-150
富山大学	—	—				1001+	84			
中部大学	—	—				1001+	151-200			
神奈川大学	601+	39				1001+	141-150			

Impact Rankings 2021			大学名	前年度		大学ランキング順位	
世界順位	国内順位	総得点		世界順位	国内順位	世界版2021	日本版2021
601-800	33	47.6-56.5	中央大学	401-600	20	1001+	50
			北九州市立大学	401-600	20	—	88
			東京都市大学	401-600	20	1001+	131-140
			宇都宮大学	401-600	20	1001+	62
			琉球大学	401-600	20	1001+	121-130
			関西学院大学	401-600	20	1001+	48
			秋田大学	—	—	1001+	46
			群馬大学	601+	39	1001+	75
			香川大学	401-600	20	1001+	96
			大阪市立大学	401-600	20	1001+	53
801-1000	48	36.5-47.5	工学院大学	601+	39	1001+	121-130
			立命館APU	—	—	—	22
			恵泉女学園大学	601+	39	—	151-200
			広島県立大学	—	—	—	141-150
			成蹊大学	401-600	20	—	121-130
			国際基督教大学	601+	39	—	11
			横浜国立大学	301-400	14	1001+	27
			武蔵野大学	601+	39	—	131-140
			芝浦工業大学	601+	39	1001+	30
			島根大学	401-600	20	1001+	79
1001+	59	9.2-36.4	創価大学	401-600	20	—	68
			日本経済大学	—	—	—	201+
			羽衣国際大学	601+	39	—	201+
			武庫川女子大学	601+	39	—	151-200
			中京大学	601+	39	—	131-140
			桜美林大学	601+	39	—	100
			関西医科大学	—	—	601-800	151-200
			関東学院大学	601+	39	—	201+
			麗澤大学	601+	39	—	111-120
			諏訪東京理科大学	601+	39	—	201+
			関西大学	601+	39	1001+	75
			福岡女子大学	—	—	—	49
			白鷗大学	601+	39	—	201+
			京都産業大学	601+	39	1001+	101-110
			多摩大学	601+	39	—	201+
東北学院大学	601+	39	—	151-200			
千葉工業大学	601+	39	1001+	151-200			
足利大学	601+	39	—	201+			

# 6. 国内上位32大学の評価項目

▶ 総合ランキング国内上位32大学における評価項目および得点（オレンジ色はSDG別ランキングのトップ100にランクイン）

	SDGs																
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
岡山			78.9						66.3-83.6							63.1-72.9	73.5-83.8
北海道		78.9							95			56.8-69.9					56.3-64.7
広島			70.1-77.6					61.3-68.3	95.6								73.5-83.8
筑波			63.9-70.0						96.5		61.9-72.6						84.2
東京		63.7						55.3-61.2	97.5								73.5-83.8
京都	76.7								99.1							73.6	56.3-64.7
東北							61.3-68.3		99.7				70.1				73.5-83.8
慶應義塾									94.4		61.9-72.6					55.2-63.0	73.5-83.8
大阪			70.1-77.6						97							63.1-72.9	56.3-64.7
名古屋			57.6-63.8					55.3-61.2	98.2								64.9-73.4
立命館											61.9-72.6	56.8-69.9				63.1-72.9	64.9-73.4
徳島			81.2						66.3-83.6		53.9-61.8						56.3-64.7
神戸		59.6	63.9-70.0						66.3-83.6								64.9-73.4
三重	52.5-62.0		63.9-70.0									56.8-69.9					64.9-73.4
信州			63.9-70.0					55.3-61.2				56.8-69.9					64.9-73.4
東京理科								55.3-61.2	66.3-83.6			56.8-69.9					64.9-73.4
東京農業		63.6												42.1-59.0	44.5-62.6		64.9-73.4
龍谷							33.0-48.5				53.9-61.8					47.4-55.1	64.9-73.4
東洋	48.8							50.1			56.1	39.6				53.4	71
茨城							38.6-46.9	33.0-48.5								55.2-63.0	73.5-83.8
千葉		34.9-47.5									61.9-72.6	56.8-69.9					33.3-44.7
金沢			57.6-63.8					48.6-55.2			53.9-61.8						44.8-55.9
愛媛			43.1-57.4								61.9-72.6	56.8-69.9					64.9-73.4
早稲田	52.5-62.0										61.9-72.6					63.1-72.9	44.8-55.9
熊本			63.9-70.0			40.9-48.9			52.1-66.2								73.5-83.8
新潟			63.9-70.0	42.1-52.5											32.0-44.4		64.9-73.4
鳥取		47.7-59.2	63.9-70.0													55.2-63.0	44.8-55.9
横浜市立			63.9-70.0					48.6-55.2				56.8-69.9					33.3-44.7
大阪府立						59.7			66.3-83.6			56.8-69.9					56.3-64.7
山口		47.7-59.2	57.6-63.8						66.3-83.6								64.9-73.4
名古屋市立			70.1-77.6						33.0-48.5		24.1-45.3						56.3-64.7
帝京			70.1-77.6								45.4-53.8					63.1-72.9	44.8-55.9

他大学が比較的高得点を得ている項目番号に ○

# 7. 東洋大学への評価 と 今後の戦略

		2021			2020		
		得点	国内順位	世界順位	得点	国内順位	世界順位
総合点		60.8	17位タイ (私大4位タイ)	401-600位	58.8	20位タイ (私大6位タイ)	401-600位
SDG 得点	SDG 8	50.1	10位タイ	301-400位	51.4	12位タイ	201-300位
	SDG 11	56.1	11位タイ	201-300位	55.2	12位タイ	201-300位
	SDG 16	53.4	18位タイ	301-400位	59.8	7位タイ	201-300位
	SDG 17	71.0	9位タイ	201-300位	62.7	12位タイ	201-300位

## ▶ SDG別の評価

「SDG17.パートナーシップで目標を達成しよう」「SDG11.住み続けられるまちづくりを」において前年より得点の向上が見られた一方で、「SDG16.平和と公正をすべての人に」において、前年よりも大きく得点を落としている。

## ▶ 総得点の評価

前年より総合点は2.0ポイントアップ。エントリー大学が増加したものの順位は維持した結果となった。

## ▶ 今後のエントリーに向けた戦略等

- 次年度のエントリーにおけるエビデンスとなる今年度の取り組みとして、SDGs行動憲章を制定し、それを指針とした諸活動が開始されることに加え、年間を通じてシンポジウムの開催、認知度調査の実施、学生アンバサダー制度の設置、SDGsウィークイベントなど、一連の企画が計画されており、取り組み・情報発信の両面でSDGs推進が期待される。
- エントリーにおけるテクニカルな部分においても、2021において高得点を得た必須項目「SDG17」および「SDG11」を中心にエビデンスの精査・ブラッシュアップを行うことに加え、国内他大学で比較的高得点を得ている「SDG 3」「SDG 9」「SDG 12」でのエントリーの可能性を他大学のエビデンスを参考に探っていく。
- 中期的には、学生がSDGsを自分事として捉えることのできる施策を、前述の課外活動のみならず正課においても検討。また、研究面においてもSDGsに資する本学教員の研究活動や成果について、情報発信を継続的に取り組んでいく。

# 參考資料

---

# 参考1. 総合ランキング得点算出方法

- 目標ごとに、「取り組み（約73%）」+ 「研究（約27%）」の合計で評価。
- 必須項目である「SDG17. パートナーシップで目標を達成しよう」の得点に、エントリーした目標から点数の良い上位3つの得点を加えた**4目標の合計値を『総合点』**とする。



点線で囲んだ5目標でエントリー。色の付いた4目標により評価。

### 例. 東洋大学における得点算出

エントリーした5つの目標（左図点線）のうち、「1. 貧困をなくそう」「12. つくる責任つかう責任」が上位3目標に入らないため、不加算となる。

< 上位3目標 と 必須1目標 合計4目標による総合点 >

「8. 働きがいも経済成長も」得点	×	0.26
+		
「11. 住み続けられるまちづくりを」得点	×	0.26
+		
「16. 平和と公正をすべての人に」得点	×	0.26
+		
「17. パートナーシップで目標達成」得点	×	0.22

## ▶ トップ層の順位が大きく変動

マンチェスター大学は前年8位からトップに躍進、2019・2020でトップのオーストラリア大学は9位に。上位100大学の顔触れも前年から41大学が入れ替わる。



算出方法「高スコアの3目標で評価」から、同じ大学であっても年によって評価項目が同一ではないため、順位は安定しにくい。

## ▶ 世界ランキングとの違い明確に

トップ10の大半をオセアニアが占めるなど世界ランキング上位校が本ランキングでは上位を獲得できない。



研究重視の世界ランキングとの差別化を意図した設計。SDGsに資する取り組み、行動が評価される。

上位25大学（前年順位、国名、総合点、世界大学ランキング2021順位）

Impact Rankings		国名	大学名	総合点	World University Rankings 2021
2021	2020				
1	8	イギリス	University of Manchester	98.8	51
2	2	オーストラリア	University of Sydney	97.9	51
3	10	オーストラリア	RMIT University	97.8	301-350
4	4	オーストラリア	La Trobe University	97.3	201-250
5	初	カナダ	Queen's University	97.0	251-300
6	23	デンマーク	Aalborg University	96.1	201-250
6	31	オーストラリア	University of Wollongong	96.1	201-250
8	32	アイルランド	University College Cork	96.0	301-350
9	5	アメリカ	Arizona State University (Tempe)	95.8	184
9	1	ニュージーランド	University of Auckland	95.8	147
11	9	イギリス	King's College London	95.5	35
12	45	オーストラリア	University of Newcastle	95.2	251-300
13	7	カナダ	University of British Columbia	95.1	34
14	17	カナダ	McMaster University	94.9	69
15	11	イギリス	Newcastle University	94.8	178
16	11	イギリス	University of Leeds	94.7	160
17	3	オーストラリア	Western Sydney University	94.3	251-300
18	17	オーストラリア	Monash University	94.0	64
19	21	イギリス	University of Leicester	93.8	170
20	6	イタリア	University of Bologna	92.8	167
21	62	ポルトガル	University of Coimbra	92.7	601-800
22	34	アイルランド	University College Dublin	92.6	251-300
23	101-200	タイ	Chulalongkorn University	92.4	601-800
23	初	イギリス	University of Plymouth	92.4	401-500
23	201-300	デンマーク	University of Southern Denmark	92.4	251-300

## ▶ エントリー数が多い日本の大学

総合ランキングにエントリーした大学数は、日本はロシアに次ぐ73大学。世界の中でもSDGsへの関心の高さが読み取れる一方で、トップ100にランクインする大学はない。（2020は国内3大学がランクイン）

## ▶ 強みを活かしたエントリー

- ロシア、日本、トルコ、ブラジル  
→ エントリー数が多い一方で、トップ100へのランクインがない。
- イギリス、カナダ、オーストリア  
→ エントリー数も多く、上位へのランクインも多い。
- デンマーク、スウェーデン、ニュージーランド  
→ エントリー数こそ少ないが、高い確率で上位へとランクイン。  
強みを活かして評価を勝ちとる戦略的エントリーが、上位へのランクインに有効に働くことが示唆される。

総合ランキング 対象大学数		
1	Russian Federation	75
2	Japan	73
3	United Kingdom	50
4	India	49
4	Turkey	49
6	United States	45
7	Brazil	38
7	Spain	38
9	Iraq	37
10	Pakistan	36
11	Taiwan	35
12	Egypt	31
13	Iran	27
14	Thailand	25
15	Australia	24
16	Canada	23

トップ100ランクイン大学数		
1	United Kingdom	20
2	Australia	17
3	Canada	15
4	United States	9
5	Indonesia	4
6	Ireland	4
7	New Zealand	4
8	Spain	4
9	Denmark	2
10	Italy	2
11	Mexico	2
12	Portugal	2
13	Saudi Arabia	2
14	South Korea	2
15	Sweden	2
16	Thailand	2

トップ100ランクイン率		
1	Denmark	100%
2	Australia	71%
3	Sweden	67%
4	Canada	65%
5	New Zealand	50%
6	Ireland	44%
7	United Kingdom	40%
8	Indonesia	22%
9	South Africa	20%
10	United States	20%
11	Portugal	18%
12	Lebanon	17%
13	Saudi Arabia	17%
14	Italy	13%
15	South Korea	12%

25	Japan	0
----	-------	---

25	Japan	0%
----	-------	----

## ▶ 総合ランキング

- 前年はトップ100に3校がランクインしていたが、2021では総合ランキング国内最上位は、東北、広島、筑波、京都、岡山、北海道、東京の7大学の101-200位。
- 私立大学では、総合ランキングにエントリーした36大学の中で本学は4位タイ。世界で上位半数となる600位以内に含まれる日本の32大学のうち、私立は本学を含め8大学のみ。

## ▶ SDG別ランキング

- SDG別ランキングのトップ100も、前年の67校から39校に減少。
- 日本の大学の躍進が目立つのは「SDG9（イノベーション）」で、9校がトップ100入りしており、世界の中でも卓越した技術力により、この分野で日本が世界をリードしていることを示唆。
- 他に「SDG3（保健）」「SDG2（飢餓）」「SDG16（平和）」「SDG 12（消費）」において高得点が目立つ。

## ▶ THEの見解

「世界で新たに451大学が参加し競争が激化」  
「日本での取り組み自体は前進」



- ▶ Times Higher Education 公式サイト（英語）

「Impact Rankings 2021」

[https://www.timeshighereducation.com/impactrankings#!/page/0/length/25/sort\\_by/rank/sort\\_order/asc/cols/undefined](https://www.timeshighereducation.com/impactrankings#!/page/0/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/undefined)

- ▶ THE 世界大学ランキング日本版 公式サイト

「SDGsに対応した「THEインパクトランキング2021」に日本の85校が参加」

<https://japanuniversityrankings.jp/topics/00189/index.html>

# SDGs認知度調査2021 結果概要

学校法人東洋大学SDGs行動憲章制定記念シンポジウム  
「行動 2021」

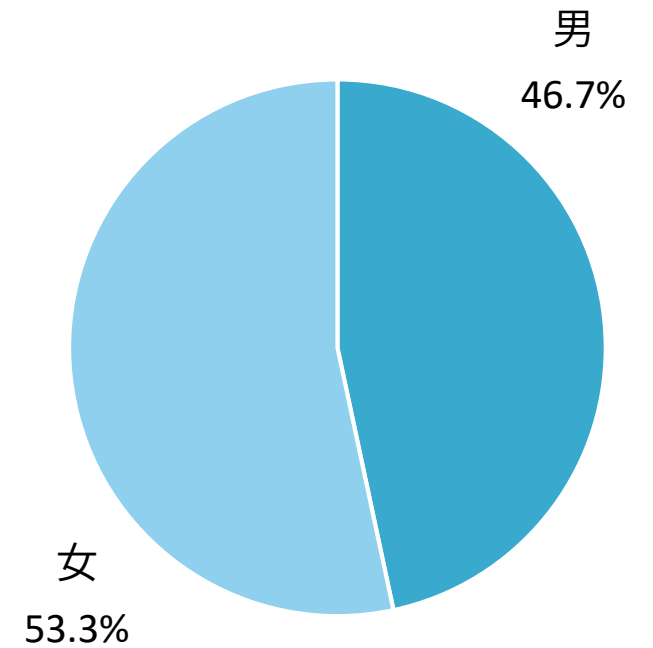
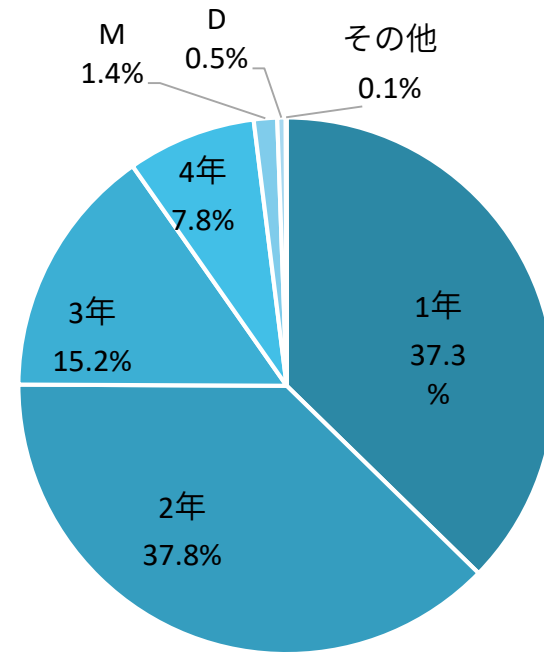
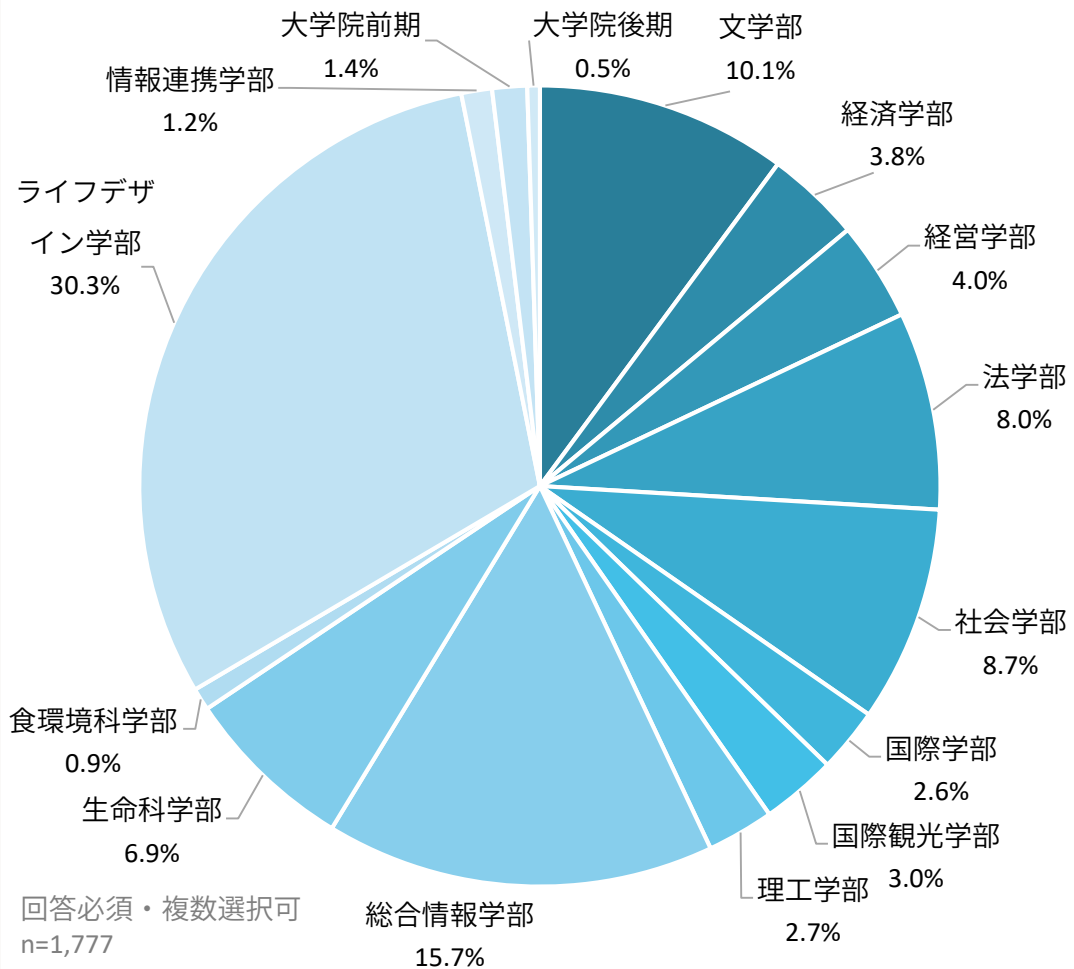


東洋大学

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS

# 回答者の属性

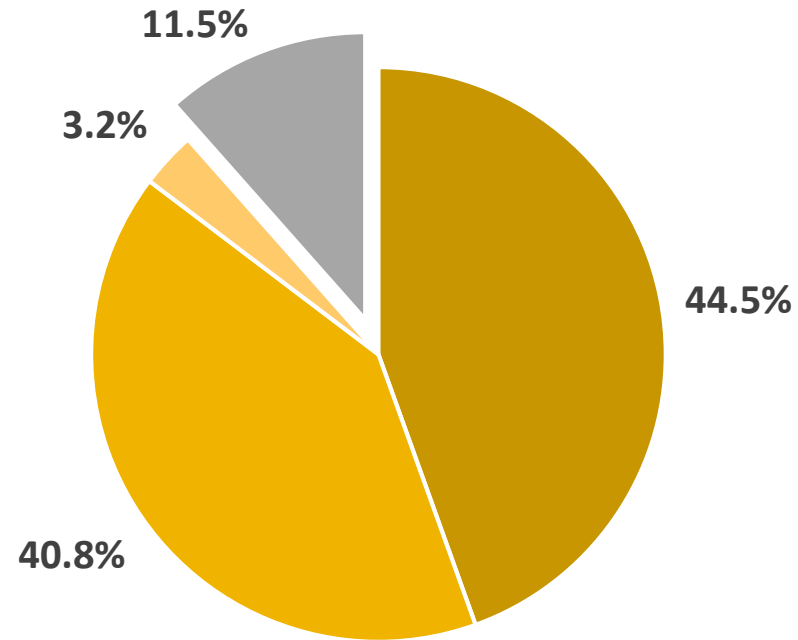
1,777人の東洋大生がSDGsの認知度と関心度について回答



\*実施概要  
回答期間：2021年5月10日(月)～5月24日(月) 対象：東洋大学全学生  
設問数：全7問 実施方法：LMSを利用したWEBアンケート形式

# 東洋大生のSDGs認知度

Q：あなたは「SDGs」についてどの程度知っていますか



- i) 日常生活の中で「SDGs」という言葉を聞いたことがある・ロゴを見たことがある
- ii) 大学（高校）の授業等で学んだことがある
- iii) 主体的にSDGsに関連する活動を行っている
- iv) 知らない

回答必須・複数選択可  
n=1,777

東洋大生の…

## SDGs認知度「88.5%」

SDGsについて何らかの形で、知っている学生が「88.5%」となりました。

また、主体的にSDGsに関する活動を行っていると回答した人は「3.2%」となりました。

# 東洋大生のSDGs行動

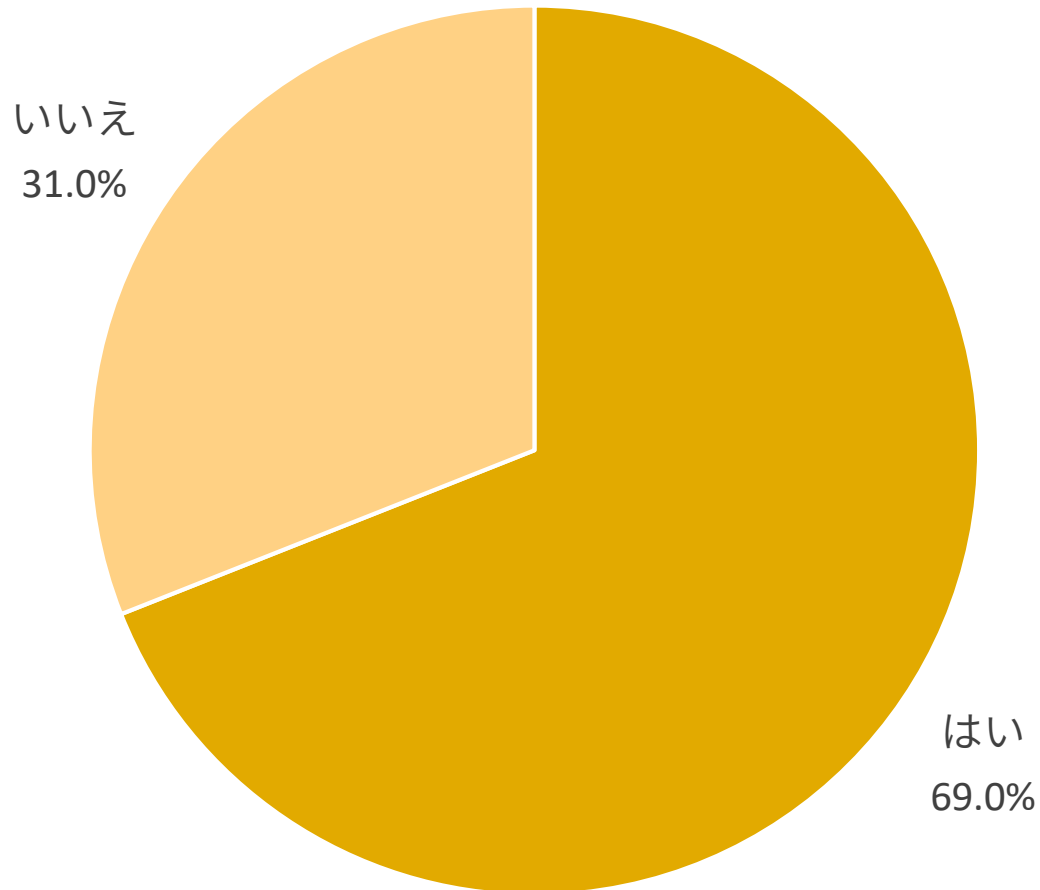
Q：あなたはこれまでに「SDGs」に関する行動（アクション）をしましたか？

SDGsに関する…

## 行動をした「69.0%」

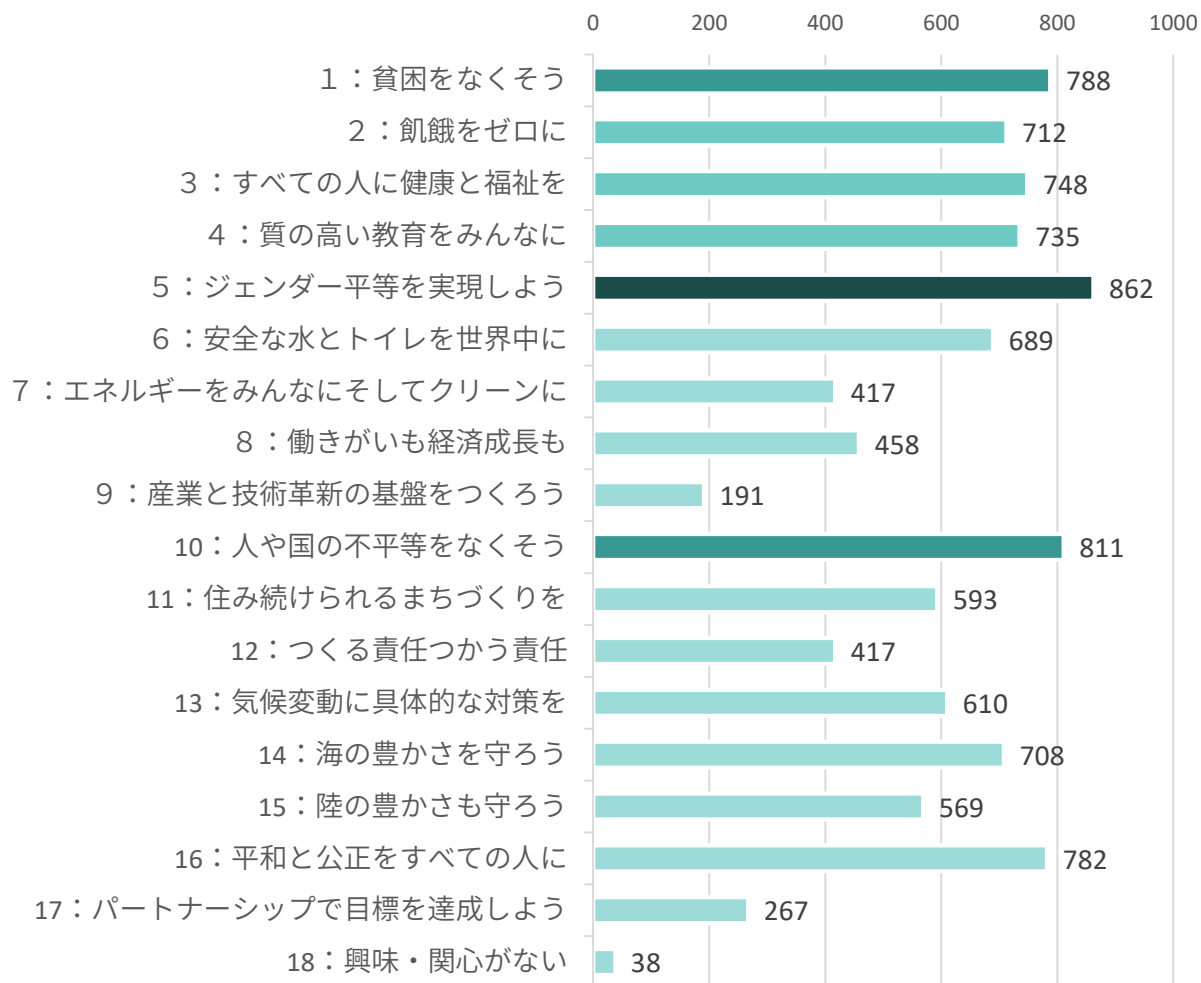
アンケート調査によると、SDGsについて、行動（アクション）をしたことがある学生が「69.0%」となりました。

「行動をした」を選択した学生の、具体的な行動としては「エコバックやマイボトルを利用している（58.5%）」「リサイクルやごみの分別に取り組んでいる（45.6%）」となりました。



# 東洋大生が興味があるSDGsゴール

Q：SDGsの17のゴールの中で、あなたが興味・関心があるゴールはどれですか？



上位のSDGsゴールは…

5：ジェンダー平等を実現しよう（862人/48.5%\*）

10：人や国の不平等をなくそう（811人/45.6%\*）

1：貧困をなくそう（788人/44.3%\*）

東洋大生が最も興味を持っているのは、

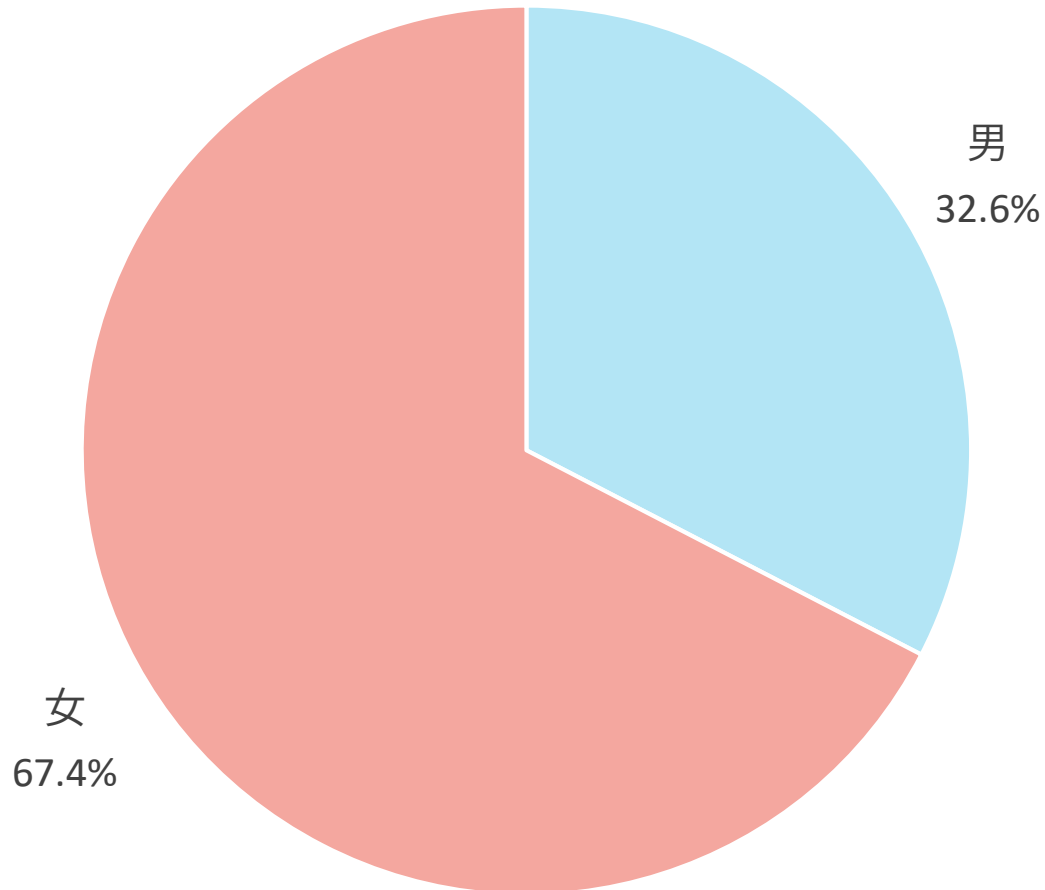
SDG5で48.5%が選択した。SDG10・SDG1が続いた。

\*パーセントは回答者数に対する割合

# SDG5:ジェンダー平等を実現しようにおける男女別の回答者数

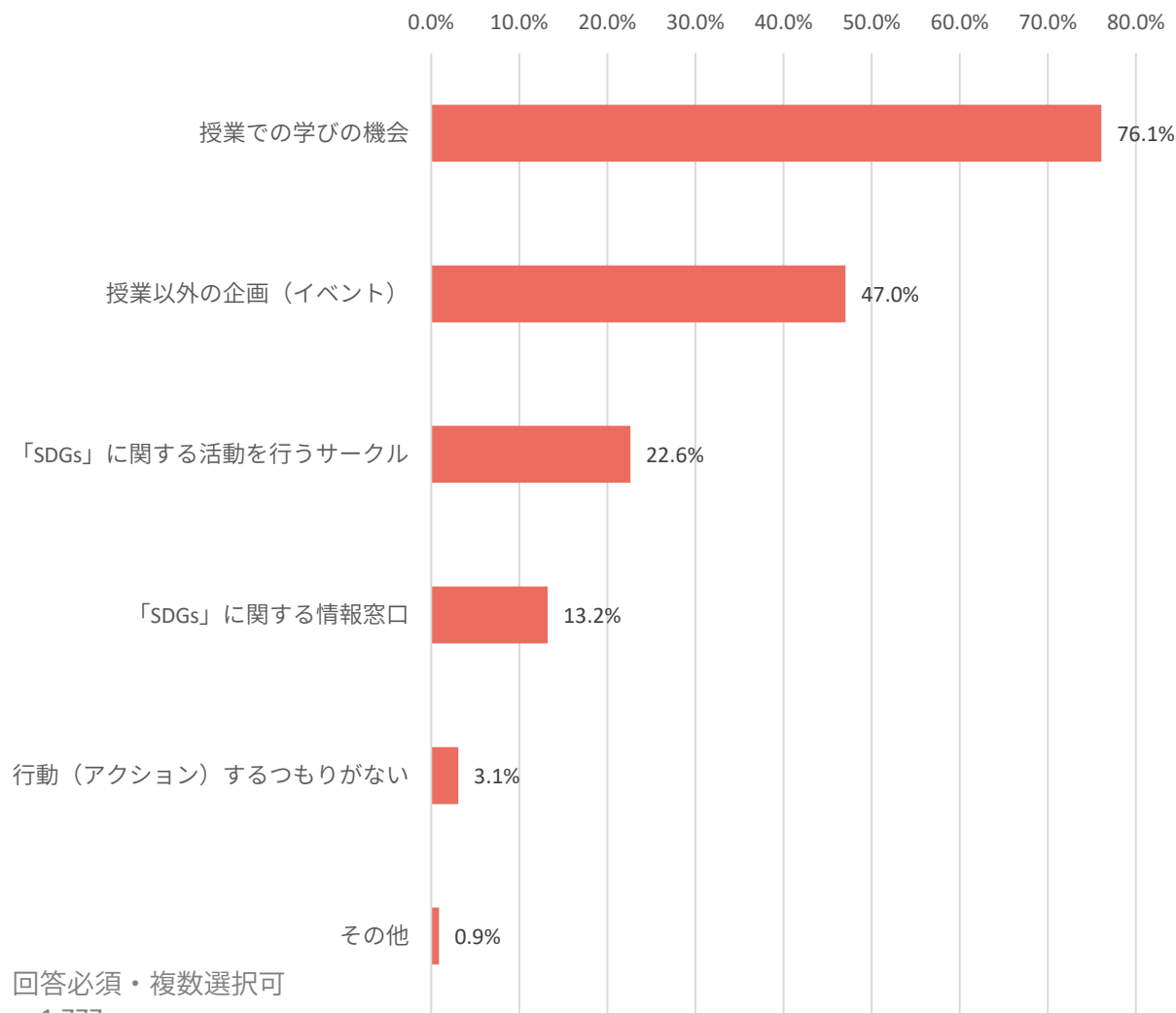
Q：SDGsの17のゴールの中で、あなたが興味・関心があるゴールはどれですか？

「SDG5：ジェンダー平等を実現しよう」を  
回答者の男女を比較すると、**男性32.6%・女性67.4%**  
となり。女性の方が注目していることが分かった。



# 東洋大学への期待

Q：「SDGs」への行動（アクション）をするために、大学でどのようなきっかけがあればよいと思いますか？



行動のためのきっかけは…

## 授業での学びの機会「76.1%」

アンケート調査によると、「76.1%」の学生が、授業での学びの機会を期待していることが分かった。

続いて「授業以外の企画・イベント（47.0%）」や「SDGsに関する活動を行うサークル（22.6%）」も求められていることが分かった。





Toyo University supports the Sustainable Development Goals

## 学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章

学校法人東洋大学および東洋大学(以下「本学」と総称する。)は、SDGs の理念に賛同し、ここに行動憲章を制定します。

本学は、哲学者・井上円了によって1887年に創立された「私立哲学館」を前身としています。そこは、物事の本質に迫って深く考えることで得られた知見を惜しみなく活動へと移し、人々のために奮闘することの重要性を学ぶ場でありました。その志は「諸学の基礎は哲学にあり」として、「独立自活」「知徳兼全」と共に、本学の建学の精神として息づいています。創立直後より「余資なく優暇なき」人々のための教育機会を提供した歴史をもち、現在、日本最大級の第2部・イブニングコースを有する大学となっています。さらには、井上円了が生涯学習の先駆者として、人々のために実施した5,291回に及ぶ講演は、全国各地に講師を派遣する社会貢献事業へと継承されています。本学におけるジェンダー平等を含めた多様性を受容するダイバーシティの端緒は、1916年に私立大学初となる女子学生を受け入れたことに見いだされます。その後、国際化推進による留学生受け入れの増大などを経ながら、今日では多様な学生・教職員が集うキャンパスとなっています。

本学の学生・教職員、関係者一同は、130年以上の歴史の中で培われてきた伝統を正しく継承し、肅々と地球社会の明るい未来づくりに貢献し、SDGsの目標達成のために多様な人々と活動の中で奮闘します。

本学の学生・教職員、関係者一同は、学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章に基づき以下の5つの行動をします。

### (教育) 主体的に行動する人の育成

変化の激しい現代社会において、多様な価値を理解するとともに、自己の哲学を持ち、物事の本質について論理的・体系的に深く考え、主体的に社会の課題に取り組み他者のために奮闘する人材となるよう学びます。

### (研究) 新しい価値創造と研究成果の社会への還元

共存共栄の世界を創るための価値創造を果たすため、研究機関として多面的な知を結集し、広範かつ重層的な研究を展開し、多様で複雑な課題を解決する力となります。

### (社会・国際貢献) 繋がりと知の共有による社会・国際貢献

地球社会の一員として多くの人と繋がり、知を共有するとともに、一人ひとりがリーダーシップを発揮し、目の前の課題を提示し解決するために挑戦し続けます。

### (環境貢献) 持続可能な地球環境の実現

持続可能な地球環境を実現するため、環境負荷低減のための諸施策に主体的に取り組みます。

### (ダイバーシティ&インクルージョン) 多様性に価値を置く多文化共生社会の実現

あらゆる人の人格と人権を尊重するという視点に立ち、様々な違いを受容し、差別のない多文化共生社会の実現に貢献します。

2021年6月6日

学校法人東洋大学 理事長 安齋 隆

東洋大学 学長 矢口 悦子

学校法人東洋大学SDGs行動憲章  
制定記念シンポジウム  
“SDGs 行動2021”

開催報告



2021年7月21日 第1回 東洋大学SDGs推進委員会

## ■ 概要

1. 主催 東洋大学SDGs推進連絡会
2. 公開日時 2021年6月19日 10:00～ ※掲載継続中
3. 次第および登壇者（敬称略）
  - ①開会挨拶 東洋大学 副学長・SDGs推進連絡会 座長 川口 英夫
  - ②学長講演 東洋大学 学長 矢口 悦子
  - ③基調講演 朝日新聞社「SDGs ACTION!」編集長 高橋 万見子
  - ④話題提供「私の行動」
    - ・株式会社With The World 代表取締役社長 五十嵐 駿太（経済学部 卒業生）
    - ・東洋大学 国際共生社会研究センター センター長 北脇 秀敏
    - ・東洋大学 学生団体 東洋大学TIPS 代表 塩澤 真結、ナ ヨンジュ
  - ⑤SDGs認知度調査 結果報告 および パネルディスカッション
    - ・SDGs認知度調査結果報告／ファシリテーター 東洋大学 社会貢献センター センター長 森田 明美
    - ・パネラー：高橋・五十嵐・塩澤
4. 公開先
  - ・7月19日まで 本学SDGs特設サイト内「学校法人東洋大学SDGs行動憲章」特設ページ <https://www.toyo.ac.jp/sdgs/charter/>
  - ・7月20日より 同サイト内 採録記事ページ [https://www.toyo.ac.jp/sdgs/charter/20210619\\_symposium/](https://www.toyo.ac.jp/sdgs/charter/20210619_symposium/)
5. キービジュアル  
サイト内導線、広告等で使用



## 6. シンポジウムの様子



# ■ 公開先Webページ・映像について

## 1. Webページへのアクセス状況



### < アクセス解析結果 >

	PV数
6/19~7/15	1,889
6/19 当日 (内数)	865

**海外からのPV数**

- United States 13
- Singapore 2
- South Korea 2

**年齢別PV数**

- 25-34 : 37.11 %
- 35-44 : 21.78 %
- 18-24 : 16.62 %
- 45-54 : 12.89 %
- 65- : 11.60 %

**性別PV数**

- male : 73.75 %
- female : 26.25 %



## 2. 映像の再生状況

### ・第1部（開会挨拶・学長講演・基調講演）

	再生数	70%以上視聴 (内数)
6/19~7/15	1406	325
6/19当日 (内数)	435	182

### ・第2部（話題提供「私の行動」）

	再生数	70%以上視聴 (内数)
6/19~7/15	1383	191
6/19当日 (内数)	433	108

### ・第3部（パネルディスカッション）

	再生数	70%以上視聴 (内数)
6/19~7/15	1382	156
6/19当日 (内数)	433	92

### ・3動画合計

	再生数	70%以上視聴 (内数)
6/19~7/15	4171	672
6/19当日 (内数)	1301	382

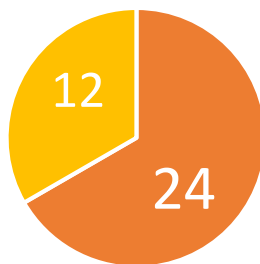
- ・総PVの内訳は、19日当日の視聴が3割、20日以降の視聴が7割  
→ オンデマンド型シンポジウムの強み、継続して視聴できることによる「広がり」
- ・70%以上視聴は、19日当日で4~3割、全体で2割  
→ 当日は全編を視聴。オンデマンドでは、関心のある場面だけ切り取って視聴。

## ■視聴者アンケート（回答数：36）

Q. シンポジウムはいかがでしたか？

（大変満足 / やや満足 / どちらともいえない / やや不満 / とても不満）

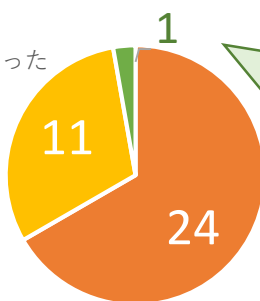
■ 大変満足 ■ やや満足



Q. SDGsに関する学びはありましたか？

（大いにあった / ややあった / どちらともいえない / あまりなかった / なかった）

■ 大いにあった ■ ややあった ■ なかった



このアンケートの質問の仕方の問題かと思いますが、「SDGsに関する学び」と尋ねられると私の場合は特になかったとなりますが、**啓発的なイベントとしてはよかった**のかと思います。

「東洋大学×SDGs」といったイメージで、本学のSDGsに対する取り組みを紹介する5分程度のショートビデオを作成して、オープンキャンパスや新入生のオリエンテーションなどに利用できるとよいのかな、と思いました。

Q. その他、ご意見・ご感想について自由ご記載ください（一部抜粋）

私は東洋大学3年、文学部史学科に所属しています。私は1年時からある学生団体に属しており、白山祭で毎年SDGsに関する展示を行ってきました。その中で何度かTIPSさんとも関わらせていただきました。今回のシンポジウムを視聴して改めてSDGsの重要性を確認できたと同時に、これから社会に出て行く私たち学生世代がこのSDGsをもっと知っていくこと、行動していくことが本当の世界平和実現に必須だと感じました。今後、自分がやるべきことが少し見えてきた気がしました。このような機会を設けてくださり、ありがとうございました。

大学をあげてSDGsに取り組む気概が伝わってきました。学生の認知とニーズとして、「わが事」「足許」からSDGsに関わるきっかけとしての「衝撃体験」や学生団体の様々な活動をベースにして、その体験をもとに授業などでSDGsと結び付けていく、という学びの方向性はとても示唆的でした。興味深いシンポジウムをありがとうございました。

視聴後、もう少し、短時間の方が望ましいと感じました。

スピーカー皆さまのプレゼンに感銘を受けました。学生のスタートアップを是非支援していただきたい。その意味からもTIPSと校友会とのコラボも考えたいと思います。多くの目標が教育・研究と関わるのに理工系学部の学生の関心度が低いのに驚きました。（教育の問題？）、東洋大学のSDGsへの大きな貢献を期待しております。若い世代の皆さんは素晴らしいですね。

今回、改めてSDGsの系統的な考え方や若い人の取り組み方等、よく理解出来ました。卒業生の一人として、東洋大学の発展と今後の大学としての役割等、考えさせられる2時間でした。

どうするべきかと考えていたことに対するヒントを頂きました。ありがとうございました。

80歳 感性も大分衰えてきておりSDGsについての認識は決して多くなかった。この記念シンポジウムを受信聴講して、多面に亘り且つある程度深く思考を進めることの大切さやそして其の事を他の人に伝えたり話したりすることを大切と思った次第です。

東洋大学における持続可能な「SDGs行動」として、このようなシンポジウムを定期的開催していただき、SDGsを社会に周知する発信基地の役割を担ってほしいと思いました。「諸学の基礎は哲学にあり」ですが、哲学を深めていく目的の一つに「SDGs」があると言えるのであれば、東洋大学が担うあらゆる学問領域から様々な形でのシンポジウムが行えるのではないかと今後の進展に強い期待をもちたいと思います。

視聴させていただきありがとうございました。企画や準備等が大変だったと思います。まず、素晴らしい企画に敬意を表します。SDGsの取り組みについての先進的な取り組みや、卒業生や学生が出演しての素晴らしい取り組みはとても立派なことだと思います。私は、64歳の卒業生ですが、学長のお話の中に、SDGsの基本理念が「誰一人取り残さないよう」という言葉を考えるに、現在の大学の素晴らしい環境と学生の活躍は本当に敬服に値します。しかしながら、若者学生のの色々なことでの挫折、自殺、経済的社会的な面で学業を断念するとかを聞くと心が痛みます。できれば、大勢の学生の中には負の側面から取り残される若者がいると思います。その調査や取り組みの発表等があれば、ますますSDGsの本質に迫れるのではと思います。もう一つ、校友会という、卒業生の組織がありますが、私からみると、教職員と在学生そして卒業生は、本当に良いつながりを持つべきだと思います。手を取り合ったり、組織内の交流編入をしたりして、正常な関係をつくりあげることが、大学のSDGsの基礎になるのではと思います。終わりに、遠くから東洋大学の発展を心から願っています。

SDGsの取り組みについて、どういったものを参考にしたら良いのか、どのように進めたら良いのかとても参考になりました。TIPSの活動にもとても興味が湧きました。

登壇者に多様性があり、充実した内容になっていて感じました。

大学生の間に、できるだけ実社会の問題に触れるような教育に期待します。

井上円了先生の建学理念と共通するところが多々あるように感じた。学び続けることの大事さ、そして行動に移すことの大切さが良くわかった。大変わかりやすい構成でした。現役学生の堂々とした発表素晴らしい。東洋大学の益々の発展をご祈念申し上げます。

私たち若い世代がSDGsに取り組んでいくことが必要であると思えるシンポジウムでした。2030に向けて今自分ができること、新たな価値を創造していけることはどんなことか考えて取り組んでいきたいと思っています。

## ■ Webターゲット広告

1. 期間  
2021年 6月10日～ 6月19日 ※事前告知として利用
2. 配信予算  
10万円（税抜）
3. 掲出デバイス  
PC、SP
4. 誘導先  
本学公式Webサイト内「学校法人東洋大学SDGs行動憲章」特設ページ  
<https://www.toyo.ac.jp/sdgs/charter/>
5. ターゲティング条件
  - ①リターゲット  
本学SDGs特設サイト訪問者
  - ②興味関心
    - ・sdgs
    - ・サステナブル
    - ・サステナビリティ
    - ・Ngo
    - ・社会問題
    - ・持続可能な開発目標
    - ・社会課題
    - ・経済格差
    - ・東洋大学
    - ・地球の未来
    - ・THE大学インパクトランキング
    - ・DX
    - ・研究
    - ・17のゴール
6. 配信レポート

表示回数	クリック数	クリック率	クリック単価
376,397	1,643	0.44%	58円

(事前シミュレーションクリック率 0.27 %、クリック数 1,265 数)

※内訳は次頁

## 7. 広告クリエイティブ（一例）



**東洋大学SDGs推進委員会規程(令和3年7月1日規程第147号)**

最終改正:令和3年7月1日規程第147号

改正内容:令和3年7月1日規程第147号[令和3年7月1日]

**○東洋大学SDGs推進委員会規程**

令和3年7月1日規程第147号

(目的)

**第1条** この規程は、東洋大学学則(昭和24年4月1日施行)第15条に基づき、東洋大学(以下、「本学」という。)における持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals、以下「SDGs」という。)に関する活動を全学的に推進するために必要な事項を定め、当該活動を通じて本学の研究成果を社会へ広く還元することにより、様々な課題の解決につなげることで、地球社会の明るい未来づくりに貢献することを目的とする。

(推進委員会)

**第2条** 前条の目的を達成するために、東洋大学SDGs推進委員会(以下「推進委員会」という。)を置く。

(事業)

**第3条** 推進委員会は、次に掲げる事業を行う。

- (1) SDGsに関する本学の実施方針に関する事項
- (2) SDGsに関する本学の諸活動の企画立案及び実施支援に関する事項
- (3) SDGsに関する学内外の資料及び情報の収集に関する事項
- (4) SDGsに関する本学の諸活動の学内への情報提供及び学外への広報活動に関する事項
- (5) その他、第1条で掲げる目的を達成するために必要な事項

(構成及び組織)

**第4条** 推進委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 学長
  - (2) 教学担当常務理事
  - (3) 副学長
  - (4) 教務部長
  - (5) 学生部長
  - (6) 研究推進部長
  - (7) 国際教育センター長
  - (8) 社会貢献センター長
  - (9) 広報担当部長
  - (10) 研究推進部事務部長
  - (11) 管財部長
  - (12) 学長室長
  - (13) 学長が指名する者 若干名
- 2 推進委員会に委員長を置き、委員長は前項に掲げる委員のうちから学長が指名する委員をもって充てる。
- 3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名した者がその職務を代行する。
- 4 委員長は、推進委員会を招集し、その議長となる。

(専門部会)

**第5条** 推進委員会は、第3条に定める事項の検討を円滑に進めるために、専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会に関する事項は、推進委員会において別に定める。

(所管)

**第6条** 推進委員会の事務は、学長室の所管とする。

(改正)

**第7条** この規程の改正は、学長が推進委員会の意見を聴いて行う。

**附 則(令和3年規程第147号)**

この規程は、2021年7月1日から施行する。



SDGsに関する情報集約フォームの設置開始について

東洋大学 SDGs 推進委員会

1. 目的

SDGsに関連する本学の諸活動情報を集約し、

- ① Impact Rankings エントリーのエビデンスに資する活動情報の集約
- ② SDGs 特設サイトで広報すべき活動情報の集約 を行う。

2. 想定される活動情報

授業における SDGs 関連講義の実施報告・イベントやワークショップの開催報告  
SDGs に関する賞の受賞・SDGs に関する研究成果の公表

3. 設問

- ① 基本情報（氏名・所属等） ② 件名 ③ 詳細内容 ④ 該当 SDG 情報（チェックボックス）

4. 運用ルール等

- ・回答対象者は主に本学教職員とする
- ・Google フォームを利用し回答を学内者に制限する
- ・周知はガールーン掲示板で行い、通年で回答可能な状態とし定期的に再周知を行う
- ・回答内容は適宜集約・精査し推進委員会で共有を行い利活用について検討を行う
- ・本件に関する学内周知は年2回程度（春・秋学期末）定期的に行う。

5. フォーム

URL : <https://forms.gle/FEMo2TgQxbwRSy3X9>

SDGsに関する情報集約フォーム

SDGsに関する情報集約フォーム

SDGsに関連する本学の諸活動情報を集約し、  
① Impact Rankings エントリーのエビデンスに資する活動情報の集約  
② SDGs 特設サイトで広報すべき活動情報の集約 を行う。

◇想定される活動情報  
授業におけるSDGs関連講義の実施報告・イベントやワークショップの開催報告  
SDGsに関する賞の受賞・SDGsに関する研究成果の公表

◇問い合わせ先  
SDGs推進委員会（学長事務課） : [ml-sdgs@toyo.jp](mailto:ml-sdgs@toyo.jp)

報告日	所属等	件名(タイトル)	詳細内容	関連するSDG(複数選択可)	実施年度	
1	9月22日	ライフデザイン学部	生活支援学演習III AでSDGsについて学ぶ。	学生が発表報告。企業が取り組むSDGsについても紹介する。	1: 貧困をなくそう 2: 飢餓をゼロに 3: すべての人に健康と福祉を 4: 質の高い教育をみんなに 5: ジェンダー平等を実現しよう 6: 安全な水とトイレを世界中に 7: エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8: 働きがいも経済成長も 9: 産業と技術革新の基盤をつくろう 10: 人や国の不平等をなくそう 11: 住み続けられるまちづくりを 12: つくる責任 つかう責任 13: 気候変動に具体的な対策を 14: 海の豊かさを守ろう 15: 陸の豊かさを守ろう 16: 平和と公正をすべての人に 17: パートナリシップで目標を達成しよう	
2	9月22日	図書事務課	東洋大学の図書館資料を様々なテーマで紹介する「Web展示」を実施	本企画は東洋大学図書館が所蔵する、図書、雑誌、データベース、電子ジャーナル、視聴覚資料、貴重書など多様な資料を「Web展示」という形でテーマごとに紹介するもので、2021年7月からスタートしました。 <a href="https://www.toyo.ac.jp/library/lib/Web-Exhibitions/web-Exhibitions/">https://www.toyo.ac.jp/library/lib/Web-Exhibitions/web-Exhibitions/</a> 本企画の主なターゲットは学生です。 本企画の目的は、読者の「こんなが東洋大学図書館にはあるんだ!」と感じてもらい、「自分はこんなコトにも興味があったんだ!」と、新たな好奇心の発見に繋げることにあります。 そのため、Webの特性を活かし、テーマに関連した様々な図書館資料もリンクで紹介しています。 このリンクで紹介されている図書館資料は、大学図書館だけでなく、誰でも利用可能である公共図書館にも所蔵されている資料が多くあります。 そのため「Web展示」の内容は、本学の学生だけでなく、一般の方にも役立つ内容になると感じています。また掲載媒体がWebですから、「Web展示」の内容は世界中からアクセスが可能です。 上記の理由から、SDGsの目標の「16. 平和と公正をすべての人に」のターゲット「情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。」に「Web展示」は関係すると考え、情報提供をいたしました。	4: 質の高い教育をみんなに 16: 平和と公正をすべての人に	
3	9月22日	研究推進課	現代社会総合研究所におけるSDGs活動を実施	・講演会(1回)、勉強会(3回)、報告会(3回)、ワーキングペーパー、ショートエッセイ、詳細はHPに一部記載されています。 <a href="https://www.toyo.ac.jp/research/labo-center/gensha/">https://www.toyo.ac.jp/research/labo-center/gensha/</a>	1: 貧困をなくそう 4: 質の高い教育をみんなに 5: ジェンダー平等を実現しよう 8: 働きがいも経済成長も 11: 住み続けられるまちづくりを	
4	9月29日	ライフデザイン学部人間環境デザイン学科	営繕論	営繕論を刊行	11: 住み続けられるまちづくりを 12: つくる責任 つかう責任	2019年度以前
5	10月5日	社会調査室	現代社会総合研究所 SEEDS支援報告会「道の駅によるSDGs政策と地域活性化」	<a href="https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/research/labo-center/gensha/PDF/seeds20210703.ashx?la=ja-JP">https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/research/labo-center/gensha/PDF/seeds20210703.ashx?la=ja-JP</a>	8: 働きがいも経済成長も 11: 住み続けられるまちづくりを 17: パートナリシップで目標を達成しよう	2021年度
6	10月5日	社会調査室	採択までの歴史から見た地方創生SDGsの政策的意義 -道の駅を拠点とした地方創生SDGsへ-	<a href="http://www.econ.kobe-u.ac.jp/activity/publication/dp/pdf/2021/2117_3.pdf">http://www.econ.kobe-u.ac.jp/activity/publication/dp/pdf/2021/2117_3.pdf</a>	8: 働きがいも経済成長も 11: 住み続けられるまちづくりを 15: 陸の豊かさを守ろう	2021年度
7	10月5日	社会調査室	道の駅を拠点とした地方創生SDGsへの期待	『道21世紀新聞 ルートプレス』第60号 9面の記事 「道の駅を拠点とした地方創生SDGsへの期待」 <a href="https://aidea.co.jp/route-press21st/rp60.pdf">https://aidea.co.jp/route-press21st/rp60.pdf</a> p.9, p.13	8: 働きがいも経済成長も 11: 住み続けられるまちづくりを 17: パートナリシップで目標を達成しよう	2021年度
8	10月5日	社会調査室	SDGsと道の駅に関する著書の出版予定	著書タイトル: SDGs and Regional Development by Japanese Roadside Station: Econometric Analysis of Contribution of Roadside Station 著者: Ryusaku Matsuo and Mitoshi Yamaguchi 言語: 英語 出版社: 株式会社サンクチュアリ・パブリッシング 備考: 2022年度井上円了記念研究助成(刊行物)申請中 刊行予定: 2022/6	8: 働きがいも経済成長も 11: 住み続けられるまちづくりを 17: パートナリシップで目標を達成しよう	2021年度
9	10月13日	国際課	TGLキャンパ「SDGsカードゲーム」でSDGs活動を実施	<a href="https://www.toyo.ac.jp/news/international-exchange/1009tgl/">https://www.toyo.ac.jp/news/international-exchange/1009tgl/</a>	10: 人や国の不平等をなくそう	2021年度
10	10月14日	国際課	2021年度夏季Diversity Voyage	<a href="https://www.toyo.ac.jp/international-exchange/ies/Diversity%20Voyage/">https://www.toyo.ac.jp/international-exchange/ies/Diversity%20Voyage/</a>	1: 貧困をなくそう 4: 質の高い教育をみんなに 9: 産業と技術革新の基盤をつくろう 10: 人や国の不平等をなくそう 12: つくる責任 つかう責任 16: 平和と公正をすべての人に 17: パートナリシップで目標を達成しよう	2021年度
11	10月16日	国際学部グローバル・イノベーション学科	本学提携校であるメトロポリア応用科学大学(フィンランド)主催のサステイナブル・ビジネス関連の国際シンポジウムで講義(On-line)を実施した。企業におけるESG/CSR企業倫理重視の経営を実践するための取締役会の役割について講義するとともに、この面での先進地域である北欧のフィンランド、欧州他国の大学教員、学生と意見交換した。 <a href="https://www.metropolia.fi/en/about-us/news-and-events/international-project-week-2021-business-ethics-sustainability-and-corporate-social-responsibility">https://www.metropolia.fi/en/about-us/news-and-events/international-project-week-2021-business-ethics-sustainability-and-corporate-social-responsibility</a>	5: ジェンダー平等を実現しよう 7: エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8: 働きがいも経済成長も 9: 産業と技術革新の基盤をつくろう 10: 人や国の不平等をなくそう 11: 住み続けられるまちづくりを 12: つくる責任 つかう責任 13: 気候変動に具体的な対策を 14: 海の豊かさを守ろう 15: 陸の豊かさを守ろう 17: パートナリシップで目標を達成しよう	2021年度	
12	10月16日	国際学部グローバル・イノベーション学科	The Hang Seng University of Hong Kongと共同開催したSustainability Business Asia Conference in the Post COVID-19 Era	SDGにおける各目標を達成するための企業側の貢献に関し、消費者の力(マーケティング)、株主の力(コーポレートガバナンス)、投資家の力(SRI/ESG/インパクト投資)の観点から、香港および日本のビジネス科目教員が討議し、香港の企業経営者に加え、両大学の学生も数多く討議に参加した。	1: 貧困をなくそう 2: 飢餓をゼロに 3: すべての人に健康と福祉を 4: 質の高い教育をみんなに 5: ジェンダー平等を実現しよう 6: 安全な水とトイレを世界中に 7: エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8: 働きがいも経済成長も 9: 産業と技術革新の基盤をつくろう 10: 人や国の不平等をなくそう 11: 住み続けられるまちづくりを 12: つくる責任 つかう責任 13: 気候変動に具体的な対策を 14: 海の豊かさを守ろう 15: 陸の豊かさを守ろう 16: 平和と公正をすべての人に 17: パートナリシップで目標を達成しよう	2021年度
13	11月2日	社会調査室	大分朝日放送で地方創生SDGsに関するコメント	大分朝日放送特集番組 ・放送: A.B.C-Zの「九州道の駅がたっぷり寄らせていただきます」 ・放送予定日: 11月27日15時30分~16時25分(九州エリアのみ放送) ・テーマ: コロナ禍の現在、道の駅の存在意義: SDGsの観点から ・内容: コロナ禍で経済活動が制限を受ける中で道の駅を拠点とした地方創生SDGsの取り組みについてのコメント	3: すべての人に健康と福祉を 8: 働きがいも経済成長も 11: 住み続けられるまちづくりを 12: つくる責任 つかう責任 17: パートナリシップで目標を達成しよう	2021年度
14	11月4日	法学部企業法学科	ノルウェー大使特別講演会	在日ノルウェー王国大使館の協力により、グローバルな視野を涵養する機会として、ノルウェー王国大使 インガ・M・W・ニーハマル閣下を招き、「ノルウェー外交政策 平和構築・紛争解決・発展途上国への国際援助」というテーマで特別講演会を開催した。これは、国際的な視野・知識・経験を持った学生を育成することを目的とし、教育・社会発展・平和学を英語で学習する機会として「ノルウェー・トロムソ大学平和学研修」を北欧・ノルウェーに渡航して実施してきたことを端緒とする。東洋大学生向けに開講し、オンラインで参加した59名を含む、合計72名が参加した。講演会後、大使と学生との活発な質疑応答が英語でなされた。 <a href="https://www.toyo.ac.jp/news/academics/faculty/law/20211013/">https://www.toyo.ac.jp/news/academics/faculty/law/20211013/</a>	4: 質の高い教育をみんなに 16: 平和と公正をすべての人に	2021年度
15	11月12日	国際学部教務課	香港恒生大学とアジアにおける持続可能なビジネスについてのコンフェレンスを開催	<a href="https://www.toyo.ac.jp/news/academics/faculty/grs/dgis/20211111/">https://www.toyo.ac.jp/news/academics/faculty/grs/dgis/20211111/</a>	8: 働きがいも経済成長も 12: つくる責任 つかう責任	2021年度
16	2021/12/21 0:00	図書事務課	図書館にて「SDGs」に関する本を読む📖というページを作成	「SDGs」に関する本を読む📖 <a href="https://www.i-repository.net/il/meta_pub/G0000604SDGs">https://www.i-repository.net/il/meta_pub/G0000604SDGs</a>	1: 貧困をなくそう 2: 飢餓をゼロに 3: すべての人に健康と福祉を 4: 質の高い教育をみんなに 5: ジェンダー平等を実現しよう 7: エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8: 働きがいも経済成長も 9: 産業と技術革新の基盤をつくろう 10: 人や国の不平等をなくそう 11: 住み続けられるまちづくりを 12: つくる責任 つかう責任 13: 気候変動に具体的な対策を 14: 海の豊かさを守ろう 15: 陸の豊かさを守ろう 17: パートナリシップで目標を達成しよう	2021年度
17	2022/2/8 14:17	エクステンション課(社会貢献センターボランティア支援室)	ボランティア支援室主催	【イベント名】:「東洋大生がワークショップで考えるSDGs〜教育現場からジェンダーを考えてみよう」 【内容】: 毎回ボランティア支援室主催の人気のSDGsワークショップは春休み中にも開催されます!今回は、教育現場を中心に取り上げ、ジェンダーとは何か、具体的にどんな場面でジェンダーに関する問題が起きているのかを一緒に考えることを通して、SDGsを身近なことから捉えてみましょう!SDGs初心者も中級者も、だれでも楽しく参加できる内容となっています!ジェンダー問題に関心のある方、教育問題に関心のある方、SDGsに興味のある方、ほかの学生と交流したい方、ぜひぜひご参加ください! 【日時と方法】2022年2月18日10時~12時、オンライン(zoom)開催 【情報提示】(ToyoNet・ACE) <a href="https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/course_2060059_news_5002761">https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/course_2060059_news_5002761</a>	4: 質の高い教育をみんなに 5: ジェンダー平等を実現しよう	2021年度

2021年度 TOYO SDGs Weeks 開催企画 一覧

企画	参加人数等 (報告)		日程		企画名称	実施組織
	企画	参加人数等	日程	日		
1	参加企画	応募件数 103 件	8月23日～9月30日	—	TUEPデザインコンテスト(入賞者発表10月31日)	学生部
2	参加企画	応募件数 43 件	10月1日～11月31日	—	学生企画SDGs コンテスト(ポスター・川柳・動画)	ボランティア支援室
3	講演会	参加者数 24 名	10月4日	月	SDGsに関わる環境教育(英語による授業)	ボランティア支援室
4	講演会	参加者数 56 名	10月6日	水	(仮)「好き」を通じてフクシを変える、社会を変える	ボランティア支援室
5	ワークショップ	参加者数 18 名	10月7日	木	ボランティア入門講座	ボランティア支援室
6	講演会	参加者数 59 名	10月8日	金	食品ロス削減と保存料 —SDGs目標12の推進—	ボランティア支援室
7	TGLキャンプ	参加者数 17 名	10月9日	土	SDGs～目標達成について考える～	国際部
8	ワークショップ	参加者数 20 名	10月9日	土	東洋大学がワークショップで考える初めてのSDGs	ボランティア支援室
9	講演会	参加者数 105 名	10月12日・13日	火・水	子どもの貧困への挑戦 —社会的養護の現場での取り組みから考える—	ボランティア支援室
10	講演会	参加者数 22 名	10月13日	水	カードゲームを通じてSDGs×人権を学ぶ	ボランティア支援室
11	シンポジウム	参加者数約 120 名	10月19日	火	東洋大学・東京東信用金庫 共催 TOKYOイーストの“未来志向”と地域中小企業のDX・新事業推進	産官学連携推進課
12	講演会	参加者数 91 名	10月19日	火・水	知的障害特別支援学校におけるICTの利活用：読む、聞く、話す、書くへの支援	ボランティア支援室
13	シンポジウム	参加者数 50 名	10月22日	金	「パンデミック時代のSDGsと国際貢献—2030年のゴールに向けて—」	国際共生社会研究センター
14	参加企画	申込者数 223 名	10月25日～11月1日	—	Hands to Handsプロジェクト 2021	ボランティア支援室
15	講演会	参加者数 67 名	10月26日	火	「企業と人権」～SDGsと人権について学ぼう～	ボランティア支援室
16	特別講義	参加者数 35 名	10月27日	水	生命科学部コミュニティ活性化のための学生ファシリテーター養成プログラム 「身近なところから始めるSDGs」	生命科学部
17	講演会	参加者数 72 名	10月27日	水	ノルウェー大使特別講演会	法学部
18	講演会	参加者数 19 名	10月30日	土	防災の思想 ～避難情報廃止論と防災プラグマティズム～	ボランティア支援室
19	参加企画	参加者数 100 名超	11月3日	水・祝	デイキャンプで遊ぼう会	ボランティア支援室
20	発表会	—	11月5日	金	東京2020オリンピック・パラリンピック学生ボランティア報告会 (記載の日程は撮影日。12月にオンデマンド配信)	ボランティア支援室
21	セミナー	参加者数 290 名	11月6日	土	モンゴルにおける障がい児インクルーシブ地域づくり連続セミナー2021 (※11/6、12/11、1/22、2/26の全4回)	人間科学総合研究所
22	参加企画	配布数 1000 名分	11月9日・11月10日	火・水	Hands to Hands パスコイーストカンパニーからの食の支援	ボランティア支援室
23	講演会	申込者数 15 名	11月21日	日	海を守るのは君だ～家から参加できるSDGsボランティア～	ボランティア支援室
24	講演会	申込者数 15 名	12月5日	日	海を守るのは君だ～家から参加できるSDGsボランティア～	ボランティア支援室
25	参加企画	参加者数 名	1月8日・1月9日	土・日	福島県の子どもに寄り添うプログラム	ボランティア支援室
26	研究発表会	—	10/25・11/22・11/29 12/20・1/31・2/24	—	バイオレジリエンス研究プロジェクト 大学院生研究成果報告会	バイオレジリエンス研究プロジェクト

延べ  
参加者数 2564 名

東洋大学SDGsアンバサダー制度に関する要項（令和3年10月6日要項第155号）

最終改正:令和3年10月6日要項第155号

改正内容:令和3年10月6日要項第155号[令和3年10月6日]

---

○東洋大学SDGsアンバサダー制度に関する要項

令和3年10月6日要項第155号

東洋大学SDGsアンバサダー制度に関する要項

（趣旨）

第1条 この要項は、東洋大学SDGs推進委員会規程（令和3年7月1日規程第147号）に基づき、東洋大学（以下「本学」という。）のSDGs活動の一層の活性化、充実及び発展を図るために、学校法人東洋大学SDGs行動憲章に賛同し推進する本学の学生個人又は学生団体に対して東洋大学SDGsアンバサダーの称号を付与する制度（以下「アンバサダー制度」という。）に関して必要な事項を定める。

（称号の付与）

第2条 東洋大学SDGsアンバサダー（以下「アンバサダー」という。）の称号を希望する本学の学生個人又は学生団体の代表は、社会貢献センター長が別に定める所定の手続により申請する。

2 前項の規定による申請を受けた社会貢献センター長は、ボランティア支援室運営委員会（以下「運営委員会」という。）の議を経て、適任と認められる場合は、東洋大学SDGs推進委員会委員長（以下「委員長」という。）に推薦をする。

3 委員長は、東洋大学SDGs推進委員会（以下「推進委員会」という。）の議を経て、適任と認められる場合、学長に推薦をする。

4 学長は、委員長の推薦に基づき、アンバサダーの称号を付与する。

（活動内容）

第3条 アンバサダーは、本学の諸規則等を遵守し、次の各号のいずれかに該当する活動を行う。

- (1) 本学のSDGs活動への参画
- (2) 本学のSDGs活動の普及推進のための情報発信
- (3) その他学長が必要と認めた活動

（称号の有効期間）

第4条 アンバサダーの称号の有効期間は、当該年度限りとする。ただし、アンバサダーが有効期間の更新を希望する場合は、所定の手続を経て更新することができる。

2 アンバサダー有効期間の更新手続については、第2条第1項から第4項までの規定を準用する。

（活動費補助）

第5条 本学は、アンバサダーとしての活動に必要な経費について、その一部を補助することができる。

（活動報告）

第6条 アンバサダーは、年間の活動報告を社会貢献センター長にしなければならない。

2 社会貢献センター長は、アンバサダーの活動状況について、運営委員会及び推進委員会に報告しなければならない。

（その他）

第7条 この要項に定めるもののほか、アンバサダー制度に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て推進委員会に報告し学長が決定する。

（事務の所管）

第8条 アンバサダー制度に関する事務の所管は、エクステンション部エクステンション課とする。

（改正）

第9条 この要項の改正は、学長が運営委員会及び推進委員会の意見を聴いて行う。

附 則

この要項は、2021年10月6日から施行する。

---

## 2021年度 東洋大学SDGsアンバサダーの推薦について

東洋大学SDGs推進委員会  
委員長 川口 英夫

社会貢献センター長より、下記概要の通り、2021年度東洋大学SDGsアンバサダーの推薦をいただきました。

「東洋大学SDGsアンバサダー制度に関する要項」に基づき、本委員会での議を経て、適任と認められる者を小職より学長へ推薦いたします。

### 記

1. 社会貢献センター推薦日 : 2021年10月19日
2. 推薦者人数 : 49名

#### <推薦者の所属内訳>

学部	学年				合計	
	1年	2年	3年	4年		
第1部	文	2	1	4	7	
	経済		1	2	3	
	経営			2	2	
	法		1		1	
	社会	4	2	3	9	
	国際	4	2	5	11	
	国際観光	1			1	
	生命科学部		1		1	2
	食環境科学部	1		1		2
	ライフデザイン学部		1	1		2
総合情報学部		1	4		5	
第2部 イノベーション	社会学部		1	1	2	
	国際学部	1		1	2	
合計		13	11	24	1	49

3. 推薦者名簿 : 別紙の通り
4. 添付資料
  - ・2021年度「東洋大学 SDGs アンバサダー」名簿（学籍番号・氏名 記載なし）
  - ・東洋大学SDGsアンバサダー制度に関する要項
  - ・TOYO SDGsアンバサダーの募集から活動報告までの流れ

以上

## 2021年度「東洋大学 SDGs アンバサダー」名簿

NO.	学籍番号	学部名	学科名	学年	氏名	志望理由
1		文学部第1部	英米文学科	3年		SDGsの名前は聞いたことがあったのですが、実際まだよく理解できてないのでこれを機に理解を深めたいと思いました。
2		文学部第1部	英米文学科	3年		高校時代に時事英語という授業を受け、世界の様々な問題を調べたり発表したりする機会がありました。より深く知りたいと思い申し込みをしました。
3		文学部第1部	史学科	3年		一昨年から白山祭で、団体としてSDGsに関する展示を行っており、SDGsに関心があるから。
4		文学部第1部	史学科	1年		SDGsに関心があり、課題解決に向けて行動してみたいと考えています。また、発想力や多面的な思考が得意なので、それを生かしたいです。
5		文学部第1部	教育学科	3年		いままで書籍でしかその内容を知らなかったが、実際に経験することで今後自分がどのようなことができるのかわかるのではないかと思ったから。
6		文学部第1部	教育学科	1年		アルバイト先で、SDGsに関する取り組みを行っているため。
7		文学部第1部	国際文化コミュニケーション学科	2年		SDGsの取り組みについて興味を持ったから
8		経済学部第1部	経済学科	3年		ボランティアを始めてみたいからです。またSDGsという言葉が最近よく耳にするので、詳しいことを学んでみたかったからです。
9		経済学部第1部	経済学科	3年		SDGsとははなにかを知るため。
10		経済学部第1部	経済学科	2年		主体的に社会問題について考える機会が欲しかったから。
11		経営学部第1部	経営学科	3年		<p>今回私がSDGsアンバサダーに申し込む理由は、これからも、そして次世代にも快適に過ごせる環境づくりに勤しんでいく、その上でSDGsが重要な役割を担っているとと思ったからです。</p> <p>今まで日本を含む先進国での経済活動は、コストの最小化・利益の最大化を目指していましたが、それは環境破壊につながり、働く人にとって負担を強いている場合もあり「持続可能ではない」世界が形成されていました。そのため、働く人にとっても地球環境にとっても望ましい、現代とこれからの経済活動のあり方を作っていく上で、SDGsが最も重要な役割を担うと思います。</p> <p>また、私は東洋大学にて、ローバースカウト部に所属しています。ローバースカウト部ではボランティアなどの地域貢献活動を行っています。しかし、現在はコロナウイルスの影響もあり、なかなかスカウトとしての活動が行えていません。そのため、SDGsプロジェクトをスカウトとして、未来を担う1人の人間として、取り組んでみたいと思います。</p>
12		経営学部第1部	マーケティング学科	3年		近年SDGsはホットなワードであるが、ゼミで触れた際、一時的なものではなく何十年先も意識続ける必要があると感じました。しかし、自分には関係ないと思っている人、そもそも興味ない人が多いので、多くの人に認知してもらい行動に移して欲しいなと思いました。その為に個人よりも団体で行った方が影響力があると感じたからです。
13		法学部第1部	法律学科	2年		SDGsに興味があるから

## 2021年度「東洋大学 SDGs アンバサダー」名簿

NO.	学籍番号	学部名	学科名	学年	氏名	志望理由
14		社会学部第1部	社会学科	1年		日々ニュースで報道される環境問題を私はこれまで見て見ぬふりをしてきました。環境問題について知ってはいるけれど何も行動に起こせない自分が嫌でした。活動を行えなかった理由は部活や受験勉強で活動をおこなえなかったからでもあります。しかし大学生となった今私は少しでも多く環境保全の活動をしていきたいと考えています。私の大学生活での4年間の目標はSDGsの達成に貢献し環境保全活動を主体的に行い、周囲の人々にSDGsを広めることです。そのために私はIVUSAというボランティアサークルに入ったり、バイト先での普及活動などを行っています。またSDGsは世界全体の達成目標であるため、グローバル社会の共通言語である英語を学んでいます。コロナで状況は変わりますが、できれば留学もしたいと考えています。留学を通してSDGsについての異文化の人々の考え方を知り、普及したいからです。
15		社会学部第1部	社会学科	1年		SDGsに今まで触れてこなかったため、この機会に携わってみたいと思ったから。
16		社会学部第1部	社会文化システム学科	3年		元々今まで様々な授業を受講し、SDGsに関心を抱きました。そこで自分でも出来ることはないかと思っていた時にこのSDGsアンバサダーを募集をしているというメールが届き、申し込みもうと思いました
17		社会学部第1部	社会福祉学科	3年		昨年は、学生団体DAISYとして、ジェンダー平等や健康のための正しい性の知識などを伝えるオンラインイベントや勉強会の企画を行ってきました。それを今年は、東洋大学で学生に向けて行いたいと思っております。イベントや取り組みを通して、学生に対して、他人事ではなく自分ごととして、SDGsや自分自身、自分を取り巻く社会環境とその背景を知ってもらえるように活動し続けます。
18		社会学部第1部	社会福祉学科	3年		私が在学中にやりたいことの一つに、学生に社会問題を身近に感じて考えてもらうための活動があるからです。このプロジェクトでの、東洋大学生にSDGsの認知度を上げる、という目的が私のしたかったことと同じだと思い、このプロジェクトに応募しました。
19		社会学部第1部	社会福祉学科	2年		授業でSDGsについて扱われ、SDGsについてもっと学んだり、それに関することをやってみたいと思い、申し込みました。また、友だちも申し込むと言っていたので一緒に挑戦しようと決断しました。
20		社会学部第1部	社会福祉学科	2年		詳しい知識があるわけではないけど、何か行動を起こさなければいけないと思ったから。
21		社会学部第1部	社会福祉学科	1年		水曜日4限「児童福祉論A」(森田明美先生)において、SDGsに関心をもち、実際に自分からSDGsを発信していくという行為をやってみる良い機会だと思ったから。
22		社会学部第1部	社会福祉学科	1年		高校生の頃からSDGsの学習をしていて、大学に入ってからSDGsのゴールに向けた取り組みに興味を持ち、友達と取り組んでみたいと思ったから。
23		生命科学部	生命科学科	2年		講義でSDGsについて学び、自分から行動し、持続可能な社会にするための何かをしたい強く感じたから。
24		生命科学部	応用生物科学科	4年		SDGsについて、自分にも何か出来ることがないか思い立ったためです。
25		ライフデザイン学部	生活支援学科	2年		以前からSDGsに興味があり、SDGsに関する取り組みに積極的に参加したいから。
26		ライフデザイン学部	人間環境デザイン学科	3年		前回東洋大学のSDGsのイベントに参加し、その際にSDGsについて知ることはできたのですが、これまでなかなか行動に移せませんでした。「知る」で終わらせず、SDGsの問題解決に向けて自ら活動を行えるようになりたいと思い、このプロジェクトに参加し、行動に移すことができる機会になるのではないかと思います。

## 2021年度「東洋大学 SDGs アンバサダー」名簿

NO.	学籍番号	学部名	学科名	学年	氏名	志望理由
27		総合情報学部	総合情報学科	3年		SDGsの活動に興味があるのと、いろいろチャレンジしてみたいと考えたから。
28		総合情報学部	総合情報学科	3年		SDGsの問題を解決するために動いてみたいから
29		総合情報学部	総合情報学科	3年		SDGsに関する活動に興味があったから
30		総合情報学部	総合情報学科	3年		ゼミでの活動
31		総合情報学部	総合情報学科	2年		私は学部1年の後期から長期のボランティア活動をしていました。そこではSDGsをテーマとしたディスカッションを行っていました。コロナの影響につき、中々直接会って話し合う事や対面での活動が出来ませんでしたが、SDGsについての理解を深める事が出来ました。私が特に関心がある事はジェンダー平等で、子育てと仕事を両立できる社会の実現を目指していきたいです。
32		食環境科学部	健康栄養学科	3年		1年時、Diversity voyage という短期留学プログラムに参加させていただいてから、SDGsにもともと興味はありましたが、実際行動に移せていない、何から始めたらよいかかわからないというのが正直なところでした。そこで、このSDGsを推進している団体があると知り、 ・同じ考えを持つ仲間を見つけるため ・いろんな価値観に触れるため ・具体的に活動するため 申し込むと決意しました。
33		食環境科学部	健康栄養学科	1年		なんらかの方法でボランティアをしたいと考えており、今回講義で話を聞きSDGsに非常興味湧きました。
34		国際学部	グローバル・イノベーション学科	3年		私は国際学部グローバルイノベーション学科に所属しており、2年生の時に”human Security” という授業を履修したのがきっかけです。その授業で私17のゴールと169のターゲットについて学び、最後には企業のサプライチェーンの透明性について調べプレゼンテーションをしました。その時、私は日本は世界では比較的SDGsを達成している国ですが、ヨーロッパの国々には劣っていることを知りました。なので、ヨーロッパに国々がどのような取り組みやヨーロッパの学生はどのようにSDGsに貢献しているのかと興味があるからです。また、私は日本の大学生はSDGsを知らない人が多いと感じました。なので、SDGsとはどのような目標を掲げているのかや、企業や組織が取り組んでいる活動を知ってみたいと思いました。
35		国際学部	グローバル・イノベーション学科	2年		SDGsの取り組みにたいへん関心があり、ぜひこの新たな活動メンバーとして、開発目標達成に向けた行動をしていきたいため。
36		国際学部	グローバル・イノベーション学科	1年		私はSDGsに興味があります。また、貧困問題などの国際的な問題にも深く興味をもっております。そのため、高校生の時に17のゴールのうちのいくつかを調べたことがあります。ですが、今まで17のゴールの全てについて調べたことはありません。詳しいことが分からず、知りたいと思っていることが多くあります。そのため、この機会にもっとSDGsについて詳しく知りたい、考えてみたいと思いました。将来働く際に、意見交換などをする際に、このうちのいくつか知ってる、ではなく、17のゴールについて調べ考えを持つことが必要なのではないかと思いました。また、今までこのようなボランティア活動の経験がなく、大学生になったらこのような機会を逃さずに役立つことに挑戦してみたい、多くの人と関わりを持ち、意見を持ち、様々な考えを知りたいと考えていました。これらの点から、私はこの機会が必ずいつか役に立つと思い、SDGsアンバサダーに申し込み致しました。
37		国際学部	グローバル・イノベーション学科	1年		大学生になったらたくさんボランティア活動をやってみようと思っていたから。



## 2021年度「東洋大学 SDGs アンバサダー」名簿

NO.	学籍番号	学部名	学科名	学年	氏名	志望理由
38		国際学部	国際地域学科	3年		一年生から国際学部でよくSDGsのことを聞きました。さらにSDGsについての計画を立て、活かせる方法をいくつか考えました。そのため今回のSDGsアンバサダーを通して習ったことや経験したことを活かして、他の人から学びたいと思い申し込みました。
39		国際学部	国際地域学科	3年		所属学科でSDGsについて学ぶ機会が多く、SDGsについてより理解を深めたいと思ったからである。また世界中で取り組むべき問題であるが個人としての行動も問われるものなので多くの人に自分事として捉えてもらいたいからである。
40		国際学部	国際地域学科	3年		日本是世界の中でもかなりのジェンダー平等後進国であるという事実に危機感を感じており、卒業論文のテーマ候補として本や論文から学んでいます。そのため、特にジェンダーの話に関してSDGsアンバサダーに参加して知見を深めたいと考えているため申し込みました。
41		国際学部	国際地域学科	3年		SDGsに関心があるから。
42		国際学部	国際地域学科	2年		元々「持続可能な」考え方に深い関心があり、主に環境問題をより多くの人に知らせて、行動を促したいと思い、また最後の学生時代に様々な活動に関わり、多くの経験や知識を身につけたいと思う。
43		国際学部	国際地域学科	1年		高校でSDGsの取り組みをしていたので、引き続きやりたいと思ったから。
44		国際学部	国際地域学科	1年		SDGsに興味があるため たくさんの人に知ってもらいたい
45		国際観光学部	国際観光学科	1年		SDGsというものに興味があり、将来の自分にとって必ず役になると感じたから
46		社会学部第2部	社会福祉学科	3年		白山祭において、東洋大学の学生としてSDGsの企画・運営を今年から新たに開始するため。 また、白山祭では学生部の皆さんや企業さんと共同して活動するため少しでも、同じ東洋大学の学生の意見を取り入れないと考えているため。
47		社会学部第2部	社会福祉学科	2年		最近SDGsという言葉をよく見かけるようになったが、私自身SDGsについて関心はあるもののあまり詳しくは知らない。そのため、アンバサダーでの活動を通じてSDGsへの学びを深めていき、私のようにあまり知らない人にもSDGsを浸透させていけるような活動をしていきたいと考えた。 長引くコロナ渦により、2年生に進級しても大学生としての活動が満足に行えない中、社会学部の学生として、これからの未来を担う世代として、責任を持ってアンバサダーを務めていきたいと考えている。
48		国際学部	国際地域学科	3年		SDG'sについて、授業や職場、様々なところで聞くようになりました。身近なところからできるSDG'sやみんなで取り組めるSDG'sを一人でも多くの方に発信し、取り組んでいただける良い機会と思い申し込みさせていただきました。
49		国際学部	国際地域学科	1年		SDGsに関わるイベントや講演会には自ら参加していましたが、実際に何か自分で企画して、行動に移せていなかったため、この機会にチャレンジしてみようと思ったからです。

東洋大学SDGsアンバサダー制度に関する要項（令和3年10月6日要項第155号）

最終改正:令和3年10月6日要項第155号

改正内容:令和3年10月6日要項第155号[令和3年10月6日]

---

○東洋大学SDGsアンバサダー制度に関する要項

令和3年10月6日要項第155号

東洋大学SDGsアンバサダー制度に関する要項

（趣旨）

第1条 この要項は、東洋大学SDGs推進委員会規程（令和3年7月1日規程第147号）に基づき、東洋大学（以下「本学」という。）のSDGs活動の一層の活性化、充実及び発展を図るために、学校法人東洋大学SDGs行動憲章に賛同し推進する本学の学生個人又は学生団体に対して東洋大学SDGsアンバサダーの称号を付与する制度（以下「アンバサダー制度」という。）に関して必要な事項を定める。

（称号の付与）

第2条 東洋大学SDGsアンバサダー（以下「アンバサダー」という。）の称号を希望する本学の学生個人又は学生団体の代表は、社会貢献センター長が別に定める所定の手続により申請する。

2 前項の規定による申請を受けた社会貢献センター長は、ボランティア支援室運営委員会（以下「運営委員会」という。）の議を経て、適任と認められる場合は、東洋大学SDGs推進委員会委員長（以下「委員長」という。）に推薦をする。

3 委員長は、東洋大学SDGs推進委員会（以下「推進委員会」という。）の議を経て、適任と認められる場合、学長に推薦をする。

4 学長は、委員長の推薦に基づき、アンバサダーの称号を付与する。

（活動内容）

第3条 アンバサダーは、本学の諸規則等を遵守し、次の各号のいずれかに該当する活動を行う。

- (1) 本学のSDGs活動への参画
- (2) 本学のSDGs活動の普及推進のための情報発信
- (3) その他学長が必要と認めた活動

（称号の有効期間）

第4条 アンバサダーの称号の有効期間は、当該年度限りとする。ただし、アンバサダーが有効期間の更新を希望する場合は、所定の手続を経て更新することができる。

2 アンバサダー有効期間の更新手続については、第2条第1項から第4項までの規定を準用する。

（活動費補助）

第5条 本学は、アンバサダーとしての活動に必要な経費について、その一部を補助することができる。

（活動報告）

第6条 アンバサダーは、年間の活動報告を社会貢献センター長にしなければならない。

2 社会貢献センター長は、アンバサダーの活動状況について、運営委員会及び推進委員会に報告しなければならない。

（その他）

第7条 この要項に定めるもののほか、アンバサダー制度に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て推進委員会に報告し学長が決定する。

（事務の所管）

第8条 アンバサダー制度に関する事務の所管は、エクステンション部エクステンション課とする。

（改正）

第9条 この要項の改正は、学長が運営委員会及び推進委員会の意見を聴いて行う。

附 則

この要項は、2021年10月6日から施行する。

---

# 東洋大学 SDGs アンバサダーの募集から活動報告までの流れ

## 1.募集

- ・ 学生への募集案内(掲示・Toyonet-Ace等)

## 2.応募

- ・ 参加希望学生より申込
- ・ 申込者の集計、「スタートアップセミナー」の案内

## 3.事前研修

- ・ 「スタートアップセミナー」の実施

## 4.本登録

- ・ 学生より「本登録」の申請

## 5.推薦

- ・ ボランティア支援室運営委員会にて推薦者を決定し、社会貢献センター運営委員会へ報告
- ・ 社会貢献センター長より、東洋大学SDGs推進委員会に推薦

## 6.承認

- ・ 東洋大学SDGs推進委員会の議を経て適任と認められる場合、学長に推薦
- ・ 学長より「アンバサダー」の称号を付与

## 7.活動

- ・ 学生個人及び団体にて活動(広報、参加者募集、実施、社会貢献センターへの報告等)

## 8.報告

- ・ 学生の活動を集約し、ボランティア支援室運営委員会および社会貢献センター運営委員会へ報告
- ・ 社会貢献センター長より東洋大学SDGs推進委員会へ報告
- ・ 大学HPや年報等で外部へ報告

Value/設問項目 (簡易翻訳)	2021本学順位	2021ランクイン大学数	2021本学スコア
<b>SDG1: 貧困をなくそう</b>	201-300	591	48.8
			
<b>1.1. 貧困に関する研究</b>			
<b>1.2. 貧困を理由に経済的支援を受けて大学に進学する学生の割合</b>			
低所得者の経済的支援を受けている学生数：7,362人 学生数：30,465名			
<b>1.3. 大学の反貧困プログラム</b>			
1.3.1) 世帯年収の下位20%に該当する学生の入学を支援していますか？			
経済支援のための奨学金	▼	就学支援 (PDF)	▼
			独立自活
			▼
1.3.2) 世帯年収の下位20%に入る学生の卒業・修了を支援していますか？			
学部生対象の奨学金	▼	第2部・イブニングコース (夜) /入試情報サイト	▼
			▼
1.3.3) 低所得世帯の学生が大学を修了できるように支援 (例：食費、住居費、交通費、法律サービス) を提供していますか？			
白山キャンパス・ラーニングサポートセンターとは？/大学HP	▼	学生サポート室/大学HP	▼
			Hands To Hands/大学HP
			▼
1.3.4) 国内の世帯収入の下位20%に該当する学生が学業を修了できるように支援するためのプログラムや取り組みを組織として持っていますか？			
井上円了記念研究助成/大学HP	▼	大学院研究発表奨励金 (PDF)	▼
			学生生活サポート/入試情報サイト
			▼
1.3.5) 低・中所得国の貧しい学生を支援するスキーム (例：無償教育、助成金の提供) がありますか？			
国際交流データ/東洋大学は今2020	▼	文部科学省 国費外国人留学生奨学金	▼
			外国人留学生への支援体制/入試情報
			▼
<b>1.4. コミュニティの反貧困プログラム</b>			
1.4.1) 〈一部変更〉関連する教育やリソースを通じて、財務的・社会的に持続可能なビジネスの立ち上げを支援するために、地域社会での支援を行っていますか？ (例：指導プログラム、トレーニング・ワークショップ、大学施設へのアクセス)			
PPP/PFIのサウンディング・ゼロ/大学HP	▼	産学連携ワンストップサービス窓口/大学HP	▼
			国際PPPフォーラム
			▼
1.4.2) 〈一部変更〉経済的・社会的に持続可能なビジネスの立ち上げを支援するために、地域社会に資金援助を行っていますか？			
社会貢献活動「フェアトレード(2)」/大学HP	▼	社会貢献事業/大学HP	▼
			▼
1.4.3) すべての人のための基本的なサービスへのアクセスを改善するための研修やプログラムがありますか？			
CopaGloba —コペアレンティン グ 縦断的 国際比較研究—/大学HP	▼	ミャンマー・インレー湖環境悪化要因の分析と環境型環境改善手法の構築	▼
			Centar for Sustainable Development Studies
			▼
1.4.4) 貧困をなくすためのプログラムや政策をあらゆる次元で実施するために、地域、地域、国、世界レベルでの政策立案に参加していますか？			
東京都ひとり親家庭自立支援計画 (第4期) 策定委員会	▼	開発途上国 人間の安全保障の実現に関する研究/大学HP	▼
			World Economic Forum
			▼

**担当者コメント欄**

本学の建学の精神や諸施策 (「独立自活」支援推薦入試) などに親和性がある項目。一方で学生の保証人の世帯年収については、正確な数字を全学生分把握しているわけではないため、エビデンスの精査がやや困難。今回は奨学金受給学生のデータから、概ね条件に一致することが考えられる奨学金を受給しているデータ提出を行ったが、先進国の状況には必ずしも一致しない項目か。

**SDG8:働きがいも経済成長も**

301-400

685

50.1

**8.1. 経済成長と雇用に関する研究****8.2. 雇用慣行**

8.2.1) すべての教職員に最低でも生活賃金、または4人家族の財政的貧困指標として定義された生活賃金を支払っていますか？

行動規範/大学HP



最低賃金法/e-gov



8.2.2) 女性や国際的なスタッフを含むすべての人のために、労働組合と労働権（結社の自由と団体交渉）を認めていますか？

行動規範/大学HP



労働組合法/Japanese law translation



東洋大学教職員組合



8.2.3) 職場での差別をなくすための方針がありますか？（宗教、セクシュアリティ、性別、年齢による差別を含む）

行動規範 /大学HP



8.2.4) 強制労働、現代の奴隷制度、人身売買、児童労働に反対する政策コミットメントを持っていますか？

行動規範/大学HP



労働基準法/Japanese law translation



8.2.5) 第三者に活動を委託する際に、労働者の同等の権利を保障する方針がありますか？

行動規範/大学HP



8.2.6) ジェンダーの賃金格差の測定と撤廃へのコミットメントを含む、賃金の公平性に関する方針を持っていますか？

行動規範 /大学HP



労働基準法 /Japanese law translation



女性活躍推進への取り組み /大学HP



8.2.7) ジェンダー・エキティのための賃金水準の測定または追跡をしていますか？

女性活躍推進への取り組み /大学HP



学校法人東洋大学行動計画（次世代法・女性活躍推進法一体型）



女性活躍インデックス /大学HP



8.2.8) 従業員が従業員の権利や給与について不服を申し立てるためのプロセスを持っていますか？

行動規範 /大学HP



東洋大学教職員組合



ハラスメントの防止/大学HP

**8.3. 従業員一人当たりの支出**

従業員数：2493.914名 教職員数：1257.914名 大学の支出：34,116,959,416円

**8.4. 1か月以上の就業を行っている学生の割合**


1ヶ月以上の就職実績のある学生数：3,049名 学生総数：30,465名

**8.5. 安全な契約を結んでいる従業員の割合**

24ヶ月以上の契約社員数：1551.5人 従業員数：2493.914名

**担当者コメント欄**

雇用に関しては法令により定められているものも多く、多くのエビデンスで問われる内容は、法令等の遵守等を掲げる学校法人東洋大学行動規範（2008年）にて対応している。8.4.の学生の就業状況について正確な数を把握していないため、第二部の学生数を概算数として見なして提出している。8.5.の従業員数は、専任教職員の他に非常勤教職員や2つの関連会社スタッフ（警備・設備など）を加えて算出。

Value/設問項目 (簡易翻訳)	2021本学順位	2021ランキン大学数	2021本学スコア
<b>SDG11: 住み続けられるまちづくりを</b>	201-300	656	56.1
			
<b>11.1. 持続可能な都市とコミュニティに関する研究</b>			
<b>11.2. 芸術・遺産の支援</b>			
11.2.1) 文化的に意義のある建物や記念碑、自然遺産の景観への公共アクセスを提供していますか？			
トリアドアドバイザー井上円了記念博物館	▼	東洋大学のカたち：創立者を知る 井上円了とは？2016年/東洋大学報WEB	▼
		井上円了をめぐる群像2019年	▼
11.2.2) 図書や出版物を含む図書館への公共アクセスを提供していますか？			
学外の方の図書館利用	▼		
11.2.3) 博物館、展示場、ギャラリー、美術品や工芸品への一般のアクセスを提供していますか？			
トリアドアドバイザー井上円了記念博物館	▼	Inoue Enryo Memorial Museum	▼
11.2.4) オープンスペースや緑地への自由なアクセスを提供していますか？			
地域との環境共生緑地帯 (2012) /東洋大学125周年記念館	▼	東洋大学川越キャンパスが第4回「彩の国みどりのプラン賞」を受賞/大学HP	▼
		第3回文の京都市景観賞/文京区市役所	▼
11.2.5) 大学の合唱団、演劇グループ、オーケストラなどの年間公開公演の数という観点から、地域の芸術に貢献していますか？			
東洋伝統文化(TDB)プロジェクト /大学HP	▼	東洋大学管弦楽団第84回定期演奏会「第九演奏会」/大学HP	▼
		白山グリークラブ/webnote	▼
11.2.6) 〈一部変更〉地域の民間伝承、伝統、言語、知識などの無形文化遺産を記録、保存するためのプロジェクトを実施していますか？(難民コミュニティを含む)			
東洋大学附属図書館貴重書 デジタルコレクション	▼	社会貢献センター地域活性化 /大学HP	▼
		海野先生/research map	▼
<b>11.3. 文化遺産の記録・保存</b>			
芸術と遺産への大学の支出：731,829,917円 大学の支出：34,116,959,416円			
<b>11.4. 持続可能な取り組み (交通・住居)</b>			
11.4.1) より持続可能な通勤 (徒歩、サイクリング、その他の非自動車交通機関、バンプール、カープール、シャトルバス、公共交通機関、オートバイ、スクーター、原付、電気自動車) のための測定と目標設定はありますか？			
アクセスマップ /大学HP	▼	通学・通勤時のお願い /大学HP	▼
		スクールバス /大学HP	▼
11.4.2) より持続可能な通勤を促進するための取り組みを行っていますか？			
アクセスマップ /大学HP	▼	通学・通勤時のお願い /大学HP	▼
		スクールバス /大学HP	▼
11.4.3) 方針または標準的な慣行として、従業員の在宅勤務またはリモートワークを促進または許可するか、または従業員の通勤を減らすために週の短縮勤務を提供していますか？			
育児休業等に関する規程		大学事務局勤務取扱い	
		職員採用ページ	▼
11.4.4) 従業員に手頃な価格の住宅を提供していますか？			
教職員給与規程		職員採用ページ	▼
11.4.5) 学生のための手頃な価格の住宅を提供していますか？			
東洋大学 公式 学生寮の下宿検索システム	▼	東洋大学専用寮・推薦学生寮のご案内/フィロソフィア西台	▼
		将来構想 (東洋大学はいま2021年)	▼
11.4.6) キャンパス内での歩行者アクセスを優先していますか？			
白山キャンパス通行看板			
11.4.7) 地域住民が手ごろな価格の住宅にアクセスできるようにすることを含めて、地方自治体と協力して計画の問題や開発に取り組んでいますか？			
地域貢献に係る連携包括協定 /大学HP	▼	東洋大学の社会貢献活動 /大学HP	▼
11.4.8) 持続可能な基準で新しい建物を建設していますか？			
学校法人東洋大学SDGs行動憲章 /大学HP	▼	【白山】エネルギー使用状況について /大学HP	▼
		将来構想 (東洋大学はいま2021年)	▼
11.4.9) ブラウンフィールド (再利用されていない土地) 用地での建築をしていますか？			
古くて新しい団地の未来 (1956～) 赤羽 /UR都市機構	▼	将来構想 (東洋大学はいま2021年)	▼
		IV.新規事業計画 /大学HP	▼

**担当者コメント欄**

11.3.は、文学部TDB講座・博物館関連・井上円了関連 (人件費・印刷製本費・円了ホール維持費) ・エクステンション関係などから算出。その他は規程等から解釈を行った。次年度提出エビデンス (2020年度が対象予定) よりコロナの影響を受けエビデンスが一部提出困難になる事が想定される。

Value/設問項目 (簡易翻訳)	2021本学順位	2021ランキン大学数	2021本学スコア
<b>SDG12: つくる責任つかう責任</b>	301-400	503	39.6
<b>12</b> つくる責任 つかう責任			
			
<b>12.1. 責任ある消費と生産に関する研究</b>			
<b>12.2. 運用面での対策</b>			
12.2.1) 食品および供給品の倫理的調達に関するポリシーがありますか？			
行動規範 (2008) /大学HP	▼	食品衛生法/日本国憲法	▼
12.2.3) 〈一部変更〉廃棄物処理に関するポリシー (プロセス又は慣行を含む) があります-危険物をカバーしていますか？			
研究倫理 (2015) /大学HP	▼		
12.2.4) 廃棄物処理に関するポリシーがあります-埋め立て地に送られリサイクルされる廃棄物の量を測定しますか？			
学校法人東洋大学SDGs行動憲章 /大学HP	▼	東洋大学環境憲章 (2011) PDF	<input type="checkbox"/>
12.2.5) プラスチックの使用の最小化に関するポリシーがありますか？			
レジ袋有料化 (2020) /経済産業省	▼	東洋大学環境憲章 (2011) PDF	学校法人東洋大学SDGs行動憲章 /大学HP ▼
12.2.6) 使い捨てアイテムの使用の最小化に関するポリシーはありますか？			
レジ袋有料化 (2020) /経済産業省	▼	東洋大学環境憲章 (2011) PDF	学校法人東洋大学SDGs行動憲章 /大学HP ▼
12.2.7) これらのポリシーは、外部委託サプライヤーおよびサプライチェーン-サービスにも及びますか？			
学校法人東洋大学SDGs行動憲章 /大学HP	▼	東洋大学環境憲章 (2011) PDF	<input type="checkbox"/>
12.2.8) これらのポリシーは、アウトソーシングされたサプライヤーとサプライチェーンに適用されますか？			
学校法人東洋大学SDGs行動憲章 /大学HP	▼	東洋大学環境憲章 (2011) PDF	<input type="checkbox"/>
<b>12.3. リサイクルされた廃棄物の割合</b>			
12.3.1-2) 〈一部変更〉廃棄物追跡 大学全体の廃棄物発生量とリサイクル量の測定 (※大学全体で最大1ポイント)			
廃棄物発生量 発生した廃棄物量 (トン) /リサイクル量 (トン) /埋め立てに送られた廃棄物の量 (トン) = 1,117mt / 478mt / 639mt			
<b>12.4. 持続可能性報告書の公表</b>			
東洋大学×SDGs /大学HP	▼	社会貢献センター刊行物/大学HP	▼

**担当者コメント欄**

環境への配慮に重きがある項目で、「東洋大学環境憲章」および「学校法人東洋大学SDGs行動憲章」をエビデンスとして用いたケースが多かった。12.3.リサイクルされた廃棄物の割合について、今回から大学全体の廃棄物発生量が求められ、都内設置以外のキャンパス (川越・板倉) について、算出に苦慮した。2022年度以降は両キャンパスにおいても東京都と同水準での分別・集計が可能か検討の余地あり。

Value/設問項目 (簡易翻訳)	2021本学順位	2021ラングイン大学数	2021本学スコア	
<b>SDG16: 平和と公正をすべての人に</b>	301-400	653	53.4	
<b>16.1. 平和と正義の研究</b>				
<b>16.2. 大学のガバナンス施策</b>				
16.2.1) 〈一部変更〉選出された代表 大学の最高統治機関に選出された代表者：学生（学部生と大学院生）、教員、職員（教員以外の職員）はいますか？				
学部長・研究科長/大学HP	▼	寄付行為/大学HP	▼	▼
16.2.2) 学生組合を認めていますか？（認知していますか？）				
学生団体本部/大学HP	▼	学生FD活動紹介/大学HP	▼	
16.2.3) 学外の地域のステークホルダーを特定し、それらのステークホルダーと関わるための方針と手順がありますか？				
評議員	▼	白山キャンパス近隣住民との協定等に基づく措置について.pdf		公益通報・相談に関する窓口等について ▼
16.2.4) 地域住民、地元政府、地元民間、地元市民社会の代表者など、地域のステークホルダーを認識し、関与するための参加型組織が存在しますか？				
社会貢献センター/大学HP	▼	地域貢献に係る連携包括協定/大学HP	▼	社会貢献・社会連携に関する中期計画/大学HP ▼
16.2.5) 組織犯罪、汚職、贈収賄に関する大学の原則とコミットメントを公表していますか？				
行動規範/大学HP	▼	利益相反マネジメント/大学HP	▼	
16.2.6) 学問の自由を支援する方針（研究分野を選択する自由、研究分野について公に発言・指導する自由があること）を持っていますか？				
行動規範/大学HP	▼	日本国憲法	▼	
16.2.7) 大学の財務データを公開していますか？				
学校法人東洋大学 財務情報公開	▼			
<b>16.3. 行政との連携</b>				
16.3.1) 地方、地域、または国の政府に特定の専門家のアドバイス（政策指導、委員会への参加、証拠の提供など）を提供していますか？				
渋谷区バリアフリー推進協議会	▼	「東京都と大学との共同事業」の開始について / 東京都政策企画局	▼	World Economic Forum ▼
16.3.2) 〈一部変更〉経済、法律、技術、移住、難民、気候変動などの関連トピックについて、政策担当者や議員に働きかけ、一般教育、スキルアップ、能力開発を提供していますか？				
Open IoT教育プログラム/文部科学省	▼	東京都と国際観光光学部の観光経営人材講座/大学HP	▼	中核人材育成講座：募集要項/大学HP ▼
16.3.3) 政府機関と連携して、政策に焦点を当てた研究を行っていますか？				
環境省環境研究総合推進費/独立行政法人環境再生保全機構	▼	インドネシア 低所得者向け耐震住宅調査 / JICA	▼	PPP研究活動/大学HP ▼
16.3.4) 異なる政治的利害関係者が一堂に会して率直に課題を議論するための中立的なプラットフォームと「安全な」空間を提供していますか？				
公益通報・相談に関する窓口/大学HP	▼	ハラスメントの防止/大学HP	▼	独立行政法人都市再生機構と地域活性化に向けた連携協定/大学HP ▼
<b>16.4. 法と民事執行分野の卒業生の割合</b>				
法執行関連コースの総卒業生数：663 卒業生数：7,127				

**担当者コメント欄**

過年度ランキングで比較的点数をとれていた項目のためエビデンスはほぼ変更せず。



Value/設問項目 (簡易翻訳)	2021本学順位	2021ランキン大学数	2021本学スコア
<b>SDG17: パートナーシップで目標を達成しよう</b>	201-300	1154	71
			
<b>17.1. 目標達成のためのパートナーシップの研究</b>			
<b>17.2. 目標を支えるための関係性</b>			
17.2.1) 〈一部変更〉SDG政策のためのNGOや政府との関係 問題と課題の特定、政策と戦略の策定、介入の有無にかかわらず起こりうる未来のモデル化、 介入のモニタリングと報告、適応的な管理の可能性など、国のSDGs政策策定に直接関与したり、介入していますか？(可能かどうか)			
UNECE International PPP centre of Excellence	▼	Sam Tabuchi/UNECE	▼
研究者情報データベース 米原あき ▼			
17.2.2) 政府やNGOが参加する会議など、SDGsに関するセクター横断的な対話を開始し、参加していますか？			
国際共生社会研究センター学術協定/大学HP	▼	大学との定例懇談会/東京都政策企画局	▼
Institute for the Advanced Study of Sustainability / United Nations ▼			
17.2.3) SDGsのためのデータ収集または測定に関する国際協力に参加していますか？			
The Magna Charta Universitatum	▼	UNECE International PPP centre of Excellence	▼
開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障/大学HP ▼			
17.2.4) 国際的な協力と研究を通じて、比較アプローチを見直し、 SDGsへの取り組みに関する国際的なベストプラクティスを開発していますか？			
国連CoE 地方政府PPPセンター/大学HP	▼	Asia Public Private Partnership Institute/大学HP	▼
研究活動/大学HP ▼			
17.2.5) NGOと協力してSDGsに取り組むために、学生ボランティアプログラム、研究プログラム、または教育資源の開発を行っていますか？			
国連ユースボランティア事業/UN Volunteer	▼	ユニファイドスクール/大学HP	▼
学術協定/大学HP ▼			
<b>17.3. SDG報告書の発行</b>			
17.3.1~17) 〈一部変更〉SDGs別の持続可能性報告書を、個別に、または年次報告書の中で、オープンな形式で発行していますか？			
東洋大学のSDGsへの取り組み/大学HP	▼	東洋大学のSDGsへの取り組み/大学HP	▼
<b>17.4. SDGsのための教育</b>			
17.4.1) 〈一部変更〉大学全体のプログラムにおいて、SDGsを中心とした有意義な教育を行うことにコミットしていますか？			
東洋大生がワークショップで学ぶSDGs実施報告/大学HP	▼	取組から知るスーパーグローバル大学/文部科学省	▼
2021年度教学予算編成方針			
17.4.2) 〈新規追加〉SDGsをテーマにした専用のコース(フルディグリー、または選択科目)がありますか？			
GINOS	▼		
17.4.3) 〈新規追加〉卒業生、地域住民、避難民など、より広いコミュニティを対象とした専門的なアウトリーチ教育活動を行っていますか？			
2019年度 公開講座 実施報告	▼	2021年秋 公開講座一覧	

**担当者コメント欄**

17.3.SDG報告書の発行については、趣旨に一致するSDGごとの報告書(サステナビリティレポート)の発行をしていないため、特設ページのリンクで対応したが次年度以降は発行を検討したい。その他の項目は、過年度ランキングで比較的点数をとれていた項目のためエビデンスはほぼ変更せず。

活動計画タイトル（キーワード）

## 学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章の具現化

## ① 活動計画の概要（中期計画との関連・背景と目的・実施計画）

## 【概要（背景と目的・実施計画）】

2021 年度に制定した SDGs 行動憲章の下で開始された各取り組みを継続するとともに活性化・高度化する本格的な運用の年度と位置付ける。本学において SDGs ムーブメントを定着させることを目指し、以下の 4 つの計画を実施する。

- 計画① SDGs 行動憲章に基づくアクションプランの策定
- 計画② SDGs アンバサダーの育成と活動の本格化
- 計画③ 参加型イベント Toyo SDGs Weeks の充実
- 計画④ THE Impact Ranking へのエントリーとスコア向上（継続）

## 【中期計画との関連】

学校法人東洋大学中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」に、「地球社会の明るい未来を拓く」ために SDGs の達成が必要であることが明記されている。さらに、「SDGs への挑戦」は「共存共栄な世界の創出」をもたらすものであることが述べられている。

## ② 数値的な目標と期待される成果

## ・目標① SDGs 行動憲章に基づくアクションプランの策定

2021 年度に制定した行動憲章に基づき、5 つの行動「教育」「研究」「社会・国際貢献」「環境貢献」「ダイバーシティ & インクルージョン」において中期的なアクションプランを策定する。（参考：法政大学は SDG ごとに策定。行動憲章を制定している本学は、憲章に謳う 5 領域に基づき策定。）2021 年度の行動憲章と同様に、策定したアクションプランの公表に併せてシンポジウムを開催する（予算要求済）。

また、前年度にはじめて実施した認知度調査についても継続し、アクションプランの目標値や効果測定の指標としても活用していく。

## ・計画② SDGs アンバサダーの育成と活動の本格化

年間を通じて認定されたアンバサダーの多様な活動を推進し、育成に努める。

2021 年度に認定した個人アンバサダーに加え、2022 年度は団体アンバサダーの認定を行う。

## ・目標③ 参加型イベント Toyo SDGs Weeks の充実

2021 年度に実施した Toyo SDGs Weeks を継続・拡充する。

特に白山以外の学生が参加できる企画の拡充や、キッチンカーや映画試写会など条件が折り合う学外との連携も視野に入れる。

## ・目標④ THE Impact Ranking へのエントリーとスコア向上（継続）

③ 取組の実施体制（進捗管理・組織的な体制）	
1) SDGs 推進委員会での情報集約と進捗の分析 2) 学部長会議・研究科長会議・事務局部長会議等を通じた全学へのフィードバック 3) 社会貢献センター、国際共生社会研究センター等を中心とした実行	
③ 2022 年度実施スケジュール	
4   6 月	◇実施内容名 ・SDGs 行動憲章に基づくアクションプランの策定 ・2022 年度春学期 SDGs アンバサダーの募集・認定 ・Toyo SDGs Weeks の立案（委員会企画・学内での企画募集に向けた検討、学内外との連携他） ・THE Impact Ranking のスコア向上を目指した対応策の立案
7   9 月	・SDGs アンバサダーの活動 ・Toyo SDGs Weeks 企画の学内公募、開催準備 ・THE Impact Ranking のスコア向上を目指した対応策の実行 ・2023 年度活動計画の検討（予算要求）
10   12 月	・Toyo SDGs Weeks の実施 ・THE Impact Ranking へのエントリー
1   3 月	・2022 年度活動計画の評価、2023 年度計画の策定

活動計画タイトル（キーワード）

## 教育課程における SDGs 学習の導入

### ① 活動計画の概要（中期計画との関連・背景と目的・実施計画）

教育課程における SDGs の導入を図るため、次の 3 事項を実施する。

- 1 各授業科目における「持続可能な 17 のゴールとの関連」の明確化
- 2 SDGs に関する学習科目の開講
- 3 東洋大学 SDGs 行動憲章を踏まえた 3 つのポリシーのあり方の検討

### ② 数値的な目標と期待される成果

各事項にかかる数値的な目標は、次のとおりとする。

- 1 各授業科目における「持続可能な 17 のゴールとの関連」の明確化

すべての授業科目のシラバスにおいて、「持続可能な 17 のゴールとの関連」を明示するしくみの導入と徹底を図る。目標値は、17 のゴールとの関連を記載したシラバスの割合を 80%以上とすることとする。

- 2 SDGs に関する学習科目の開講

SDGs に関する学習科目の開講数をできる限り増やしていく。当面の目標値は、17 のゴールの全部または一部に密接に関連した授業科目を履修できる機会を、学部及び大学院の学生の 80%以上に対して設けることとする。

- 3 東洋大学 SDGs 行動憲章を踏まえた 3 つのポリシーのあり方の検討

次期のカリキュラム改訂（2025 年度～）に向けて、全学カリキュラム委員会において、東洋大学 SDGs 行動憲章を踏まえた 3 つのポリシーのあり方の検討を行う。目標は、その基本的な考え方のとりまとめを行うこととする。

### ③ 取組の実施体制（進捗管理・組織的な体制）

教育担当副学長を中心として、全学学務推進課が事務局となり、全学カリキュラム委員会において検討及び進捗管理を行う。

③ 2021 年度実施スケジュール

4   6 月	◇実施内容名 ・SDGs 関連科目の開講状況に関する調査の実施 ・内外の大学等における SDGs 関連科目の開講状況に関する調査の実施 ・東洋大学 SDGs 行動憲章を踏まえた3つのポリシーのあり方の検討の着手
7   9 月	・SDGs との関連の明確化を図るためのシラバス作成及びチェックのためのガイドラインのあり方の検討 ・東洋大学 SDGs 行動憲章を踏まえた3つのポリシーのあり方の検討の着手
10   12 月	・SDGs 関連科目の開講事例集のとりまとめ ・SDGs を踏まえたシラバス作成依頼の実施（関連性の明確化、授業への導入の促し等を盛り込み）
1   3 月	・東洋大学 SDGs 行動憲章を踏まえた3つのポリシーのあり方に関する基本的考え方のとりまとめ

## 活動計画タイトル（キーワード）

東洋大学重点研究推進プログラム及び東洋大学次世代研究者挑戦的研究プログラム「人間の安全保障分野における研究成果の社会実装支援プロジェクト」によるSDGs関連の研究の推進と支援

## ① 活動計画の概要（中期計画との関連・背景と目的・実施計画）

2019年度から実施されている東洋大学重点研究推進プログラムは、「東洋大学重点研究戦略」を具体化し、本学のブランドとなり得る先端かつ独創的な研究プロジェクトを重点的に助成する制度である。

募集要項で9つの趣旨を掲げているが、SDGsについても、「(5) SDGsの達成に貢献する研究、または同課題達成に向けたテーマ性を有する研究」とし、積極的に募集を促している。

現在、採択されている研究プロジェクトで、この趣旨を掲げているのは、国際共生社会研究センターの「開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現に関する研究－TOYO SDGs Global 2020-2030-2037－」、生体医工学研究センター／工業技術研究所の「バイオミメティクス活用による高機能かつ持続可能なものづくり」、生命科学研究所（東洋大学バイオレジリエンス研究プロジェクト）の「極限環境微生物の先端科学をSDGs達成のために社会実装する研究－Extremophiles × SDGs × Toyo Grand Design 2020-2024－」である。

これらの研究プロジェクトについては、学校法人東洋大学中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」における「I. 研究に関する中期計画」において、個々の目標達成が策定されている。

2022年度以降についても、新たな課題を募集し、新規プロジェクトを発掘するとともに、東洋大学重点研究戦略会議において、研究の進捗・成果を評価し、助言を行っていく。

さらに研究プロジェクトでの研究を基にした、共同研究・受託研究の締結の支援、知的財産の権利化と社会実装化の支援を専門人材を中心とした産官学連携推進課のチームが支援していく。

また、2021年12月に、国立研究開発法人科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に採択された本学の「人間の安全保障分野における研究成果の社会実装支援プロジェクト」においても、選抜された博士後期課程学生のSDGsに関連する研究について支援していく。

## ② 数値的な目標と期待される成果

東洋大学重点研究推進プログラムにおける各研究プロジェクトは、申請段階で、以下の研究成果の数値目標を設定している。

- (1) 学問領域の垣根を越えた学際的な研究アプローチによる、学内外、国内外の研究の融合・研究者の連携。
- (2) 国内外の研究機関や産業界・官界と連携したオープン・イノベーションによる研究。
- (3) ポスドクや本学大学院博士後期課程在学のRAの雇用による若手研究者等の育成。
- (4) 国際的に通用する研究成果をより多く創出するために、国際共同研究の実施、国際共著論文の執筆、国際的学術誌への論文発表。
- (5) 重点研究推進プログラムを足がかりにした、大型の研究資金の自立的な獲得

また、東洋大学次世代研究者挑戦的研究プログラム「人間の安全保障分野における研究成果の社会実装支援プロジェクト」においては、既存の学問分野を融合し、SDG3（全ての人に健康と福祉を）をはじめとするSDGsの各ゴールの実現に貢献する人間の安全保障に関する新しい学問分野を創造することを目指している。

数値的な目標については運営委員会で検討する。

③ 取組の実施体制（進捗管理・組織的な体制）

東洋大学重点研究戦略会議規程に規定されている以下のメンバーによって、研究の進捗・成果を評価し、助言を行っていく。事務的なサポートについては、研究推進課が行う。

- (1) 学長
- (2) 学長が指名する副学長
- (3) 常務理事（教学担当）
- (4) 学術研究推進センター長
- (5) 学術研究推進センター副センター長
- (6) 学長が指名する者 若干名

また、東洋大学次世代研究者挑戦的研究プログラム「人間の安全保障分野における研究成果の社会実装支援プロジェクト」運営規程（案）に規定されている以下のメンバーによって、研究の進捗・成果を評価し、助言を行っていく。事務的なサポートについては、大学院教務課及び研究推進課が行う。

- (1) 学長
- (2) 事業統括
- (3) 副学長（大学院担当）
- (4) 副学長（研究担当）
- (5) 常務理事（教学担当）
- (6) その他委員長が指名した者 若干名

④ 20212年度実施スケジュール

4月	各研究プロジェクトによる2022年度研究計画の起案・決裁 各研究プロジェクトによる2022年度の研究開始
5月   11月	東洋大学重点研究戦略会議による2023年度募集要項の検討・決定 2023年度募集開始（9月～11月）
12月   1月	申請プロジェクトの東洋大学終点研究戦略会議による書面審査（ヒアリング実施プロジェクトの決定） 東洋大学重点研究戦略会議によるヒアリング審査 東洋大学重点研究戦略会議における合議により採択プロジェクトの決定
2月   3月	各研究プロジェクトによる研究成果報告書の提出 東洋大学重点研究戦略会議による研究成果のヒアリング（各研究プロジェクトによるプレゼンテーション） 東洋大学重点研究戦略会議により研究の進捗・成果の評価、助言の実施

活動計画タイトル(キーワード)

東洋大生の SDGs マインド育成および、学生発の学内 SDGs アクションの推進 2022

## ① 活動計画の概要(中期計画との関連・背景と目的・実施計画)

**【概要】**

2021 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対応として、基本的に Web での企画を実施した。

2022 年度は、各事業で引き続き「Web」を併用し、他キャンパス学生が SDGs の様々な企画に参加しやすい環境を整える。

また、2021 年度に実施ができなかったゴールの企画実施をするとともに今後は「対面」でのイベントを通じて、参加学生同士が目標達成のために「つながり」を持ち、自らが企画運営するきっかけとなるような活動を目指す。

以下の 3 つの活動を行う。

- (1) 学生の SDGs に関する認知度を上げ、身近なこととしての問題意識を育むためのイベントやワークショップ等を開催する。
- (2) 学生生活の中で実践できる SDGs アクションを学生とともに創発し、推進する。
- (3) 上記を進めるため、学生・教職員の SDGs 認知度や取組に関する調査を行い、現状を把握する。

**【中期計画との関連】**

・学生への SDGs の啓発活動

**【背景】**

- ・これまでのボランティア支援室での調査から、学生のボランティア・社会貢献活動への関心度は高いが、具体的な行動に移す学生が少ないことが分かっており、学生の関心や意欲を行動につなげるための後押しが必要である。
- ・さらに SDGs は学校選択や就職先の選択などにおいて、新たな判断基準となっており、潜在的な関心は高いと思われる。
- ・学内において SDGs に関心のある学生の受け皿となる取組や場所が少ない。
- ・SDGs はあらゆるセクターや人が、「自分ゴト」として向き合い、自らの行動や選択を具体的に変化させていくことが求められている

**【目的】**

- ・学生の SDGs への関心を高め、参加・行動へと促す。
- ・学生生活の中で取組める SDGs アクションを学生主体で創っていくことで、生活の中で自然と SDGs を意識した選択や行動を取れる学生を増やしていく。
- ・SDGs の認知度や取組に関する調査を行うことで、今後の取組の根拠や成果を図るための目安として活用する。また、学生や教職員が既に取組んでいる事柄について情報整理をすることで、今後の取組の足掛かりとする。

**【実施計画】**

(1) 学生の SDGs に関する認知度を上げ、身近なこととしての問題意識を育むためのイベントやワークショップ等を年間通じて開催する。

①SDGs に関する学びの場、ワークショップやイベントを学生の理解度に合わせて開催する

《基礎編》SDGs の理念や 17 のゴール・169 のターゲットについて学ぶ

《ステップアップ編》SDGs ゴールに関連する様々な社会課題を学ぶ

《アクション編》自分にできる「My SDGs action」を考える

②SDGs について学生に広く啓発するために、SDGs WEEKs の期間を定め、重点的に発信をしていく。

(※2020 までに実施しているボランティア WEEK の内容も継承する)



(2) 学生生活の中で実践できる SDGs アクションを学生とともに創発し、推進する

- ①SDGs やボランティア活動を行う学生団体・サークル等と協力し、東洋大の学生が学生生活の中で取組める身近な SDG アクションを提案し、学内で広めていく。
- ②SDGs アンバサダーの学生が学内外での活動を行い、報告・発表することで内外への活動報告を行う。  
アンバサダーの学生間で共通のゴールでグループを形成し、イベント等の実施ができるように支援を行う。
- ③ワークショップ等で学んだ学生が、自分にできる「My SDGs action」に取組むことをサポートし、SDGs WEEKs の期間中に学生の My action を発表・発信できる場を設ける。

(3) 上記を進めるため、学生・教職員の SDGs 認知度や取組に関する調査を行い、現状を把握する。

- ・ ①Web アンケートの形で実施し、現状の把握を行う。

② 数値的な目標と期待される成果

【数値的な目標】

- ・SDGs ワークショップ・イベント等への参加学生年間 1,000 人
- ・Web アンケートの回答率60%以上

【期待される成果】

- ・学生の SDGs の認知度が上がる。
- ・イベントやワークショップ等を年間通じて開催することで、SDGs に関心を持った学生の受け皿となり、関心の芽を育て、行動へとつながる学生を増やすことができる。
- ・学生発の SDGs アクションが学内で広がることにより、学生の SDGs への関心を更に拡大することができる。

③ 取組の実施体制(進捗管理・組織的な体制)

- ・ワークショップ等についてはボランティア支援室にて企画実施
- ・ワークショップ等の開催にあたっては学内外の有識者の協力を仰ぐ
- ・学生発の取組については、“SDGs アンバサダー”や学内の既存の学生団体、サークル等と協働する

③ 2022 年度実施スケジュール

◇実施内容名		
4   6 月	◆4 月	【アンケート調査】
		・SDGs に関する認知度アンケートの実施(新生を中心とした学生対象、Googleform にて回答)
	◆5-6 月	【SDGs の認知度アップ 1】
		・(5月):ワークショップ《基礎編》の開催 SDGs の理念や 17 のゴール・169 のターゲットについて学ぶ基礎講座 ・(6月):SDGs ワークショップ《ステップアップ編①》 《ステップアップ編②》の開催 <b>ゴール3「質の高い教育をみんなに」</b> —世界と日本における教育格差の問題を題材に学ぶ ステップアップ編①:世界のこどもたちの教育格差 ステップアップ編②:日本におけるこどもの貧困と教育格差(学習支援活動などを中心に)

7   9 月	◆7月	【アンケート調査】	・SDGsに関する認知度アンケートの結果公表
	◆8月-9月	【SDGsの認知度アップ2】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(8月)SDGsワークショップ《ステップアップ編③》 《ステップアップ編④》の開催</li> <li>ステップアップ編③: <b>ゴール14「海の豊かさを守ろう」</b> 国内外における海洋汚染や海洋資源の破壊が、私たちの暮らしにどのように関わっているのか学ぶ</li> <li>ステップアップ編④: <b>ゴール15「陸の豊かさを守ろう」</b> 国内外における森林破壊や生態系の破壊が、私たちの暮らしにどのように関わっているのか学ぶ</li> <li>・(9月)SDGsワークショップ《アクション編》の開催</li> <li>過去のSDGsワークショップ参加者を対象に、学生の立場でできるSDGsアクションについて考えるワークショップ</li> </ul>
		【学生団体との協働によるSDGsアクション】	・SDGs WEEKs に向けて学生団体との打ち合わせ
10   12 月	◆10月	【SDGsの認知度アップ3】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs WEEKs の実施による啓発活動(10月1日(金)~10月14日(木)の2週間を想定)</li> <li>①SDGsワークショップ《基礎編》の開催</li> <li>SDGsの理念や17のゴール・169のターゲットについて学ぶ基礎講座</li> <li>②授業協力によるSDGsに関する公開授業の実施</li> <li>③学生団体との協働による学生発企画の実施 他</li> </ul>
	◆11-12月	【SDGsの認知度アップ】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(11-12月)SDGsワークショップ《ステップアップ編⑤》の開催</li> <li>ステップアップ編⑤: <b>ゴール8「働きがいも経済成長も」</b> これからの働き方について考える、ディーセントワークって何だろう?</li> </ul>
1   3 月	◆2月	【SDGsの認知度アップ】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(2月)SDGsワークショップ《ステップアップ編⑥》</li> <li>ステップアップ編⑥: <b>ゴール11「住み続けられるまちづくりを」</b> 災害に強いまちづくりや私たち一人ひとりが取り組める防災活動について考える</li> </ul>
	◆振り返り		今年度の振り返り、評価、次年度に向けての取組み検討

活動計画タイトル（キーワード）

**レジリエントな社会に向けたSDGsの包摂的実現に関する研究**

## ① 活動計画の概要（中期計画との関連・背景と目的・実施計画）

SDGs推進委員会の国際貢献部門の実施部隊である国際共生社会研究センター（以下「センター」）では、中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」における「I. 研究に関する中期計画」のなかで「1. 共存共栄の世界を創るための価値創造」の実現のための活動を行っている。センターは、東洋大学重点研究推進プログラム（2022～24年度）に応募し、「レジリエントな社会に向けたSDGsの包摂的実現に関する研究」のプロジェクト名で多分野の専門家で構成されるチームが、アジア、アフリカ、中南米、太平洋の途上国で活動することを計画している。

本プロジェクトでは、「サステナブル（持続可能）」に、レジリエントという新たな視点を加える。レジリエントとは、感染症拡大や気候変動・自然災害といった外的影響からの被害を最小限にし、被害から即座に立ち直れる状態を指す。センターはこれまでの活動で実践型研究のプラットフォーム機能を培ってきたが、その機能を文理融合や産官学連携をとおして強化をしながら、包摂的なSDGsの実現や実践成果の地域・分野展開に関する研究を実施することが本プロジェクトの目的である。すなわち、多分野の専門家（研究員＋関係者）で構成される複数のチームが日本、ヨーロッパ、アジア、アフリカ、中南米、大洋州といった諸地域で、本学への留学経験者（主として現地大学の研究者や政府機関の官僚）や民間企業や団体、JICA協力隊員（本学現役院生）とも連携しながら、レジリエントでサステナブルな社会の構築という共通の目標に向けた研究に取り組む。

## ② 数値的な目標と期待される成果

新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されるなかでSDGsの達成に関しては不確定要素が大きいですが、2022年度は下記の数値目標を考えている。

## 目標①「SDGsに関する産官学・産学連携プロジェクト3件の実施」

- ・プロジェクト3件の内容は下記のとおり。
- ・A) タンザニア連合共和国ザンジバル島での村落給水に関する産官学連携事業
- ・B) アフリカ中部タンガニーカ湖での村落給水に関する産官学連携事業
- ・C) 資生堂と国際特許WIPO GREENを活用した、日本国内での産学連携学生起業プロジェクト
- ・A)とB)については現地への支援を実施予定

## 目標②「SDGsに関する文理融合研究と国際共同研究各1件・計2件の実施」

- ・プロジェクト2件の内容は下記のとおり。
- ・A) ミャンマー・インレー湖の環境改善に関する文理融合研究
- ・B) コペアレンティング（夫婦でともに取り組む育児）に関する国際比較研究

## 目標③「SDGsに関する研究成果の公表」

- ・SDGsに関する英語書籍を1冊発行
- ・SCOPUS論文5本の出版を目指す

目標④「研究アウトリーチ活動の実施」

- ・ ニュースレター発行（年間和文3報、英文2報）
- ・ SDGsに関する公開セミナーとしてCeSDeS Open Seminar on SDGsを3回開催する
- ・ SDGsに関する公開研究集会としてCeSDeS Workshop on SDGsを2回開催する

目標⑤「若手研究者の育成」

- ・ 博士後期課程の学生をRAとして4名雇用
- ・ 博士号取得者を2～3名輩出
- ・ PD1名を雇用

③ 取組の実施体制（進捗管理・組織的な体制）

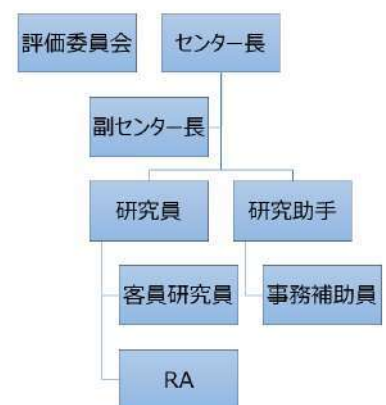
センターは、図に示す体制で研究・組織運営を行う。

研究組織

- ・ 研究員 15 名
- ・ 国内外の客員研究員約 20 名
- ・ RA（若手研究者育成を目的に任命する博士後期課程学生）約 5 名

運営組織

- ・ 意思決定機関である全体会議
- ・ 運営のための事務局会議
- ・ 有識者から構成される外部評価委員会
- ・ 研究助手 1 名、事務補助員 1 名



③ 2022 年度実施スケジュール	
4   6 月	<p>◇重点研究推進プログラムによる研究プロジェクトの開始</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点研究推進プログラム予算を用いた研究計画への着手</li> <li>・和文ニュースレター57号発行（6月）</li> <li>・CeSDeS Open Seminar on SDGs の実施（6月）</li> <li>・国内・海外での現地調査（新型コロナの状況を鑑みながら）</li> </ul>
7   9 月	<p>◇海外調査とアウトリーチ活動の本格化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs 関連の英文書籍刊行予定（仮タイトル『Female Genital Mutilation/Cutting: Global Zero Tolerance Policy and Diverse Responses from African and Asian Local Communities』、Springer 社）</li> <li>・CeSDeS Workshop on SDGs の実施（7月）</li> <li>・和文ニュースレター58号発行（9月）</li> <li>・英文ニュースレター38号発行（9月）</li> <li>・国内・海外での現地調査（新型コロナの状況を鑑みながら）</li> </ul>
10   12 月	<p>◇調査成果を踏まえた国際連携や現地支援の本格化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CeSDeS Open Seminar on SDGs の実施（10月）</li> <li>・アフリカにおける村落給水事業にて現地支援活動の実施</li> <li>・ミャンマー・インレー湖の環境改善に関して現地支援活動の実施</li> <li>・国内・海外での現地調査（新型コロナの状況を鑑みながら）</li> </ul>
1   3 月	<p>◇年間活動の成果とりまとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・和文ニュースレター59号発行（1月）</li> <li>・英文ニュースレター39号発行（1月）</li> <li>・CeSDeS Workshop on SDGs の実施（1月）</li> <li>・CeSDeS Open Seminar on SDGs の実施（2月）</li> <li>・外部評価委員会の実施（3月）</li> <li>・国内・海外での現地調査（新型コロナの状況を鑑みながら）</li> </ul>

活動計画タイトル（キーワード）

**温室効果ガス排出削減のための取り組み****① 活動計画の概要（中期計画との関連・背景と目的・実施計画）**

2050 年 CO<sub>2</sub> 排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）を実現するため、東京都は「ゼロエミッション東京戦略」を策定・公表し、都内温室効果ガス排出量を 2030 年までに 50%削減（2000 年比）すること、また再生可能エネルギーによる電力利用割合を 50%程度まで高めることを表明した。これら国や自治体での取り組みを踏まえ、本学においても東京都及び埼玉県等の条例を遵守するとともに、さらなる環境負荷低減のために温室効果ガス排出量の削減を推進していく。

**【具体的な計画】****1. 温室効果ガス排出量の削減**

空調機や照明器具等、設備機器の更新時に省エネ型機器を導入するとともに、主要設備機器の効率的な運用等により、温室効果ガス排出量を 2020 年度から 2024 年度までの間、白山キャンパスにおいては基準排出量に対し 27 %以上の削減、川越キャンパスにおいては基準排出量に対し 22 %以上の削減を達成する。その他のキャンパスにおいても、前年度比 1%以上の削減を達成する。

**2. 再生可能エネルギーの活用**

東京都の再生可能エネルギー利用推進を踏まえ、本学においても活用方針を立案し、エコキャンパス推進委員会で検討する。

**② 数値的な目標と期待される成果****1. 温室効果ガス排出量の削減****【数値的な目標】**

2022 年度の温室効果ガス排出量上限を以下の通り定め、エネルギーの使用量を削減していく。

（条例による排出量上限）

- ・ 白山キャンパス：基準排出量×73%（27%以上の削減）
- ・ 川越キャンパス：基準排出量×78%（22%以上の削減）

（エネルギーの使用の合理化等に関する法律による排出量上限）

- ・ 全キャンパス：前年度排出量×99%（1%以上の削減）

※条例による削減率は、第三計画期間（2020～2024 年度）の数値である。

※第四計画期間（2025～2029 年度）は、白山キャンパス（東京都）では削減率が 35%となる。

**【期待される成果】**

東京都及び埼玉県の条例及びエネルギーの使用の合理化等に関する法律を遵守できるとともにエネルギー使用料金の削減が図れる。

**2. 再生可能エネルギーの活用****【数値的な目標】**

再生可能エネルギーによる電力利用割合の数値目標を、2023 年度以降、年度ごとに定めていく。

**【期待される成果】**

カーボンニュートラル・キャンパスに向けて前進するが、使用料金が増額となるため、費用対効果を見極める必要がある。

**③ 取組の実施体制（進捗管理・組織的な体制）**

**【取組の実施体制】**

管財部及び各キャンパス事務部

**【進捗管理】**

エコキャンパス推進委員会において、温室効果ガス排出削減状況の進捗管理を実施するとともに、再生可能エネルギーの活用方針を取りまとめる。

**③ 2022 実施スケジュール**

◇実施内容名	
4   6 月	<ul style="list-style-type: none"><li>・2022 年度エネルギー使用量の目標設定</li><li>・再生可能エネルギーの活用方針の検討</li><li>・エコキャンパス推進委員会の開催</li></ul>
7   9 月	<ul style="list-style-type: none"><li>・空調設備改修工事</li><li>・照明設備 LED 化工事</li><li>・施設設備改修計画の見直し（5 ヶ年計画）</li></ul>
10   12 月	<ul style="list-style-type: none"><li>・施設設備改修計画に基づく予算要求</li><li>・2023 年度電気・ガス供給会社の選定</li></ul>
1   3 月	<ul style="list-style-type: none"><li>・2022 年度の温室効果ガス排出量の集計・評価</li></ul>

活動計画タイトル（キーワード）

**2022 年度における SDG s 関連広報**

## ① 活動計画の概要（中期計画との関連・背景と目的・実施計画）

SDGs 関連の広報活動は、本法人・本学が社会的責任を果たしていることを示すとともに、教員による研究や学生団体による活動など個別の具体的な取り組みの発信を積み重ねることによってブランド力を向上させるものと位置づけ、2022 年度も重点的に取り扱うテーマとして計画している。

広報部門においては、各部門が 2022 年度に実施する SDGs に寄与する先進的な取り組みを学外へ発信する役割を担うため、具体的な活動計画は他部門の計画を踏まえて策定することとなる。策定にあたっては、各部門による活動計画を学長事務課が集約し、SDGs 推進委員会で共有することを前提に、全体の中で重点的に発信する施策に対して、時期や社会情勢等も踏まえた効果的な情報発信を行うためのリソースを分配する。

2022 年度の情報発信の手段として、下記の施策を計画している。

## 1. 報道発表

## 1-1. 報道関係者向け「SDGs News Letter」の発行（全 10 回）

SDGs に寄与する本学の取り組みや教員の研究、学生団体の活動を報道関係者へ情報提供することで、メディア露出を狙う。2022 年度予算においては、報道調査および取材・撮影を含む原稿作成の経費を計上している。

報道調査は、メディア露出につながる適切なテーマ設定を行うために、「(大学 or 研究成果) × SDGs」等のキーワードでの報道状況、海外および国内における SDGs を巡る動向をリサーチし、教員の研究テーマなど本学のリソースとのマッチングを行う。配信は全 10 回とし、取材・撮影を行ったうえで原稿を作成する。また、配信する News Letter は本学公式 Web サイト内「SDGs 特設サイト」にも掲載することで、オーガニック検索からの流入、他コンテンツへのアクセスなど波及効果を狙う。

実施時期については、流動的な社会動向を注視しながら策定していくこととなるが、より一層 SDGs への意識が高まる国際的な SDGs 週間「Global Goals Week」（毎年 9 月下旬）に合わせた展開を想定している。

## 1-2. リリース・記者会見等（通年）

学内において SDG s に寄与するイベントの実施や研究成果などがあった場合には、従来通り積極的に報道発表を行っていく。案件の性質により、プレスリリース（取材招致・ニュースリリース）や記者会見といった手段を適切に用いていく。

## 2. 公式 Web サイト（通年）

2020 年 7 月に、本学の SDGs に関連する情報発信のプラットフォームとして公式 Web サイト内に特設サイト（<https://www.toyo.ac.jp/sdgs/>）を構築している。公式 Web サイト内に点在する SDG s 関連コンテンツを結ぶポータルサイトとしての機能を持たせており、2022 年度においても引き続き情報集約の拠点として活用する。また、段階的に独自コンテンツを拡充しており、「研究成果による SDG s への貢献」をテーマに、2020・2021 年度で 25 件、2022 年度は News Letter を兼ねた 10 本の追加を予定している。



### 3. 広告出稿

本学の SDGs に関する取り組みの紹介を行い、SDGs 特設サイトへ誘導する内容とする。作成したキービジュアルやコピー等は、情報発信後の受け皿となる SDGs 特設サイトなどの素材としても活用していく。

また、主要メディアでは SDGs をビジネスチャンスと捉えられており、多数の広告企画が立ち上がっている。企画ごとに時期やテーマ、露出量、コストを精査し、条件の良い企画は措置された予算の中で積極的に枠の確保に動いていく。

[出稿予定] 10 月：日本経済新聞高校生向け SDGs 企画、12 月：朝日新聞 SDGs 企画

### 4. 報道関係者向け「教員ガイド」

全専任教員の研究内容等のプロフィールを掲載し、報道関係者に配布している「教員ガイド」は、学問的見地による専門的な見解を要する取材時等に活用いただき、本学教員のメディア露出の機会を高めるために制作している。2020 年度から教員プロフィール欄に研究に関連する SDG の数値を付記した。これにより、SDGs を切り口とした取材への対応が可能となり、2022 年度も継続的に実施する。

### 5. その他

他大学をはじめとする教育機関の SDGs 関連記事をクリッピングし、その動向を把握するとともに、SDGs 推進委員会にて情報共有する。

## ② 数値的な目標と期待される成果

### 目標①「掲載数（記事数）：100 件」

- ・ SDGs News Letter、リリース、記者会見等によって、メディアに掲載される記事数。
- ・ 成果物は掲載紙（紙メディア）、掲載ページ写し（Web メディア）、録画データ（映像メディア）、録音データ（音声メディア）等。
- ・ 多数の報道により本法人または本学が SDGs への貢献により社会的責任を果たしているという評価の獲得や、個別の取り組みの露出による教育・研究面でのブランド力の向上に寄与する。

### 目標②「SDGs 特設サイトの年度ページビュー数 108,000PV（月平均 9,000PV）」

- ・ 2022 年度の 12 か月間での本学 SDGs 特設サイトのページビュー数。
- ・ 2020 年 10 月末に開設してから今年 11 月末日までのページビュー数は 108,106 PV（月平均 8,315 PV）。
- ・ 本学の SDGs に関する情報を集約する特設サイトのページビュー数増加は、より多くの方に本学の SDGs に貢献する研究や取り組みを広報することに直結するとともに、サイトへの誘導を行っている広告やリリースによる広報との相乗効果が期待できる。

広報部門においては、各部門が 2022 年度に実施する SDGs に寄与する先進的な取り組みを学外へ発信する役割を担うため、具体的な活動計画は他部門の計画を踏まえて策定することとなる。

そのため、個別の発信に対する目標は現時点では設定できないが、年間での目標を上記の通り定める。

### ③ 取組の実施体制（進捗管理・組織的な体制）

広報部門においては、各部門が2022年度に実施するSDGsに寄与する先進的な取り組みを学外へ発信する役割を担うため、具体的な活動計画は他部門の計画を踏まえて策定することとなる。

そのため、個別の発信に対する実施体制ではなく、本記載欄においては大枠のみ定める。

学内：取り組みの実施者、関連部署、SDGs推進委員会、法人役員 等

学外：報道各社、広告代理店、PRエージェンシー 等

### ③ 2022年度実施スケジュール

◇実施内容名	
4   6 月	<ul style="list-style-type: none"><li>・公式 Web サイトによる情報発信 ※</li><li>・報道発表（プレスリリース、記者会見 等） ※</li><li>・その他の広告企画 ※※</li></ul>
7   9 月	<ul style="list-style-type: none"><li>・<b>報道関係者向け「SDGs News Letter」</b></li><li>・公式 Web サイトによる情報発信 ※</li><li>・報道発表（プレスリリース、記者会見 等） ※</li><li>・その他の広告企画 ※※</li></ul>
10   12 月	<ul style="list-style-type: none"><li>・<b>広告出稿 日本経済新聞高校生向け SDGs 企画</b></li><li>・<b>広告出稿 朝日新聞 SDGs 企画</b></li><li>・公式 Web サイトによる情報発信 ※</li><li>・報道発表（プレスリリース、記者会見 等） ※</li><li>・その他の広告企画 ※※</li></ul>
1   3 月	<ul style="list-style-type: none"><li>・公式 Web サイトによる情報発信 ※</li><li>・報道発表（プレスリリース、記者会見 等） ※</li><li>・その他の広告企画 ※※</li></ul>

※：学内においてSDGsに寄与するイベントの実施や研究成果などがあった場合に実施（通年）

※※：時期やテーマ、露出量、コストを精査し、条件の良い企画があれば積極的に参画（通年）

# 2022年度一般研究におけるSDGs関連テーマ

---

SDGs推進委員会

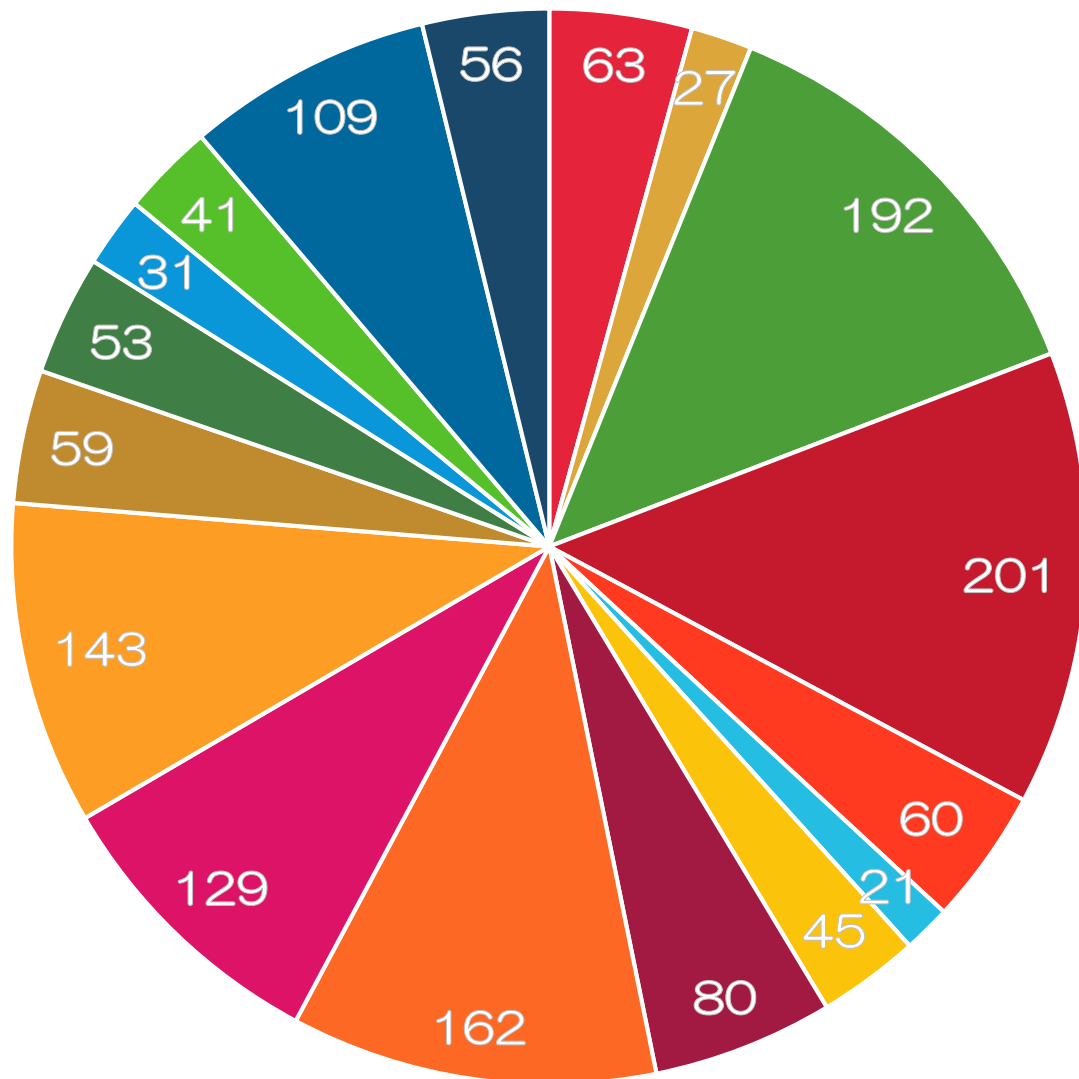


東洋大学

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS

# 一般研究におけるSDGsに関連する研究テーマ数

計1472件 / 対象教員数=738名 (平均1.99件)



- 01. 貧困をなくそう
- 02. 飢餓をゼロ
- 03. すべての人に健康と福祉を
- 04. 質の高い教育をみんなに
- 05. ジェンダー平等を実現しよう
- 06. 安全な水とトイレを世界中に
- 07. エネルギーをみんなに。そしてクリーンに
- 08. 働きがいも経済成長も
- 09. 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10. 人や国の不平等をなくそう
- 11. 住み続けられるまちづくりを
- 12. つくる責任、つかう責任
- 13. 気候変動に具体的な対策を
- 14. 海の豊かさを守ろう
- 15. 陸の豊かさも守ろう
- 16. 平和と公正をすべての人に
- 17. パートナーシップで目標を達成しよう

※2022年度一般研究 研究計画書に基づく集計 (新任教員を除く)

# 本学の研究活動でテーマとなるSDG

順位	2022年度		順位 変動	2021年度	
	SDG	件数		順位	件数
1 <sup>st</sup>	4. 質の高い教育をみんなに	201	—	1 <sup>st</sup>	189
2 <sup>nd</sup>	3. すべての人に健康と福祉を	192	—	2 <sup>nd</sup>	186
3 <sup>rd</sup>	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	162	—	3 <sup>rd</sup>	178
4 <sup>th</sup>	11. 住み続けられるまちづくりを	143	—	4 <sup>th</sup>	129
5 <sup>th</sup>	10. 人や国の不平等をなくそう	129	—	5 <sup>th</sup>	123
6 <sup>th</sup>	16. 平和と公正をすべての人に	109	—	6 <sup>th</sup>	101
7 <sup>th</sup>	8. 働きがいも経済成長も	80	—	7 <sup>th</sup>	91
8 <sup>th</sup>	1. 貧困をなくそう	63	▲	10 <sup>th</sup>	60
9 <sup>th</sup>	5. ジェンダー平等を実現しよう	60	▼	8 <sup>th</sup>	66
10 <sup>th</sup>	12. つくる責任、つかう責任	59	▲	11 <sup>st</sup>	57
11 <sup>th</sup>	17. パートナリーシップで目標を達成しよう	56	▼	9 <sup>th</sup>	62
12 <sup>th</sup>	13. 気候変動に具体的な対策を	53	—	12 <sup>nd</sup>	47
13 <sup>th</sup>	7. エネルギーをみんなに。そしてクリーンに	45	—	13 <sup>rd</sup>	44
14 <sup>th</sup>	15. 陸の豊かさも守ろう	41	—	14 <sup>th</sup>	43
15 <sup>th</sup>	14. 海の豊かさを守ろう	31	▲	16 <sup>th</sup>	32
16 <sup>th</sup>	2. 飢餓をゼロ	27	▼	15 <sup>th</sup>	39
17 <sup>th</sup>	6. 安全な水とトイレを世界中に	21	—	17 <sup>th</sup>	27

上位3目標は

教育 健康と福祉 産業と技術革新

▶ SDG 4. 質の高い教育をみんなに

全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

▶ SDG 3. すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

▶ SDG 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

# 各学部で研究が盛んな目標 (各学部上位2目標) ※目標名が金色: Impact Ranking2022提出

学部等	SDGs																	SDG 合計	教員数
	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康と 福祉	4. 教育	5. ジェン ダー	6. 水質環 境	7. エネ ルギー	8. 経済成 長	9. 産業と 技術革 新	10. 平等	11. まちづ くり	12. つくる 責任	13. 気候変 動	14. 海を守 ろう	15. 陸を守 ろう	16. 平和と 公正	17. パート ナー シップ		
文	7	3	8	35	10	2	1	3	4	15	3	3	2	4	4	21	1	126	82
経済	9	2	7	11	4	1	4	11	14	7	13	1	4	0	2	6	1	97	70
経営	4	0	4	10	1	2	2	3	20	5	3	3	3	0	2	3	6	71	64
法	2	0	11	11	4	0	0	7	4	14	10	1	2	0	0	15	4	85	56
社会	13	2	31	20	18	1	1	8	5	31	25	4	3	4	3	22	6	197	79
国際	12	3	15	14	5	2	6	7	9	14	14	6	8	4	3	9	7	138	39
国際観光	5	1	6	10	2	1	4	14	14	6	16	8	2	5	6	8	7	115	36
理工	0	2	22	19	1	7	13	5	37	5	21	13	10	7	6	1	2	171	90
総合情報	2	2	9	14	5	3	5	6	18	3	9	4	5	4	4	6	6	105	30
生命科	1	5	14	6	0	1	3	2	10	2	0	3	3	2	5	1	1	59	29
食環境科	0	3	18	7	1	0	0	1	2	1	1	8	2	1	3	1	1	50	31
ライフ	5	4	39	19	8	1	0	4	6	17	19	2	0	0	1	9	5	139	69
情報連携	2	0	5	10	0	0	3	7	14	3	6	2	6	0	0	5	4	67	38
大学院等	1	0	3	15	1	0	3	2	5	6	3	1	3	0	2	2	5	52	25
合計	63	27	192	201	60	21	45	80	162	129	143	59	53	31	41	109	56	1,472	738

# 各目標で研究が盛んな学部 (各目標上位2学部) ※目標名が金色: Impact Ranking2022提出

学部等	SDGs																	SDG 合計	教員数
	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康と 福祉	4. 教育	5. ジェン ダー	6. 水質環 境	7. エネ ルギー	8. 経済成 長	9. 産業と 技術革 新	10. 平等	11. まちづ くり	12. つくる 責任	13. 気候変 動	14. 海を守 ろう	15. 陸を守 ろう	16. 平和と 公正	17. パート ナー シップ		
文	7	3	8	35	10	2	1	3	4	15	3	3	2	4	4	21	1	126	82
経済	9	2	7	11	4	1	4	11	14	7	13	1	4	0	2	6	1	97	70
経営	4	0	4	10	1	2	2	3	20	5	3	3	3	0	2	3	6	71	64
法	2	0	11	11	4	0	0	7	4	14	10	1	2	0	0	15	4	85	56
社会	13	2	31	20	18	1	1	8	5	31	25	4	3	4	3	22	6	197	79
国際	12	3	15	14	5	2	6	7	9	14	14	6	8	4	3	9	7	138	39
国際観光	5	1	6	10	2	1	4	14	14	6	16	8	2	5	6	8	7	115	36
理工	0	2	22	19	1	7	13	5	37	5	21	13	10	7	6	1	2	171	90
総合情報	2	2	9	14	5	3	5	6	18	3	9	4	5	4	4	6	6	105	30
生命科	1	5	14	6	0	1	3	2	10	2	0	3	3	2	5	1	1	59	29
食環境科	0	3	18	7	1	0	0	1	2	1	1	8	2	1	3	1	1	50	31
ライフ	5	4	39	19	8	1	0	4	6	17	19	2	0	0	1	9	5	139	69
情報連携	2	0	5	10	0	0	3	7	14	3	6	2	6	0	0	5	4	67	38
大学院等	1	0	3	15	1	0	3	2	5	6	3	1	3	0	2	2	5	52	25
合計	63	27	192	201	60	21	45	80	162	129	143	59	53	31	41	109	56	1,472	738

# 学部 × 目標 対前年度増減

※5以上の変動で網掛け（合計は10以上）  
 ※目標名が金色：Impact Ranking2022提出

学部等	SDGs																	SDG 合計	教員数
	1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康と 福祉	4. 教育	5. ジェン ダー	6. 水質環 境	7. エネル ギー	8. 経済成 長	9. 産業と 技術革 新	10. 平等	11. まちづ くり	12. つくる 責任	13. 気候変 動	14. 海を守 ろう	15. 陸を守 ろう	16. 平和と 公正	17. パート ナー シップ		
文	+2		-1	+3	-3	+1		-2	+2		-1	+1	-1	-1		+6	-5	+1	-4
経済	+1	-2		-1	-2	-2	+2	+1	+3	-2	+9	-1	+1	-2		+2		+7	+13
経営	+2		-1	+2	+1			-2	-5	+3	-4		+1	-1		+1		-3	0
法	-3	-2	+4	-1	-4	-3	-3		-1	+2	+1	-1	-1	-1	-1	-1	-1	-16	+2
社会	-3	-3	+6	-2	-1	+1	+1	-7	+3	+1	+7	+1	+1	+2	+1			+8	+10
国際	+5		+4	+5	-1	-2	+2	-1	-2	+2	+1	-2	+2	+2	+1	+3		+19	+3
国際観光	+1			+2			+1	+6		+1	+1	+4	+1		+2	+1	+1	+21	+2
理工			-3	+3	-2	+2	-4	-1	-7	-1	+2		-1	+3	-2	-3		-14	+5
総合情報	-1			+2	+2		+1	-1	+1	-4	+1	-4				+1		-2	+2
生命科			+1	-1			+1	+1	-2		-1			-2	-3			-6	-1
食環境科		-1	-4		+1	-1	-1		-2		+1	+3	+1		-1		-2	-6	-2
ライフ	-1	-2	-2	-1	+4			-2	-5	+2	-3					-1		-11	+5
情報連携	+1	-1	+1	+2		-1		-1	-2	+1	-3						-1	-4	-11
大学院等	-1	-1	+1	-1	-1	-1	+1	-2	+1	+1	+3	+1	+2	-1	+1	-1	+2	+4	+3
合計	+3	-12	+6	+12	-6	-6	+1	-11	-16	+6	+14	+2	+6	-1	-2	+8	-6	-2	+27



# THE Impact Rankingsについて(参考)

## ▷ 本学のImpact Rankings2022提出目標

SDG	 <p>1 貧困をなくそう</p>	 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	 <p>12 つくる責任 つかう責任</p>	 <p>16 平和と公正をすべての人に</p>
	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	包摂的かつ持続可能な経済成長及び生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する(一部省略*1)	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する	持続可能な生産消費形態を確保する	平和で包摂的な社会・司法へのアクセスを提供・効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築(一部省略*2)
設問例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貧困に関する研究</li> <li>・経済的支援を受けている学生数</li> <li>・学生向け経済的支援策</li> <li>・コミュニティの反貧困プログラム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済成長と雇用に関する研究</li> <li>・雇用慣行</li> <li>・従業員1人当たりの支出</li> <li>・1か月以上の就業を行っている学生の割合</li> <li>・24か月以上の契約を結んでいる従業員の数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な都市とコミュニティに関する研究</li> <li>・芸術・遺産の支援</li> <li>・文化遺産の記録・保存</li> <li>・持続可能な取り組み(交通・住居)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・責任ある消費と生産に関する研究</li> <li>・運用(法令等)面での対策</li> <li>・リサイクルされた廃棄物の割合</li> <li>・持続可能報告書の公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平和と正義の研究</li> <li>・大学のガバナンス施策</li> <li>・行政との連携</li> <li>・法と民事執行分野の卒業生の割合</li> </ul>

\*1 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

\*2 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

## 2021年度第8回SDGs推進委員会（メール会議）報告

### 1. 提議（2022年2月17日（木）10:33 配信）

- ・ 議題：SDGsに関連した大学公認の学生グループ名について
- ・ 内容：2022年2月9日開催の第7回SDGs推進委員会における国際貢献部門（国際共生社会貢献センター）報告「産学連携・学生起業プロジェクトによる環境に優しい製品 開発プロジェクト」において提議された学生グループの名称について、2022年2月16日に開催した執行部会議において対応を検討した結果、以下の通りとしたい。

①SDGsに関連した大学公認の学生団体の名称は、「TOYO SDGs Students Project ○○○」とする。

※『TOYO SDGs Students Project』を名称の先頭に付け、続く『○○○』を任意の名称とする（○○○部分の改行は可とする）。

この対応は本件を含め、今後の学生団体においても同様の取り扱いとする。

②本件の団体名称は所属学生の意向から、

「TOYO SDGs Students Project ～SUGOMORI BOISEN project～」

（日本語表記の場合のチーム名は「巣籠りボイセンプロジェクト」）とする。

- ・ 協議：意見等がある場合は、2022年2月18日 10:00AMまでに事務局まで連絡願いたい。

### 2. 協議結果（2022年2月18日 10:12 配信）

2022年2月18日 10:00AMまでにご意見等は寄せられなかった。

については、原案通りご承認し、国際貢献部門（国際共生社会貢献センター）へ回答する。

なお、本件については、3月の委員会において報告事項として扱うこととする。

以上

## 2021年度SDGs推進予算について（報告）

2022年2月9日開催の 第7回 SDGs推進委員会 において用途を募りました 2021年度のSDGs推進予算について、以下の3種類の消耗品を購入いたしましたことを報告いたします。

### ▶ SDGsアンバサダー配布用：名札セット（準備数：300）

以下の3点をセットし、アンバサダー認定の証を兼ねて、対象学生に配布。  
各種SDGs活動において着用することを想定。

- SDGsアンバサダーオリジナルのネックストラップ
- 名札ケース
- SDGsピンバッジ

### ▶ SDGs推進イベント等 参加者配布用：エコバッグ（準備数：600※300×2色）

シンポジウムや学生企画など、SDGs推進に関連するイベント等への参加者に配布。  
地色は「グレー」「紺」の2種を用意。ペットボトルのリサイクル素材で作られている。

### ▶ 教職員（登壇・取材対応）用：SDGsピンバッジ（準備数：50）

SDGs推進に関連するシンポジウムやイベントでの登壇、取材対応などで着用。

シンポジウムや学生イベントなど、  
配布機会がございましたらお知らせください。

# ▶ SDGsアンバサダー配布用：名札セット（準備数：300）

## ▶ スタッフ用名札セット



ネックストラップ（幅15mm）



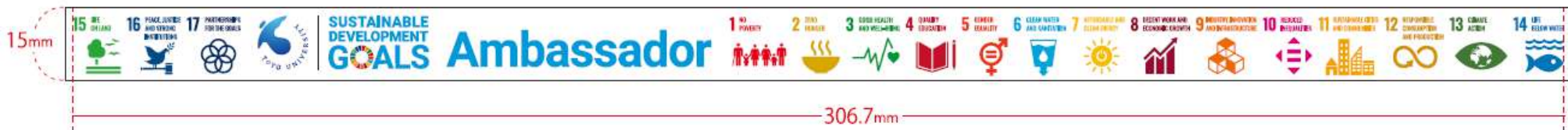
ソフト名札ケース



SDGsピンバッジ

## ▶ ネックストラップ印刷イメージ

<表面>



<裏面>



# ▶ SDGs推進イベント等 参加者配布用：エコバッグ（準備数：600 ※300×2色）

## ▶ スタッフ用名札セット

回収された使用済みペットボトル等を原料とした再生PETポリエステルを使用したエコバッグです。



RFIDタグ付き



ネイビー、グレー 各300枚 計600枚



- 印刷：シルク印刷
- 本体色：ネイビー、グレー
- 印刷色：白（本体色：ネイビー）  
鉄紺（本体色：グレー）
- 印刷サイズ：H15.5×W50mm

## ▶ エコバッグ印刷イメージ



センター

▶ 教職員（登壇・取材対応）用：SDGsピンバッジ（準備数：50）



活動計画タイトル（キーワード）

**東洋大学重点研究推進プログラムによる SDGs 関連の研究の推進と支援****① 活動計画の概要**

2019年度から実施されている東洋大学重点研究推進プログラムは、「東洋大学重点研究戦略」を具体化し、本学のブランドとなり得る先端的かつ独創的な研究プロジェクトを重点的に助成する制度である。

募集要項で9つの趣旨を掲げているが、SDGsについても、「(5) SDGsの達成に貢献する研究、または同課題達成に向けたテーマ性を有する研究」とし、積極的に募集を促している。

現在、採択されている研究プロジェクトで、この趣旨を掲げているのは、国際共生社会研究センターの「開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現に関する研究－TOYO SDGs Global 2020-2030-2037－」である。

しかし、「(1) グローバルな協調を取り戻すための研究」「(4) 産業のイノベーション力の創造的開発と、それを強化する社会システムの革新研究」を掲げる PPP 研究センター／国際学部グローバル・イノベーション学科の「持続可能なインフラの提案によりグローバルな協調の再構築に貢献する研究－「インフラメニュー」と「経済性・社会性評価アプリケーション」制作－」、「(3) 福祉改革の促進、健康寿命延伸の観点からの医療・健康福祉、食環境、生命科学分野等の先進国をリードする研究」を掲げる、福祉社会研究センターの「つながりがある社会を支える価値と支援システムに関する研究」と生体医工学研究センター/工業技術研究所の「多階層的研究によるアスリートサポートから高齢者ヘルスサポート技術への展開～社会実装に向けての研究組織連携の構築～」も、SDGsの達成に貢献する研究と言えるであろう。

これらの研究プロジェクトについては、学校法人東洋大学中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」における「I. 研究に関する中期計画」において、個々の目標達成が策定されている。

2021年度以降についても、新たな課題を募集し、新規プロジェクトを発掘するとともに、東洋大学重点研究戦略会議において、研究の進捗・成果を評価し、助言を行う。

また、研究プロジェクトでの研究を基にした、共同研究・受託研究の締結の支援、知的財産の権利化と社会実装化の支援を専門人材を中心とした産官学連携推進課のチームが支援する。

**② 数値的な目標の達成状況と得られた成果****目標**

各研究プロジェクトは、申請段階で、以下の研究成果の数値目標を設定している。

- (1) 学問領域の垣根を越えた学際的な研究アプローチによる、学内外、国内外の研究の融合・研究者の連携。
- (2) 国内外の研究機関や産業界・官界と連携したオープン・イノベーションによる研究。
- (3) ポスドクや本学大学院博士後期課程在学の RA の雇用による若手研究者等の育成。
- (4) 国際的に通用する研究成果をより多く創出するために、国際共同研究の実施、国際共著論文の執筆、国際的学術誌への論文発表。
- (5) 重点研究推進プログラムを足がかりにした、大型の研究資金の自立的な獲得。

それぞれの研究プロジェクトにより、上記(1)～(5)に取り組み、2022年1月までの達成状況については、報告書が作成され、学長をはじめとした東洋大学重点研究推進会議メンバーに対し、プレゼンテーションを行った。3月末までの2021年度の正式な達成状況については5月末までに提出されるため、それを確認する。

**③ 2021年度活動内容**

4 月	各研究プロジェクトによる2021年度研究計画の起案・決裁 各研究プロジェクトによる2021年度の研究開始	
5   11 月	東洋大学重点研究戦略会議による2022年度募集要項の検討・決定 2022年度募集開始（9月~11月）	
12   1 月	申請プロジェクトの東洋大学終点研究戦略会議による書面審査（ヒアリング実施プロジェクトの決定） 東洋大学重点研究戦略会議によるヒアリング審査 東洋大学重点研究戦略会議における合議により採択プロジェクトの決定	
2   3 月	各研究プロジェクトによる1月までの研究成果報告書の提出（正式な2022年度の報告書は5月末までに提出） 東洋大学重点研究戦略会議による研究成果のヒアリング（各研究プロジェクトによるプレゼンテーション） 東洋大学重点研究戦略会議により研究の進捗・成果の評価、助言の実施	



## 活動計画タイトル（キーワード）

東洋大生のSDGsマインド育成および、学生発の学内SDGsアクションの推進

## ① 活動計画の概要

以下の3つの活動を行う。

- (1) 学生のSDGsに関する認知度を上げ、身近なこととしての問題意識を育むためのイベントやワークショップ等を開催する。
- (2) 学生生活の中で実践できるSDGsアクションを学生とともに創発し、推進する。
- (3) 上記を進めるため、学生・教職員のSDGs認知度や取組に関する調査を行い、現状を把握する。

## ② 数値的な目標の達成状況と得られた成果

## 目標

## 【数値的な目標】

- ・SDGsワークショップへの参加学生年間1,000人  
ボランティア支援室企画(参加者数延べ1,061名)およびオリ・パラボランティア報告会(動画再生数2,720回)などを通じて、学生への周知・案内を行い、目標数に達した。
- ・WEBアンケートの回答率60%以上  
学長事務課と連携をし、Webアンケートを実施した。  
総回答数は1,777件であり、目標の60%に達成することはできなかった。  
学生の自主的な回答としては、限界を感じるところがある。  
回収率を上げるのであれば、教員と協力して授業時間での実施をお願いする等工夫が必要である。

## 【得られた成果】

- ・SDGsに関する認知度が向上し、複数の企画にかかわりを持つ学生が増加した。
- ・SDGs Weeksでの公開授業やSDGsコンテスト等のイベントを通じ、SDGsに関心が薄かった一般の学生へ対して、紹介をすることができた。
- ・Hands to Hands関連企画(敷島パン、100円弁当)を通じ、学内外へ本学の活動を紹介することができた。

## ③ 2021年度活動内容

添付資料(※)

③ 2021年度活動内容		添付資料(※)
4   6 月	◇実施内容名 ◆5月： 【アンケート調査】 ・(5月)：SDGsに関する認知度アンケートの実施(学生対象、Googleformにて回答) 【SDGsの認知度アップ】 ・(5月)：東洋大生がワークショップで考えるSDGsの開催 SDGsの理念や17のゴール・169のターゲットについて学ぶ基礎講座 ・「Hands to Hands プロジェクト 2021」 ・ボランティアカフェ(web)「先輩に聞く！ボランティアのファーストステップ～コロナ禍の中、どうしてる？」	P10  P2-3 P40-41
7   9	◆7月： 【アンケート調査】 ・SDGsに関する認知度アンケートの結果公表	

月	<p><b>【SDGs の認知度アップ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs ワークショップ カードゲーム「2030 SDGs」①②</li> </ul> <p><b>【SDGs アンバサダー】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs アンバサダー「スタートアップセミナー」</li> </ul> <p>◆8月ー9月</p> <p><b>【SDGs の認知度アップ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(8月)Toyo オンラインボランティアプログラム2021 「フィリピンの若者をつくるSDGsアクション！」①~④</li> <li>・SDGs ワークショップ 「～イルカ・クジラの世界から見つめるSDGs～」</li> <li>・SDGs ワークショップ カードゲーム「2030 SDGs」③</li> </ul> <p><b>【SDGs アンバサダー】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs アンバサダー座談会(プレ)</li> </ul>	<p>P11</p> <p>P12</p> <p>P13</p> <p>P14</p>
10   12 月	<p>◆10月ー11月</p> <p><b>【SDGs の認知度アップ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGsWEEKs の実施による啓発活動(10月1日(金)～11月30日(火)の2カ月間)</li> <li>・授業協力</li> <li>・「東洋SDGsコンテスト」</li> <li>・東洋大生がワークショップで考えるSDGs(秋)</li> <li>・オープン公開講座「防災の思想～避難情報廃止論と防災プラグマティズム～」</li> <li>・1Day ボランティア「デイキャンプで遊ぼう会」</li> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピック 学生ボランティア報告会</li> <li>・「Hands to Hands プロジェクト2021」敷島製パン(株)からのご支援!学生の皆さんにパンをお配りします</li> </ul> <p>・Toyo オンラインボランティアプログラム2021 「海を守るのは君だ!～家から参加できるSDGsボランティア～」①</p> <p>・ボランティアカフェ(web)「世の中、SDGs というけれど・・・なにをする?～東洋大学SDGsアンバサダーにヒントをもらおう!～」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「Hands to Hands プロジェクト2021」</li> </ul> <p><b>【SDGs アンバサダー】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs アンバサダー座談会</li> </ul> <p>◆12月</p> <p><b>【SDGs の認知度アップ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Toyo オンラインボランティアプログラム2021 「海を守るのは君だ!～家から参加できるSDGsボランティア～」②</li> <li>・「Hands to Hands プロジェクト2021」100円弁当プロジェクト!【第1期】</li> <li>・SDGs ワークショップ 「大学生こそ知っておくべき雇用と労働と経済(初級編)」</li> <li>・ボランティアカフェ(web)「防災知識をアップデート!～日常からできる防災～」</li> </ul>	<p>P22-30</p> <p>P32</p> <p>P15</p> <p>P7</p> <p>P33</p> <p>P1</p> <p>P31</p> <p>P16-17</p> <p>P42-43</p> <p>P4-5</p> <p>P16-17</p> <p>P6</p> <p>P18-19</p> <p>P44-45</p>

1   3 月	◆1月	
	【SDGsの認知度アップ】	
	・福島県の子どもに寄り添うプログラム	P34
	・「Hands to Hands プロジェクト 2021」100円弁当プロジェクト！【第2期】	P6
	◆2月	
	【SDGsの認知度アップ】	
	・[白山] 防災オンラインワークショップ「地震、火災、風水害、そしてコロナ～複合災害、どう備える?～」	P35
	・被災地の大学生と東洋大生が取り組む被災地支援のあり方	P36-38
	・白山オープン講座 「災害時の子どもの居場所～意義と作り方～」	P8
	・SDGsワークショップ「教育現場からジェンダーを考えてみよう」	P20-21
	・復興応援!!「いわき市の農漁業の現状を発信するスタディツアー」→中止	P39
	・SDGsコンテスト結果発表	
◆3月		
【SDGs活動の振り返り】		
・社会貢献活動表彰・報告・課外活動育成会活動報告会・SDGsコンテスト表彰式	P9	
・ボランティアカフェ (web) 聞いてみよう、東北の魅力!つくってみよう、自分の東北!	P46-47	
ー「またきてね、またきます。」私にとっての故郷ができますようにー		
【SDGsアンバサダー】		
・SDGsアンバサダー振り返り座談会 (zoom 実施)		
・2021年度SDGsアンバサダー活動振り返り、次年度目標シート入力 (google form)		
・「学び”LIVE 授業体験」におけるSDGsの取り組みについて (入試部より依頼)		

※活動実績となる成果物や資料 (チラシ・ポスター・報告書 等) がございましたら、併せてご提出ください。  
 その際、表中の添付資料欄に番号等の記載をお願いします。

# 東京2020オリンピック・パラリンピック 学生ボランティア報告会



東京2020オリンピック・パラリンピックボランティア参加学生の活動発表会を行い、ボランティアを通じて得た経験や学んだことを他の学生の皆さんへ紹介します。

コロナ禍にあって、ワクチン接種もままならない状況で感染のリスクを抱え参加した本学学生のボランティア活動に対する思いや様々な経験、また大会後のレガシーに対する考え方などを聞き、今後、皆さんがボランティア活動を行うきっかけとなる場を提供します。

こちらの発表は撮影を行い、12月に公開を予定しています

日時:2021年11月5日(金) 18:00開始

場所:白山キャンパス125記念ホール

定員:30名

希望する方はこちらの申込フォームより申し込みください。

11月4日(木)10:00迄に

<https://forms.gle/e4WbzFDHweW7fDCt9>

なお、応募者多数の場合は抽選をさせていただきます。

問合せ先:ボランティア支援室

[mlvolsup@toyo.jp](mailto:mlvolsup@toyo.jp)



# Toyo University

## Hands to Hands 2021

みんなで乗り越える、コロナ禍



### 東洋大学ボランティア支援室では 食料品等の寄贈を募ります。

昨年から猛威を振るっている新型コロナ感染症ですが、今だに収束の兆しが見えません。世界中の国々が同じ脅威にさらされる、などということは今まであったでしょうか？ この大きな脅威は東洋大生にも、不安・心配となって押し寄せています。アルバイトの状況もよくなっておらず、生活の状況は最低限という学生が多いことと思います。新入生で、まだ相談相手もなく、援助が必要な方も多いかと思います。そこで、昨年に引き続いて東洋大学ボランティア支援室が仲介して、みんなで助け合い、不安・心配を取り除き、学業継続の意欲を支えあう活動を展開することにしました。多くの方々からの寄贈とご協力をお願いします。

#### ご提供していただきたい物資

○缶詰・レトルト食品 ○お米 ○麺類 ○粉類 ○茶葉・コーヒー  
○菓子類 ○ペットボトル・缶飲料（酒類を除く）○マスク等の日用品

※ 野菜、精肉、鮮魚等の生鮮食品、および賞味期限がおおよそ1ヶ月未満のものは対象外。

**受付期間：5月6日（木）～5月31日（月）**  
**平日10：00～16：00まで**  
【※土日祝日は除く】

物資の送付場所について（宅配便ご利用の場合、送料は自己負担でお願いします。また、別紙受付カードを同封してください）

113-0021 東京都文京区本駒込1-10-2 浦水会館1F  
社会貢献センター（ボランティア支援室）  
☎03-3945-7927 ✉mlvolsup@toyo.jp

**学生さんからの寄贈也大歓迎!! 仕分け等のボランティア同時 募集中!!**



# Hands to Hands 2021

-みんなで乗り越える、コロナ禍-

新型コロナウイルス感染症はいまだ収束の気配が見えていません。収入の減少が続き、生活に不安をお持ちの方が多くいらっしゃるかと思います。昨年に引き続き、ボランティア支援室では、「Hands to Hands 2021-みんなで乗り越えるコロナ禍-」として、食料品等を通じて校友・学生・教職員がみんなで助け合い、コロナ禍を乗り越える『場』を提供いたします。ここでは学生さんが必要な物資などを入手できることで、学業が継続できる環境を支えあうことを目指しています。現在、物資の提供も積極的に受け付けております。少しでも不安を取り除けるのであれば幸いです。ご応募お待ちしております。

1. 受付期間：2021年5月25日（火）～寄贈品がなくなり次第終了
2. 申込方法：Google Formにて受付  
(申請フォーム) <https://forms.gle/gY6eFztkJ4WeQEpN6>
3. 受取期間：2021年6月1日（火）～寄贈品がなくなり次第終了  
平日10：00～18：00まで【※平日13時～14時、土日祝日は除く】  
※受け取り日程についてはお申込後改めて事務局から連絡します。
4. 受取場所：白山キャンパス：雨水会館 1F ボランティア支援室  
川越キャンパス：川越教学課  
板倉キャンパス：事務課  
赤羽台キャンパス：事務課(所属学部担当窓口)

お申し込みはこちら↓↓↓



※エコバッグを必ず持参してください。

※多くの学生さんへ支援を行うため、一人当たりの受取回数を調整させていただきます。

※受取日時は「予約制」とさせていただきますが、「密回避」のため、会場外でお待ちいただく場合もあります。ご協力いただきますようお願いします。

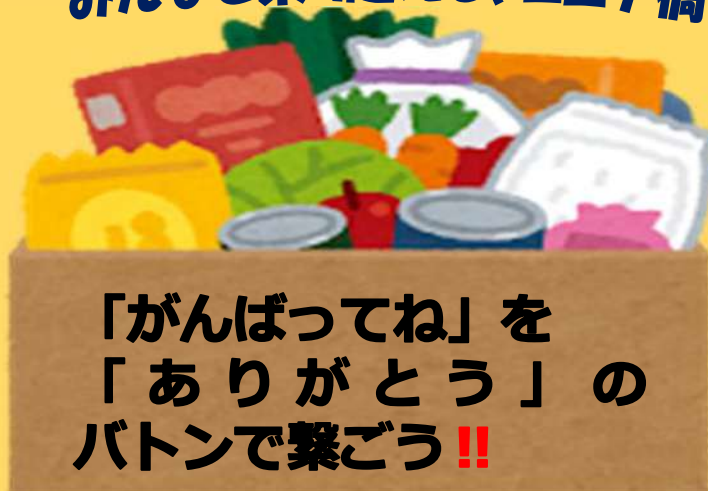
※問合せ先（ボランティア支援室）：mlvolsup@toyo.jp / 03-3945-7297



# Toyo University Hands to Hands2021

みんなで乗り越える、コロナ禍

秋



「がんばってね」を  
「ありがとう」の  
バトンで繋ごう!!

## 東洋大学ボランティア支援室では 食料品の寄贈を募ります。

2021年度も引き続き行いました「Hand to Hands」プロジェクトですが、おかげさまでこの春学期には延べ497名の学生から申し込みをいただき、配布が終了いたしました。

しかしながら、長引く緊急事態宣言の中で支援を必要とする学生さんはまだまだいると思われまます。

引き続き「Withコロナ」時代を生きる学生のために、寄贈とご協力いただきますようお願いいたします。

### ご提供していただきたい食品

- 缶詰 ○レトルト食品 ○お米 ○麺類 ○粉類 ○茶葉、コーヒーなど
  - 菓子類 ○ペットボトル・缶などの常温で保存のきく飲料（酒類を除く）
- ※生鮮食品および原則として賞味期限が1ヶ月未満のものは対象外。

**受付期間：10月1日（金）～11月1日（月）**  
**平日10：00～16：00まで**

【※平日13時～14時、大学祭（10/29～11/3）土日祝日は除く】

物資の送付場所について（ご郵送の場合、郵送料は自己負担でお願いします。また、別紙受付カードを同封してください）

113-0021 東京都文京区本駒込1-10-2 南水会館1F

社会貢献センター（ボランティア支援室）

☎03-3945-7927 ✉mlvolsup@toyo.jp

学生さんからの寄贈も大歓迎!! 仕分け等のボランティア同時 募集中!!

後援：東洋大学校友会 東洋大学南水会



# Hands to Hands 2021 秋

## -みんな乗り越える、コロナ禍-



春学期に引き続き、ボランティア支援室では、「Hands to Hands 2021 秋 みんなで乗り越えるコロナ禍-」として、食料品等を通じて校友・学生・教職員がみんなで助け合い、コロナ禍を乗り越える『場』を提供いたします。

ここでは学生さんが必要な物資などを入手できることで、学業が継続できる環境を支えようことを目指しています。現在、物資の提供も積極的に受け付けております。少しでも不安を取り除けるのであれば幸いです。ご応募お待ちしております。

1. 受付期間：2021年10月25日(月)から
2. 申込方法：Google Formにて受付  
(申請フォーム) <https://forms.gle/iw2gea1bkdNxUpnB7>
3. 受取期間：2021年11月4日(木)から (なくなり次第終了)  
※受け取り日程についてはお申込翌日までに事務局から連絡します。
4. 受取場所：白山キャンパス：雨水会館 1F ボランティア支援室  
川越キャンパス：川越教学課  
板倉キャンパス：板倉事務課  
赤羽台キャンパス：事務課(所属学部担当窓口)

お申し込み  
Application site  
↓↓↓



※エコバッグを必ず持参してください。

※受取日時は「予約制」とさせていただきますが、「密回避」のため、会場外でお待ちいただく場合もあります。ご協力いただきますようお願いします。

※問合せ先（ボランティア支援室）： mlvolsup@toyo.jp / 03-3945-7927







# Hands to Hands 2021 秋

-みんなで乗り越える、コロナ禍-



## “100円弁当プロジェクト！”

### 学生の皆さんへ「食」の支援を 引き続き行います

これまで、「Hands to Hands」プロジェクトにて食材の支援を行ってまいりましたが、いまだに続くコロナ禍で経済的に不安を感じている学生さんへ「100円弁当」プロジェクトを実施します。

大学での食事を安価で提供をいたします。  
皆さん是非ご利用ください。

#### 日時

2021年12月13日(月)～17日(金)

2022年 1月17日(月)～21日(金)

【全キャンパス】11:30～なくなるまで

【白山(2部)】17:00～17:30



#### 場所

白山:4号館1階大学生協 横スペース

川越:学生ホール食堂棟 生協付近

板倉:売店棟 売店IZUMI

赤羽台:INIAD 1階 生協付近



現金のみ取扱  
「100円玉」を  
用意してください

☆各日の予定数がなくなり次第終了となります☆

※エコバッグを必ず持参してください。

※ごみの分別にご協力ください。

※多くの学生さんへ支援を行うため、一人当たりの受取回数を調整させていただきます。



東洋大学 2021年秋期 オープン講座

# 防災の思想

## ～避難情報廃止論と防災プラグマティズム～

各地で起こる浸水被害の多くは想定外ではありません。わたしたちの多くは氾濫原に住んでいます。すなわち「氾濫原の住民としての『覚悟』」が備わっているのかが、いま問われているといえます。本講座では“避難情報廃止論”という思考実験と“防災プラグマティズム”という思想を紹介します。そして「防災」という営みを様々な観点から疑ってみることを通じて、われわれが備えるべき「覚悟」とはいったい何なのかを探求してみましよう。



### 講師紹介 及川 康 (東洋大学理工学部教授)

1996年群馬大学卒業、2001年群馬大学大学院工学研究科博士後期課程修了。博士（工学）。長岡技術科学大学助手、群馬大学専任講師、東洋大学准教授などを経て2019年より現職。災害に対する住民の意識や行動、効果的な災害情報のあり方等に関する研究に従事。

- 1.開催日時:10月30日(土) (同日2コマ)  
【第1回 10:30～12:00】【第2回 13:30～15:00】
- 2.実施形式:Web配信型(Webex Cisco社)
- 3.受講料:無料
- 4.申込期間:9月15日(水)～10月20日(水)

主催:東洋大学社会貢献センター

後援:社会福祉法人 文京区社会福祉協議会・公益財団法人 文京アカデミー

お問合せ先:03-3945-7635(東洋大学エクステンション課)



Toyo University supports the Sustainable Development Goals



申込はこちら

東洋大学 2021年秋期 オープン講座

# 災害時の子どもの居場所 意義と作り方

災害時、子どもたちは住み慣れた家や地域を離れて避難所などでの生活や被災した家屋での不自由な暮らしを余儀なくされます。そのような中で、子どもたちにとって安全・安心な居場所である「子どもにやさしい空間」を設置することは、子どもたちの心身の回復や日常生活をいち早く取り戻すことにつながります。「子どもにやさしい空間」をどのように設置し、運営できるのか、準備や活動の計画、空間デザイン、居場所での子どもたちとの関わり方などを学びます。災害時だけでなく、平時の子どもたちの居場所を運営している団体や個人の方々にも役立つ内容です。その考え方・設置・運営の具体的な方法、子どもにとって最も自然な表現方法である「遊び」を通して子どもの心のケアをおこなう方法を実践的に学びませんか？

講師紹介：湯野貴子氏 加藤カヨ氏

(NPO法人 災害時こどものこころと居場所サポート)

コーディネーター：森田明美 (社会学部社会福祉学科教授)

災害や事故は、子どもたちから一瞬にして「日常」という“心の支え”を奪います。「子どもにやさしい空間」は、不安や様々な危険にさらされる子どもたちが、安心して安全に過ごせる居場所を提供する活動です。

1.開催日時：2022年2月12日(土) 【10:00～13:00】

2.実施会場：東洋大学白山キャンパス 甫水会館

3.受講料：無料

4.申込期間：1月10日(月)～2月6日(日)

主催：東洋大学社会貢献センター

後援：社会福祉法人 文京区社会福祉協議会・公益財団法人 文京アカデミー

お問合せ先：03-3945-7635(東洋大学エクステンション課)



申込はこちら



※写真は2020年度の活動です

## 社会貢献活動表彰式・奨励プロジェクト助成報告会 課外活動団体報告会 地域活性化活動支援事業報告会

**期日：2022年3月16日（水）**

**会場：白山1101番教室またはWeb開催（webex）**

**【第1部】ミーティング番号：2514 934 1458 パスワード：SbpP9ZFGW79**

**【第2部】ミーティング番号：2516 359 5339 パスワード：QYn2jqHmk29**

**申込不要！どなたでもご参加いただけます！！**

### 【第1部】

■ 10:30 ~ 11:30

《社会貢献活動表彰式・奨励プロジェクト助成報告会 課外活動団体報告会》

### 式次第【予定】

1. 開式の挨拶 社会貢献センター長 森田 明美
2. 式辞 東洋大学学長 矢口 悦子
3. 【助成金採択団体】表彰状と盾の授与  
フードプロジェクトフクシマ  
国際ボランティアサークル Salamat
4. 『SDGsコンテスト』表彰式
5. 課外活動団体報告会【調整中】  
デイキャンプで遊ぼう会  
福島県の子どもに寄り添うプログラム  
被災地の大学生と東洋大生が取り組む被災地支援のあり方  
地震、火災、風水害、そしてコロナ  
～『複合災害』に、どう備える？～  
SDGsコンテスト
6. 閉式

Webex:URL



### 【第2部】

■ 13:30 ~ 14:50 終了予定

《地域活性化活動支援事業報告会》

当事業は、過疎化や高齢化などの地域課題に関して、教員、学生、住民がともに活動する企画に対し、経済的に支援することで、今後自立した活動へと発展させていくためのサポートしています。

各活動の報告を知ることで、今後の教育研究活動の一助になれば幸いです。

### 【2021年度活動一覧】

1. 香川県さぬき市の姉妹都市交流支援
2. 南会津町観光まちづくりデザイン研究Ⅲ
3. 富士宮市における食文化振興プロジェクト
4. 広島県呉市御手洗地区における地域活性化支援事業
5. 非対面健康体操教室による地域高齢者交流促進活動

※現在、活動団体に参加を確認中のため、当日参加できない団体が発生する場合があります。

なお、各活動の報告書は、別途ホームページ等に掲載する 予定です。

Webex:URL



お問い合わせ： ☎03 3945 7460 ✉ mlex@toyo.jp  
東洋大学社会貢献センター（エクステンション課）南水会館 1F

初めてSDGsを学ぶ方向けの初級編ワークショップです／

# 東洋大生がワークショップで考えるSDGs

～15年前の世界と未来(2030年)の世界を考えよう～  
【オンライン開催】

開催日：5月8日(土) 10:30～12:30

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs (持続可能な開発目標)は、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットで構成されている2030年までの国際目標です。「leave no one behind」(地球上の誰一人として取り残さない)ことを誓っていますが、私たちの生活にどのように関係するのでしょうか。今回はグループワークなどを通して、SDGsを基礎から学ぶとともに、日常生活との接点を見つけ、SDGsを「自分ゴト」として考えます。身近なモノから世界とのつながりを考えてみましょう。



◆講師・ファシリテーター  
認定NPO法人開発教育協会  
(DEAR)

◆申込方法：右記のQRコードよりお申込ください。

◆定員：20名

◆申込期限：5月6日(木)まで  
※締切前でも定員に達した場合受付終了となります。



東洋大学 ボランティア支援室  
TEL：03-3945-7927  
MAIL：mlvolsup@toyo.jp

010

(今回限り無料 先着順)

# SDGs オンラインカードゲーム

今回ご案内しているオンラインのカードゲームイベントは、カードを使いSDGsの目標達成をメンバーと一緒に考えながら自分ゴトとして体験できるゲームとなっています。



## ■2030SDGSカードゲームとは？

全国様々な場所で、このカードゲームは実施されていますが、通常は学生でも参加費2000円程度かかります。

また、今回は、まだほとんど実施していないオンラインカードゲームを期間限定で、東洋大学の皆さんにだけ無料で提供をしていただきます。今回限りとなっていますので、以降の無料での実施予定はありません。

是非、この機会に体験してみてください。

## 申し込みについて

日時:7月10日(土)10:40~13:30

:7月11日(日)10:40~13:30 どちらも同じ内容です。

場所:web会議システム(zoom)を使用

申込:googleformにて申し込み)⇒

注意事項:カメラ「ON」マイク「ON」での参加が必要です。



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS



東洋大学 ボランティア支援室

TEL : 03-3945-7927

MAIL : mlvolsup@tdyo.jp



THE GLOBAL GOALS

5 GENDER  
EQUALITY



12 RESPONSIBLE  
CONSUMPTION  
AND PRODUCTION



17 PARTNERSHIPS  
FOR THE GOALS



家にいながら  
フィリピンで  
ボランティア？

TOYO オンラインボランティアプログラム2021

# フィリピンの若者とつくる SDGsアクション！



**DAY1 : 8月9日(月) 14:00-16:00**

**DAY2 : 8月17日(火)14:00-16:00**

**DAY3 : 8月18日(水)14:00-16:00**

**DAY4 : 8月21日(土)10:00-12:00**



**参加費無料、英語力不問  
先着30名様限定!!**



主催・お問い合わせ先：東洋大学ボランティア支援室  
(TEL) 03-3945-7927 (e-mail) mlvolsup@toyo.jp

協力：特定非営利活動法人LOOB JAPAN  
東洋大学国際ボランティアサークルSalamat

▲申し込みフォーム  
(締切：8/2(月) )

# 東洋大生がワークショップで考えるSDGs ～イルカ・クジラの世界から見つめるSDGs～ 【オンライン開催】

開催日：8月10日（火）14：00～16：00

SDGs（持続可能な開発目標）は、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットで構成されている2030年までの国際目標です。「leave no one behind」（地球上の誰一人として取り残さない）ことを誓っていますが、私たちの生活にどのように関係するのでしょうか。今回はイルカ・クジラの暮らす美しい海を守る活動を続けているアイサーチ・ジャパンの活動を切り口に、今世界の海で起こっている問題を学びます。グループワーク等を通じて、未来のために今私たちにできることを一緒に考えてみませんか？

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



◆講師・ファシリテーター；相良 菜央 さん  
アイサーチ・ジャパン（国際イルカ・クジラ教育リサーチセンター）  
3代目代表。幼少期より「イルカたちのために、自然を大切にしたい」という想いをもち続ける。自分に出来る様々なことに挑戦する活動家。人との出会いを大切に、地球の明るい未来を目指す。

◆申込方法：右記のQRコードよりお申込ください。

◆定員：20名程度

◆申込期限：  
7月29日（木）17：00まで

※締切前でも定員に達した場合受付終了となります。



東洋大学 ボランティア支援室  
TEL：03-3945-7927  
MAIL：mlvolsup@toyo.jp



# 【追加開催 決定！】

## SDGs オンラインカードゲーム

2030SDGsカードゲーム（Our worldゲーム）のオンライン版を用いてのイベントを7月に行いましたが、講師のご厚意で、8月に追加開催を行うことになりました。

ご案内しているオンラインのカードゲームイベントは、カードを使いSDGsの目標達成をメンバーと一緒に考えながら「自分ゴト」として体験できるゲームとなっています。

■2030SDGSカードゲームとは？

<https://imacocollabo.or.jp/games/2030sdgs/>



通常は学生でも参加費2000円以上がかかりますが、今回はコロナ禍でも実施が可能であるオンラインカードゲームを期間限定で、東洋大学の皆さんに無料で提供をしていただきます。

7月実施の際に予定が合わなかった皆さん、この機会に体験してみてください。

夏休みに「SDGs」について学んでみませんか？

多くの皆さんのお申し込みをお待ちしております。

### 申し込みについて

日時：8月26日（木）10:00～13:00

場所：web会議システム(zoom)を使用

申込：googleformにて申し込み⇒

締切：2021年8月22日（日）まで

申込：<https://forms.gle/x6h2eJ9zjq6GJfCJ6>

定員：30名 最少人数：15名（応募者多数の場合は、抽選を行います）

注意事項：カメラ「ON」マイク「ON」での参加が必要です。



東洋大学 ボランティア支援室

TEL：03-3945-7927

MAIL：mlvolsup@toyo.jp

＼初めてSDGsを学ぶ方向けの初級編ワークショップです／

# 東洋大生がワークショップで考える 初めてのSDGs 【オンライン開催】

初級者向け  
1年生歓迎！



開催日：10月9日（土）10：00～12：00

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs (持続可能な開発目標)は、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットで構成されている2030年までの国際目標です。「leave no one behind」(地球上の誰一人として取り残さない)ことを誓っていますが、私たちの生活にどのように関係するのでしょうか。今回はグループワークなどを通して、SDGsを基礎から学ぶとともに、日常生活との接点を見つけ、SDGsを「自分ゴト」として考えます。



東洋大学 ボランティア支援室  
TEL：03-3945-7927  
MAIL：mlvolsup@toyo.jp

## ◆講師・ファシリテーター

八木亜紀子さん  
認定NPO法人開発教育協会（DEAR）事業主任  
静岡県出身。大学時代に国際ワークキャンプに参加したことをきっかけに、ボランティアや市民活動の世界へ。国際協力NGOや中間支援組織を経て2007年よりDEARの職員となる。広報や教材作成、ワークショップのファシリテーターなどを務めている。2017年度よりアジア太平洋資料センター（PARC）理事。



◆申込方法：右記のQRコードよりお申込ください。

◆定員：20名

◆申込期限：

9月25日（土）まで

※締切前でも定員に達した場合受付終了となります。



# Toyoオンラインボランティアプログラム

## 海を守るのは君だ！

～家から参加できるSDGsボランティア～

開催日時：(Day.1) 11月21日(日) 10:00～11:30

(Day.2) 12月5日(日) 10:00～11:30

※原則、両日参加できる方を対象としたプログラムです。

開催方法: オンライン

参加方法: 右のQRコードを読み取り  
申し込みフォームにご記入ください

**申し込みは  
ここから!**



- ・主催、お問い合わせ先：東洋大学ボランティア支援室  
(e-mail) mlvolsup@toyo.jp (TEL) 03-3945-7297
- ・協力：ICERC Japan (国際イルカ・クジラ教育リサーチセンター)
- ・企画運営：東洋大学ボランティア支援室サポートスタッフ

内容の詳細は裏面をご覧ください

内容：

- Day.1 (11月21日)

ゲストファシリテーターからの話題提供を挟みながら、海と、私たちが日常を送っている「まち」とのつながりをメインテーマにして進めていきます。

扱う話題は海洋プラスチック問題のほかに、ごみ問題、エネルギー問題、水質汚染などです。参加者間で話し合い、私たちにできること、自分にできることを考えて行動を計画し、ワークシートを用いながら、Day.2までの期間にアクションを行っていただきます。

- Day.2 (12月5日)

ワークシートをもとに、行ったアクションについて共有し、どこで、誰に、どのような（良い・悪い）影響を与えたかを考え、さらに改善するにはどうすればよいかなど、自分の行動と海とのつながりを可視化できるように話し合います。



# 東洋大生がワークショップで考えるSDGs【オンライン】 「大学生こそ知っておくべき 雇用と労働と経済（初級編）」 ～就職活動への不安を一緒に語り合いませんか？～

開催日時：12月23日（木）14：00～16：00

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs (持続可能な開発目標)は、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットで構成されている2030年までの国際目標です。「leave no one behind」(地球上の誰一人として取り残さない)ことを誓っていますが、私たちの生活にどのように関係するのでしょうか。今回はグループワークなどを通して、SDGsを基礎から学ぶとともに、日常生活との接点を見つけ、SDGsを「自分ゴト」として考えます。身近なことから世界とのつながりを考えてみましょう。

## 【ご協力団体】NPO法人POSSE

NPO法人POSSE (ポッセ)は、誰もが安心して生活し、働くことができる社会を目指して、若者の労働問題や貧困問題に取り組む団体です。

POSSEでは、相談へのアドバイス、権利行使のサポートに加え、メディアでの発信などをつうじて、労働・貧困の現場から社会に影響を与えていく活動を行っています。

HP：<https://www.npoposse.jp/>

## ★申込方法★

【方法】右記のQRコードよりお申込ください。

【期限】12月16日（木）

【定員】20名（お申し込み多数の場合は抽選させていただきます）



## 【お問い合わせ】

東洋大学 ボランティア支援室

TEL：03-3945-7927

MAIL：mlvolsup@toyoc.ac.jp

# 東洋大生がワークショップで考えるSDGs【オンライン】 「大学生こそ知っておくべき 雇用と労働と経済（初級編）」 ～就職活動への不安を一緒に語り合いませんか？～

開催日時：12月23日（木）14：00～16：00

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs (持続可能な開発目標)は、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットで構成されている2030年までの国際目標です。「leave no one behind」(地球上の誰一人として取り残さない)ことを誓っていますが、私たちの生活にどのように関係するのでしょうか。今回はグループワークなどを通して、SDGsを基礎から学ぶとともに、日常生活との接点を見つけ、SDGsを「自分ゴト」として考えます。身近なことから世界とのつながりを考えてみましょう。

## 【講師】POSSE 青木耕太郎さん



1989年千葉県生まれ。個人加盟労組・総合サポートユニオン共同代表。3.11以降、仙台市で被災者支援・就労支援に従事。2014年に総合サポートユニオンを結成し、ブラック企業で働く若者や非正規雇用労働者の組織化を担当。近年は外国人やセクシャルマイノリティの労働問題にも取り組んでいる。

共著に『断絶の都市センダイ』（朝日新聞出版）。

## ★申込方法★

【方法】右記のQRコードよりお申込ください。

【期限】12月16日（木）

【定員】20名（お申し込み多数の場合は抽選させていただきます）



## 【お問い合わせ】

東洋大学 ボランティア支援室

TEL：03-3945-7927

MAIL：mlvolsup@toyodai.ac.jp

019

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

## 東洋大生が ワークショップで 考えるSDGS

～教育現場からジェンダーを考えてみよう～

2022年2月18日（金）10:00～12:00  
オンラインにて開催

申込方法：QRコードよりお申込みください。

申込期限：2月8日（火）まで

\*定員（20名ほど）を超える場合、抽選させていただくことがあります。





## 開催内容

SDGs（持続可能な開発目標）は、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットで構成されている2030年までの国際目標です。

今回は5番目のゴールである「ジェンダー平等を実現しよう」をテーマに、SDGsを身近なこととして捉えてみましょう。特に、教育現場を中心に取り上げ、ジェンダーとは何か、具体的にどんな場面でジェンダー問題が起きているのかを一緒に考えて、そして自分自身の行動変容につなげる一歩に踏み出しましょう。

### ご協力：高石啓人先生

山梨県立大学人間福祉学部 講師  
東洋大学社会学部 非常勤講師  
国連NGO・特定非営利活動法人子どもの権利条約総合研究所 運営委員

### 【お問い合わせ】

東洋大学 ボランティア支援室

☎ TEL : 03-3945-7927

✉ MAIL : mlvolsup@toyo.jp



 <p><b>ワークショップ</b></p> <p>東洋大生がワークショップで考える 初めてのSDGs</p> <p>日時：10月9日（土） 10:00～12:00 会場 白山：オンライン開催</p>	 <p><b>参加企画</b></p> <p>「学生企画 SDGsコンテスト (ポスター・川柳・動画)」</p> <p>募集期間：10月1日～ 10月30日 申込先：ボランティア支援室</p>	 <p><b>ワークショップ</b></p> <p>「ボランティア 入門講座」</p> <p>日時：10月7日（木） 13:00～14:30 会場：白山オンライン開催</p>	 <p><b>参加企画</b></p> <p>「デイキャンプで 遊ぼう会」 <b>(対面)</b></p> <p>日時：11月3日(水・祝) 10:00～16:30 会場：船橋市立青少年 第2キャンパス</p>
 <p><b>講演会</b></p> <p>「SDGsに関わる環境教育 <b>(英語による授業)</b>」</p> <p>日時：10月4日（月） 13:00～14:30 会場 白山:ハイブリッド開催</p>	 <p><b>講演会</b></p> <p>「(仮)「好き」を通じてフクシ シを変える、社会を変える」</p> <p>日時：10月6日（水） 13:00～14:30 会場 白山:ハイブリッド開催</p>	 <p><b>講演会</b></p> <p>「食品ロス削減と保存料- SDGs目標12の推進-」</p> <p>日時：10月8日（金） 16:40～18:10 会場 板倉:ハイブリッド開催</p>	 <p><b>講演会</b></p> <p>「子どもの貧困への挑戦-社 会的養護の現場での取り組み から考える-」</p> <p>日時：10月12日（火） 18:45～19:45 10月13日（水） 15:15～16:15 会場：白山ハイブリッド開催</p>
 <p><b>講演会</b></p> <p>「カードゲームを通じて SDGs×人権を学ぶ」 <b>(対面実施)</b></p> <p>日時：10月13日（水） 9:00～10:30 会場：赤羽台 WELLB HUB-2 20402教室</p>	 <p><b>講演会</b></p> <p>「知的障害特別支援学校におけ るICTの活用：読む、聞く、 話す、書くへの支援」</p> <p>日時：10月19日（火） 16:30～18:00 会場 白山:ハイブリッド開催</p>	 <p><b>講演会</b></p> <p>「『企業と人権』～SDGsと人 権について学ぼう～」</p> <p>日時：10月26日（火） 9:00～10:30 会場 川越：ハイブリッド開催</p>	 <p><b>講演会</b></p> <p>「防災の思想～避難情報廃止 論と防災プラグマティズム～」</p> <p>日時：10月30日（土） 10:30～12:00 13:30～15:00 会場 白山：オンライン開催</p>
 <p><b>参加企画</b></p> <p>「Hands to Hands プロジェクト 2021」</p> <p>募集期間：10月25日～ 配布期間：11月1日～ 申込先：白山 ボランティア支援室</p>	 <p><b>参加企画</b></p> <p>「Hands to Hands バスコイーストカン パニーからの食の支援」</p> <p>日時：11月9日の週 <b>【予定】</b></p> <p>会場：各キャンパス</p>	<p><b>随時情報を更新中</b> <b>10/2更新</b></p>	

ボランティア支援室  
2021年 東洋大学 SDGs WEEKS  
2021.10.1～11.30



## English for Study Abroad 公開講座 SDGsに関する環境教育 (Environmental Education toward SDGs)

この講義では、金沢大学のAida Mammadova先生をお迎えして、石川県の世界農業遺産、能登の里海・里山、金沢ユネスコ創造都市ネットワーク、白山ユネスコパークの事例紹介をしていただきながら、SDGsのゴール4:質の高い教育をみんなに、  
ゴール8:働きがいも経済成長も、ゴール11:住み続けられるまちづくりを、  
ゴール12:つくる責任つかう責任、ゴール13:気候変動に具体的な対策を、  
ゴール14:海の豊かさをまもろう、ゴール15:陸の豊かさも守ろう、  
の7つのゴールに関連付けながら、国際連携のお話をさせていただきます。  
なお、講義は英語で行います。

日時:10月4日(月) 3限(13:00-14:30) **※英語での授業です**

講師:Aida Mammadova氏

(金沢大学 准教授)

参加方法:webex/zoomにて実施

事前申込制:(下記のGoogleFormsから参加申し込み

して頂いた方へ、イベント3日前までに当日の参加

URLをお送り致します。) **9月30日締切**

<https://forms.gle/88XFE5mU5PkzCgy99>



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



東洋大学 ボランティア支援室

TEL : 03-3945-7927

MAIL : mlvolsup@toyo.jp

## 社会福祉学専門演習 I B/II B 公開講座 (仮) 「好き」を通じてフクシを変える、社会を変える

Social Changeに向けた活動を実施している「フクシみらいデザイン研究所」の代表で、フリーランスのソーシャルワーカー、和泉 亮さんを講師にお迎えします。

フクシのみらいデザイン研究所では、「その一人の個性がありのままの価値として適切に評価される社会の未来をデザインしていく」をビジョンとしてかかげています。研究所の活動の一つは、福祉に関する様々な人やフィールドについて和泉さんが取材をし、それをわかりやすく編集してYoutubeで社会に発信する、という取り組みです。(「フクシのみらいデザイン研究所

<https://www.youtube.com/channel/UC1wv95VAomGDr8axmxSZb1Q/about>)

講演会では、和泉さんがこの活動をはじめることになったきっかけや、この活動を通じて感じている社会の変化やご自身の変化等についてお話を伺います。和泉さんのお話だけでなく、是非、事前に動画を視聴し、福祉のミライを感じてください。和泉さんへのたくさんの質問も募集します！

日時：10月6日(水) 3限(13:00-14:30)

講師：和泉 亮 氏

(フクシのみらいデザイン研究所代表、PSW、光華女子大学他非常勤講師)

参加方法：webex/zoomにて実施

事前申込制：(下記のGoogleFormsから参加申し込み

して頂いた方へ、イベント3日前までに当日の参加

URLをお送り致します。) **9月30日締切**

<https://forms.gle/ZN47b3HwEry3n1Lg7>



担当：社会学部 社会福祉学科 川原 恵子 講師



東洋大学 ボランティア支援室

TEL : 03-3945-7927

MAIL : mlvolsup@toyo.jp

# ボランティア入門講座

ボランティアについて、参加者同士交流しつつクイズを交えながら  
楽しく学ぶオンラインセミナーです。

ボランティアが「何かちょっと気になってる」というくらいの感覚で  
参加していただいても構いません。気軽な気持ちで参加してみてくださいね。

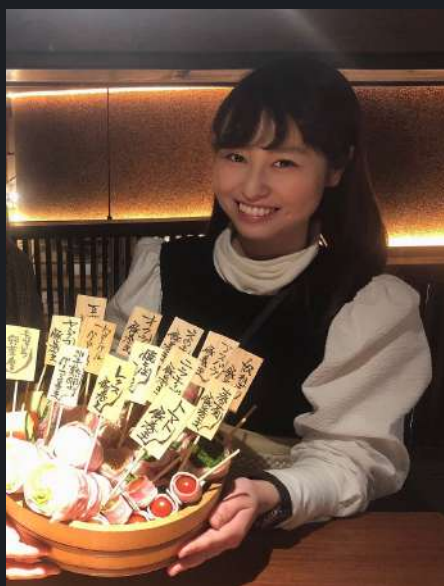
## 講師紹介



**日比野 勲**

(Hibino Isao)

ボランティアコーディネーター  
(東洋大学ボランティア支援室、多摩大学  
学生社会ボランティアコーナー)  
東京工科大学 非常勤講師  
八王子市市民活動支援センター広報紙  
「SUPPORT802」編集長



**渡邊 蛸都**

(Watanabe Kate)

東洋大学 総合情報学部4年  
TOP 東北応援プロジェクト 代表  
復興・創生インターン  
GYOSOMON ホタテアンバサダー  
NPO法人ETIC.インターン 地域ベンチャー留学  
東洋大学ボランティア支援室 サポートスタッフ



**杉本 昂熙**

(Sugimoto Takaki)

東洋大学 経営学部3年  
生団体おりがみ 代表  
Earth Light Project実行委員会 事務局長  
上野夏祭り復活プロジェクト実行委員会  
東京2020パラリンピック聖火ランナー  
東洋大学ボランティア支援室サポートスタッフ

日時：2021年10月7日（木）13:00-14:30

会場：オンライン

参加申込：「mlvolsup@toyo.jp」に氏名、学部学科学年、  
講座を通じて知りたいことがあれば記載してお送りください。

お問合せ先:東洋大学エクステンション課  
03-3945-7927 mlvolsup@toyo.jp  
〒113-0021 東京都文京区本駒込1-10-2 浦水会館1階



## 食品微生物制御学 公開講座 食品ロス削減と保存料～SDGs目標12の推進～

調味料・甘味料・着色料・保存料などの食品添加物(以下、添加物)には「体に悪い」というイメージがありますが、食品の加工や風味、腐敗などへの対応のためにはある程度の使用は必要です。

添加物の安全性は、添加の有無ではなく、どの程度入っているのかによって決まります。

最近SDGs12のゴールにもあります食品ロスの対応として、食品の消費期限の延長等にも欠かせない要件となります。

この講義では、添加物メーカーの専門家をお招きし、添加物の基礎知識、添加物の安全性等についてお話しいただき、添加物に関する誤った情報に惑わされることなく、科学的に考えることができるよう学習をします。

日時:10月8日(金) 5限(16:40-18:10)

講師:藤原 宏子 氏

(株式会社ウエノフードテクノ)

参加方法:webex/zoomにて実施

事前申込制:(下記のGoogleFormsから参加申し込みして頂いた方へ、イベント3日前までに当日の参加URLをお送り致します。)10月1日締切

<https://forms.gle/REsdvY3HzGDQybcFA>



担当:食環境学部 食環境学科 佐藤 順 教授



東洋大学 ボランティア支援室

TEL : 03-3945-7927

MAIL : mlvsup@toyo.jp

026

## 子ども支援論/児童福祉論B 公開講座 「子どもの貧困への挑戦 —社会的養護の現場での取り組みから考える—」

この公開講座ではSDGsと貧困の撲滅への取り組みを考えるにあたって、人生の最初に経済的のみならず、様々な経験や関係において貧困ななかで苦しむ子どもたちの暮らしに立ち向かう児童福祉現場での挑戦がどのように行われているのかを学びたいと思います。講師は児童養護施設で家庭復帰のために日々子どもと保護者の間での調整に奮闘されており、また実践のみならず、問題を子どもの権利の視点から解決するために、本学社会福祉学研究所博士後期課程で研究もされています。児童養護施設で過ごす子どもたちを取り巻く環境や貧困の連鎖を断ち切るための取組等をお話しいただき、日本の子どもの貧困の表出の仕方、社会的養護施設での暮らしと回復の支援について学び、自分たちができることを考えます。

日時：10月12日（火）6限（18：45-19：45）【第2部】

10月13日（水）4限（15：15-16：15）【第1部】

講師：林 知然氏（児童養護施設：東京家庭学校家庭支援専門相談員）

参加方法：WebexMeetingsにて実施

※この授業は事前にオンデマンド(youtube)にて講義を受講し、当日は担当教員（児童福祉論B 担当森田明美）、講師および受講者でディスカッションや質疑応答を行います。

事前申込制：（下記のGoogleFormsから参加申し込みして頂いた方へ、イベント2日前までに当日の

参加URLをお送り致します。）**10月5日締切**

申込：<https://forms.gle/KFmAYnERrEvN8MRU7>



担当：社会学部 社会福祉学科 森田 明美 教授



東洋大学 ボランティア支援室

TEL : 03-3945-7927

MAIL :

mlvolsun@toyo.in

027

## 子ども支援学演習ⅢB/ⅣB 公開講座 「SDGsカードゲームを通じてSDGs×人権を学ぶ」

- SDGsの概略・背景に関するレクチャー(10分)、カードゲーム「2030SDGs」体験(1グループ3人、40分)、振り返り(40分)を通じて、SDGsがターゲットとする人類全体に影響を及ぼす地球規模の問題(貧困、不平等・格差、気候変動等)について、人権の視点から理解を深めます。
- 本講座を受けることで、SDGsを自分事として捉えられるようになり、参加者1人1人が、SDGsの達成に向けて、自己の行動変容を促せるようになります。
- SDGsと日常生活のつながりを今一つ実感できていない人、何かをしたいが何をしてもいいかわからない人、自分を変えたい人、事前の知識や経験は一切必要ありません。リラックスしてご参加ください！

日時：10月13日(水) 1限(9:00-10:30)

対象：東洋大学学生(学部・学年は問いません)

会場：赤羽台キャンパス WELLB HUB-2 4階 20402教室

感染対策の観点から参加人数に対して十分な広さの教室となっています。  
各グループの間隔を空け、アルコール消毒・常時換気を行います。

講師：吉田 省三氏(株式会社エス・イー・アイ 代表取締役)

参加方法：「対面方式」

事前申込制：定員25名(下記のGoogleFormsから参加申し込みして頂いた方へ、イベント3日前までに当日の入構証をお送り致します。) 10月7日締切

<https://forms.gle/Ym3KB5zRBusyL4cv8>



担当：ライフデザイン学部 生活支援学科 内田 塔子 准教授



東洋大学 ボランティア支援室

TEL : 03-3945-7027

MAIL : mlvolstu@toyo.jp

028

## 教育学演習ⅡB/教育学演習ⅢB/教育学卒論演習B 公開講座

### 知的障害特別支援学校におけるICTの利活用 —読む、聞く、話す、書くへの支援—

学校教育ではGIGAスクール構想が進められており、タブレットといった「1人1台端末環境」も急速に整備されています。

教育現場でICTの利活用に関する助言や指導をされているNPO法人支援機器普及促進協会の高松崇氏をお招きし、特別支援学校(知的障害)でのICTの利活用についてお話しをしていただきます。とくに、今回は知的障害のある児童生徒にどのようにICTを活用して、読む、聞く、話す、書くといった学習支援を行うのかについてお話ししていただきます。

参加学生は、事前にスマートフォンやタブレットにアプリをインストールし、実際に体験しながら、知的障害教育におけるICTの活用の可能性や課題について探求します。

日時:10月19日(火) 5限(16:30-18:00)

講師:高松 崇 氏 (NPO法人支援機器普及促進協会)

参加方法:webex/zoomにて実施

事前申込制:(下記のGoogleFormsから参加申し込みして頂いた方へ、イベント3日前までに当日の参加URLをお送り致します。)10月12日締切

<https://forms.gle/8GdjHytDkDj2JNJ17>



**\* 授業受講者は申し込み不要**

担当:文学部 教育学科 高野 聡子 教授



東洋大学 ボランティア支援室

TEL : 03-3945-7927

MAIL : mlvsun@toyo.jp



## CSR論/環境コミュニケーション論 公開講座

### 『企業と人権』～SDGsと人権について学ぼう～

企業活動の発展は社会全体の発展が前提である、という考えから、社会全体への責任として、CSR（企業の社会的責任）の適切な実施が求められています。

そのガイドラインとして国際規格ISO26000が2010年に制定されました。日本語版としては、JIS Z 26000「社会的責任に関する手引」が2012年3月に制定されました。

近年では2015年9月の国連サミットで採択された国際目標としてのSDGs（持続可能な開発目標）を取り込む動きもあります。

本講義ではこのことも踏まえて多くの企業のCSR実務に取り組まれている秋山講師に講演をお願いします。ぜひご参加ください。

日時：10月26日（火） 1限（9:00-10:30）

講師：秋山映美氏（株式会社クレアン）

参加方法：WebexMeetingsにて実施

事前申込制：（下記のGoogleFormsから参加申し込みして頂いた方へ、イベント3日前に当日の参加URLをお送り致します。）10月20日締切

<https://forms.gle/tAKCsmDJPSQ4Wj4P9>



担当：総合情報学部 総合情報学科 小瀬 博之 教授



問合せ先：ボランティア支援室

Tel 03(3945)7927

E-Mail mlvolsup@toyo.jp

030



# Hands to Hands 2021 秋

-みんなて乗り越える、コロナ禍-



## 敷島製パン(株)からのご支援！ 学生の皆さんにパンをお配りします

新型コロナ感染症はいまだ収束の気配が見えていません。  
収入の減少が続き、生活に不安をお持ちの方が多くいらっしゃるかと思います。  
この度、パスコでおなじみの敷島製パン(株)よりパンのご支援をいただきます。多くの皆様のご参加をお待ちしております。  
**※こちらのイベントにつきましては予約不要です。**

### 日時【予定】

白山: 2021年11月9日(火) 12:00~13:00 17:15~18:15

【場所: 6号館1階学生支援課前】

2021年11月10日(水) 12:00~13:00

【場所: 1号館1階エレベーターホール】

川越: 2021年11月10日(水) 12:30 ~ なくなるまで

【場所: 4号館1階入試インフォメーションコーナー前】

板倉: 2021年11月10日(水) 14:50 ~ なくなるまで

【場所: 板倉事務課】

赤羽台: 2021年11月9日(火) 12:00~13:00

【場所: WELLB1階のエントランスホール(学食前)】

☆物資がなくなり次第終了となります☆

- ・麦のめぐみ3枚
- ・麦のめぐみイングリッシュマフィン2個入



※エコバッグを必ず持参してください。

※多くの学生さんへ支援を行うため、一人当たりの受取回数を調整させていただきます。

# SDGsコンテスト

## 作品募集

応募期間

2021年10月1日～

▶ 11月30日

問い合わせ先  
東洋大学ボランティア支援室  
電話：03-3945-7927  
メール：mlvolsup@toyo.jp

応募要項の  
詳細は  
裏面へ

## 締切延長します！



皆さんが普段「何気なく」行っている行為が実は“SDGs活動に繋がっている”ことを他の学生さんへ紹介していただき、それぞれの「小さな行動」がSDGs推進に繋がっていくような作品を募集します。

### 目的

- ① 本学学生のSDGsへの認知度を高めること。
- ② 本学学生にSDGsを身近に感じてもらい、“自分ごと”にしてもらうこと。

### 募集内容

- (1) ポスター部門
  - (2) 川柳部門
  - (3) 動画部門
- 3種類を募集します。  
応募作品の中から優秀な作品を選び、選ばれた方には、後日景品を贈呈します。

応募はこちらから！！



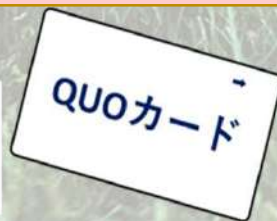
応募URL  
(<https://forms.gle/QQC174qZatoCmgZ8A>)

### 入賞者

入賞者にはQUOカードを贈呈

- 最優秀賞 . . . . . 1万円分
- 優秀賞 . . . . . 5千円分

参加賞:500円分図書カード  
※申込数の条件があります



主催：Team Value Creation  
東洋大学ボランティア支援室  
協賛：東洋大学課外活動育成会

# デイキャンプで遊ぼう会

初めてのボランティア体験  
里親家庭とのデイキャンプ（教員引率有）



里親家庭には、多くの場合、里子以外には青年期の家族がいることはほとんどありません。また地域の活動などに参加していないため、子育て中の家族などとの交流の機会が少ないのです。そのような中で、一緒にレクなどの活動をしたり、遊んでくれる大学生との出会いはとても貴重です。

**そこで、この里親家庭と大学生達のデイキャンプを実施します！！**

屋外のキャンプ場で、子どもたちとウォークラリーなどのレク遊びをします。

この活動自体は、児童福祉を学んでいる学生達を中心に、10年余り続けられてきたものです。2018年度より、この活動に一般の学生も参加が可能となりました。ただし、参加を希望する学生には、里親子の置かれている状況を理解するための事前学習を必ず受講いただきます。

日時：2021年11月3日（水）10時～16時30分 小雨決行

場所：〒274-0082 千葉県船橋市大神保町594 船橋市立青少年第2キャンプ場

集合場所：東洋大学 白山キャンパス 正門前 バスで現地まで行きます。

集合時間：7時40分

参加費：無料

参加者：千葉県里親会の会員と関係者、東洋大学社会学部 森田明美ゼミの学生3・4年生約30名、本学学生、一般市民

引率：社会学部社会学科 森田明美教授、森田研究室TA

申し込み：本学学生は以下のフォームより申し込みください。

締め切り：10月11日（月） 申込：<https://forms.gle/tZtdYdnrcbXcZzaJ6>

定員：約20人（定員を超過した場合、選考あり）

事前学習：10月20日（水） 3時限（13：00～14：30の間） **（参加必須） 教室またはオンライン**

**注意事項**：参加者する方には「行事保険」に加入してもらいます。※費用は大学負担

参加するには別紙「承諾書」が必要です。

参加確定（10/13）後、PDF又は全体を写真で撮影し、10月28日（木）迄にボランティア支援室メール<[mlvol@toyo.jp](mailto:mlvol@toyo.jp)>へメール標題を「承諾書（デイキャンプ）」と記載し、添付送信してください。

【承諾事項／以下に同意のうえ、申込ください】

- ・保証人（大学に届出された保護者等）に、企画参加の承諾を得ること。
- ・当日37.5度以上の方や、マスク不着用の方は、参加をお断りいたします。
- ・参加が不可能となった場合、集合場所までの交通費を本学は補償しません。
- ・学生責任者（森田ゼミ）が当日迄の連絡や参加者名簿等に必要な「学籍番号、氏名、toyoメールアドレス、性別」の参加者の個人情報を、当室から学生責任者へ提供すること。



問い合わせ：東洋大学 ボランティア支援室

〒113-0021 東京都文京区本駒込1-10-2 雨水会館1F

電話：03-3945-7460 メールアドレス [mlext@toyo.jp](mailto:mlext@toyo.jp)

主催：学生課外活動育成会、東洋大学ボランティア支援室

後援：法人こども福祉研究



# 福島県の子どもに寄り添うプログラム

申込用  
QR



## ■活動目的、内容【1泊2日】

被災地の母子家庭の子ども達と、遊びや学びを通じた交流することで、復興・創生の現状と向き合い、本学学生として「できる事は何か」を深めます。利用施設の状況により内容を変更する場合があります。

2022 年 1月	8日 (土)	◆集合／8:00、白山キャンパス6号館1階 <b>教務部前</b> ( <b>西門より入構</b> 。他門不可) ◇8:30バス出発 ◇郡山市内体育館(予定)にて、レクリエーション等(子供達との遊びや学習) ◇終了後、宿泊(風呂付個室の予定)
	9日 (日)	◇スキー場にて子供達と雪遊び(荒天時は水族館見学) ◆解散／18:00頃、白山キャンパス西門(交通状況に時間は)

## ■募集内容

対象	<b>本学学部生(私費留学生含む)</b> ※学生課外活動育成会費の納入対象者のみため、 <b>院生等は申込できません。</b>
定員	20名 ※定員を超えた場合、「応募理由」を確認のうえ、抽選。
費用	バス代、宿泊費、旅行保険代、スキー場代は育生会費より支出しますが、その他費用は自己負担となりますので、当日現金(食事代等)をご用意ください。
持ち物	「マスク」、「食事代2,000円程度」、「雪遊びに支障ない服装等」(防水靴、手袋など)
申込	<b>11月26日(金)16:00【厳守】</b> 迄に、GoogleForms(QRコードは右上) <a href="https://forms.gle/RVahrFyCSTPptnzn8">https://forms.gle/RVahrFyCSTPptnzn8</a> より、保証人の「同意書」を添えて申込。 「同意書」は、この掲示とともに、ToyoNet-ACEにありますので、印刷してください。 GoogleFormsは、 <b>@toyo.jpアカウントでログイン</b> 。toyoのGmail以外では、申込できません。 申込できない場合は、@toyo.jp以外のGmailでログインされている可能性があります。 <b>Gmailを一度ログアウト後、@toyo.jpのアカウントで再ログイン</b> してください。

## ■申込後の主な流れ(予定)

	3日(金)	この期日迄に、ToyoNetメールで当選又は落選を通知。
12月	15日(水)	<b>12:20~12:50、「事前学習会(顔合わせ会)」</b> をWebexにて開催。 当選者に招待状等はメールします。
	16日(木)	キャンセル申出期限(17時まで) ※以後のキャンセルは、 <b>食事代を徴収</b> する場合があります。
12月24日(金)~1月4日(火)		事務局一斉休暇(電話、メール等の対応はできません)

さまざまな自然災害。同時に襲ってきたら、あなたはどのように対応しますか？

東洋大学課外活動育成会

## 防災オンラインワークショップ

# 地震、火災、風水害、そしてコロナ

## ～『複合災害』に、どう備える？～

災害大国、日本。

“日本で起こる災害”には、どのようなものがあるでしょうか？

ざっと挙げただけでも、地震や津波、台風、豪雨、洪水、土砂災害などがあり、近年発生しているものも少なくありません。

また、現在はコロナ禍であり、感染症とも向き合いながら、避難行動を考える必要性が生まれるなど、より難しい状況にあります。

本ワークショップでは、複数の災害が同時に、あるいは連続的に発生した場合の対応について考える機会を設け、「複合的な災害」についての知識の取得や、行動の仕方について学びます。

2/6  
(日)

10:00～



### 【内容】

- ・運営団体活動紹介（東洋大学 IVUSA）
- ・アイスブレイキング
- ・コロナ禍での地震・火災災害への対応～自宅にいたとき～
- ・コロナ禍での風水害への～大学にいたとき～
- ・レクチャー（宮崎賢哉さん） ほか

### 【インストラクター】

宮崎 賢哉さん（災害救援・防災教育コーディネーター、社会福祉士）  
2005年立正大学社会福祉学部卒。阪神・淡路大震災をきっかけにボランティアに携わり、大学在学中に学生団体を設立して災害支援や防災教育に取り組む。2005年より、被災地支援活動や学生団体での経験を活かし、公益法人職員として大学での災害ボランティア講座や学生支援を担当。2014年に社内起業で防災教育を普及する社団法人を設立。

児童・生徒、教職員、企業等での防災教育訓練、災害時要配慮者の防災対策、公園・緑地の指定管理業務など、幅広い分野で活動する。



参加費

無料

定員

30名

申込多数の場合  
抽選

対象：学部生のみ  
大学院生、通信生の方は  
お申込みいただけません。

## 申込方法

申込方法：右のQRコードより申込フォームに入力してください。

<https://forms.gle/CNiGrcAmxMY7Z1rh6>

申込期間：2022年1月24日（月）～2月3日（木）

※申込み者多数の場合、抽選になります。参加の可否については、2月4日（金）

までに申込時に登録したメールアドレスにお送りします。

お問い合わせはこちら

東洋大学ボランティア支援室  
TEL：03-3945-7927  
MAIL：mlvolsup@toyo.jp



TOYO UNIVERSITY

035



# 南三陸の若者と東洋大学生 が考える被災地支援

本ツアーは、復興を考える「Project M」に取り組む南三陸出身の方に参加していただきます。東日本大震災を語り継ぐ活動と、若い世代が社会の中で地域交流を実践するプロジェクトです。



## 概要

実施日 : 2022年2月11日(金)~13日(日)

応募締切 : 2022年1月31日

参加費 : 8,710円(宿での食事代・プログラム費)

\* 現地徴収 / バスの移動費、宿泊費は育成会費より支出され、その他の昼食等は自己負担

定員 : 13名(申込者多数の場合選考有)

\* 学部生のみ

主催 : 東洋大学ボランティア支援室

協力 : Project M、東洋大学学生課外活動育成会

## プログラム

1日目 東京発  
旧戸倉中学訪問

2日目 伝統工芸体験  
海鮮BBQ、町内周遊

3日目 振り返りワークショップ  
さんさん商店街訪問  
東京着

申し込み : <https://forms.gle/bMcC2w5D6t2Jbogs8>

問い合わせ : ボランティア支援室(TEL:03-3945-7927 / MAIL:mlvolsup@toyo.jp)



# ～プログラム紹介～



まなびの里いりやど。今回のツアーの宿泊先です。南三陸町の山中に位置する宿泊研修施設で、杉材による暖かい雰囲気に加え、団体利用の出来る研修室や交流スペース、書籍スペースなど豊富な設備を備えています。(画像はイメージです)



語り部を聞いていただく旧戸倉中学校。現在は戸倉公民館として住民の憩いの場となっています。今回ご参加いただくプロジェクト“M”さんの出身校です。



名物「きらきら丼」が人気の観光スポット、さんさん商店街。「サンサンと輝く太陽のように、笑顔とパワーに満ちた南三陸の商店街にしたい」という願いからオープンされました。



南三陸町の中でも入谷地区はかつて仙台藩の養蚕発祥の地として栄えました。本ツアーではそんな郷土に触れられる「ひころの里」で繭細工の体験をしていただきます。



南三陸は海沿いの港町の一面もあるため、豊かな海で育った魚介類が名物です。そんな海の幸を海鮮BBQとして楽しんでいただきます。



## ～注意事項～

### 申込前の注意事項

①申込前に、添付「同意書」を印刷し、保証人の同意を得てください。同意書PDFは下段にあります。

・保証人の捺印等がされた同意書は、「PDF」又は「画像(jpg、png、gif)」にし、申込先のGoogleFormsに添付してください。画像は、画像形式(jpg、png、gif)と同意書全文が読める画像であることを確認してから、添付してください。一度提出した画像は差し替えできませんので、注意してください。

・同意書の本書は各自で保管してください。

②GoogleFormsは、@toyo.jpアカウント以外では申込できません。

・GoogleFormsに申込できない場合は、@toyo.jp以外の他Gmailアカウントのログインが原因と思われます。

・一度ログアウトし、@toyo.jpアカウントで再ログインしてください

被災地の現状を知り、復興応援！！

# いわき市の農漁業の現状を発信する スタディツアー



福島県いわき市の農業・漁業は、原発事故の影響で未だ震災前の状態には戻っていませんが、コロナ禍の中でも、少しずつ展望が開ける状況になってきています。

農業・漁業の実際の現場を体感し、関係者からお話を伺ったうえで、SNS等を使って発信し、福島への支援をおこないませんか？ 事前学習および事後学習も行ないますので、併せて出席してください。

※本企画は実際に現地で活動を行い、関係者とも交流を行う企画です。したがって、新型コロナウイルス感染症の拡大状況がある程度収束し、実施可能と判断された場合にのみ催行するものとなります。

## 2月23日(水) DAY 1

- 9:00 白山キャンパス出発
- 12:30 久之浜漁港の見学、昼食
- 14:00 四ツ倉地区の畑で農作業体験
- 18:00 宿舎(いわき市湯本:古滝屋)到着、夕食
- 19:30 古滝屋の大広間で、講演((合)はまから 阿部峻久さん)

## 2月24日(木) DAY 2

- 8:00 宿舎出発
- 8:30 沼の内漁港市場(セリ見学)
- 10:45 富岡町 廃炉資料館見学
- 12:15 さくらモール富岡 昼食
- 14:00 平地区のオリーブ畑にて農作業体験
- 18:00 宿舎(いわき市湯本:古滝屋)到着、夕食
- 19:30 古滝屋の大広間で、講演((株)起点 阿部峻久さん)

## 2月25日(金) DAY 3

- 8:00 宿舎出発
- 9:00 平地区のオリーブ畑にて農作業体験
- 12:30 いわき駅周辺で昼食
- 14:30 東京へ向け出発
- 18:00 白山キャンパス帰着・解散

※スケジュールは変更になる場合があります。

## 申込方法

申込方法：右のQRコードより申込フォームに入力してください。

<https://forms.gle/AeAVaxLVEktuy9f28>

申込期間：2022年1月12日(水)～2022年2月8日(火)

※申込み多数の場合、参加理由による選考があります。参加可否については、2月10日(木)までに申込時に登録したメールアドレスにお送りします。

申込フォーム↓



参加費

¥7,000程度

バス移動交通費、宿泊代は育成会費より支出されますので無料です。その他の費用(食事等)は自己負担となります。当日現金で徴収します。

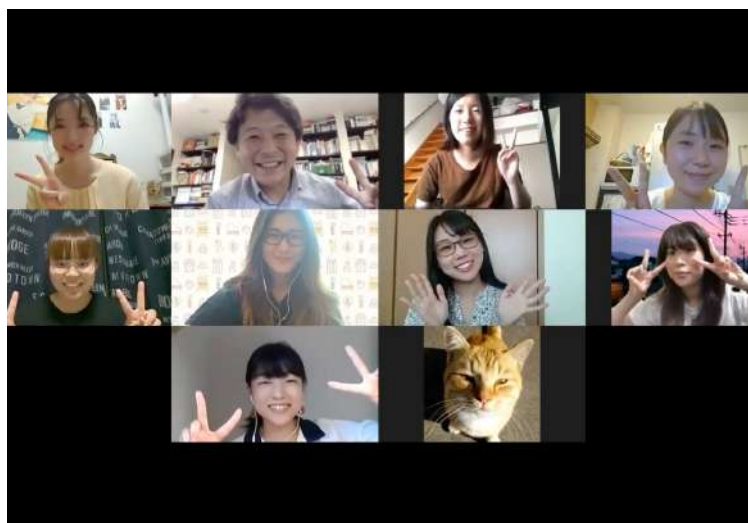
定員

20名(学部生のみ)

事前学習

参加決定者には別途お知らせします。

必ず出席してください。欠席者には課題を提出いただきます。



Presented by 東洋大学ボランティア支援室サポートスタッフ

## 東洋大学ボランティアカフェ

### 「先輩に聞く！ボランティアのファーストステップ ～コロナ禍の中、どうしてる？～」

2021年5月28日（金）12:30-14:30  
オンライン開催（ZOOM）

ボランティアカフェ（ボラカフェ）は、お茶やお菓子を片手に、気楽な気持ちでボランティアのことや、地域・まちづくりの話などが聞ける交流型トークセッションです。普段の授業では出会えないような、人や世界との出会いがあるかも？



申し込みは  
コチラ！

お問い合わせ：東洋大学ボランティア支援室  
（東洋大学白山キャンパス 雨水会館1階）

TEL: 03-3945-7927 e-mail: mlvolsup@toyo.jp

URL: <https://www.toyo.ac.jp>



# 誰にでも 「はじめて」がある

先輩のエピソードを聞いてみよう！

大学の4年間の中で、授業やバイト、更にはサークルとも違うことをやってみたい！

そう思って、ボランティア活動に興味を示す人は少なくありません。しかし、実際に活動しようとする、なかなか実行に移せない人もたくさんいます。更にいまはコロナ禍。人の接触を極力避けることが求められる中、どのようにいまの状況に向き合っていけばいいのでしょうか？

「そうだ、先輩に聞いてみよう！」。



## 【ゲスト】

### ・ 関根 佳純さん

(東洋大学3年、学ボラ代表)

### ・ 井上 栞里さん

(東洋大学3年、国際ボランティアサークル Salamat代表)

### ・ 杉本 昂熙 (たかき) さん

(学生団体おりがみ副代表、東洋大学  
ボランティア支援室サポートスタッフ)



## サポスタってなに？

正式名称は「ボランティア支援室サポートスタッフ」。ボランティアの魅力を多くの東洋大生に伝えるために、本イベントを企画している他、ボランティア支援室のプロのコーディネーターと一緒に、社会課題を学びながらいろいろな場で実践を重ねています！

Contact : [mlvolsup@toyo.jp](mailto:mlvolsup@toyo.jp)



Presented by 東洋大学ボランティア支援室サポートスタッフ

## 東洋大学ボランティアカフェ

「世の中、SDGsというけれど・・・ なにをする？  
～東洋大学SDGsアンバサダーにヒントをもらおう！～」

2021年11月26日（金） 19:30-21:00  
オンライン開催（ZOOM）

ボランティアカフェ（ボラカフェ）は、お茶やお菓子を片手に、気楽な気持ちでボランティアのことや、地域・まちづくりの話などが聞ける交流型トークセッションです。普段の授業では出会えないような、人や世界との出会いがあるかも??



申し込みは  
コチラ！

お問い合わせ：東洋大学ボランティア支援室  
（東洋大学白山キャンパス 雨水会館1階）

TEL: 03-3945-7927 e-mail: mlvolsup@toyo.jp

URL: <https://www.toyo.ac.jp>



# SDGs、そんなに 難しくない？

東洋大学SDGsアンバサダーに聞く！

みなさん、最近SDGsという言葉をよく耳にしませんか？ただ、SDGsって言われても何をすればいいかわかんない...そう思っている人も多いかと思います。でも、スケールの大きな問題と感じていることの大元には、実は私たちの周りにたくさんあるんです！

今回のボラカフェでは、そんなSDGsに向けたアクションに関わりはじめた、SDGsアンバサダーの学生から、活動をはじめた最初のきっかけや想いについての話から、なにかヒントを掴んでももらえたらと思います。

それでは、SDGsアンバサダーのみなさんと一緒に、SDGsをのぞいてみませんか？

## 【ゲスト】

・東洋大学SDGsアンバサダーの皆さん  
東洋大学SDGsアンバサダーとは、2021年6月6日にSDGs憲章が制定されたことを機に、東洋大学の学生によるSDGsアクションを推進していくことを目的に発足したプロジェクトです。



## 「TOYO SDGs アンバサダー」 メンバー募集

学年・SDGsに関する知識不問

東洋大学では6月6日に「SDGs憲章」を制定し、2030年までのSDGsゴール達成に向けて様々な活動を行う予定です。そこで、ボランティア支援室ではSDGs活動を学生の皆さんと共に行いたいと考え、「TOYO SDGs アンバサダー」プロジェクトを開始いたします。

東洋大学生の「SDGs」に関する認知度を上げ、「身の回りのものはSDGsに繋がっている」ことを学び、「自分自身の問題である」ことを認識してもらうきっかけとなることを目的としています。また、学んだことを基に、「自ら活動を行う」ことを応援するためのプログラムも用意してまいります。個人でのお申し込み、あるいは所属サークルでのお申し込みも可能です。

## サポスタってなに？

正式名称は「ボランティア支援室サポートスタッフ」。ボランティアの魅力を多くの東洋大生に伝えるために、本イベントを企画している他、ボランティア支援室のプロのコーディネーターと一緒に、社会課題を学びながらいろいろな場で実践を重ねています！

Contact : [mlvolsup@toyo.jp](mailto:mlvolsup@toyo.jp)



Presented by 東洋大学ボランティア支援室サポートスタッフ

## 東洋大学ボランティアカフェ

### 「防災知識をアップデート！」

### ～日常からできる防災～」

2021年12月28日（火） 10:30-12:00

オンライン開催（ZOOM）

ボランティアカフェ（ボラカフェ）は、お茶やお菓子を片手に、気楽な気持ちでボランティアのことや、地域・まちづくりの話などが聞ける交流型トークセッションです。普段の授業では出会えないような、人や世界との出会いがあるかも??



申し込みは  
コチラ!

お問い合わせ：東洋大学ボランティア支援室  
（東洋大学白山キャンパス 雨水会館1階）

TEL: 03-3945-7927 e-mail: mlvolsup@toyo.jp

URL: <https://www.toyo.ac.jp>



## 「もし、首都直下型地震が発生したら」をシミュレーションしながらお話ししましょう

最近、全国各地で地震活動が活発化していて、ちょっと不安を感じることも増えてきましたね。

首都直下型地震について、皆さんもニュースなどで聞いたことがあるのではないかと思います。今後30年以内に80%程度の確率で発生すると言われていたものです。もし、こうした大規模地震が首都圏を襲ったら、あなたはどうか生き延びますか？

東洋大学のように、大学にボランティアセンターが設置されるようになった大きなきっかけが、阪神・淡路大震災と言われていますが、ボランティア活動において災害・防災分野は、皆さんもイメージしやすい分野の1つかも知れませんが、何から防災対策を始めたらよいか分からないという人も、ボランティア活動を入口に、防災知識を高めていったという人も少なくありません。

そのあたり、IVUSA（国際ボランティア学生協会）の皆さんに聞いてみませんか？

### 【ゲスト】

#### ・東洋大学IVUSAの皆さん

「環境保護」「地域活性化」「国際協力」「子どもの教育支援」「災害救援」を柱に活動している東洋大学公認サークルです！

特に災害救援分野の活動には定評があり、近年では2019年の台風15号・19号災害における千葉県での活動などを行っています。また、東洋大学ボランティア支援室とのコラボレーションで、防災ワークショップも開催。今年度も2月上旬に開催予定ですので、ボラカフェに参加した皆さんもぜひ、ご参加ください！

### サポスタってなに？

正式名称は「ボランティア支援室サポートスタッフ」。ボランティアの魅力を多くの東洋大生に伝えるために、本イベントを企画している他、ボランティア支援室のプロのコーディネーターと一緒に、社会課題を学びながらいろいろな場で実践を重ねています！

Contact : [mlvolsup@toyo.jp](mailto:mlvolsup@toyo.jp)

045





## 東洋大学ボランティアカフェ Presented by 東洋大学ボランティア支援室サポートスタッフ

# 聞いてみよう、東北の魅力！ つくってみよう、自分の東北！

— 「またきてね、またきます。」 私にとっての故郷ができますように —

2022年3月17日（木）13:00-15:00  
オンライン開催（ZOOM）

ボランティアカフェ（ボラカフェ）は、お茶やお菓子を片手に、気楽な気持ちでボランティアのことや、地域・まちづくりの話などが聞ける交流型トークセッションです。普段の授業では出会えないような、人や世界との出会いがあるかも？

サポスター同  
皆様のご参加お待ちしております。



お問い合わせ：東洋大学ボランティア支援室  
（東洋大学白山キャンパス 南水会館1階）  
TEL: 03-3945-7927  
e-mail: mlvolsup@toyo.jp  
URL: <https://www.toyo.ac.jp>

# ゲスト紹介



## 木村 優哉さん

(株式会社バリューシフト/コーディネーター)

青森県八戸市出身。

大学3年時に地域を知るフィールドワークへ参加し「地域にこんな素敵な活動がたくさんあるんだ!」ということに気付き、さまざまな地域活動に関わる。就活時に悩んで参加した「実践型インターンシップ」をきっかけに、地域にいる魅力的な人と若者をつなぐ事業をやりたいと思いを持つ。自分らしくあれる場、主体性を持った人が生まれる場づくりが最近のテーマ。



## 宇佐美 綾野さん

(宮城学院女子大学現代ビジネス学部3年)

宮城県仙台市出身

仙台の持つ地域性と美味しい牛タンが好き。東日本大震災をきっかけにベラルーシ共和国へ渡り、観光に興味を持つ。宮城県松島高校観光科を卒業し、現在は宮城学院女子大学現代ビジネス学部現代ビジネス学科3年。復興庁主催「FW:東北」参加で地域について考えるようになる。研修室の活動では津波被害跡地の利活用について研究中。



## 神 裕美さん

(ringo company 代表)

青森県八戸市出身。

埼玉大学在学中に震災ボランティアを通じていわき市と出会う。大学卒業後、勤めた会社を辞めて再び福島に。住民と共同で会社を立ち上げ、地元でとれた魚の販売や子どもたちに水産業の魅力伝える教育事業を行う。現在は福島と地元八戸の2拠点を中心に、一次産業と教育をつなげる活動に取り組む。好きなものは海。魚。畑。

### 〈日時〉

2022年3月17日 (木) 13:00-15:00 @Zoom

### 〈内容〉

東北3県(岩手県・宮城県・福島県)を代表するゲストスピーカーをお呼びし、この活動を始めようとしたきっかけや地域の魅力をプレゼンしていただきます。その後、参加者はグループに分かれ実際に訪れたい地域でのツアーを計画します!

イベント終了後にも参加者の皆さんが繋がれる企画を用意していますので、お楽しみに!

### 〈主催者の想い〉

東北の魅力を知り、「好き」になってほしい!

「3.11」を振り返り、想いを受け継いでほしい!

そんな想いを込めて、企画しました。

申し込みは表面のQRコード  
からお願いします♪



活動計画タイトル（キーワード）

**パンデミック下でのSDGsの達成に貢献する研究**

## ① 活動計画の概要

SDGs推進委員会の国際貢献部門の実施部隊である国際共生社会研究センター（以下「センター」）では、中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」における「I. 研究に関する中期計画」のなかで「1. 共存共栄の世界を創るための価値創造」の実現のための活動を行っている。センターは、東洋大学重点研究推進プログラムに採択され、2019～2021年度は「**開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現に関する研究－TOYO SDGs Global 2020-2030-2037－**」のプロジェクト名で多分野の専門家で構成されるチームがアジア、アフリカ、太平洋の途上国の生活環境の改善に取り組んできた。

センターの3年間の活動を振り返ると、2019年以来、ミャンマー・インレー湖における環境保全プロジェクトなど多くの研究案件を手がけ、センター発行のニューズレター等で活動内容を発信した。2020年初頭から新型コロナウイルスによる世界的パンデミックが発生し、2020年度には海外での研究活動の縮小を余儀なくされたが、それでもフィンランドとのコペアレンティングの国際共同研究を始めながら、コロナ共存時代に対応した研究も重要な柱と位置づけて関連する研究に着手した。

2021年度は、2020年度にひきつづき、センターの研究コンセプトを踏まえて、国際貢献と研究とを一体化させながら産官学連携も取り入れた実践的研究を継続した。途上国からの留学経験者や派遣中の協力隊員（本学現役院生）とも連携する新しい研究スタイルを導入するとともに、新型コロナウイルス等の緊急ニーズを考慮した研究を実施した。「**パンデミック下でのSDGsの達成に貢献する研究**」を目指して、JICAやアジア開発銀行、ビルゲイツ財団、ワールドビジョン（NGO）等との連携のもと、途上国におけるフィールド研究をリモートによる実施を含めて行い、重点研究の目的の達成に向けて新たな研究に着手した。

## ② 数値的な目標の達成状況と得られた成果

2021年度はパンデミックの継続した一年であったものの、各種の具体的な目標に対して下記の成果を得た。

- ① 開発途上国の衛生設備担当専門家の研修コース実施と研究ネットワークの構築。
  - ・ JICAのプロジェクト研究「全世界日本の廃棄物管理及び循環型社会の実現に向けた経験・技術及び途上国支援への適用」にアドバイザーとして参画。研修コースを実施。
  - ・ 廃棄物に関するテキスト（英語および日本語）の作成に参画。これは、博士前期課程にJICAの奨学金で受け入れる途上国の技術者等に対する教科書としても活用する計画である。
- ② タンザニアでの村落給水事業への参画とNGO連携。
  - ・ 国際NGOであるWorld Vision の日本支部およびタンザニア支部とともに日本国外務省が実施する村落給水事業（NGO連携）に参画。
  - ・ JICAの情報収集・確認調査（ザンジバル）によるODA支援（水道分野）において研究調査で協力。
- ③ 日本国内での産官学連携事業として資生堂と国際特許WIPO GREENを活用した学生起業プロジェクトを実施。
  - ・ 2022年3月に商品「ハンドセラムBOISEN」の試作品が完成。
- ④ アジア・アフリカ諸国での研究プロジェクト実施。新型コロナパンデミックを受けた新規研究プロジェクトの実施。研究員の科研費取得。

- ・コロナ禍においても「親になる過程におけるコペアレンティングの認識の形成に焦点を当てた縦断的国際比較研究—CopaGloba—」や「ミャンマー・インレー湖における環境悪化要因の分析と住民主体の環境型環境改善手法の構築」といった国際共同研究を中心に研究プロジェクトを継続して実施。
  - ・研究員による新規の外部資金獲得は継続6件・新規2件の計8件（目標4件）。
  - ・NPO等との連携による遠隔での研究調査やイベント（ミャンマー）を実施。
- ⑤ 研究成果の公表としてSDGsに関する単行本刊行、SCOPUS論文、ニュースレター発行、国際シンポジウム・ワークショップ開催。
- ・単行本「パンデミック時代のSDGsと国際貢献—2030年のゴールに向けて—」を朝倉書店より刊行。
  - ・SCOPUS論文は計12本（目標5本）。
  - ・ニュースレターは予定どおり、和文3報・英文2報を発行（目標和文3報・英文2報）。
  - ・国際シンポジウム・ワークショップは上述の単行本の刊行記念として1回開催（目標3回）
- ⑥ 若手研究者の育成として博士後期課程の学生のRA雇用、博士号取得者の輩出、PD1名の雇用。
- ・博士後期課程学生計6名をRAとして雇用（目標7名）。
  - ・研究員の指導により学生2名が博士号を取得（目標2～3名）。うち1名はセンターRA。
  - ・PD研究者計2名を研究助手として雇用（目標1名）。

③ 2021 年度活動内容		添付資料(※)
4   6 月	◇アジア・アフリカにおける各研究員の研究継続・再開 ・センターがプラットフォームとなり取得した科研費関係プロジェクトのスタート ・和文ニュースレター54号発行（6月） ・WIPO GREEN 学生起業プロジェクトのキックオフ	①
7   9 月	・英文ニュースレター36号発行（8月） ・和文ニュースレター55号発行（9月） ・国内を中心とした現地調査	② ③
10   12 月	・SDGs 関連の単行本発行（タイトル「パンデミック時代の SDGs と国際貢献—2030 年のゴールに向けて—」朝倉書店、10月） ・上記単行本の刊行記念イベントとして国際シンポジウムを実施（10月22日） ・国内を中心とした現地調査 ・「ミャンマーオンラインツアー～インレー湖観光編～」を NGO 地球市民の会を連携して開催（12月23日）	④ ⑤ ⑥
1   3 月	・英文ニュースレター37号発行（2月） ・和文ニュースレター56号発行（3月） ・ビルゲイツ財団の資金によりアジア開発銀行が本学に委託した衛生設備のコース運営をセンター研究員・RA等が実施（2月27日～3月6日） ・外部評価委員会実施（3月7日） ・東洋大学重点研究推進プログラム「開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現に関する研究—TOYO SDGs Global 2020-2030-2037—」総括シンポジウムの開催（3月11日） ・WIPO GREEN 学生起業プロジェクトにて商品「ハンドセラム BOISEN」の試作品が完成	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫

※活動実績となる成果物や資料（チラシ・ポスター・報告書等）がございましたら、併せてご提出ください。その際、表中の添付資料欄に番号等の記載をお願いします。

## 国際共生社会研究センター

Center for Sustainable Development Studies

### コロナ禍の1年をふり返って

副センター長 松丸 亮

世の中の様々なことが新型コロナウイルスの感染拡大に振り回され、多くの活動が停滞を余儀なくされた2020年度でしたが、2021年度もコロナ禍で始まり、先行きが見通せない状況は変わりません。そのような社会情勢の中、教育・研究という大学の活動も依然として大きな制限を受けています。

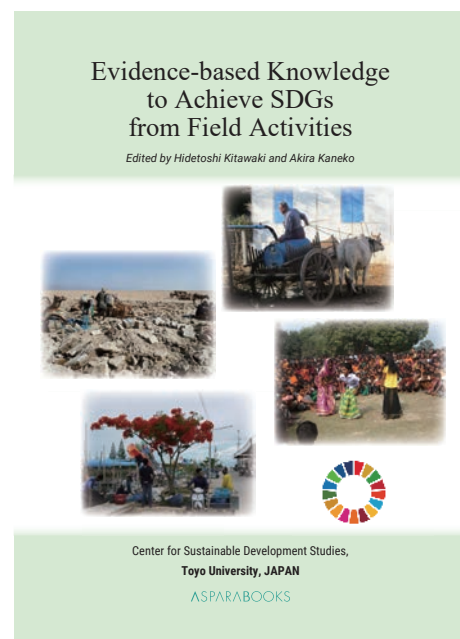
対面の授業は昨年度に比べ増えてはいますが、大人数の授業が制限されキャンパスへの入構も自由に行えないなど、学生は依然として不自由な学生生活を強いられています。教員も同様で、海外はもちろんのこと国内移動にも制限が多い状況が続いており、多くの研究員がフィールドでの調査や活動に立脚した研究活動を行っている当センターも研究活動がなかなか進まないのが実情です。

このように現地に行って何かをするというのには難しい状況ですが、研究成果の積極的な発信は続いています。昨年度は、当センター初の英文書籍となる、『Evidence-based Knowledge to Achieve SDGs from Field Activities』を刊行することができました。これは、直近に出版した日本語の書籍2冊の内容の一部を最新の状況にアップデートして英語化したもので、研究成果を日本語を母語としない読者にも広く伝えるものになります。このほかにも、研究員、客員研究員、RAが対外発表を行っています。これまでの研究の蓄積をもとに対外発表を行うまでに研究を深めることができたのは、コロナ禍における、不幸中の幸いだったとも言えなくもありません。

今年度は、東洋大学重点研究推進プログラムに採択されている「開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現に関する研究－TOYO SDGs Global 2020-2030-2037－」の最終年に当たります。これまでのような活発なフィールド調査は行えてい

せんし、今年度も現地に行くのが難しい状況には変わりありませんが、リモートでの住民ワークショップや能力強化セミナーの実施など、この1年間で、リモートでの研究活動スキルが見違えるほどに向上しました。プログラム終了までの期間は短いですが、それまでにできる限りの研究活動を行っていく予定です。なお、10月には重点研究の成果をまとめた形の書籍の刊行を予定していますので、ご期待ください。

日本では、新型コロナウイルスのワクチン接種が遅々として進まない状況です。しかし、来年には日本をはじめ各国でもワクチン接種が進み、状況が改善されることでしょうか。長いトンネルも先に光が見えてくる状況になっていると思います。SDGsの目標年までは残りが少なくなってきていますが、少しでもSDGsの達成に貢献できるよう、研究活動と成果の発信を行っていきます。



2021年3月刊行英文図書

## 英文図書のご紹介

客員研究員 金子 彰

東洋大学国際共生社会研究センターでは、2021年3月に研究成果を「*Evidence-based Knowledge to Achieve SDGs from Field Activities*」というタイトルの英文図書にて発表いたしました。センターの和文ニュースレター第53号に刊行のご案内を掲載し、そのねらいのご案内しましたが、今回はその内容をご紹介させていただきます。

第1章は松行暉昌大阪大学共創機構特任准教授の論文で「*Social Business and SDGs—Effectiveness in Infrastructure Diffusion—*」です。本論文においては、国家電化政策を推進しているミャンマーを事例に取り上げ、ソーシャルビジネスや適正技術が経済成長や持続可能な開発にどのような影響を与えるかを議論しています。

第2章は荒巻俊也研究員の論文で、「*International Contributions Toward the Achievement of SDGs in the Environmental Field*」です。本論文においては環境分野におけるMDGsの達成状況と課題を概観し、ついでSDGsにおける環境分野の目標と国際貢献のあり方を見た上で新しい国際貢献のあり方を支援していくアプローチについて紹介しています。

第3章は松丸亮研究員の論文で「*Disaster Risk Reduction and SDGs*」です。本論文では、災害と防災について簡単に整理した後、SDGsにおける防災の扱われ方を探り、SDGsと防災の関係について整理しています。その上で「事前の防災」と「災害からの復興」についてフィリピンやバングラデシュといった開発途上国での筆者らの経験を踏まえつつ、SDGsと防災という2つの視点からの整理を試みています。

第4章はマリア・ロザリオ・ピケロ＝バレスカス客員研究員の論文で「*Views about Women Empowerment and Its Obstacles: Women Leaders from Various Philippine Communities*」です。本論文においては、はじめに背景を整理しSDGsにおける取組の必要性を述べ、ついで女性のエンパワーメントの様々な定義を整理しています。その上でフィリピンのセブ州、ボホール州の様々なコミュニティにおける討議および調査票による調査の結果を述べています。これらの結果や他の指標から、フィリピンにおいてもジェンダー間の平等や女性のエンパワーメントを実現するために更なる努力が必要な現状が明らかにされています。

第5章は花田真吾研究員の論文で「*International Higher Education Partnerships for Sustainable Development Goal 4*」です。本論文では、はじめに発展途上国における高等教育の有効性、そのための先進国大学とのパートナーシップの重要性およびSDGsにおける位置づけが整理されています。その上で著者が調査を行ったエチオピアの4大学とノルウェーのベルゲン大学

とのパートナーシップ事業SENUPHについてその背景、フレームワーク、共同博士課程プログラムの特徴と課題について述べています。その研究の結果として持続可能な高等教育パートナーシップ構築に向けてどのように取り組むことが必要かを明らかにしています。

第6章は藪長千乃研究員の論文で「*Social Welfare, Social Protection, and Sustainable Development: Achieving the New Era of Community Welfare in Japan*」です。本論文では、はじめに人口減少社会である日本において地域福祉が持続可能な社会のために必要であることを述べ、次いで地域福祉の制度の形成されてきた経過を示し、大阪および東京の事例をもとに地域福祉の具体的な活動、さらに文京区のフミコム事例をあげて具体的に述べています。公助に代わるものではありませんが共助が地域福祉に重要であることをまとめています。

第7章は島野涼子客員研究員の論文で「*SDGs and Support for People with Disabilities: Toward achieving the Objective of No One Left Behind*」です。はじめにSDGsにおける障害者の位置づけを述べ、ついでSDGsと障害者権利条約との関連性について述べています。これらを踏まえてスリランカにおける障害者を雇用しているSahan Sevanaというクッキー製造工場を事例としてその活動を具体的に述べています。これらをまとめてSDGs実施に向けた提言としてすべての人への支援のために必要なことをあげています。

第8章は柏崎梢研究員の論文で「*Urban Communities and Sustainable Development Goals*」です。本論文では、はじめに都市開発とスラムについて取り上げ、次いでタイ王国を事例として都市化とスラムの拡大、タイのスラム対策事業と住民組織の変遷を述べています。更にこれらをふまえて具体的な事例としてタイの都市コミュニティを取り上げ、その概要および住宅事業への取り組みを示しています。以上のことからまとめとしてSDGsからみる都市コミュニティの課題と可能性を述べています。

第9章は松本重行客員研究員の論文で「*Development of Urban Water Supply Systems to Achieve the SDGs – Improvements in the management of water utilities in developing countries and the role of international cooperation –*」です。はじめに水供給に関連したSDGsについて紹介し、次いでSDGs達成に向けた発展途上国における水道事業の課題を述べています。さらにカンボジアを事例として水道事業体の経営改善における国際協力の役割について取り上げ、これらをふまえて水道事業体における組織強化の必要性を述べながら、民間資金の活用の場合においてもODAによる水道事業体の組織強化が前提となることを述べています。

第10章は村上淑子客員研究員の論文で「Urbanization with an Eye on Achieving the SDGs」です。はじめに持続可能な途上国の発展を目指した先進国の経験の活用ということでSDG11について見た後に、先進国の経験の活用によりもたらされる利益について取り上げています。さらにSDGs達成における都市の位置づけ、2030年へ向けた都市発展の方向性について例をあげて述べ、最後に先進国と途上国の協働の必要性を述べています。

ご紹介した10章の論文をみていただくと、いずれもSDGs達成に重要なテーマであるとともにそれらを具体的なフィールド研究の事例で議論していますので、SDGsにご関心のある方々に参考になるものと考えています。アスペラ出版からの出版で、アマゾンよりご入手いただけます。(https://www.amazon.co.jp/Evidence-based-Knowledge-Achieve-Activities-English-ebook/dp/B091FNB3DX)

## フィンランドのインクルーシブ教育と子育て支援

客員研究員 矢田 明恵

1994年にサラマンカ宣言が採択されて以降、性別、人種、障がいの有無などに関わらず、全ての学習者の多様なニーズに応える「インクルーシブ教育」が、世界各国で教育施策を考える上での主流となっている。日本でも、2007年に「特別支援教育」への転換が推進され、インクルーシブ教育の実現に向けて新たな支援体制の整備が図られてきた。しかし、現場における人手不足、教員の研修不足などが叫ばれ、施策のコンセプトと現場にギャップが見られるのが現状である。このように、インクルーシブ教育が全ての子どもに平等な学習機会を与えるという認識は世界共通のものであるが、その進め方は歴史的、文化的、経済的背景やその国の教育・福祉システムに多大な影響を受け、国によって大きく異なる。他国の取り組みについて比較教育研究することで、その国の取り組みの利点や問題点が明らかになり、日本の教育施策や実践の発展に有益な示唆を得られると考えられる。筆者は、教育・福祉大国として知られるフィンランドにおいて、インクルーシブ教育を取り巻く様々な環境について研究してきた。

例えば、フィンランドのインクルーシブ教育に関する福祉システムとして、昨今日本でも注目を集めてい

る「ネウボラ」がある。ネウボラは、小児科医のアルヴォ・ユルッポが民間活動の一貫として1920年代に始め、1944年に制度化されたフィンランド独自の子育て支援サービスであり、妊娠期から就学まで、子どもの成長発達を継続的に支援し、家族全体の心身のサポートも担っている。一つの機関が妊娠期から幼児期までを継続して支援することにより、子どもや家族が抱える問題や障害の早期発見・早期介入や、各関係機関の連携を可能にしている。加えて、ネウボラと関係機関が相互に必要な情報を共有することで、デイケア（注：フィンランドは幼保の区別はない）や学校におけるインクルーシブ教育の実践に役立っている。

子どもの健やかな成長発達において、最も大きな影響を与えるのは親の子育て環境である。今後当センターで行なっていく研究では、コペアレンティング（Coparenting）、すなわち両親が互いに責任を共有し、共に育てていくプロセスがどのように形成されているかを、日本・フィンランド・ポルトガルの三ヶ国で比較研究する。その際、各国の社会・文化的な価値観や、福祉制度、子育て支援サービスなどが、どのようにコペアレンティングに影響を与えているかを検討していく。



ネウボラの検診室の様子

# ナイル川の水資源の配分をめぐる流域諸国間の協調と対立の可能性： エチオピア・ルネッサンスダムの建設を事例にした研究

客員研究員 アブディン モハメド

「エジプトはナイルの賜物」とヘロドトスが言い残しているように、1億人のエジプト国民の90%以上はナイル川の水に依存している。エジプトの年間降雨量は非常に少なく、砂漠に点々とするオアシス以外にほとんど水源が存在しない。そのため、どの時代においても、エジプトの統治者が繰り返しナイル川の上流にある水源を支配することを目指してきた。ナイル川は、いくつもの支流が数か国から集まってきて、最後にスーダンの首都ハルツームで奔流をなして、ヌビア砂漠をたけだけしく北上し、地中海にそそぐ世界屈指の長さを誇る大河である。水量の大半がエチオピアのタナ湖を水源とする「青ナイル」であり、エチオピアからスーダンを通り、最後はエジプトと川上から川下まで数千キロメートルを流れる。

21世紀初めまで、川上であるエチオピアはほとんど青ナイルの水を利用してこなかったため、エジプトはその年間水量の80%以上をアスワンハイダムのナセル湖で貯水し、農業、工業、及び生活用水として利用してきた。しかし2000年代に入ってから、エチオピアが貧困国からの脱却を目指し始め、資源の活用が重要なテーマとなった。その中で、青ナイルに沿って複数のメガダム建設計画が策定されたが、水量の減少を恐れたエジプトがたびたび計画に反対してきた。加えて、北東アフリカにおいては、エジプトは屈指の経済的軍事的パワーを誇ってきたため、エチオピアがエジプト

の合意をなくしてダムの建設に踏み切れなかったといえる。

しかし、2011年にエジプトで民衆蜂起が発生し、ムバラク体制が崩壊した隙を突いて、エチオピアはアフリカ最大級のエチオピア・ルネッサンスダムの建設に着工し世界を驚かせた。その後、エジプト、スーダン、エチオピアの間で今後のナイル川の水資源の利用ルールや、利用できる水量の配分をめぐる、十年間にわたる交渉プロセスが展開されてきた。本研究では、ナイル川流域諸国（エジプト・スーダン・エチオピア）の間で、果たして水資源の配分をめぐる協調的メカニズムが作られていくのか、それとも失敗し地域全体を巻き込んだ武力紛争に事態が発展するののかについて、国際関係の観点から分析している。特に、①それぞれの国内の政治体制の維持において、ナイル川の水問題はどのように利用されているか、また、②流域外のアクターの関与が同問題の行方をどのように左右するかの2点に着目して分析を行っている。

20世紀後半の多くの武力紛争の原因として石油資源獲得が関係したといわれている。1990年代になってからは、「21世紀の紛争は水資源の紛争だ」といった見方がされるようになった。現在のナイル川問題を観察していると、その予言が的中する公算が大きいと思わずにはいられない。

## 中国北京市における生活ゴミの分別に対する 市民の意識に関する調査

客員研究員 周可



中国では90年代以降、経済発展に伴い国民の消費水準が高まるとともに都市人口が増加し、都市における生活ゴミの量が年々増えている。生活ゴミの削減や分別収集・リサイクルをいかに実践していくかが課題となっている。

政府は2000年ごろから北京、上海、深圳といった沿海部の大都市で試験的に分別収集を導入してきたが、地方の都市においてはまだ実施されていないところが

多い。分別収集は生活ゴミの資源化や適正処分を容易にするが、分別収集はゴミの排出者により実施されるものであるため、市民の分別行動が重要であり、その行動に与える要因を理解しておくことが重要となる。

博士後期課程においては、生活ゴミの分別収集の試験が初めて中国で行われた都市である北京市を対象に、分別行動に対する市民の意識に関する調査を実施した。調査結果から分別行動やその目標意図と関連する要因を明らかにした。さらに博士前期課程の時に長沙市を対象に行ったアンケート調査結果に対して、共分散構造分析により分別行動のモデルを構築し、両都市を比較して目標意図、行動意図に影響を与える要因についてその違いを検討した。



その結果、「ゴミ問題への知識」があることが「環境リスクや責任帰属に対する認知」、そして「目標意図」や「便益・費用」に比較的強い影響を与えていることがわかった。また、「同調圧力」などの「社会規範」が実際の行動を引き起こす重要な要因となっていることがわかった。

北京市において分別収集への協力をさらに求めているうえで、ゴミ問題に関する情報を効果的に提供して多くの方に知識を持っていただくとともに、分別状

況の監視など規範意識への働きかけが有効になるものと思われる。

今後の研究内容として、まず、北京市市民を対象としてアンケート調査を実施した結果を用いて、査読論文2編の発表を行う。その後、「安全な水供給や下水道」をテーマに統計分析手法を用いて、SDGsにおける目標6の達成に影響を与える要因等の分析をしていくことを予定している。

## 防災協力へのコロナ禍による影響

客員研究員 永見 光三

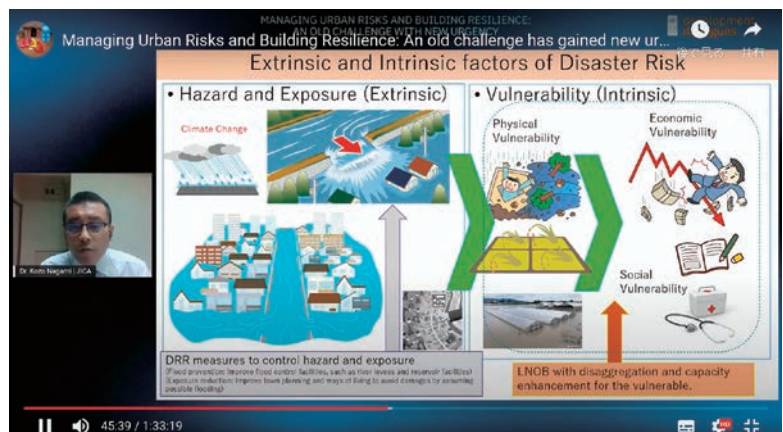
世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスによって、災害や防災に関する国際的な議論も大きな影響を受けている。2015年に仙台で開催された第三回国連防災世界会議において制定された仙台防災枠組だけでなく、災害関係指標をいくつか採用しているSDGsについても、2030年の最終目標年に向けて、人々の生活様式変化や経済社会システムのグローバル化にともなってさらに拡大していく「複合的な災害リスク」をどのように扱うのか、これから国連はじめ各所でますます活発な議論が行われていくことが予想される。

世界的に未曾有の大自然災害と前後して開催された過去三度の国連防災世界会議がすべて日本で開催された事実が示す通り、防災はあくまでも自然ハザード（地震、洪水、台風、地滑りなどの自然現象）を中心に考えることがこれまでの基本的な考え方であった。しかし、仙台防災枠組の制定前後からハザード種別にそれまで含まれなかった感染症を含めることになり、2019年に発行された国連世界防災白書（GAR2019）ではハザード種別に明確に感染症が含まれるようになった。それでもコロナ禍までは、感染症による死者・被災者数はアフリカを中心に限定的であり、災害統計（EM-DAT）によれば1994年から2019年までの間で、2010年ハイチ地震に併発したコレラによる死者約6,900人が一か国単位で年間最大死者数であり、当該26年間の世界中の累積死者数でも感染症は約16万人であった。同期間における地震が累積死者数約77万人であったことから、ハザード種別の中で感染症は、地震・洪水を中心とする自然ハザードに比べて相対的な位置づけは高くなかった。

しかし、コロナ禍を受けて、数字の上では人的・経済的な災害被害に占める感染症が圧倒的的最大シェアとなることは確実である（WHOによれば2021年5月2日時点でコロナ死者数は約319万人）。この流れを受け、現在の国連等での議論や関心は、災害を引き

起こす外因的なハザードでなく、ハザードには関係のないよりジェネラルで内因的な社会的・経済的な脆弱性にますます向かっているように感じる。災害被害を減らすには、貧困削減や教育・医療といったそもそもの開発問題の取り組み強化が重要というロジックである。このように社会的・経済的な開発強化の必要性が改めて強調される背景として、国際社会によるこれまでの開発取り組みが格差や貧困を削減する上で必ずしも有効でなかったという現実をコロナ禍が改めて浮き彫りにしたことがある。たしかにこれまでの開発アプローチや考え方を我々自身が反省し改善していくうえでは重要な議論であると思う。

ただし、この流れの中で、気候変動影響によってますます激甚化し高頻度化する自然ハザードへの国際社会の取り組みが弱まることや、「結局は想定外の状況に備えるソフト対応能力が重要なのだ」というあきらめの境地から、自然ハザードの根本的な災害リスク削減への妥協姿勢が強まっていくことは決してあってはならない。ポストコロナ社会においては、国際的な開発協力をより有効なものにするとともに、より一層の自然ハザードに対する社会の強化を妥協なく両立させることがさらに求められるのだということを、防災復興分野に関わる一人として強く肝に銘じたい。



2021年4月15日UNDPセッションで自然災害リスク削減の重要性を強調する筆者  
[https://www.jica.go.jp/information/seminar/2021/20210415\\_01.html](https://www.jica.go.jp/information/seminar/2021/20210415_01.html)

# 大都市圏郊外に形成する外国人集住地域に関する研究

客員研究員 高松 宏弥

従来、日本政府は「移民政策はとらない」という立場を一貫して示しており、外国人の受け入れや統合のあり方についての具体的な指針は十分に整備されてこなかった。他方で、少子高齢化の進行による労働力人口の減少と対応するように、日本政府は外国人の受け入れ拡大を積極的に行ってきた。その結果、日本の外国人人口は増加の一途をたどり、現在では250万人を超える外国人が日本に在住している。こうした背景もあり、日本の首都で、政治、経済、社会、文化の中心である東京やその周辺地域には、多くの外国人が居住するようになり、各地に新しい外国人集住地域が形成されつつある。ここでいう外国人集住地域とは、外国人居住者が彼らの文化的な資源をもとに形成した商業地区であるエスニック・タウンに代表されるような外国人人口比率の高い地域を指す。

本研究の問いは、現代の日本ではなぜ大都市圏の郊外地域に外国人集住地域が形成されるのかである。従来の学術的議論では都心に形成することが指摘されていた外国人集住地域が、郊外地域においても形成するようになったプロセスを明らかにすることで、その要因の解明を試みる。移民受け入れ先進国である米国やフランスでは、大都市圏の郊外において外国人集住地域の形成がみられ、既存研究においてその形成過程に関して分析がなされてきた。本研究は既存研究における議論をもとに、日本の大都市圏の郊外に形成した外

国人集住地域の特殊性は、どのような過程と背景のもとで形成されたのかについても検討する。

これまでは、個別のコミュニティにみられる特殊性やマイノリティの擁護に関する議論の背後に隠れ、日本において十分に議論されてこなかった外国人集住地域の形成による地域社会の活性化にも注目することが本研究の意義である。マイノリティを包摂されるべき対象としてではなく、地域社会を構成する一員として捉えることによって、彼らのリアリティを明らかにすることが可能となるのである。



中華料理店が建ち並ぶ西川口駅西口周辺の様子

## 国際共生社会研究センターについて



国際共生社会研究センターは常勤教員からなる研究員、国内外の客員研究員、研究助手、リサーチアシスタント、事務局員で構成されております。センターでは先進国や開発途上国の専門家を海外から招聘して行う国際シンポジウムやワークショップを例年開催しております。また国内での活動として市民や実務者向けの公開講座開催、研究プロジェクトの情報発信を目的とした和英ニュースレターの発行、年次報告書の発行を行っております。これらの報告書はセンターのウェブサイトからダウンロードが可能です。是非、当センターのウェブサイトをご覧ください。センターの活動は、東洋大学重点研究推進プログラムにより運営されております。



Toyo University supports the Sustainable Development Goals



### 東洋大学

国際共生社会研究センター  
〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20  
Phone. 03-3945-7747  
E-mail. cesdes@toyo.jp  
URL <https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/research/labo-center/orc/>

- 都営地下鉄三田線「白山」駅  
A3出口から「正門・南門」徒歩5分  
A1出口から「西門」徒歩5分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅  
1番出口から「正門・南門」徒歩5分
- 東京メトロ千代田線「千駄木」駅  
1番出口から「正門・南門」徒歩15分

# Center for Sustainable Development Studies

## Looking Back on a Year of COVID-19

Ryo Matsumaru, Vice Center Director

In 2020, the spread of COVID-19 halted numerous global activities and international processes. In 2021, as the pandemic continues, so does a generally unpredictable outlook toward global processes. Consequently, academic activities such as classroom education and research are still subject to significant restrictions.

Today, however, the number of face-to-face classes has increased compared to last year, but several inconveniences remain: large classes are still restricted and students still cannot access the campus freely. The same is true for teachers. Owing to travel restrictions—both domestic and international—the Center's academic activities are stunted because many researchers' work is based on field surveys.

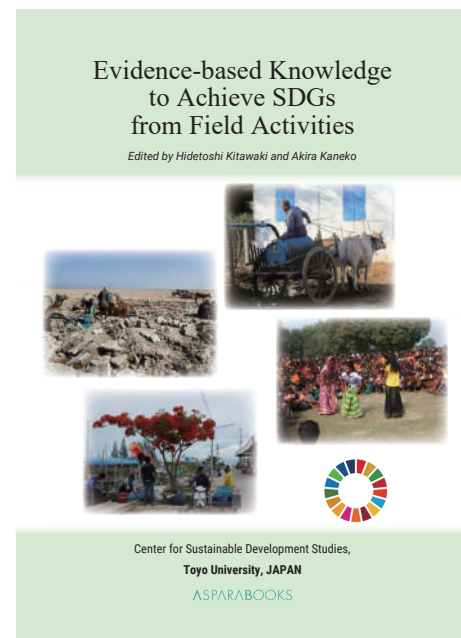
Despite these challenges, we continue to produce and disseminate research results. Last year, the Center published its first book in English titled, *Evidence-based Knowledge to Achieve SDGs from Field Activities*. This is the English version of a part of two recently published Japanese-language books, updated with the latest information. Thus, study results can now be conveyed to non-Japanese readers as well. Additionally, researchers, visiting researchers, and research assistants are also making external presentations. That we could deepen our study in time to make external presentations based on accumulated research is a silver lining amid the pandemic clouds.

This is the final year of the *Study on Realizing Human Security by Improving Living Conditions in Developing Countries-TOYO SDGs Global 2020–2030–2037*, which was adopted by the Toyo University Top Priority Research Program.

Given that active field surveys are not being undertaken as before—and it is still difficult to go into the field this year—we have, over the past year, improved our research abilities through remote resident workshops and upskilling seminars. The

program is nearing its end, and we intend to conduct as much research as possible before its completion. In October, we plan to publish a book summarizing the results of the top priority research program, so continue to watch this space.

Currently, in Japan, COVID-19 vaccination is progressing. However, by next year, its pace will definitely progress worldwide, thereby improving the situation—there is finally light at the end of this long tunnel. Although not much time is left until the target year for the Sustainable Development Goals (SDGs), we will communicate our research activities and results so that we can contribute to their achievement—even if only a little.



English book published in March 2021

## **An Introduction to Our English Book**

*Akira Kaneko, Visiting Researcher*

In March 2021, the Center for Sustainable Development Studies at Toyo University announced the publication of an English book titled *Evidence-based Knowledge to Achieve SDGs from Field Activities*.

We included information on the publication in the 53rd issue of the Center's Japanese newsletter, where we outlined the aims of the publication. Presently, we will discuss its content.

The first chapter, "Social Business and SDGs—Effectiveness in Infrastructure Diffusion," is a paper by Terumasa Matsuyuki an Associate Professor of the Co-Creation Bureau of Osaka University. It focuses on Myanmar, which is promoting national electrification policies, and discusses how social business and appropriate technologies affect economic growth and sustainable development.

Chapter 2, a paper by a Researcher named Toshiya Aramaki, is entitled "International Contributions Toward the Achievement of SDGs in the Environmental Field." It offers an overview of the achievements and challenges of MDGs in this field and introduces approaches to support new methods of contributing internationally by examining the goals and international contributions in the environmental field for the SDGs.

Chapter 3 is entitled "Disaster Risk Reduction and SDGs." In this paper, Ryo Matsumaru, a Researcher, briefly summarizes disasters and disaster risk reduction, searches for methods to deal with disaster risk reduction in the context of the SDGs, and summarizes the connection between them. Experiences of the author in developing countries such as the Philippines and Bangladesh, attempt to make some sense of "preliminary disaster risk reduction" and "recovery from disasters" from two perspectives: SDGs and disaster risk reduction.

Chapter 4 is a paper by Visiting Researcher Maria Rosario Piquero-Ballescás, entitled "Views about Women Empowerment and Its Obstacles: Women Leaders from Various Philippine Communities." This paper first presents the background, then describes the need for the SDGs initiatives, and finally summarizes the various definitions of women's empowerment. Thereafter, it describes the results of discussions and questionnaire surveys in various communities in Cebu and Bohol provinces in the Philippines. These results and other indicators reveal the necessity of further efforts to achieve gender equality and women's empowerment in the Philippines.

Chapter 5 is written by a Researcher named Shingo Hanada. In this paper, entitled "International Higher Education Partnerships for Sustainable Development Goal 4," the author first summarizes the effectiveness of higher education in developing countries, the importance of partnerships with universities in developed countries, and their positioning in the context of the SDGs. This is followed by a description of the background, framework, and features/challenges of the joint doctoral program in respect of the South

Ethiopia Network of Universities in Public Health (SENUPH)—a partnership program between four Ethiopian universities and the University of Bergen in Norway, which the author studied.

As a result of the study, the author identified the initiatives required to build a sustainable higher education partnership.

Chapter 6, "Social Welfare, Social Protection, and Sustainable Development: Achieving the New Era of Community Welfare in Japan," is contributed by a Researcher, Chino Yabunaga. First, this paper states that community welfare is necessary for a sustainable society in Japan, which is facing a declining population. Second, it discusses the progress of the establishment of a system of community welfare. Based on the case studies of Osaka and Tokyo, this chapter describes specific activities of community welfare and the case study of Fumicom in Bunkyo City. Although it is not a substitute for public assistance, it summarizes the importance of mutual assistance for community welfare.

Chapter 7, a paper contributed by Ryoko Shimano, who is a Visiting Researcher, is titled "SDGs and Support for People with Disabilities: Toward Achieving the Objective of No One Left Behind." First, it explains the position of persons with disabilities in the SDGs, and second, it discusses the relationship between the SDGs and the Convention on the Rights of Persons with Disabilities. Based on these facts, a cookie manufacturing plant in Sri Lanka, "SahanSevana," which employs persons with disabilities, is used as an example, and its activities are described in detail. These are summarized as recommendations for the implementation of the SDGs that are needed to support everyone.

Chapter 8 is a paper by Researcher Kozue Kashiwazaki and is entitled "Urban Communities and Sustainable Development Goals." In this paper, the author first focuses on urban development and slums, followed by urbanization and slum expansion in Thailand, and using the Kingdom of Thailand as an example, she describes the slum countermeasures project and the changes in resident organizations. Based on this, its urban community is examined as a specific example, with an outline and details of initiatives in a housing project. As a summary of the above, the challenges and possibilities of urban communities from the perspective of the SDGs are described.

Chapter 9, a paper contributed by Visiting Researcher Shigeyuki Matsumoto, is entitled "Development of Urban Water Supply Systems to Achieve the SDGs—Improvements in the Management of Water Utilities in Developing Countries and the Role of International Cooperation." First, the SDGs related to water supplies are discussed, followed by the challenges faced by water projects in developing countries in achieving the SDGs. Furthermore, taking Cambodia as an example, the role of international cooperation in improving the

management of water utilities is discussed, based on which the necessity of strengthening the organization of water utilities is stated. Regarding the utilization of private funds, it is stated that strengthening the organization of water utilities through the official development assistance (ODA) is a prerequisite to the utilization of private funds.

Chapter 10 is a paper written by Visiting Researcher Toshiko Murakami. Entitled “Urbanization with an Eye on Achieving the SDGs,” it first examines SDG 11, which is about utilizing the experiences of developed countries when aiming for the sustainable development of developing countries. Thereafter, the benefits of utilizing the experiences of developed countries are

discussed. Additionally, the positioning of cities in achieving the SDGs and the direction of urban development toward 2030 are discussed with examples. Finally, the necessity of cooperation between developed and developing countries is discussed.

We believe that these ten papers cover important topics for achieving the SDGs. Moreover, as they contain specific case studies from fieldwork, they will serve as a reference for anyone interested in the SDGs. The book is published by AsparaBooks and is available on Amazon. (<https://www.amazon.co.jp/Evidence-based-Knowledge-Achieve-Activities-English-ebook/dp/B091FNB3DX>)

## ***Inclusive Education and Parenting Support in Finland***

*Akie Yada, Visiting Researcher*

Since the adoption of the Salamanca Statement in 1994, “inclusive education” that meets the diverse educational needs of all learners—regardless of gender, race, or disability—has become the mainstream in considering educational policies worldwide. In Japan, what began promoting a transition to “special needs education” in 2007, a new support system for the realization of inclusive education has been developed. However, a shortage of manpower “on the ground” and a lack of training for teachers has created a gap between the scheme’s concept and the actual practices. Therefore, while there is the universal understanding that inclusive education provides equal learning opportunities for all children, its implementation is greatly influenced by the historical, cultural, and economic backgrounds—as well as the educational and welfare systems—of a country, which vary widely. Comparative research on the educational initiatives of other countries can reveal their advantages and challenges, and provide useful insights for the development of Japan’s educational policies and practices. The author has been researching various environments related to inclusive education in Finland, which known as a great educational and welfare country.

For example, Neuvola is a welfare system related to inclusive education in Finland, which has recently been

attracting attention in Japan.

Neuvola is Finland’s unique parenting support service, started in the 1920s by the pediatrician Arvo Ylppö as part of his private-sector activities, and later institutionalized in 1944. It supports the growth and development of children continuously from pregnancy up until school and also provides physical and mental support for the entire family. A single-institution provides ongoing support for children from pregnancy to early childhood, enabling early detection of and intervention for problems and disabilities faced by children and families, as well as collaboration among relevant agencies. Additionally, Neuvola and related organizations share necessary information, enabling inclusive education in daycare centers and schools (Note: Finland does not distinguish between kindergartens and daycare centers).

Parenting environments have the greatest impact on children’s healthy growth and development. In future research, co-parenting (that is, the process of parents sharing responsibilities and joint parenting) should be studied comparatively in terms of how the process is created in Japan, Finland, and Portugal. Consequently, the researchers will examine how social and cultural values, welfare systems, and parenting support services in each country affect co-parenting.



Neuvola’s medical check-up rooms.

## **Potential Cooperation and Conflict among River Basin Countries over the Allocation of Water Resources in the Nile River: A Study Based on the Case of the Construction of the Grand Ethiopian Renaissance Dam**

*Mohammed Abdin, Visiting Researcher*

Herodotus once said, “Egypt is the gift of the Nile;” even today, more than 90% of the 100 million Egyptians depend on its water for sustenance. The average annual rainfall in Egypt is extremely low, and there are few water sources besides oases, which are scattered around the desert. Therefore, in every era to date, Egyptian rulers have repeatedly sought to control the water sources upstream of the Nile—the world’s longest river, with several tributaries feeding into it from several countries. It finally sweeps northward through the Nubian Desert to Khartoum, the capital of Sudan, and pours into the Mediterranean Sea. Most of its water is sourced from Lake Tana—Ethiopia’s Blue Nile—and then it runs from Ethiopia to Sudan and finally thousands of kilometers through Egypt from upstream to downstream.

Until the beginning of the 21st century, upstream Ethiopia had used almost no water from the Blue Nile, so Egypt has stored more than 80% of its annual water in Lake Nasser, created by the Aswan High Dam, and has used it for agriculture, industry, and domestic water supply. However, since the beginning of the 2000s, Ethiopia has begun its transition away from being a poverty-stricken country, and the use of resources has become an important topic. In this context, several mega-dam construction plans were proposed along the Blue Nile, usually opposed by Egypt because of its fears of a decline in the water volume. Additionally, as Egypt is one of the most powerful economic and military powers in Northeast

Africa, Ethiopia has not been able to begin construction on any dam in the absence of the former’s consent.

However, following a popular uprising in Egypt in 2011, the Mubarak regime collapsed. Ethiopia then surprised the world by embarking on the construction of one of Africa’s largest dams: the Grand Ethiopian Renaissance Dam. Subsequently, an already decade-long negotiation process has been ongoing among Egypt, Sudan, and Ethiopia over future rules for the use of water resources on the Nile and the allocation of available water. This study is an analysis from the viewpoint of international relations as to whether a cooperative mechanism for the allocation of water resources will be created among the countries of the Nile River basin (Egypt, Sudan, and Ethiopia), or whether the negotiations will fail and the situation will develop into an armed conflict involving the entire region. Particularly, the analysis focuses on two points: (1) how the water issues of the Nile are being used for the maintenance of the political system in each country, and (2) how the involvement of actors outside the river basin can influence the outcome of the problem.

It is often said that the bid to control petroleum resources caused many armed conflicts during the latter half of the 20th century, and during the 1990s it was predicted that conflicts in the 21st century would be caused by the bid to control water resources. Observing the current Nile issue, the likelihood of this prediction coming true seems high.

## **A Study on Citizens' Awareness of Household Waste Sorting in Beijing City, China**

*Zhou Ke, Visiting Researcher*



Since the 1990s, the amount of annual household waste in Chinese cities has been progressively increasing. This is mainly due to increase in consumption caused by economic development, and urban population. Reduction, sorting/collecting, and recycling of household waste has become an issue.

From around 2000, large cities such as Beijing, Shanghai, and Shenzhen introduced a pilot sorting and collection scheme, though this has not been

implemented in many rural cities yet.

Sorting before collection facilitates resource recovery and proper disposal of household waste, but it is performed by those who dispose of the waste. The sorting behaviors of citizens are, therefore, important, and they must understand the reasons for sorting before collection.

During the latter part of the researcher’s doctoral course, a study was conducted on citizens’ awareness of waste sorting behavior in Beijing, which was the first city in China where a pilot scheme for household waste sorting before collection was implemented. The results clarified the factors connecting sorting behavior and target intention. Additionally, using the results of the questionnaire survey conducted in Changsha city during the first half of the doctoral course, a model of

the sorting behavior was constructed using covariance structure analysis, and the differences between the two cities were compared in terms of the factors affecting target and behavioral intention.

Consequently, it was found that “knowledge of the waste problem” had a relatively strong influence on “recognition of environmental risk and responsibility attribution”, “target intention” and “benefits and costs.” Additionally, it was proven that “social norms” such as “pressure to conform” became an important factor that caused the actual behavior.

In Beijing city, to garner further cooperation for waste sorting before collection, waste issues are disseminated to increase the public’s knowledge on the issue, and a garbage separation certificate is also used.

As for future research, first, we will publish two peer-reviewed papers using the results of a questionnaire survey for citizens of Beijing. Subsequently, we plan to analyze the factors that will affect the achievement of Goal 6 in the SDGs using statistical methods on the topic of “safe water supply and sewerage.”

## Current Global Debates on Disaster Risk Reduction with COVID-19

Kozo Nagami, Visiting Researcher

International discussions on disasters and disaster risk reduction have been greatly impacted by the worldwide spread of COVID-19. It is anticipated that increasingly active discussions highlighting the COVID-19 impacts will be held at various places including the United Nations (UN) as we move toward the target year of 2030 for the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction established at the Third UN World Conference on Disaster Risk Reduction in Sendai in 2015 and the SDGs (which have adopted several disaster-related indicators). These discussions will cover issues such as how to deal with “compound disaster risks,” which will further increase in line with changes in people’s lifestyles and the globalization of economic and social systems.

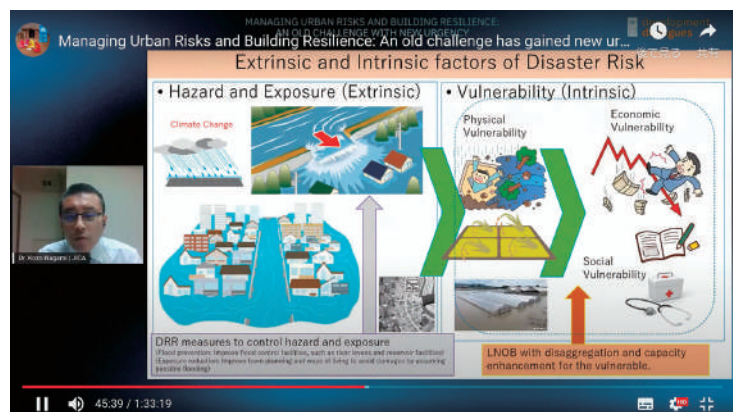
Given that all of the three UN World Conferences on Disaster Risk Reduction were held in Japan—before and after unprecedented natural disasters—the basic thinking thus far has been that disasters are mainly triggered by natural hazards, that is, natural phenomena such as earthquakes, floods, typhoons, landslides, etc. However, after the discussions for the Sendai Framework, infectious diseases have also been included under the hazards category. And, in the United Nations Global Assessment Report on Disaster Risk Reduction (GAR2019) published in 2019, infectious diseases have been specifically included under the hazards category. Nevertheless, until the COVID-19 pandemic, the assessment of the number of deaths and victims due to infectious diseases had been limited to regions such as Africa in particular. According to disaster statistics (EM-DAT), between 1994 and 2019, approximately 6,900 cholera deaths resulting from the 2010 Haiti Earthquake were among the largest number of deaths per country per year.

The total number of deaths worldwide for infectious diseases was also about 160,000 during those 26 years. Given that during the same period, earthquakes resulted in a total of approximately 770,000 deaths, the relative positioning of infectious diseases among hazard types was not higher than that of natural hazards—mainly earthquakes and floods.

Now that, the wake of the COVID-19 pandemic has made it clear that infectious diseases can cause massive human and economic damage. They now account for the largest share of disaster-related human deaths; according to the World Health Organization (WHO), the number of worldwide COVID-19-related deaths as of May 2, 2021, was approximately 3,190,000. In response to this trend, I feel that in current discussions and concerns at the UN

and other forums, attentions are overwhelmingly increasing with general and intrinsic social and economic vulnerabilities rather than the hazards that are extrinsic aspects of disaster risk and the initial triggers of the whole compound disaster risks. These arguments can be illustrated as “to mitigate the damage with disasters, it is important to first strengthen efforts tackling development issues, such as poverty reduction, education, and medical care.” However, this emphasis on the need to strengthen social and economic development is just a reflection from the fact that past development initiatives by the international community have not necessarily been effective in reducing disparity and poverty—and this has been only reconfirmed and brought to light by the current pandemic. I believe that this is an important discussion for us to reflect upon—and improve—our previous developmental approaches and ideas without a doubt.

However, the international community should not weaken initiatives to the Disaster Risk Reduction efforts against the extrinsic risk factor, natural hazards—which are becoming increasingly intense and more frequent because of climate change—and must not lead to a resigned attitude toward the fundamental reduction of disaster risk for natural hazards. Arguments such as “in the end, nonstructural measures in preparation for unexpected situations is only important” is absolutely wrong for the future resilience of the world. In the post-COVID-19 world, we need to make the overall international developmental cooperation more effective and, simultaneously—and uncompromisingly, strengthen the society against natural hazards.



The author highlighting the importance of reducing natural disaster risks at the UNDP session on 15 April 2021.

[https://www.jica.go.jp/information/seminar/2021/20210415\\_01.html](https://www.jica.go.jp/information/seminar/2021/20210415_01.html)

## A Study on Foreign Resident Communities in the Suburbs of Major Metropolitan Areas

Hiroya Takamatsu, Visiting Researcher

Japanese governments have expressed the position of “not adopting immigration policies,” and, therefore, the country does not have concrete guidelines to accept and integrate foreign nationals. Subsequently, to cope with a rapidly declining labor force due to an aging population and a falling birthrate, successive governments have actively accepted expatriates. Consequently, the population of foreign nationals has been steadily increasing in Japan—the number currently stands at more than 2.5 million. Many expatriates now reside in and around Tokyo—the capital city and the center of politics, economy, society, and culture—and new foreign settlements are being developed in several areas. As used herein, the term *foreign resident community* refers to an area with a high proportion of the population being foreign residents, typically represented by an ethnic town, which is a commercial area formed by expatriates based on their cultural resources.

The question posed by this study is: why foreign resident communities develop in the suburbs of major urban centers in modern Japan? In previous academic discussions, foreign resident communities have been identified as developing in urban centers, and by ascertaining the factors behind their development in the suburbs, we can clarify the reasons behind this phenomenon. In the United States and France—two industrialized countries accepting immigrants—foreign resident communities have developed in the metropolitan of urban areas, and the development process has been analyzed in existing studies. This study will examine the process and background of the development of foreign resident communities in the

metropolitan of major urban areas of Japan.

The significance of this study is that it focuses on the revitalization of local communities through the development of foreign resident communities, which have thus far remained hidden behind the debate on their individuality and the advocacy of minorities. By seeing minorities not as objects, but as members of the community, it becomes possible to reveal their identity.



A scene around the western entrance to the Nishi-Kawaguchi Station lined with Chinese restaurants

## About the Center for Sustainable Development Studies



The researchers at the Center for Sustainable Development Studies include full-time teachers, visiting researchers from Japan and overseas, study assistants, research assistants, and secretariat workers. The Center holds annual international symposiums and workshops, inviting experts from developed and developing countries. Additionally, we hold open lectures for citizens and professionals, publish a Japanese-English newsletter containing information about research projects, and publish an annual report. These reports can be downloaded from the Center's website. The Center's activities are administered by the Toyo University Priority Research Promotion Program.



Toyo University supports the Sustainable Development Goals

### TOYO UNIVERSITY

Center for Sustainable Development Studies  
5-28-20, Hakusan, Bunkyo-ku, Tokyo 112-8606 Japan  
Phone. +81-3-3945-7747  
E-mail. [cesdes@toyo.jp](mailto:cesdes@toyo.jp)  
URL. <https://www.toyo.ac.jp/en/research/labo-center/orc/>

- Five minutes' walk from Exit A3 of the Hakusan Station on the Toei Subway Mita Line to the main and south gate, and five minutes' walk from Exit A1 to the west gate.
- Five minutes' walk from Exit 1 of the Honkomagome Station on the Nanboku Line of the Tokyo Metro.
- Fifteen minutes' walk from Exit 1 of the Sendagi Station on the Tokyo Metro Chiyoda Line to the main gate and south gate.



# 国際共生社会研究センター

Center for Sustainable Development Studies

## SDGsとセンターが取り組むべき次の課題

センター長 北脇 秀敏

国際共生社会研究センター（以下、センター）は、東洋大学重点研究推進プログラムにより2019～2021年度の予定で、「開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現に関する研究 -Toyo SDGs Global 2020-2030-2037-」を実施しています。東洋大学ではSDGs憲章を2021年6月に制定し、全学をあげたSDGsへの貢献活動に取り組んでいます。センターはその国際部門として重要な役割を担って来ました。これまでの研究成果は、書籍「パンデミック時代のSDGsと国際貢献-2030年のゴールに向けて-」にとりまとめ、朝倉書店から刊行します。

ところで昨年来のコロナ禍は、世界的なSDGsの達成に向けた進捗にも多大な影響を与え、国連開発計画（UNDP）が1990年に測定を開始した人間開発指数（世界の教育、健康、生活水準を総合した尺度）が初めて減少しました。今後途上国における開発に伴い、自然界に潜むウイルスの人間界への移動が進み、コロナ禍のように100年に一度と言われるパンデミックが今後頻繁に起きる可能性もあります。ポストコロナのSDGsは、当然修正を余儀なくされ、センターが取り組んできた「人間の安全保障（個々の人の生存に取って重要な7種類の安全保障：経済、食糧、健康、環境、個人、地域社会、政治）」の重要性も高まっています。

一方で今までセンターが取り組んできた手法だけでは、今後急展開することが予想される世界のニーズに十分に対応しきれないことも事実です。「行動の10

年」の最中にあるSDGsですが、今後どう修正を加えて展開させて行くかの課題に取り組まなければなりません。コロナ禍で停滞した部分と急進的に変わった部分を見極め、ITを活用した革新的な研究により停滞の解消に貢献する必要があります。また「発展」から「混沌」へ逆戻りしそうな世界の中で多文化共生のあり方を研究する必要もあります。さらに日本国内において産学連携や自治体の経験の発掘を通じてコンピテンシーの途上国への応用を図り、日本と途上国、新興国、海外先進国とのあるべき関係を提案することも必要でしょう。グローバルアジェンダへの対応のためには国際協力機関等と連携し、脱炭素社会の構築のためには環境と経済のWin-winの関係を模索することも必要です。

これらは個々の研究テーマとしてはすでに取り組まれてきたことかも知れません。しかしSDGsの考えと組み合わせることにより相乗効果が生まれます。SDGsにこれらのテーマを組み合わせ、「SDGs+」とすることにより、MDGsからSDGsへと続いても達成できなかったさまざまな目標に対し、解決の糸口を与えられるのではないのでしょうか。センターはさまざまな専門分野の研究者を擁すユニークな研究者集団です。センターは、今後もそのプラットフォームとして分野横断的な研究をコーディネートして行きたいと考えています。

# 書籍「パンデミック時代のSDGsと国際貢献 －2030年のゴールに向けて－」の刊行について

眞子 岳

東洋大学国際共生社会研究センター（以下、センター）は、これまでに「環境共生社会学」、「国際環境共生学」、「国際共生社会学」、「国際開発と環境－アジアの内発的発展のために－」、「国際開発と内発的発展－フィールドから見たアジアの発展のために－」、「持続可能な開発目標と国際貢献－フィールドから見たSDGs－」、「国際貢献とSDGsの実現－持続可能な開発のフィールド－」、そして英文書籍「Evidence-based Knowledge to Achieve SDGs from Field Activities」の合計8冊の書籍を刊行いたしました。

2021年10月には、9冊目にあたる書籍「パンデミック時代のSDGsと国際貢献－2030年のゴールに向けて－」を刊行予定であります。本書の編集を行った時期は、ちょうど世界中をパニックに巻き込んだコロナ禍の時期であり、その間に社会は大きく変化し、環境、医療、経済などSDGsの各目標の進捗にも多大な影響がありました。国外にフィールドを持つ研究者や実務者は、現地での調査・活動を実施することができず、進捗や結果に対して不甲斐ない気持ちであったことと思

います。海外渡航への制限がかかり、海外から撤退する企業も多くあると聴きますが、このパンデミック時代であるからこそ、開発途上国での持続可能な開発の研究や実務を行う意義は大きいのではないのでしょうか。当センターにおいて、このパンデミック時代にどのようにSDGsを達成・貢献していくか議論を重ね、その成果を10月刊行予定の書籍に取りまとめました。この書籍は、このパンデミック時代にSDGsに貢献したいという意図を含め、「パンデミック時代のSDGsと国際貢献－2030年のゴールに向けて－」と名付けております。また、2020年にセンターで初めて実施したオンラインシンポジウムの講演内容も盛り込んでおりますので、是非お手に取っていただければ幸いです。

最後になりますが、本書「パンデミック時代のSDGsと国際貢献－2030年のゴールに向けて－」を執筆した一部執筆者をプレゼンターとして、2021年10月22日にシンポジウムを開催いたします。本書の解説や現在の研究について発表いたしますので、ご参加頂ければ幸いです（オンライン参加可能）。詳細は本ニューズレター表紙、またはウェブサイトをご参照ください。

パンデミック時代のSDGsと国際貢献

2030年のゴールに向けて

ISBN978-4-254-18061-9  
C3040 ¥2700E  
定価（本体2700円+税）

1. With コロナ時代のサプライチェーンマネジメントとSDGs
2. 自然災害への取り組みとSDGs
3. SDGs 達成に向けた統合水資源管理のあり方
4. 公衆衛生関連の開発目標における衛生サービス
5. 中国における節水型農業とSDGs
6. SDGsと次世代育成
7. セブにおける市民社会組織 (CSO) による持続可能な開発目標への関与に対する自発的モニタリング
8. 夫妻の家事・育児時間の割合
9. 新型コロナウイルスにより再定義される教育における ICT の役割
10. SDGs 実現に向けての国際共生社会研究センターの次の構想

## パンデミック時代のSDGsと国際貢献

2030年のゴールに向けて

東洋大学国際共生社会研究センター 監修  
北脇秀敏・松丸亮・金子彰・眞子岳 [編]

朝倉書店

『パンデミック時代のSDGsと国際貢献：2030年のゴールに向けて』

## シンポジウム開催のお知らせ

### 出版記念シンポジウム

### 「パンデミック時代のSDGsと国際貢献－2030年のゴールに向けて－」

**開催日：2021年10月22日(金) 13:00～16:05**

\*詳細は随時HPに掲載いたします。

**会場：オンラインにて開催**

\*お申し込み：東洋大学国際共生社会研究センターのHP上の申込リンクからお願いいたします。

**主催：東洋大学国際共生社会研究センター**

**共催：東洋大学SDGs推進委員会**

**後援：独立行政法人国際協力機構**

<https://www.toyo.ac.jp/research/labo-center/orc/event/>

講演者：永見光三（独立行政法人国際協力機構）

松本重行（独立行政法人国際協力機構）

フラマン・ピエール（日本サニテーションコンソーシアム）

伊藤大将（東洋大学国際学部）

北脇秀敏（東洋大学国際共生社会研究センター センター長）

## パキスタン沿岸地域における津波のリスク軽減のための コミュニティ脆弱性評価

リサーチアシスタント ハーン アーガ ババーアリ

パキスタンは日本と同様、洪水、土砂災害、地震、津波などの自然災害が多い。津波は、ほぼ毎年被害が発生する洪水や土砂災害に比べ注目度が低いですが、1945年に発生した壊滅的な津波により、多くの人命が失われ、多大な金銭的損失を受けた経験がある。パキスタンは、東はインドから西はイランまで、アラビア海に沿って約1,000kmの海岸線が伸びている。アラビアプレート・インドプレート・ユーラシアプレートの3枚が交わる場所が海岸近くに位置し、多くの活断層も存在していることから、海底の地震による津波の危険が高い。貿易活動の活発化によってパキスタンの沿岸部に人口が移動する傾向が強まっていることに加え、海岸線付近の住民は、津波のもたらす自然の力に耐えられない構造物に居住していることから、人命損失や高額な損害費用が発生する可能性は時間とともに大きくなっている。

いま必要なのは、津波に焦点を当ててパキスタンの沿岸地域で、科学技術と社会的アプローチにもとづいた研究をおこなうことである。さらに、実用的な対策アプローチを特定すること、つまり、津波の数値シミュレーション、脆弱性評価のためのモデル構築、社会的な方法や手段を用いた災害管理の将来計画の立案である。そのようなことを目指す本研究は、政策の

立案者、災害リスク軽減（DRR）に取り組む団体、津波に脆弱なコミュニティのあいだを適切に橋渡しするものとして活用できる。

現在、数値モデル技術を用いたパキスタン沿岸部の津波シミュレーション、具体的には、マクラン沈み込み帯（MSZ）を震源とした津波のシミュレーションを実施している。マクラン沈み込み帯は、パキスタン南部の最も顕著な地質のひとつである。

第一歩として、北緯19度から28度、東経55度から74度を空間として設定し、1945年地震と同じ場所から津波が発生すると仮定して、いくつかのシミュレーションを実行した。この作業は、パキスタンの沿岸地域付近の津波発生源についてさまざまなパラメーターを評価するのに役立ち、その後のシミュレーションに生かすことができた。シミュレーションでは、パキスタンの海岸線に沿って9つの地点を選び、それぞれで津波の高さと到達時間を求めた。

この研究の結果は、津波の浸水と遡上の最大量推定に使用され、沿岸地域の物理的な脆弱性や社会的な脆弱性を今後評価するために重要なものとなる。住民全体にとっての脆弱性を考えることが、政策立案者が現実的で実用的な災害管理計画を策定する際に役立つだろう。

# ミャンマー国インレー湖の湖上住宅のし尿等処理の必要性

リサーチアシスタント 湯浅 岳史

インレー湖はミャンマー国東部シャン州に位置する、ミャンマーで二番目の大きさの自然湖沼である。同湖は、インダー族の湖上住宅や伝統的な漁法で知られる風光明媚な湖で、ユネスコ・エコパークにも指定される、ミャンマーでも有数の観光地の一つであるが、近年、土壌流出や水質悪化等の問題が指摘されている。本稿では、湖上住宅において筆者らが実施した水利用や排水処理等に関する聞き取り調査等から、湖上住宅のし尿処理の必要性について記す。

水利用面では、湖上村では湖水を飲料水としては利用しておらず、水タンクに入った市販水等を利用している。近年道路アクセスの改良等とともに市販の水が廉価となり、市販水を飲料水として利用することが普及しつつあることがわかった。調理水は飲料水と同様の水源を用いている。食洗・洗濯用途には湖水を用いることが多いが、Kay Lar村では仕上げのすすぎに飲料水と同じ水を用いる。洗濯では、黒色系の衣類は湖沼水で洗うのみであるが、白色系の衣類は湖沼水で洗うと色がつくためにすすぎを行っているとのことであった。水浴も湖水を利用するケースが多い(写真1)。

一方、湖上住宅ではトイレが湖上に設置され、湖に

直接未処理放流している(写真2)。生活雑排水も同様に未処理放流されていることがわかった。著者らが湖上住宅周辺の水路で行った水質調査では、大腸菌群、E.Coliがともに検出されるケースが多く(写真3)、水系伝染病罹患リスクが懸念され、適切な生活排水処理対策、特にし尿処理対策を講じる必要性が確認された。

湖上村の周辺水域では、生活系負荷が未処理で直接に水域に排出されるため、水質悪化が顕在化しており、住民の生活環境や健康の観点で問題であるのみならず、自然資源、観光資源としての価値の損失につながる懸念がある。このため、生活排水、特にし尿を貯留して回収する対策を講じる必要があると考えられる。住民の聞き取り調査からは、樹脂製のタンクを設置した家庭もあるが、湖水位変動があるために壊れやすいとのコメントがあった。このため、湖上村以外で用いられるコンクリートリングタイプのピットを設置して貯留する方法が有効であると考えられる。この対策の実施は、湖に流入する負荷量の低減にも効果を発揮するものである。



写真1 湖水の水利用(左:洗濯、右:水浴)



写真2 湖上未処理放流方式のトイレ(Kay Lay村)

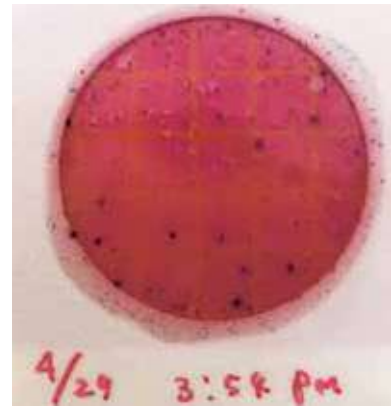


写真3 左：Kay Lay村の水路で泳ぐ子ども 右：Kay Lay村で検出された大腸菌群・E.Coli

## 韓国開発事業の住民参加と地域のソーシャルキャピタルとの関係性に関する研究

リサーチアシスタント 金 俊熙

過去、韓国の地域・都市開発事業における政府中心の開発政策推進は、強制退去、ジェントリフィケーション、地域共同体の破壊、格差拡大など、多様な社会問題を引き起こした。地域開発事業を巡る主体間葛藤、迷惑施設立地における住民反対は、政府中心の開発政策の限界でもあった。こうした“上からの開発”が引き起こした副作用を解決するため、地域住民・地域共同体とのコミュニケーション、参加を強調する、“下からの開発”への関心が増加し始めた。しかし、韓国社会は朝鮮戦争、軍部独裁、高度成長の結果、地域の共同体意識が弱くなっており、最近の高齢化・少子化現象はさらに地域共同体の解体を加速させている。そのため、欧米・日本のような住民参加の基盤となるべく、地域共同体、つまりソーシャルキャピタルの強化の必要性が提起された。

2010年代後半、中小都市の衰退、既存の開発事業による都市問題が深刻化する中、その解決のため、新たな政策として都市再生事業が立案された。韓国の都市再生事業では、衰退地域の開発はもちろん、地域共同体における関係性の回復、地域ソーシャルキャピタルの強化において、とくに住民の役割を強調している。一方、韓国の民主化と地方自治の実施の結果、迷惑施設の立地・運営において、地域住民の協力が重要性を増している。韓国政府は迷惑施設の円満な立地と被害地域の発展のため、迷惑施設周辺地域支援事業を始めた。90年代から始まった迷惑施設周辺地域支援事業は住民参加拡大の傾向とともに住民参加の要素を拡大している。

再生事業と支援事業という二つの事業は、それぞれ衰退地域と被害地域を対象としており、いずれも否定的状況におかれている地域の改善を目指すという共通点を持つ。再生事業は、地域活性化による経済的改善、事業参加による社会的改善を目指すのに対して、支援事業は地域住民との協力、施設による経済的

の共有、地域の未来発展を目指しており、いずれの事業も単なる地域の物理的改善以上の複合的性格を持つという特徴がある。また、両事業は事業選定において住民参加のプロセスが導入されている。両事業の地域選定には、地域の住民を対象とする事業説明会などの情報提供が行われており、住民の参加、理解、同意が事業の選定において、重要な要素として評価されている。

しかし、両事業はソーシャルキャピタルに関する内容においては違いを見せている。まず、再生事業は、政府によるソーシャルキャピタル回復を目指す韓国独自の試みであるが、支援事業は迷惑施設立地と被害賠償のために行われるので被害に対する賠償という比較的普遍的な性格を持つ。そして、地域のソーシャルキャピタル強化を目指し、参加プログラムや教育活動など、様々なプログラムを行っている再生事業と比べて、支援事業は、住民参加の支援プロセスが事業選定過程に集中しており、施行における支援プログラムを持たない。そのため、二つの事業と地域のソーシャルキャピタルの関係には、違いが予想される。

本研究は、韓国の開発事業における住民参加の導入に注目して、開発事業の住民参加とソーシャルキャピタルが持つ関係性を明らかにする試みである。この研究を通じて、住民参加とソーシャルキャピタルが持つ相互関係を分析する。また、既存研究において多く扱われた都市再生事業と、比較的疎外されてきた周辺地域支援事業との比較を通じて、事業類型の差が及ぼす事業性格、プロセスが及ぼす関係性への影響に接近する。対象地域についても、今まで多く扱われてきた首都圏と地方広域市の他、地方中小都市を対象に加えて、より多様な事例に関する情報を収集する。最終的に、今後の開発事業の住民参加を通じたソーシャルキャピタル強化効果を増加させるための代案を提示するのが目標である。

# 国際共生社会にふさわしい歴史教育・歴史研究を考える

研究助手 内田 力



8月にセンターの研究助手に就任しました内田力です。今後、センターの運営ではさまざまな面でなにかとお世話になると思います。どうぞよろしく願います。

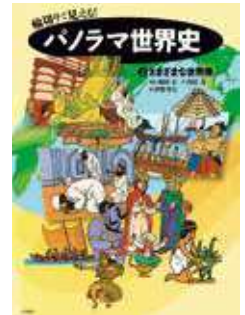
以下、着任にあたって個人の研究活動を中心に自己紹介をさせていただきます。わたしの研究分野は近現代日本を

フィールドとした史学史・史学理論です。おもに戦後日本における歴史研究者の活動を探索しつつ、それにもとづいてこれからの時代の歴史研究・歴史教育のために理論的な考察をくわえる分野になります。博士論文では、1970年代・80年代に活躍した網野善彦という歴史研究者をとりあげて、戦後の歴史研究の展開とメディア文化の関係について研究しました。

ホロコースト論争や日韓の慰安婦問題をはじめとして、世界各地で歴史認識が国際政治でしばしば火種になってきました。戦争の記憶をふくめて世界の歴史をどのように考えるかが国・地域によって異なることが原因にあります。ただ、国によって歴史認識が異なるのはある種当然のことで、問題なのは歴史認識をめぐる国際交流が欠けていることといえます。こうしたことを背景に、わたしはこれまで、さまざまな角度から「歴史の国際化」にかかわる活動に参加してきました。世界史やグローバル・ヒストリーのプロジェクトに長年参加して国を超えた交流の歴史や歴史事象の国際比較の研究に携わってきたほか、前職は東京大学東洋文化研究所で、「国際総合日本学ネットワーク」という

日本研究の国際化を促進する部署で勤務しました。

また、歴史認識を伝える有効な手段のなかに視覚的な作品があり、文章で表現するのとは異なる魅力や可能性、難しさがあります。これまで縁あって、世界史絵本（『輪切りで見える！パノラマ世界史』2巻、大月書店、2015年）やまんが世界の歴史（5巻・19巻、KADOKAWA、2021年刊）の制作に参加してきました。これらは、子ども向けに世界を俯瞰する歴史の見かたを伝えるというコンセプトの実現を目指した作品です。幸い前者の絵本は中国語訳されて、中国の子どもたちにも読まれていると聞きます。



最近では、環境に注目した歴史の可能性を探るために、環境史の分野にも関心をもっています。環境という視点は、国境を超えた歴史を考えるうえでもグローバルな課題として現代の環境問題を考えるうえでも、歴史研究・歴史教育双方にとってまだまだ探究すべき課題が多く存在しています。具体的なトピックとしては本多静六という森林学者に注目して、環境と経済の関係にどう折り合いをつけていたのかななどを調べています。

近年、「持続可能な開発のための教育（ESD: Education for Sustainable Development）」が提唱されていますが、ESDの一環としての歴史教育という課題は、センターに勤務するなかで考えていきたいテーマです。今後、センターの先生方の活動に学びつつ、自身の研究を一層発展させていけるよう個人の研究活動にも注力していきます。

## 国際共生社会研究センターについて



国際共生社会研究センターは常勤教員からなる研究員、国内外の客員研究員、研究助手、リサーチアシスタント、事務局員で構成されております。センターでは先進国や開発途上国の専門家を海外から招聘して行う国際シンポジウムやワークショップを例年開催しております。また国内での活動として市民や実務者向けの公開講座開催、研究プロジェクトの情報発信を目的とした和英ニュースレターの発行、年次報告書の発行を行っております。これらの報告書はセンターのウェブサイトからダウンロードが可能です。是非、当センターのウェブサイトをご覧ください。センターの活動は、東洋大学重点研究推進プログラムにより運営されております。



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

Toyo University supports the Sustainable Development Goals

### 東洋大学

国際共生社会研究センター  
〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20  
Phone. 03-3945-7747  
E-mail. cesdes@toyo.jp  
URL. <https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/research/labo-center/orc/>

- 都営地下鉄三田線「白山」駅  
A3出口から「正門・南門」徒歩5分  
A1出口から「西門」徒歩5分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅  
1番出口から「正門・南門」徒歩5分
- 東京メトロ千代田線「千駄木」駅  
1番出口から「正門・南門」徒歩15分

# パンデミック時代の SDGsと 国際貢献



ISBN978-4-254-18061-9

C3040 ¥2700E

定価(本体2700円+税)

1. With コロナ時代のサプライチェーンマネジメントと SDGs
2. 自然災害への取り組みと SDGs
3. SDGs 達成に向けた統合水資源管理のあり方
4. 公衆衛生関連の開発目標における衛生サービス
5. 中国における節水型農業と SDGs
6. SDGs と次世代育成
7. セブにおける市民社会組織 (CSO) による持続可能な開発目標への関与に対する自発的モニタリング
8. 夫妻の家事・育児時間の割合
9. 新型感染症により再定義される教育における ICT の役割
10. SDGs 実現に向けての国際共生社会研究センターの次の構想

装幀/岡崎健二

パンデミック時代のSDGsと国際貢献

2030年のゴールに向けて  
東洋大学国際共生社会研究センター 監修

# パンデミック時代の SDGsと 国際貢献



東洋大学国際共生社会研究センター 監修  
北脇秀敏・松丸亮・金子彰・眞子岳 [編]

朝倉書店



表紙写真(上から)

ミャンマー・勤務前に検温するNGOスタッフ  
モザンビーク・マプトのウェイストピッカー  
ナイロビ・スラム地域  
ミャンマー・マスクを着用したNGOの会議(左)  
カンボジア・雨水タンク(右)

東洋大学重点研究推進プログラム  
東洋大学国際共生社会研究センター 第22回シンポジウム  
「パンデミック時代のSDGsと国際貢献 -2030年のゴールに向けて-」

2021年10月22日



会場の様子



学長挨拶



北脇 秀敏 センター長



永見 光三 氏



松本 重行 氏

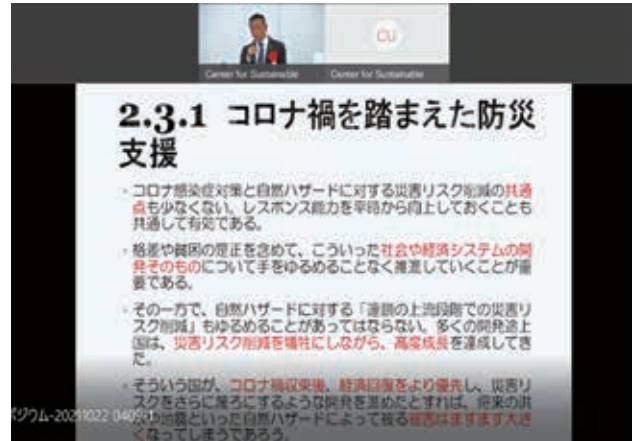


伊藤 大将 氏による録画発表の様子





オンライン上の様子



オンライン上の様子



オンライン上の様子



会場の様子



会場の様子



会場の様子

東洋大学国際共生社会研究センター 第22回シンポジウム  
「パンデミック時代のSDGsと国際貢献 -2030年のゴールに向けて-」

目 次

1. 当日プログラム
2. 学長挨拶  
    矢口 悦子    東洋大学 学長
3. 「パンデミック時代のSDGsと国際貢献-2030年のゴールに向けて-」の狙い  
    北脇 秀敏    東洋大学国際共生社会研究センター センター長
4. 自然災害への取り組みとSDGs  
    永見 光三    東洋大学国際共生社会研究センター 客員研究員  
                    独立行政法人国際協力機構
5. SDGs達成に向けた統合水資源管理のあり方  
    松本 重行    東洋大学国際共生社会研究センター 客員研究員  
                    独立行政法人国際協力機構
6. 夫妻の家事・育児時間の割合：性役割態度とワーク・ライフ・バランス  
    伊藤 大将    東洋大学国際共生社会研究センター 研究員  
                    東洋大学国際学部 助教
7. 質疑応答



# 当日プログラム

## 2021年度東洋大学国際共生社会研究センターシンポジウム 「パンデミック時代のSDGsと国際貢献 -2030年のゴールに向けて-」

開催日 2021年10月22日 金曜日  
会場 オンライン開催  
主催 東洋大学国際共生社会研究センター  
共催 東洋大学SDGs推進委員会  
後援 独立行政法人国際協力機構

### プログラム

司会者：松丸 亮 東洋大学国際共生社会研究センター 副センター長

- 13：00 開会の挨拶  
北脇 秀敏 東洋大学国際共生社会研究センター センター長
- 13：05 学長挨拶  
矢口 悦子 東洋大学 学長
- 13：15 「「パンデミック時代のSDGsと国際貢献-2030年のゴールに向けて-」の狙い」  
北脇 秀敏 東洋大学国際共生社会研究センター センター長
- 13：35 「自然災害への取り組みとSDGs」  
永見 光三 東洋大学国際共生社会研究センター 客員研究員  
独立行政法人国際協力機構
- 14：10 休憩
- 14：15 「SDGs達成に向けた統合水資源管理のあり方」  
松本 重行 東洋大学国際共生社会研究センター 客員研究員  
独立行政法人国際協力機構
- 14：50 休憩
- 15：00 「夫妻の家事・育児時間の割合：性役割態度とワーク・ライフ・バランス」  
伊藤 大将 東洋大学国際共生社会研究センター 研究員  
東洋大学国際学部 助教
- 15：35 質疑応答
- 15：50 閉会  
松丸 亮 東洋大学国際共生社会研究センター 副センター長



## 学長挨拶



---

矢口 悦子 東洋大学 学長

2003年4月 東洋大学文学部教授（～現在）

2013年4月 東洋大学社会貢献センター長（～2015年3月）

2015年4月 東洋大学文学部長・学校法人東洋大学評議員（～2019年3月）

2020年4月 東洋大学学長（～現在）



本日、東洋大学の国際共生社会研究センターのシンポジウムがオンライン配信という形式で開催されることになりました。配信にアクセスしていただいたみなさまに心より御礼申し上げます。

東洋大学は2021年6月に「学校法人東洋大学SDGs行動憲章」を制定し、SDGsの理念に賛同することで130年以上の歴史の中で培われてきた伝統を正しく継承することを宣言しました。

本学は、哲学者・井上円了によって1887年に創立された「私立哲学館」を前身としています。SDGsでも強調されるジェンダー平等やダイバーシティ（多様性）の端緒として、1916年、男性たちだけが学ぶ私立大学に初めて一人の女子学生を受け入れました。栗山津禰（くりやまつね）さんという方です。この瞬間、本学は日本の私立大学初の男女共学校となりました。本学はそういった歴史を有しています。創立以来、ずっと社会の中に生きるさまざまな人々のもとに教育機会を提供したい、そのような理念を持ってきています。そして現在も、創立者・井上円了が大事にしていた「他者のために自己を磨く」・「活動の中で奮闘する」という東洋大学の心を受け継いでいます。

まさに今、パンデミックの中で、世界中で一生懸命に貢献している医療関係者の方々、エッセンシャルワークといわれる仕事に就いている方々がいます。この状況の中でも社会を何とか維持していこうと踏ん張っている、その姿に感動し敬意を持ち、自分も何らかの形で役に立たなければいけない、そのような気持ちを持つ学生たちも本学にはたくさんいます。「学校法人東洋大学SDGs行動憲章」はそうした学生たちの行動を中心とし、教員、職員、経営者も皆で行動していこうという思いを掲げたものです。

この行動憲章を実現していくために、なんといっても研究という基盤が重要になります。その基盤を担い続けている1つが、この国際共生社会研究センターです。センターの歩みの中で今後も検証されることだと思いますが、ちょうど国際連合によるミレニアム開発目標からSDGsへと、世界全体が大きくなうねりを起こしています。SDGsへの歩みを共にし、そして、その歩みの先端を維持し続けてきている本センターの研究にとっても期待しています。

東洋大学では、2018年から本センターのプロジェクトを本学独自の研究助成制度「重点研究推進プログラム」に採択し、大学を挙げて応援しています。私たちのSDGsへの関わりを確かなものとしていくためにも、ぜひ基盤となる研究を展開してほしいと、心から願っています。センターによる本日のシンポジウムは、参加して下さった皆さまにとっても、さまざまな気付きや発見があることと思います。そして、これからはどのようなことで行動を起こしていこうか、そこにヒントを与えてくれるそのような場になるのではないかと期待しています。

さらに、研究を世界的に展開していく上で何が課題だろうか、本当に困っている人が地球上でどのように存在しているのか。その人々にとって何が必要であるか、私たちにできることは何か、その基本となる道筋や私たちの進み方を示してくれると楽しみにしています。

シンポジウムに寄せる私の期待を述べさせてもらい、皆さまを歓迎したいと思います。





# 「パンデミック時代のSDGsと国際貢献 －2030年のゴールに向けて－」の狙い



---

北脇 秀敏 東洋大学国際共生社会研究センター センター長

1984年日本上下水道設計株式会社入社。世界保健機関（WHO）本部環境保健部、東京大学工学部都市工学科客員助教授を歴任。1997年より東洋大学教授。



2021年度 東洋大学国際共生社会研究センターシンポジウム

**パンデミック時代のSDGsと国際貢献  
-2030年のゴールに向けて-**


2021年10月22日  
東洋大学国際共生社会研究センター



2021年度 東洋大学国際共生社会研究センターシンポジウム

**「パンデミック時代のSDGsと国際貢献  
-2030年のゴールに向けて」の狙い**

東洋大学国際共生社会研究センター長  
北脇 秀敏



**発表の内容**

1. 国際共生社会研究センターの使命
2. SDGs研究に関するセンターの発信
3. 今後のSDGs研究の変化

**1. 国際共生社会研究センターの使命**

東洋大学国際共生社会研究センター  
(Center for Sustainable Development Studies)

東洋大学重点研究推進プログラム (□□□の達成に貢献する研究等を推進)

開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現  
- TOYO SDGs Global 2020-2030-2037 -

TOYO SDGs Global  
Beyond 2020 さらに・・  
SDGs目標-2030 そしてBeyond SDGsへ  
創立150周年-2037 開発研究が東洋大学のブランドへ



**現在の研究テーマ**

開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現  
- TOYO SDGs Global 2020-2030-2037 -

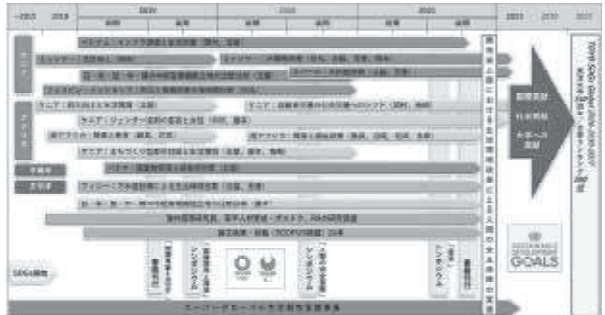
- ・ 途上国の生活環境の改善は人間の安全保障の上で最重要である
- ・ インフラ建設、経済、社会面等で多くのSDGs目標の達成が必要
- ・ これまでの知見をフィールドに還元する(“向下門”)
- ・ 国際貢献と研究を一体化する
- ・ アジア、アフリカ、中南米、太平洋の途上国における生活環境の改善を図る

+

- ・ 理系・文系同数の専門家で構成される分野横断チーム
- ・ 産官学連携を取り入れた実践的研究の実施
- ・ 途上国からの留学経験者や派遣中協力隊員(現役院生)との連携

新しい研究スタイルを定着させる

TOYO SDGs Global 2020-2030-2037 工程表



### 東洋大学国際共生社会研究センターのネットワーク

SDGs貢献に向けた国際共生社会研究センターのネットワーク

国際共生社会研究センターのネットワーク

国際共生社会研究センターのネットワーク

## 2. SDGs研究に関するセンターの発信

パンデミック時代のSDGsと国際貢献

国際貢献とSDGsの実現

### 東洋大学国際共生社会研究センター発行のSDGs関連書籍

持続可能な開発目標と国際貢献 (2017)

国際貢献とSDGsの実現 (2019)

パンデミック時代のSDGsと国際貢献 (2021)

持続可能な開発目標と国際貢献 (2021)

### 持続可能な開発目標と国際貢献 - フィールドから見たSDGs - (2017)

- 第1章 持続可能な開発目標 (SDGs) とは何か
- 第2章 経済開発とSDGs - 民間主導のアフリカ経済 -
- 第3章 ソーシャルビジネスとSDGs - インフラ普及における有効性 -
- 第4章 都市化とSDGs - 都市化の肯定的利用手段としての建築物 -
- 第5章 環境分野でのSDGsの達成に向けた国際貢献
- 第6章 防災とSDGs - SDGsの礎として -
- 第7章 ジェンダーとSDGs - 女性のエンパワメントと障壁に関する見解 -
- 第8章 フィリピンにおける様々なコミュニティの女性リーダー -
- 第9章 社会的保護、社会保障とSDGs - 拡大する社会的保護 -
- 第10章 すべての人に対する支援とSDGs - 不可欠な障害者支援、スリランカを事例に -
- 第11章 観光開発とSDGs - 環境保全と地域社会を基盤としたサステナブルツーリズム -
- 第12章 アフリカの開発とSDGs - アフリカにとっての持続可能な開発目標とアフリカ開発銀行の役割 -
- 第13章 アフリカにおける農業と技術
- 第14章 マザ・コミュニティとSDGs
- 第15章 持続可能な開発目標に対する国際共生社会研究センターの貢献

### 国際貢献とSDGs - 持続可能な開発のフィールド - (2019)

- 第1部 SDGs実現に向けた課題と枠組み
  1. SDGsと国際貢献
  2. アフリカにおける国際貢献とSDGs
  3. ラテンアメリカにおける国際貢献とSDGs
- 第2部 SDGs実現に向けたフィールドからの取組
  4. 中国における脱貧困事業とSDGs
  5. 高等教育パートナーシップとSDGs
  6. SDGs達成に必要な不可欠なICT
  7. 人材育成とSDGs
  8. 社会的保護、社会保障とSDGs
  9. SDGsと障害者支援
  10. 都市コミュニティとSDGs
  11. SDGsと水道整備
  12. SDGsへ向けたグリーン・エネルギーのあり方
  13. SDGsの達成を見据えた都市化のあり方
  14. 本書のまとめ

### パンデミック時代のSDGsと国際貢献 (2021)

- 第1章 Withコロナ時代のサプライチェーンマネジメントとSDGs
- 第2章 自然災害への取り組みとSDGs
- 第3章 SDGs達成に向けた統合水資源管理のあり方
- 第4章 公衆衛生関連の開発目標における衛生サービス
- 第5章 中国における節水型農業とSDGs
- 第6章 SDGsと次世代育成
- 第7章 セブにおける市民社会組織 (CSO) による持続可能な開発目標への関与に対する自発的モニタリング
- 第8章 夫妻の家事・育児時間の割合
- 第9章 新型コロナウイルスにより再定義される教育におけるICTの役割
- 第10章 SDGs実現に向けての国際共生社会研究センターの次の構想

(赤字は本日の発表)

### 3. 今後のSDGs研究の変化

- 広がりを出す軸：時間軸×空間軸×トピックの軸
- 時間軸：100年に1度のパンデミックで一気に10年加速  
コロナ禍は変革を早くする触媒（5年前の常識は現在の非常識）  
変化の硬直性（コロナ以前に戻れない非可逆性）もある
- 空間軸：テレビ会議がデファクトスタンダードへ  
バーチャルには国内、国際が一体化  
定着すれば温暖化防止の国際会議に世界中から集まる必要なし？
- トピックの軸：SDGsでは17  
それに影響を与える外部要因は感染症による制約、ICTによる誘因等

### 3. 今後のSDGs研究の方向性は

- 世界的に考慮されているSDGsの修正の必要性 UNDP
  - 新型コロナ危機からの「より良い復興」「緑の復興」の必要性
- ↓
- 多くの研究は測定機器・分析ツールの進化とともに発展  
（理系の研究だけでなく文系の研究にも該当）
  - ただしコロナ禍の変化でも分野による差が分かれた  
エッセンシャルワーカーはリモークが難しい
  - 海外でのフィールド調査に「創造的破壊」はあるか  
在外カウンターパートとの連携で海外調査は可能か  
効果=効率×時間とすると、効率は落ちても投入時間は増加可

これからの途上国開発研究は・・・  
機材の進歩により研究は変わる  
コロナ禍により時計が一挙に10年進んだ  
5Gにより途上国の無電化村でもリアルタイムでプロジェクト実施可  
SDGs行動憲章に沿った研究を続けたい

学校法人東洋大学SDGs行動憲章

(教育)	主体的に行動する人の育成
(研究)	新しい価値創造と研究成果の社会への還元
(社会・国際貢献)	繋がりと知の共有による社会・国際貢献
(環境貢献)	持続可能な地球環境の実現
(ダイバーシティ&インクルージョン)	多様性に価値を置く多文化共生社会の実現

今後の研究・教育の可能性：コロナ禍におけるタンザニアへの調査風景



ご静聴ありがとうございました

東洋大学重点研究推進プログラム  
開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現  
- TOYO SDGs Global 2020-2030-2037 - TOYO SDGs Global

Beyond 2020 さらに・・・  
SDGs目標 -2030 そしてBeyond SDGsへ  
創立150周年 -2037 開発研究が東洋大学のブランドへ

東洋大学国際共生社会研究センター



ご静聴ありがとうございました



**松丸** 矢口学長、ありがとうございました。引き続き、東洋大学国際共生社会研究センター、センター長の北脇から、このシンポジウムの趣旨説明です。パンデミック時代のSDGsと国際貢献、2030年のゴールに向けての狙いということで、簡単に本およびセンターの活動の紹介をしてもらいます。お願いします。

少しだけ説明を付け加えます。このセッションからQ&Aがあります。質問の際についてです。皆さまがたのパソコンの下にはなマークが出ていると思いますが、そこを選んでもらうと、Q&Aのセッションに入ります。Q&Aのところから質問を入力してください。

あと、声が聞こえない、画像が見えないようなトラブルがあるときは、そちらはチャットで連絡をお願いします。北脇先生、お願いします。学長は他の予定があるので、これで退室されます。学長、本日はあいさつをありがとうございました。

**北脇** 本日の趣旨等を説明します。本日の話はパンデミック時代のSDGsと国際貢献です。本月に出した本のタイトルと同じになっています。先ほどのあいさつで私が申し上げましたが、このパンデミック下においてSDGsの実現、さらに海外での活動が難しくなった国際貢献、このようなところでどういうことができるだろうかという話をしていきたいと考えています。

本日の話の内容は主に三つあります。国際共生社会研究センター、われわれが活動している所はどのような使命を持って、どのような活動をしているかを簡単に紹介します。それから、SDGsについてです。特にSDGs研究に関して、どのような発信を続けてきたのかという紹介です。その中で本日の中心的なテーマである、パンデミック時代のSDGsと国際貢献について話したいと思います。さらに、今後はこのようなSDGs研究がパンデミック時代、ポストコロナ、ウィズコロナの時代に、どのように変わっていくだろうかも見えていくことができればいいです。

国際共生社会研究センターの使命です。英語名はCenter for Sustainable Development Studiesと名付けました。直訳ではありませんが、サステイナブル・ディベロップメント、持続可能な開発に貢献したいという意図からです。現在は東洋大学の重点研究推進プログラムで活動していることは既に申しました。現在の研究テーマです。さまざまな研究テーマを持った研究員がいますが、インフラ、社会、経済等の多様な分野で、SDGs目標の達成に貢献したいと思っています。

先ほど学長から、学祖の井上円了先生の話がありました。井上円了先生は向下門とも言われていました。『向上するのは向下せんがためなり』ということで、学問を磨くことは磨いた学問を現地に適用し、生活水準または知的レベルを上げることです。学問を向下というと上から目線のように見えるかもしれませんが、現在はこれを社会実装と言っている言葉と一致するのではないかと思います。

そういう意図から、われわれは国際貢献と研究を一体化した、途上国の現場に合うような、ひ益するような、役に立つような研究を目指しています。アジア、アフリカ、中南米、太平洋、さまざまな地域で活動をしています。

特徴としては、理系・文系の教員が同数いるという珍しい構成になっています。これは他大学ではあまりないような分野横断的なチームで、産官学連携を取り入れています。また、JICA（国際協力機構）さんからもさまざまな国から留学生を紹介してもらっています。派遣者、派遣中の協力隊員、現役の大学院生が現地に行くさん行っています。そういう連携を進めていくことで、このテ

マとしております。

簡単に表にすると、このような形です。アジア、アフリカ、中南米、太平洋です。2019年、2020年、これは一つの、10年の行動の基点です。現在は2021年の後半に差し掛かり、センターの、3年間の活動の終わりの時期に差し掛かっている段階です。

その中で、今までに培ってきた世界中のネットワークはいろいろとあります。AはABEイニシアティブの学生さんたちが来ている国です。JはJDSの学生さんたちです。PはPacific-LEADsです。このようにさまざまな国から来ている留学生がいます。そのネットワークを使って研究を推進していくことがわれわれのセンターでもあります。

センターがどういう発信をしてきたかです。もちろんホームページをご覧になれば、いろいろと分かると思います。ホームページ以外にもニュースレターを出しています。それから何よりも書籍をわれわれは大切にしています。ここに今までに出したさまざまな本があります。その中で、SDGs関連の書籍だけでこの4冊があります。

最初にSDGs関係の書籍を出したのは2017年です。そのときは、まだSDGsという言葉自体があまりメジャーで誰もが知っている言葉ではありませんでした。今では中学入試に出てくるような言葉になっていますが、2017年のときは日本語で持続可能な開発目標として、サブタイトルにSDGsと付けました。この本の表紙は私がモザンビークで撮った、JICAの技術プロジェクトの写真です。

それが2019年になると、SDGsは皆が知っている言葉になったので、『国際貢献とSDGsの実現』という本が出ました。それまでの研究の良いところを英語にして出したものは、2021年3月です。そして、本月です。本日のシンポジウムに関係することとして、ちょうど世界を覆っているパンデミック時代のSDGsです。そして、どのように国際貢献をしていくかです。これが本日の中心ですが、このようにセンターのSDGs関係の書籍が進展してきました。

以前のものを少し紹介します。2017年は第1章から第14章まで、さまざまなインフラ、ジェンダー、観光、アフリカに関係することを取り扱ってきました。その次の2019年では、第1部、第2部と分かれて、アフリカ、ラテンアメリカ、中国、さまざまな場所を意識しながら、どういうものが必要なのかです。それから、インフラとしては水道、エネルギー、地下等です。そのようなものを書いたものです。

本日のこの出版記念のシンポジウムをしているのは、パンデミック時代のSDGsと国際貢献というテーマです。今回の本は第1章から第10章まであります。その中で赤い字で書いてある所は、本日、プレゼンターから話をしてもらおうところです。それ以外のものも併せて紹介します。

第1章はウィズコロナ時代です。これがウィズになるかポストになるかは非常に大きな違いですが、ここではウィズということで、世界のサプライチェーンのマネジメント、商業化、経済的な発展をどうするか、そういう話を第1章でしています。実は第1章は、ちょうど昨年度にこれと同じようなシンポジウムがありました。センターが初めてオンラインで行ったシンポジウムです。そのときの講演内容を基に、さらに内容を付け加えて書いたものです。

第2章です。自然災害への取り組みとSDGsです。本日はJICAの永見さんから話の内容に関係しているところです。

第3章は、SDGs達成に向けた統合水資源管理の在り方です。同じくJICAの松本さんから、後で話があります。



第4章はサニテーション、公衆衛生関連です。これも当初は本日に話をしてもらおう予定でしたが、講師の都合で本日は話がありません。水と衛生は途上国の生活環境において、非常に大きな二大インフラです。水を供給すれば、その水が廃水になります。それをどう処理するかです。

第5章は節水型農業です。水の中で淡水の利用として、約80パーセントが農業用水として使われています。それを節水型農業にするのは非常に大きなことです。

その他、6章、7章です。次世代の教育、育成です。それから事例として、フィリピンのセブ島の例です。

第8章です。本日はビデオで発表がありますが、夫婦の家事育児時間です。ジェンダーイシュー、家族の問題です。このようなことも取り組んでいます。

第9章はICTです。第10章はセンターの次の構想です。このようにパンデミック時代で、どのようにセンターが次につなげるかということが、非常に大事になると思います。

今後のSDGs研究の変化として、パンデミックによる時間、空間、トピック、それぞれが変わってきたと言えます。これからはこれに対応した研究をしていきたいと思っています。時間軸です。100年に1度のパンデミックです。これから100年に1度のものが毎年、起こる可能性もあります。100年後にしか起こらない性質のものではありません。それによって、一気に世の中が10年加速しました。その加速に乗って、研究も変化することがいいと思います。

それから空間軸を見ても、テレビ会議がデファクト・スタンダードです。実際の標準になりました。この瞬間にも、この話を地球の裏側の国から聞いている人もいるかもしれません。それだけ空間が短くなりました。

そしてトピックです。SDGsでは17のゴールがあります。こういう多様なトピックを扱います。そういう中にいます。そして、研究の方向性として、SDGsを今後は修正して実施していく必要があります。

本日は時間の関係で見せませんが、UNDPのホームページの中には、その内容が出ています。人間開発指数が初めて減少に転じたように、さまざまな影響が出ています。よりよい復興、緑の復興を前提として、今後は取り組んでいく必要があると思います。

さまざまな研究のツールが開発されることによって進むことが常です。われわれもコロナ禍によって、情報機器を活用した講義、調査等でコロナ禍の重鎖を補っていかうと考えています。

これからの途上国開発は、申し上げたように、機材の進展によって変わるのではないかと考えます。途上国の無電化村でも、リアルタイムでわれわれがコントロールして調査することが可能ではないかと思っています。

東洋大学の学長も申し上げましたが、SDGs行動憲章です。これが東洋大学人としての目標、またはバックグラウンドとなります。このような目標、行動憲章を基に研究を続けていきたいと思っています。

最後に一つのそういう例です。これはタンザニアに対して、私がリモート先から講義をしているところです。NGOがNGO連携というプロジェクトをしています。そことつないで、講演をしています。このようなものがリアルタイムで、世界中で自由に行えます。そういう時代に今、われわれはいます。

この東洋大学の重点研究推進プログラムは2030、2037と言っています。Beyond 2020、行動の10

年の最初です。そして、2030年のSDGsの目標です。それをさらに超えて、東洋大学の150周年に向けて、センターとしても次にまたさまざまな成果を残していくことができればいいと思います。いろいろと支援をいただきたいと思います。

ご静聴、ありがとうございました。

**松丸** ありがとうございました。Q&Aのセッションが5分ほどあります。今、特に質問はもらっていません。本日、参加しているパネリストの松本さん、永見さん、何か質問があれば伺います。いかがですか。特によろしいですか。分かりました。

予定より5分ほど時間が早いですが、これで北協センター長からの趣旨説明等を終わり、本日のプレゼンテーションに入りたいと思います。北協センター長、ありがとうございました。



## 自然災害への取り組みとSDGs



---

永見 光三 東洋大学国際共生社会研究センター 客員研究員  
独立行政法人国際協力機構  
地球環境部次長兼防災グループ長

1994年特殊法人国際協力事業団（現・独立行政法人国際協力機構）入構。2018年東洋大学大学院国際地域学研究科国際地域学専攻博士後期課程修了、博士（国際地域学）。2020年東洋大学国際共生社会研究センター客員研究員就任。

研究テーマ：防災・復興政策及び計画の立案手法に関する研究。



# 自然災害への取り組みとSDGs

1

2021年10月22日 書籍出版記念シンポジウム  
「パンデミック時代のSDGsと国際貢献-2030年のゴールに向けて-」  
東洋大学国際共生社会研究センター 客員研究員 永見光三

## 第二章について

- 著者： 永見光三、松丸亮（東洋大学国際共生社会研究センター 副センター長）
- 2.1 グローバルアジェンダにおける防災の重要性
  - 2.1.1 災害とは何か
  - 2.1.2 災害と人間の安全保障
  - 2.1.3 防災と持続可能な開発の関係
  - 2.1.4 仙台防災枠組（SFDRR）とSDGs
  - 2.1.5 災害被害の現状
- 2.2 効果的な防災協力のあり方
  - 2.2.1 災害リスク要因と災害リスク削減方策
  - 2.2.2 災害の「多段的」連鎖特性を踏まえた取り組み
  - 2.2.3 災害の「多元的」連鎖特性を踏まえた方策
  - 2.2.4 開発と防災の両立のあり方
- 2.3 2030年に向けた防災取り組み
  - 2.3.1 コロナ禍を踏まえた防災支援
  - 2.3.2 これからの防災のあるべき形

2

### 2.1.1 災害とは何か

- UNDRR (2020) 「ハザードと曝露、脆弱性及び対応能力の状況があいまって、コミュニティまたは社会の深刻な機能停止を引き起こし、さらにそれが人的、物質的、経済的、環境的な損失や被害につながる」と定義
- 原文“A serious disruption of the functioning of a community or a society at any scale due to hazardous events interacting with conditions of exposure, vulnerability and capacity, leading to one or more of the following: human, material, economic and environmental losses and impacts.”
- 災害とは外因的なハザードがきっかけとなって生じるものではあるが、内因的なコミュニティや社会の状態や能力（脆弱性）によって、被害の大小が決まるもの。
- 「内因的なこれら要因は過去の開発の結果でもある」⇒「災害はそれまで行われてきた開発の結果が果たしてどうだったのかを問う機会にもなる」

3

### 2.1.1 災害とは何か(続き)

- ① 「多段的」連鎖特性  
ハザードのショックが累次にわたって地域的・空間的・階層的に時間差をもって多段的に波及していく特性。社会全体が同時に一期に災害の影響を受けるわけではない。
- ② 「多元的」連鎖特性  
ハザードのショックが多様なセクターに波及していく特性。例えば、洪水や地震などの自然ハザードは、最初にインフラや資産の損壊をもたらすが、それは国・社会の社会、経済、環境、文化、ガバナンスといったあらゆるセクターにも影響をもたらしていく。



物理的な損壊にとどまらず、コミュニティや社会はさらに長い期間にわたって経済システム（個人の場合は所得）など様々な面で災害の影響を受けることになる。

災害が起きるたびに多様な結果としての現象が取り沙汰され、それに対処するための取り組みや議論が非常に発散する。

何が国・社会全体から見て最適な災害対応の取り組みなのかの判断が非常に難しい原因ともなっている。

4

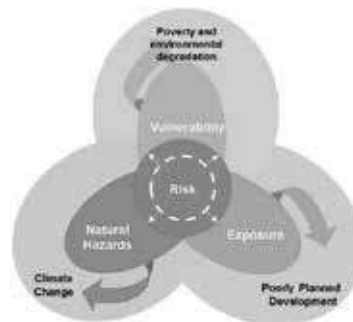
$$R = H \times V \times E$$



IPCC, 2019: Technical Summary [H.-O. Pörtner, D.C. Roberts, V. Masson-Delmotte, P. Zhai, E. Poloczanska, K. Minterbeck, M. Tignor, A. Alegría, M. Nicolai, A. Okem, J. Petzold, B. Rana, N.M. Weyer (eds.)]. In: IPCC Special Report on the Ocean and Cryosphere in a Changing Climate <https://www.ipcc.ch/srocc/chapter/technical-summary/>

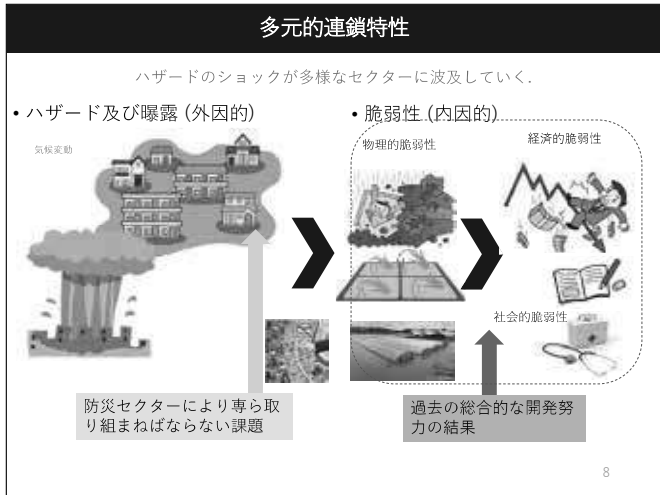
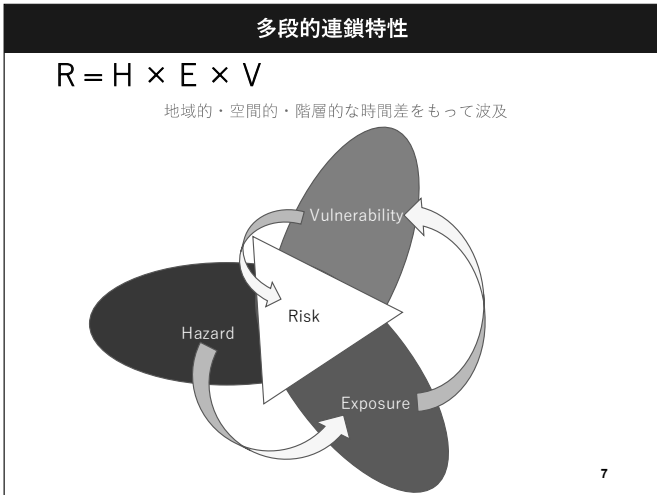
5

### Increasing Disaster Risk



Green Book Risk Profile Tool  
<https://greenbook.co.za/about-the-risk-profile-tool.html>

6



### 2.1.2 災害と人間の安全保障

- コミュニティや社会を構成している個人・世帯に様に被害が及びかねない。
- 空間的なロケーションや資産強度の面で相対的に脆弱性が高い貧困層ほど大きな被害を受けやすい。
- 脆弱層は、所得が低だけでなく、権利やサービスへのアクセスの面でも不利であり、より深刻に副次的・複合的な連鎖被害を長期にわたって被害を受けることになる。
- 災害は、社会に元から潜在・顕在する不公平や不平等や格差をさらに大きくするという側面がある。
- 災害は人間の安全保障実現のためには極めて重要な課題である。

9

### 2.1.3 防災と持続可能な開発の関係

- 資産・インフラ被害+人的被害だけでなく、さらにその被害によって経済・社会サービスや活動が中断・途絶する。
- 多段的及び多元的連鎖被害によって、災害が国・社会の開発を大きく後退・停滞させる。
- 自然ハザードは、時期、頻度、強度を正確に予測できるわけではないことから、開発過程で完全な抵抗力を予め具備することは難しい。
- また、抵抗力を向上させることと効率的な経済発展を両立させることは容易でないため、災害リスクが意図的に軽視されるまたは無意識のうちに見落とされがち。
- 事前防災施策が十分おこなわれないまま、災害がひとたび発生すれば、我々の国や社会は人的・経済的に大きな損失を被る。

10

### 2.1.4 仙台防災枠組 (SFDRR)とSDGs

グローバルターゲットa (GTA)	災害による世界の10万人当たり死亡者数について、2020年から2030年の間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを目指し、2030年までに世界の災害による死亡者数を大幅に削減する。
グローバルターゲットb (GTb)	災害による世界の10万人当たり被災者数について2020年から2030年の間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを目指し、2030年までに世界の災害による被災者数を大幅に削減する。
グローバルターゲットc (GTC)	災害による直接経済損失を、2030年までに国内総生産 (GDP) との比較で削減する。
グローバルターゲットd (GTD)	脆弱性を高めることなどにより、医療・教育施設を含めた重要インフラへの損害や基本サービスの途絶を、2030年までに大幅に削減する。
グローバルターゲットe (GTe)	2020年までに、国家・地方の防災戦略を有する国家数を大幅に増やす。
グローバルターゲットf (GTf)	2030年までに、本枠組の実施のため、開発途上の国々の施策を補完する適切で持続可能な支援を行い、開発途上国への国際協力を大幅に強化する。
グローバルターゲットg (GTg)	2030年までに、マルチハザードに対応した早期警戒システムと災害リスク情報・評価の入手可能性とアクセスを大幅に向上させる。

仙台防災枠組 (SFDRR) のグローバルターゲット

11

### 2.1.4 仙台防災枠組 (SFDRR)とSDGs

SDGゴール	ターゲット	指標	関連するSFDRRのGTA及びGTb
ゴール1 あらゆる場所のあらゆる人の強靱な暮らしを構築する	1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある10万人当たりの災害による死者数、行方不明者の数を大幅に削減する	1.5.1 死者数、行方不明者数、直接的負傷者数 1.5.2 気候変動に関連する極端な気象現象やその他の自然災害による直接的経済、社会、環境的ショックや被害に脆弱なコミュニティを軽減する 1.5.3 経済損失	GTC GTe
ゴール2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を實現し、持続可能な農業を促進する	2.4 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、新技術と土地と土壌の質を改善させるように、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱 (レジリエント) な農業を奨励する	2.4.1 生産性	GTe
ゴール9 強靱 (レジリエント) な全ての人々に安堵で公平なアクセスに重点をインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進、地域・超域インフラを含む質の高い、信託及びイノベーションの強で、持続可能な強靱 (レジリエント) なインフラを構築する			GTe

災害に関連するSDG指標

12

## 2.1.4 仙台防災枠組 (SFDRR)とSDGs

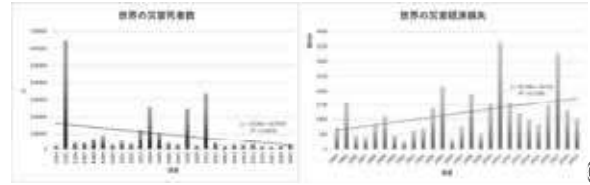
SDGゴール	ターゲット	指標	関連するSFDRRのGT
ゴール11 包摂的で安全かつ強靭な都市及び人間居住を創出する	11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護を強化し、気候変動やその他の災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産に占める直接的経済損失を大幅に減らす。	11.5.1 気候変動やその他の災害による死者数、行方不明者数、直接的負傷者数	GTa及びGTb
ゴール13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害10万人当たりの死者数、行方不明者数、直接的負傷者数、直接的経済損失を大幅に削減し、世界の国内総生産に占める直接的経済損失を大幅に減らす。	13.1.1 気候関連災害や自然災害10万人当たりの死者数、行方不明者数、直接的負傷者数	GTa及びGTb
		13.1.2 仙台防災枠組2015-2030に沿った国家レベルの防災戦略を採択し実行している国の数	GTc
		13.1.3 国家的防災戦略に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方自治体の割合	GTc

災害に関連するSDG指標

13

## 2.1.5 災害被害の現状

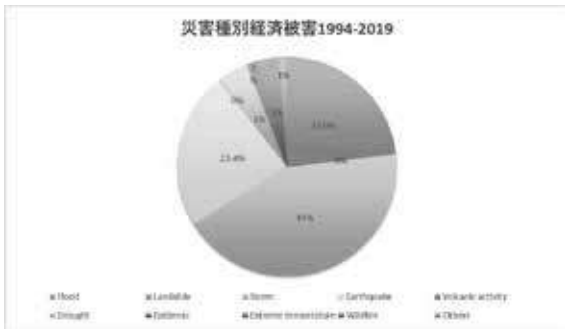
- 1994年から2019年までの災害統計 (EM-DAT) による被害実績  
災害死者数 (GTa) 及び被災者数 (GTb) : 減少傾向  
経済損失 (GTc) : 増加
- 増加傾向にある経済損失をいかに減少傾向に向かわせることができるかが問われている。



14

## 2.1.5 災害被害の現状

- 台風・暴風雨 (Storm)、地震 (Earthquake)、洪水 (Flood) による経済損失が大。



15

## 2.2.1 災害リスク要因と災害リスク削減方策

- 持続可能な開発には、災害発生の有無にかかわらず平時から常に災害リスクを削減していくことが不可欠。
- 災害リスク削減は、人間を格差や貧困などの脅威から解放し、基本的な権利を保障する人間の安全保障の実現にも不可欠。
- 都市化、グローバル化や気候変動影響などにより、災害リスクは一層増大しており、防災の必要性はさらに高まっている。

16

## 2.2.1 災害リスク要因と災害リスク削減方策

- ハザードが発生する前に事前にコントロールできるのは、災害リスク。

Wissner (2004)	MOVE (Birkmannら 2013)	詳細内容
災害リスク (R)	ハザード (H)	・自然現象 (Natural events) ・社会自然現象 (Socio-natural events)
脆弱性 (V)	曝露 (E)	・時間的 (Temporal) ・空間的 (Spatial)
感受性 (S)	感受性 (S)	・物理的 (Physical) ・経済的 (Economic) ・社会的 (Social) ・文化的 (Cultural) ・環境的 (Ecological) ・制度的 (Institutional)
レジリエンス欠如 (Lack of Resilience)	レジリエンス欠如 (Lack of Resilience)	・予測力 (Capacity to anticipate) ・対応力 (Capacity to cope) ・回復力 (Capacity to recover)
適応能力 (A)	適応能力 (A)	・ハザード介入 (Hazard intervention) ・脆弱性介入 (Vulnerability intervention) (曝露削減 (Exposure reduction)、感受性削減 (Susceptibility reduction) レジリエンス強化 (Resilience improvement))

17

## 2.2.1 災害リスク要因と災害リスク削減方策

- 災害リスク削減のためには、社会システムの内因的な要因 (感受性、レジリエンス及び適応能力) と、外因的な要因 (ハザード、曝露) の両方に働きかけて改善する必要がある。

災害リスク要因	災害リスク削減方策	
ハザード (H) 抑制	ハザードの発生源に対する働きかけ	
曝露 (E) 低減	ハザード影響を受ける地理的・時間的な影響範囲からの離脱	
感受性 (S) 低減	物理的感受性 (S1) 低減	安全な物理的資産及びインフラの確保
	社会的感受性 (S2) 低減	社会システム強化、脆弱な社会特性の改善
	経済的感受性 (S3) 低減	経済生産活動の継続性向上、生計活動の物理的資産への依存度低減
	文化的感受性 (S4) 低減	習慣、慣習、伝統知識の継続性向上、物理的資産への依存度低減による継続性確保
	環境的感受性 (S5) 低減	生態システム、生物物理システム及びそれら機能の継続性強化
	制度的感受性 (S6) 低減	政府システム、組織形態、機能、ルールの継続性強化
レジリエンス (R) 向上	レスポンス能力 (C) 向上	
適応能力 (A) 向上	政府の能力強化、災害対応能力強化、自助・共助など社会資本充実、保健医療サービス強化 教育レベル向上、研究強化、ジェンダー平等性向上、環境管理強化	

18



## 2.2.2 災害の「多段的」連鎖特性を踏まえた取り組み

- ・連鎖反応の中のものなるべく上流部分を抑えることができるかが重要。
  - ・上流段階ほど影響範囲が広い。防災施策の公益性がより強くなることから、政府による公共投資の必要性が高い。
- ① ハザード抑制
    - 地震、火山、暴風は、ハザードそのものを抑制や緩和することができないが、洪水、地滑り、高波は、発生源が地理的・空間的に限定され発生メカニズムも明らかなものも多く、物理的な「防災インフラ」（堤防、擁壁、ダムなど）による制御可能性が高い。
  - ② 曝露低減
    - 被災リスクのある区域への居住制限による曝露低減も組み合わせ
  - ③ 物理的感受性の低減
    - インフラや資産を抵抗力の高いものにする。
    - 水道、道路、電力等のライフラインや、病院・学校等の基礎的な社会サービス施設といった「重要インフラ」

19



2020年11月の台風ユリシーズで被災したマニラ市内。1988年に日本支援により完成したマンガハン放水路や数次にわたる河川改修事業によって氾濫を最小限にいとどめた（JICAフィリピン事務所提供）。

20

## 2.2.3 災害の「多元的」連鎖特性を踏まえた方策

- ・現実的に、残存リスクに対処することも必要。
  - ・国・社会のあらゆる取り組みが必要。ただし、これらは根本的な災害リスク削減措置とはならない点には留意が必要。
- ① 社会的、経済的等の感受性低減
    - 教育、医療、福祉等の社会サービスのハザード抵抗力を強化。施設などのハード面の強化だけでなく、要員体制や能力面でのソフト面での抵抗力も重要。
    - 脆弱層サポートシステムなど格差や貧困に対する平時からの対応。
    - 第一次産業から第三次産業までの産業システムが、ハード面だけでなくソフト面でも、ハザード影響を受けにくくする。
    - 環境システム（生態系）、文化・慣習・伝統、ガバナンスシステム（制度的）
  - ② レスポンス能力及び適応能力の向上
    - 緊急対応に関する政府の災害対応能力強化、また、自助・共助をよりよく機能させるための社会資本充実、緊急保健医療サービス強化など。
    - 将来災害に備えるための学習作用も含めた適応能力の向上も重要である。

21

## 2.2.4 開発と防災の両立のあり方

- ・「連鎖の上流段階での災害リスク削減」は最も効果的な災害リスク削減方策。
- ・気候変動影響や、開発途上国では構造物対策の過去の蓄積が非常に乏しいという実態を踏まえると、現実的にはより短期的な措置として社会的や経済的といった側面での感受性を低減することや、レスポンス能力を向上させることも実際には必要となっていく。
- ・ただし、これらの措置はあくまでも現実的な対抗措置であることを前提とし、不断の努力によってやはり「連鎖の上流段階での災害リスク削減」を政府が責任をもって講じることを長期的に目指すことが非常に重要である。

22

## 2.3.1 コロナ禍を踏まえた防災支援

- ・UNDRR定義はハザードに感染症を包含。コロナも国際的には災害になる。
- ・自然ハザードとコロナは複合し、さらに複雑な多段的連鎖を引き起こす。
- ・災害時の避難場所でのコロナ感染抑制、コロナ禍での自然災害時にいかに高齢者や慢性疾患患者を守るかなど、これまでの対応よりも複雑で難しい対応が迫られる。
- ・世界中がコロナ禍への対応にいけばパニック状態。各国で自然ハザードへの対応よりもコロナ対応に人的・予算的リソースが割かれている。
- ・しかし、その間にも気候変動や都市化進展に伴う災害リスクの増大は続いており、自然ハザードに対する災害リスク削減努力を停滞させることは近い将来にさらに大きな災害が生じることになる。

23

## 2.3.1 コロナ禍を踏まえた防災支援

- ・コロナ感染症対策と自然ハザードに対する災害リスク削減の共通点も少なくない。レスポンス能力を平時から向上しておくことも共通して有効である。
- ・格差や貧困の是正を含めて、こういった社会や経済システムの開発そのものについて手をゆるめることなく推進していくことが重要である。
- ・その一方で、自然ハザードに対する「連鎖の上流段階での災害リスク削減」もゆるめることがあってはならない。多くの開発途上国は、災害リスク削減を犠牲にしなが、高度成長を達成してきた。
- ・そういう国が、コロナ禍収束後、経済回復をより優先し、災害リスクをさらに蔑ろにするような開発を進めたとすれば、将来の洪水や地震といった自然ハザードによって被る被害はますます大きくなってしまおう。

24

### 2.3.1 これからの防災のあるべき形

- コロナ禍に世界中が翻弄されている一方で、気候変動の脅威だけでなく、都市の更なる膨張によって、人類は多様なリスクに同時に対処しなくてはならない時代に突入している。開発が進めば進むほどさらに複雑で多様なリスクに同時に曝される。
- 開発だけでなく同時に防災を両立させることこそが、持続可能な開発の実現には不可欠であり、そのためには、「連鎖の上流段階での災害リスク削減」を常に意識した政府による責任ある公共投資を通じた事前防災投資が必要である。
- システマティックな災害リスク理解と、根本的な災害リスク削減がやはり最優先であることを認識させることを緩めてはならない。国・社会の総力を挙げて取り組まねばならない。

**松丸** 引き続き、本日の一つ目の講演をお願いします。先ほどのセンター長からの説明にもあったように、本日は『パンデミック時代のSDGsと国際貢献』という書籍の中から、2章、3章、8章の執筆を担当した執筆者から講演をしてもらいます。最初の講演は、東洋大学国際共生社会研究センター客員研究員、独立行政法人国際協力機構（JICA）地球環境部次長兼防災グループ長の永見光三様より講演をしてもらいます。

永見様は京都大学を卒業後、1994年にJICAに入職し、2004年12月に発生したインド洋大津波に関する支援時から、防災復興の支援に取り組んでいます。2018年に東洋大学大学院国際地域学研究科で学位を取得されています。それ以降は本センターの客員研究員をされています。

それでは永見様、講演をお願いします。

**永見** ただ今、紹介にあずかりました。本日は北脇センター長、松丸副センター長はじめ、関係の皆さまにこの機会をいただきとても光栄です。本日は大変僣越ながら、今回の出版記念の対象書籍の一部を執筆させてもらった内容について紹介をさせていただきたいと存じます。タイトルは自然災害への取り組みとSDGsです。

私が松丸先生と共著をした第2章の内容はこちらに示したとおりです。先ほど北脇先生からも書籍のバックグラウンドというか、これまでのセンターの研究の経緯と狙いの変遷を紹介してもらいました。まさに今はコロナパンデミックの時代に直面する中で、いかに自然災害への取り組みを考えればいいのかということで、いくつかこのような形で挙げています。

とは言っても、自然災害への取り組みは、日本がまさに世界に誇るというか、コロナにかかわらず地震や洪水といった自然ハザードへの取り組みを発信し続けてきたテーマです。ごく近年の10年前にも東日本大震災、その前にも阪神淡路大震災がありました。災害とともにわれわれ日本人は生きてきたという経緯、歴史があります。そういう中で、あらためて自然災害あるいは防災について考え直して、整理し直してみることをしたのが2.1の節です。

その後です。最近ではコロナと自然災害の関係はよく議論されているところですが、そういうあらゆる外的なショックを災害というくくりで、国際場裏で今は捉えることになっています。そことわれわれの人間社会の関係性を大きく捉えたときに、われわれの取り組みについて、人間社会としての力を結集して対抗していくべきかということ述べたのが2.2です。

あとは最後についてです。先ほどの北脇先生から説明がありましたが、コロナ禍のウィズかポストかはわれわれも定かではありませんが、そういう中でどういう取り組みが防災分野に求められるかを議論したいと思います。

まず、そもそも災害は何かについてです。ここに関しては、多くの議論についてコンセンサスとしてまとまっています。国際連合の防災機関であるUNDRR（United Nations Office for Disaster Risk Reduction）、最近の用語集でも、2015年の仙台防災枠組以降、第3回国際連合防災世界会議以降に、定義はほぼ不動のものとして確立されています。ここに書かせてもらったような形で定義されています。原文は英語です。要すれば、災害あるいは災害のリスクは、主にハザードと曝露と人間社会の脆弱性の、三つの要素が相まって、結果としてコミュニティーまたは社会の深刻な機能停止を引き起こすものとなっています。結果として起きる被害そのものが災害ですが、そこに至るまでの原因というプロセスには、いくつかの要因があるということが定義されています。

大きく要因についてです。われわれ人間社会そのものからくる要因、内因的なものです。あとは外部からもたらされる自然環境等の外的なショック、外因的なものに大きく2分されます。外因的なものというのは、われわれ人間社会がコントロールできないものですが、内因的なものはわれわれ人間社会、人間の行為そのものが作り出している弱さや課題であることが、ハザードという外的現象とカップリングすることによって災害が起きるということが国際的なコンセンサスです。

二つの大きな災害の特性を本章では取り上げています。多段的な連鎖特性と多元的な連鎖特性で二つの種類を挙げています。まずは一つ目の多段的な連鎖特性です。ステップというかシークエンスというか、災害が起きるメカニズムとして順序があります。その現象が次に連鎖していく過程には時間差があります。連鎖する内容としても地域的なもの、空間的なもの、階層的なものというように、人間社会のセグメントごとに順番に発生していく、影響が派生していく特性があります。

例えば地域的なことでは、都市部で起きた災害や農村部で起きた災害が、逆の方向に伝播していく特性もあります。あるいはより大きな視点で見れば、日本で起きた災害がサプライチェーンのつながりによって、他のアジアの国に影響していきます。あるいは、アメリカやヨーロッパ諸国にも伝播していきます。あとは、社会の中にも階層があります。富裕層、中間層、貧困層のようなところも、順番に相互に連鎖していく関係性があります。

それに加えて、多元的連鎖特性についてです。一言で言うと、マルチセクターな関係性があります。一つの分野で起きた災害、被害が、別の分野にもどんどんと伝播していきます。そのような多様なセクターに波及していく特性があります。

最初のトリガー、きっかけになる物理的、外的な要因ハザードは、まずは物理的な損壊をいったんはもたしますが、それはさらに長い期間にわたって、さまざまな社会を構成するシステム、階層、人間性、世帯のそれぞれに影響を、時間をかけながらゆっくりと広がっていきます。

この二つの連鎖特性を、英語ではよくカスケーディング・リスク (cascading risk) やカスケーディング・ディザスター・ディフェクト (cascading disaster defect) といいます。あとは、コンパウンド・リスクのような話がコロナ禍でよくされるようになりました。そのメカニズムをもう少し論理的にひも解けば、このような特性がそういうことの要素、原因になって、非常に複雑な現象を生み出しています。

こういう複雑さが故に、逆に言うと議論がとてつもなく発散しがちです。コロナ禍を受けて、自然災害対応あるいは防災の議論が非常に発散しているのは、多段的、多元的な連鎖特性がそういう議論の原因になっていると考えることができます。つまり、さまざまな要素の専門家の人たちが、自分たちの得意な領域をもって議論をしたら、議論百出、さまざまなことが原因や結果として取りざたされているということです。

これは先ほど申し上げた、ハザードと曝露と脆弱性です。VはVulnerabilityです。これはIPCCのテクニカル・サマリーにも記載されている図というか、そういう説明です。ここは非常に複雑にいろいろなものがあります。例えば気候変動の観点からの適応の概念のようなものも含まれています。これはIPCCのレポートです。

あとは、これはGreen Book Risk Profile ToolというGoogleで探してきたものです。ここでも同じくVulnerability、Natural Hazards、Exposureの三つの重なる部分がリスクとあります。

多段的連鎖特性について、先ほどは言葉で言っていました、Natural HazardsとExposure

とVulnerabilityの三つのリスク要因が、このように順番に連鎖していく関係があります。そのため、ここの順番の特性をまずは頭の中で理解しておくことが、逆に言うと、いかにリスクを削減することや、より効果的に災害対応をしていくかにもつながると考えています。

あとは多元的な連鎖特性です。左側でハザードという外的なショックが引き金になり、それが右側のわれわれ人間社会の脆弱性に触れることによって、結果として災害のダメージとロスが生まれることを説明しているものです。左側のハザードと曝露の部分はハザードの種類によってはコントロールすることが可能です。特に自然ハザードの洪水や地震です。そういうものに対するコントロールは、防災セクターが取り組まなければ、他のセクターが取り組んでくれないところです。

ただ、右側の内因的な脆弱性の部分は、これはまさに人間社会のさまざまなセクターの総力を結集して、対策しなければいけない部分です。ここは災害が起きた時点でいえば、それまでに人間社会がどういう努力を積み重ねてきたかの結果です。その結果の内因的な脆弱性に触れることによってダメージを生み出してしまうこととなります。しかし、この内因的な脆弱性については、いわば災害によって過去の総合的な開発努力の結果がどうだったかが明らかになるともいえます。

左側がコロナや洪水や地震であろうが、結果的には右側の内因的な脆弱性に触れることで、最終現象としての、最終的な起きた結果としての被害の大小を決めることについて、右側の要素が非常に重要なことは言えます。ただ、逆に言うと、そこを意識するだけでは、例えばハザードの特性によっては、左側のところとうまく組み合わせながら取り組んでいかなければ、最終的な災害の被害を減らすことはできないとも言えます。

あとは、災害と人間の安全保障の関係です。まずは人間社会を今まではひとまとめで議論してきましたが、人間社会を構成する個人や世帯は当然、所得や物理的なロケーション、住んでいる場所、勤務している場所、通っている学校の場所があります。あるいは、そういう建物や資産の強靭さは全く違います。そのため、人間社会の脆弱性は一様ではありません。部分ごと、世帯ごと、個人ごとによって全く違う脆弱性を持っています。

外的なショックがひとたび社会に到来すると、皆に一様に物理的な1次被害が起きるわけではなくて、特に脆弱な部分に被害が集中してしまいます。一番深刻な1次被害と2次的、3次的に波及する被害も、どんどんと雪だるま式に弱いところに集中していきます。もともとあったそういう脆弱性、個人と世帯の違いが、災害が起きるごとに格差がさらに広がってしまいます。人間の安全保障と災害は切っても切ることができない重要な課題と言えます。

あと、持続可能な開発についてです。こちらも言わずもがなですが、経済・社会サービスが中断・拒絶する原因になるのが災害です。これまでに蓄積してきた資本・資産を瞬間的に損失してしまう原因にもなるので、持続可能な開発には防災は不可欠です。

後ほど触れるSDGsと仙台防災枠組との関係においても、非常に明らかになっています。これは仙台防災枠組で七つのグローバルターゲットが設定されています。aが死亡者数、bが被災者数、cが経済損失、dが重要インフラです。

それらについて、SDGsのゴール1は貧困です。ゴール2は飢餓です。ゴール9はインフラと産業です。それぞれにもここに載っているターゲットあるいは指標に、災害関連のものが設定されています。ゴール11はまちづくりです。一様にターゲットにも指標にも、災害関連の指標が採用されています。ゴール13は気候変動ですが、こちらにも記載されています。SDGsの中にも明確に災害

関係の指標が組み込まれています。SDGs達成のためには、いかに効果的・効率的に災害リスクを削減するかが非常に重要です。

あとは、災害被害の現状です。グローバルターゲットなりSDGsの中で、人的および経済被害を削減トレンドに乗せていくことが目標になっています。では、実際にそれぞれはどのようなトレンドですかということグラフにしたものがこのページです。1994年から2019年までの災害統計、EM-DATで数字を拾ってみたときです。これは世界全体の数字です。左側が死者数で、右側が経済損失です。年間7万人程度の平均死者数が生まれています。あと経済損失でいうと、17兆円ぐらいです。そのような数字になっています。17兆円は世界全体のGDPの0.2パーセント弱です。

このトレンドを決定係数でいうと、やや低いです。ただ、このトレンド全体でおしなべて見ると、経済損失はどんどんと増えているのに対して、死者数は減っているトレンドになっています。これの原因はいろいろと類推できる場所もあります。通信技術の発達や人間自身は逃げることもできても、逆に都市化による資本集積が進んでいくことにより、経済損失は増えると言えます。

あとは、ハザードの種別による経済被害額の内訳です。圧倒的に暴風雨、Stormが43パーセントで大きいです。あとは、それに次ぐのは地震が大体23.4パーセントです。洪水が23パーセントではほぼ一緒です。この三つのハザード種別だけで大半を占めてしまうのが現状です。

災害リスクと災害リスクの削減方策について説明します。人間に災害そのものをコントロールするのは無理です。そのため、平時から先回りしてリスクを削減することが不可欠です。リスクとは何かについてです。起きる前にリスクは見えません。ただ、それについては学術的にいろいろなことがいわれています。ここに書いているのは、先ほどから言っているハザードと脆弱性です。それをさらに要素分解したものがBirkmannの中に入っている詳細内容です。

例えば曝露も時間的なものと空間的なものの両方があります。あとは感受性も脆弱性の重要な要素です。感受性には6セクターがいわれており、物理・経済・社会・文化・環境・制度です。あとはレジリエンスとよくいわれますが、ここは狭義のレジリエンスなので広義ではありませんが、予測力・対応力・回復力です。これは主語を述べていませんが、人間社会のさまざまな構成要素の中で広くいわれているものです。あとは適応能力についてです。これはイノベティブに将来に備えるような能力ということで対応力とは対比で説明していますが、こういう要素があります。

これは裏返せば、災害リスクがこのように要素分解されるということは、それぞれの要素にどのような工夫をわれわれが平時から備えるといいのか、そういう要素をできるだけ抑制することができます。こういうBirkmannの整理に基づけば、ここに書いているようなハザードの抑制、曝露の低減です。感受性の低減、これは6セクター全てにいろいろとあります。

例えば社会的な感受性・脆弱性を低減しようと思うと、教育システムを強化する、保健システムを強化する、そういうことも社会的な脆弱性の低減になります。あとは、経済的な脆弱性の低減に関しても、われわれ自身の生産活動、なりわいを強化することもここに入っていますし、より大きな経済システムそのものを強靱にしていくことも入ってきます。文化的意味では、文化活動の基盤を強化することです。あるいは、われわれ自身が持っている、文化に対する取り組みの行動を強化していくことです。そのように多様なものがハードだけではなくて、ソフトでも入ってきます。

こういうものを総称して、先ほど冒頭に述べた二つの多段的と多元的な特性を踏まえて言うと、

ハザードの抑制なので多段的なほうです。できるだけ上流で食い止めることが大事です。ただ、上流で食い止めようとするとき、地震や火山が発生源だと、人間が知恵と力と注入しても抑えることは無理です。そういうものができるハザードの種別は限られます。洪水や地すべりです。また、海面上昇を含めた高波、高潮の現象は、ある程度は構造物等で防ぐことができます。

それに対して曝露は、人間自体が危ない所に近づかないようにすることです。例えば地震でも、地震をコントロールはできませんが、液状化する所に人は住まないようにします。あるいは、洪水では川の近くの氾濫原に人は住まないようにすることもできます。あとは、物理的な感受性を低減するという意味では、インフラや資産の単体を強いものにする、重要なインフラを強化することも入ってきます。

これはそういう多段的連鎖特性を踏まえて、できるだけ上流で抑制できる種別のハザードについて、構造物を適切に処置することでは、われわれはよくマニラの例を国際協力や世界で述べますが、30年以上前に日本の支援でできたマンガハン放水路が、マニラに注ぎ込む前のパッシグ・マルキナ川の流量を、南側のラグナ湖に迂回させるような放水路を造ったことで、去年11月の台風被害も大きく免れることができました。本来であれば1500億円ぐらいが発生する被害だったものが、200億円程度に抑えることができました。

あとは、多元的な連鎖特性を踏まえることです。これはさまざまなマルチセクターの影響があります。先ほど申し上げたとおり、そういう物理的な取り組みとして、ハザードを抑制する、ハザードの影響先を強くするだけではなくて、社会的・経済的にあらゆるセクターの強化も必要になってきます。環境システムも強くします。あとはガバナンスを強化することも大事です。あとはレスポンスや適応能力を向上させることも必要になってきます。

今までも強調したとおり、ハザード、Exposure、曝露等の災害では、人間社会の脆弱性に触れる多段的な連鎖関係が必ずあります。可能な限り、連鎖の上流段階でリスクを最小化することが、下流のほうにどんどんと効いてくる特性があります。そのため、開発と防災の両立を考えるときは、できるだけ上流に、システムチックにリスク構造を考えた上で手当てをすることが非常に重要です。

特に構造物対策では、ハードを造ることは本当に時間がかかります。マンガハン放水路も1988年にできたと言いましたが、それを構想段階から予算を用意し、人づくりも含めて考えると、今から40年以上も前に取り組みが始まっていたわけで、その初期段階からJICAで関わってきましたが、本当に時間がかかります。

ただ、ここを上流段階で抑えることを諦めてしまって、下流の現象だけを対応能力等のソフトで抑えていると、いつまでたってもSDGsに到達できない、持続可能にはならない、人間の安全保障にもなりません。根本問題を放置したまま、対症療法だけをしてはいけません。長期的に根本課題を克服することが非常に重要になってきます。

コロナ禍を踏まえてです。UNDRRは2015年の時点から、ハザードというショックの中に感染症のパンデミックを既に包含しています。そのため、広く災害と言ったときに、本日の議論も全てでコロナも含めた議論にならなければいけません。

先ほどグラフを見せましたが、26年間の平均で、年間で大体7万4000人の死者と言いました。先ほどコロナの感染の死者数を見ると、既に世界で500万人に近づいています。1年間だけではありません。この2年の期間を含めてですが、既に500万人です。桁が全く違います。2桁が違う世界になっ

ています。そう考えると、今は災害防災の中に根本的な大きな波がこようとしてしまっています。

ただ、本日申し上げたとおり、内因的な脆弱性はこれまでもコロナであろうが防災の問題であろうが、開発全体でしなければいけないことです。外因的なほうは、仮にコロナもあり自然災害もひどくなっているので、ジェネラルな開発のほうに人や財源をどんどんシフトしましょうと言ってしまった瞬間に、目の前には都市化の問題もあります。気候変動はこれからどんどん脅威を増していきます。既にそのような自然ハザードの激化の世界が目の前に明らかになっています。ウィズおよびポストのいずれであっても、ここの自然ハザードによる外的ショックは物理的に増えるというトレンドはどうもしょうがないことになっています。そこをもう少し冷静に考えなければいけないと思います。

当然、コロナでも自然ハザードでも、内因的な脆弱性をいかに低減するかという共通課題はありますが、自然ハザードに対するリスク削減を犠牲にすることがあってはいけません。特に連鎖の最上流で、国や社会が総力を挙げて、できるだけ上流部分で取り組んでいくことです。

政府の役割も非常に重要になります。民間企業の方に、自分たちの営利活動の範囲を超えて、社会全体に、ひ益するようなことを全て押し付けることは無理です。そこは社会、国民の負託を受けた政府こそが負わなければいけない課題なので、そこは適切にゆっくりと時間をかけて、何十年、何百年とかけて取り組んでいくことです。不断の努力は緩めてはいけないと考えています。

あとは、われわれ防災のほうで恐れていることは、今まではコロナで抑制されていた経済活動について、仮にポストコロナの時代がきたとします。一気に、たがが外れたように開発優先・経済優先のほうになびいてしまうのではないかと、今はとても心配しています。アジアのジャカルタ、マニラ、ベトナムを含めて、さまざまな都市ですでに災害がどんどん拡大している中で、さらに災害リスクがないがしろにされることです。

本来は開発すべきではないところの例として、洪水の氾濫原についてです。都市がどんどんあふれる、居住地域がどんどん広がれば、日本の過去の歴史を見ても、市街化調整区域が開発されてきたこととほぼ同じようなことが、途上国においてオンゴーイングで起きています。コロナ禍で失われた経済の果実を取り返そうと思い、災害リスクが無視されて経済優先・開発優先が起きてしまえば、将来はますます気候変動が大きくなった脅威に対して、人間社会の脆弱性は増えてしまいます。そこはなんとしても避けなければいけないことは間違いありません。

これからの防災は、今のコロナによるパンデミックの状況が明らかにした根本的な課題について、内因的な脆弱性の克服は、防災であろうが何であろうが共通課題ということは重々に理解しながら、あらためてマルチセクターの取り組みの重要性を再認識しながら、われわれ防災を含めてセクターごとにしっかりと取り組まなければいけない、他のセクターには任せることができない部分も明らかです。両方の視点を持って取り組んでいかなければいけないと考えています。

以上です。ありがとうございました。

**松丸** 永見様、ありがとうございました。これから質疑の時間に入ります。参加している皆さま、先ほども伝えたように、講演中でも構わないのでQ&Aのところに書き込んでもらいたいと思います。今のところは質問が来ていないので、会場の北脇センター長、あるいは出席している松本様から何か質問はありますか。

**北脇** 永見様、ありがとうございました。ちょうど今回書きましたとおり、パンデミックはコロナだ



けではありません。鳥インフルエンザもあります。それから、特に途上国の熱帯雨林です。さまざまな開発によって、今後はますます奥地に潜んでいるウイルスが人間界にくることは自明だと思います。

そういうことに対して、恐らく保健セクターだけでは対応できません。いろいろな開発に関係する人やインフラ等のインターセクトラルな努力が、これからくるだろうパンデミックに対して必要な協力になると思います。その辺りについてはいかがですか。

**永見** 北脇先生、質問をありがとうございます。私が担当している防災セクターだけの議論ではなくて、開発全体の議論だと認識しています。非常に重要でチャレンジングです。今回のコロナは、まさに社会がインターセクトラルになかなか機能しきれないという課題が本当に明らかになったと認識しています。

今回のコロナについて防災の観点から言います。これまでは兵庫行動枠組以降に育成・強化をしてきました。JICAも支援してきた防災機関です。そこが結構、中心的な役割になって、インターセクトラルな課題は、もともと防災分野ではしなければいけない課題でした。防災機関がそういう中で、さまざまなインフラや省庁を束ねてとりまとめながら、国や社会全体でどのように自然災害の脅威に立ち向かわなければいけないかというつもりでつくっていた機関でした。そういう縦割りの省庁から脱却する動きは、1995年の20年以上も前の取り組みから始まっていたと思います。

そういう防災機関が今回は各国でコロナに取り組みました。中南米でも防災機関はコロナ対応をしました。コロナという全く新しい課題に対応することができました。私が一昨日ぐらいに技術協議をしていたパキスタンの国家防災庁も同じように、今は世界中からワクチンを供給してもらっているという話をしていました。結果的には、非常に機能していることは証明されたと思っています。

ただ、ますます脅威が増えることは間違いありません。気候変動をパンデミックに加えてカウントすれば、本当にこれからそういう複合的なものに対して、単一セクターでは取り組めない課題がどんどん増えることは間違いありません。本日、私は縦軸もしっかりとしなければいけないことを強調しましたが、これまでにいろいろと災害でも行ってきた横軸の取り組みもうまく組み合わせながら、取り組んでいかなければいけないことは間違いなくと思っています。

あとは財政的な投資のバランスです。そこは非常に重要だと思っています。どちらかをおろそかにしてはいけません。各国はそのバランスをこれからどう見極めるのかは、別の次元で非常に重要な問題だと思います。社会全体の最適化をどのように各国が目指すのか、それをどのように皆で考えて基準化できるのか、このことは非常に重要な別の問題だと思っています。

**松丸** ありがとうございます。北脇先生、よろしいですか。他に質問がないようです。司会から一つだけあります。共著者でありながら質問をするのは少しはばかられますが、永見さんが最後のほうで言われていた、コロナ後を考えることについてです。都市部で、脆弱性の高い所に人が非常に住むことについてです。それは防災セクターだけではなかなか解決できないと言われていました。支援者側として、都市化の圧力を抑えながら、防災でリスクの高い所に人が住むことについて、どのような支援の在り方があるのか、アイデアがあれば教えてください。

**永見** 東日本大震災の津波しかり、日本自身がかかなりの失敗をしてきた張本人ではあると思ってい

ます。災害は起きるまでは目に見えないことはいかんともしがたいです。今はDXやさまざまな技術も使いながら、本来は見えない災害をリスクという概念にした上で、起きる前にさらに可視化することは、社会全体で取り組みが進み始めています。

日本でも、これまでは100年確率の洪水の浸水エリアはこうですと一律で見せていたものを、30年確率、50年確率、100年確率、200年確率と、いくつかのハザードの強度も可視化するような形で、ハザードマップを複合的に作っています。リスクを理解してもらうためのインターフェースのような部分は、非常に蓄積され始めていると思っています。

JICAでも、これまでは単純にハザードマップを見せても、それは自分の家がどれくらい浸水するのかということとは分からなかったと思います。国内でも荒川で取り組んでいるように、3Dでハザードマップを出しています。あるいは、気候変動の影響によって、100年後にはこのようになってしまっていることも、どんどんと可視化することで、リスクの理解を防災機関だけではなくて社会全体で高めていくことは、非常に有効なツールになるのではないかと今は考えています。

**松丸** ありがとうございます。永見さん、神戸大学のトヨタ先生から質問が来ています。JICAの立場からは国際的な取り組みはよく理解できます。他方で日本の災害対策基本法では、感染症は災害に含めていません。国際と国内でのギャップをどう考えるかということです。今の、北脇先生とのディスカッションの中から出てきたところだと思います。感染症を災害対策基本法の中に含めていないことについて、国際と国内のギャップについてどう考えますかという質問です。

**永見** 確かに日本でしていないことをJICAが海外で偉そうに言うことは、本当に難しいです。ノウハウもありません。途上国から見ると、本当におかしな話になります。言われたところは本当に、日本国内がいかに縦軸と横軸について、本日の横軸のほうを評価しなければいけないことは、自ら取り組みをより進化させなければ、いずれ途上国から要請も出てこないという危機感は非常に私も持っています。

ただ、実際にコロナの対応で、われわれは在外でも非常に多くの拠点を持っているのも、本部でもさまざまな対応をしています。そういう組織や法律としてないとしても、日本はこれまでに縦軸をしっかりと蓄積して、そこに緩やかな横軸が連携されているとはよく理解しています。例えば避難所におけるコロナ対応の話について、国土交通省さんもいろいろな形で厚生労働省と連携しながら、マニュアル等も書いています。日本社会が成熟しているが故にだと思いますが、完璧ではないにしても、そういう横の連携の仕組みがある程度はあって、それが機能していると理解しています。

ただ、トヨタ先生が言われるように、そこをより根本的にシステムチックに予算も手厚くしながら取り組むべきということは、私も感じるところです。

**松丸** 永見さん、ありがとうございました。トヨタ先生、さらなる質問等があればチャットかQ&Aに入れておいてもらえると、また後ほどに答える機会があると思います。時間になったので、永見さんは終了にしたいと思います。永見さん、ありがとうございました。

**永見** ありがとうございました。



# SDGs達成に向けた統合水資源管理のあり方



---

松本 重行 東洋大学国際共生社会研究センター 客員研究員  
独立行政法人国際協力機構  
地球環境部審議役兼次長兼水資源グループ長

1995年特殊法人国際協力事業団（現・独立行政法人国際協力機構）入構。2017年東洋大学大学院国際地域学研究科国際地域学専攻博士後期課程終了、博士（国際地域学）。2018年東洋大学国際共生社会研究センター客員研究員就任。

研究テーマ：途上国における水道事業の経営改善と無収水削減に向けた望ましい国際協力の研究。



東洋大学 国際共生社会研究センター 出版記念シンポジウム  
「パンデミック時代のSDGsと国際貢献-2030年のゴールに向けて-」

## SDGs達成に向けた 統合水資源管理のあり方



2021年10月22日

東洋大学 国際共生社会研究センター 客員研究員  
独立行政法人国際協力機構 (JICA) 地球環境部 水資源グループ  
松本 重行

### 内容

- 1 開発途上国における水資源管理の課題
- 2 SDGsにおける統合水資源管理の位置づけ
- 3 水資源管理に関する日本の国際協力の成果と課題
- 4 現場の問題の解決に資する実践的な統合水資源管理とは



JICA スーダン国 統合水資源管理能力強化プロジェクト  
JICA エチオピア国コチャパン(県) 統合水資源管理能力強化プロジェクト  
JICA インドネシア国 ジャカルタ地盤沈下対策プロジェクト


2



### 1 開発途上国における水資源管理の課題

JICA 独立行政法人国際協力機構

### 地球上の水資源の循環



河川への流出量は、現在の取水量よりもはるかに大きい。

しかし、時間的、空間的に偏在しているために、水不足や洪水等の問題が発生。それらの問題に対処するための水資源管理が重要。

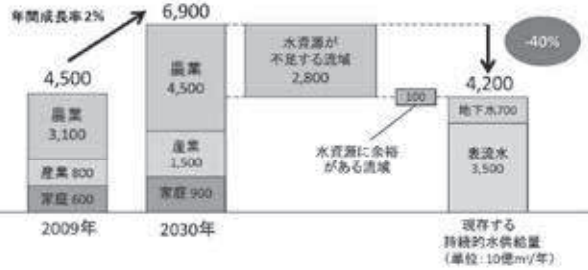
ある瞬間に河川を流れている水量 **2,000km<sup>3</sup>**

年間流出量 **45,500km<sup>3</sup>/年** > **3,800km<sup>3</sup>/年** 年間取水量

4

### 逼迫する水需給・高まる水ストレス

- 2030年には、水需要に対して水資源が40%不足するという試算もあり、水需給の逼迫は深刻。
- 国連の推計では、2015年時点で水不足の影響を受けている人々は29億人以上。



年間成長率2% → 6,900

年	農業	産業	家庭	合計
2009年	3,100	800	600	4,500
2030年	4,500	1,500	900	6,900

水資源が不足する流域 2,800

水資源に余裕がある流域 100


地下水 700

表流水 3,500

現存する持続的水供給量 (単位: 10億m<sup>3</sup>/年)

5

### 水ストレス: 利用可能な水量に対する取水量の割合



【凡例】

- 80%-
- 40-80%
- 20-40%
- 10-20%
- 10%
- Arid & Low water use
- データなし

水ストレスが高いのは、元々降水量が少ない中東・南・中央アジアに加えて、人口が集中しているアジアの都市域。また、国際河川流域を巡る緊張が高まっている。

⇒ これらの課題の解決には、統合水資源管理の考え方が重要。

6

### 開発途上国における水資源管理の課題

- 水資源は循環しているが、空間的、時間的な偏在により、渇水や洪水が発生
- 途上国における水需給の逼迫
  - 人口増加、都市化、生活水準の向上による水使用量原単位の増加
  - 灌漑農地の拡大
- 気候変動の影響
  - 降雨の変化、極端化
  - 積雪の減少、氷河の融解
  - 海面上昇、沿岸部の淡水資源の塩水化
- 水資源をめぐる紛争
  - 上下流問題、国際河川・湖沼、越境地下水
- 開発上の諸課題
  - 水量や水質に関する基本的データや水に起因する各種問題に関する科学的知見の不足
  - 多くの利害関係者やセクターを調整しつつ水資源の管理を行う責任主体の不在や能力不足
  - 合意形成を促す協議メカニズムの不在
  - 長距離導水、水処理、淡水化等は技術的には可能であるが、多大なコストとエネルギーが必要

7



### 2 SDGsにおける統合水資源管理の位置づけ

JICA 独立行政法人 国際協力機構

### 水・衛生分野のSDGs

**ゴール6：**  
全ての人々に水と衛生施設へのアクセスと持続可能な管理を確保すること

- 6.1 2030年までに、安全で入手可能な価格の飲料水に対する全ての人々の公平なアクセスを達成する。
- 6.2 2030年までに、女性、女子、脆弱な状況下の人々のニーズに特別な注意を払いつつ、全ての人々の適切で公平な衛生施設と衛生的行動へのアクセスを達成し、野外排泄を撲滅する。
- 6.3 2030年までに、有害化学物質、有害物質の不法投棄をなくし、排出を最小化し、未処理の下水の割合を半減し、排水のリサイクルと安全な再利用を全世界で増加させることによって、水質を改善する。
- 6.4 2030年までに、水不足に対応するために、全てのセクターの水利用効率を大幅に向上させ、持続的な取水と淡水供給を確保し、水不足に苦しむ人々の数を大幅に削減する。
- 6.5 2030年までに、必要に応じて国際流域における協力を含む全てのレベルにおいて、統合的水資源管理を実施する。
- 6.6 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水関連の生態系を保護し、修復する。
- 6.a 2030年までに、雨水利用、淡水化、水の効率的利用、排水処理、リサイクル、再利用の技術を含む、開発途上国における水と衛生に関連する活動や計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。
- 6.b 水と衛生に関わる管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する。

9

### 統合水資源管理(IWRM)

**Global Water Partnership (GWP) による定義**

水や土地、その他関連資源の調整をはかりながら開発・管理していくプロセスのことで、その目的は、欠かすことのできない生態系の持続発展性を損なうことなく、結果として生じる経済的・社会的福利を公平な方法で最大限にまで増大させることにある。

**政府開発援助 (ODA) 白書 (2006年版)**

- ① 水循環における水のあらゆる形態・段階を総合的に考慮すること  
水資源と土地資源、水量と水質、表流水と地下水など
- ② 水に関連する様々な部門を考慮すること  
河川・治水、上下水道、農業用水、工業用水、生態系維持など
- ③ あらゆるレベルの利害関係者を含む民主的な参加型アプローチを目指すこと  
中央政府、地方政府、民間セクター、NGO、住民など

このような方法で水を計画的に管理することによって、生態系の持続可能性を損なうことなく、水の便益を衡平な方法で最大化することを目的とする。

10

### SDGターゲット 6.5 統合水資源管理の指標

**ターゲット6.5**  
2030年までに、必要に応じて国際流域における協力を含む、全てのレベルにおいて、統合的水資源管理を実施する。

**指標**

6.5.1 統合水資源管理 (IWRM) 実施の度合い (0から100でスコアリング)

カテゴリー	評価項目 (全体で33項目)
政策環境 (7項目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国家レベルでの政策、法律、計画の策定、活用状況</li> <li>・ 地方自治体等の国家以外の主体における政策、規則の策定、活用状況、等</li> </ul>
組織・参加 (11項目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 異なるセクターを代表する政府機関間の調整の状況</li> <li>・ 組織、学術機関、市民団体、個人、民間セクター等の参加の状況、等</li> </ul>
管理手段 (9項目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国家レベルでの水資源のモニタリングの実施状況</li> <li>・ 国家レベルでの水需要管理、水利用モニタリング、水配分等の管理の実施状況</li> <li>・ 国内でのデータ、情報の共有状況、等</li> </ul>
資金調達 (6項目)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インフラ、ソフト面に対する国家予算の配賦、執行状況</li> <li>・ ソフト面に対する収入 (料金、税金、課徴金等) の状況、等</li> </ul>

11

### 統合水資源管理の進捗モニタリングとその課題



2020年時点でのモニタリング結果

スコア 0~10 11~30 31~50 51~70 71~90 91~100

指標6.5.1は、調査票に対する回答を100点満点でスコア化するもの。

- 統合水資源管理の実施状況を定量的に表現しようとする意欲的な取組。
- 質問票に回答する作業を通じて、自国の政策、制度、実施状況等を点検できる。
- スコアは自己申告であり、主観に左右される恐れあり。
- 外形的な計画や制度の有無は判定できるが、実際に地域で発生している問題に有効に対処できているかどうか読み取ることは困難。

12



**3** 水資源管理に関する  
日本の国際協力の成果と課題

JICA 独立行政法人国際協力機構

### 日本の統合水資源分野における国際協力の特徴

**1** 流域単位での総合的な水資源管理計画策定の支援

- 多様な水資源の利用目的や、利水、治水、水環境を包括的に対象とした、長期基本計画の策定や事業の実行可能性調査（フイージビリティスタディ、F/S）を実施（開発調査）。
- その成果を用いた円借款による施設建設事業（ダム建設、河川改修、灌漑施設整備等）も多数実施。

#### インドネシア国ブラタス川に対する協力

第1次	ブラタス川総合開発計画調査	1961	ハード対策を重視 治水と灌漑を目的とする 多目的ダムの建設や河川改修
第2次	ブラタス川流域水資源開発調査	1972	
第3次	ウィタス川流域開発計画調査	1984	ハード+ソフト 河川法、組織、予警報システム
第4次	ブラタス川流域 水資源総合管理計画調査	1997	ソフト対策中心 費用負担、住民参加、公社設立

14

### 日本の統合水資源分野における国際協力の特徴

**2** 全国水資源管理基本計画策定の支援

- 水利用の統合や水供給能力の不足、関連諸機関の活動や機能の重複、水資源のモニタリングや配分を含む水管理の能力不足などが背景。
- 水資源開発・管理に係る政策・計画の統合を目指したという視点からは、統合水資源管理の考え方を具現化しており、先駆け。
- 一方で、施設整備中心の「水資源開発」をより重視し、組織・制度・人材等を含む「水資源管理」については、以下のような課題も。
  - 多様な提言がなされているものの概念的な内容にとどまっている。
  - 行政を主要なターゲットとしており、他のステークホルダーの巻き込みが弱い。
  - 提言された内容が必ずしも十分に実現に至っていない例がある。

全国水資源管理基本計画の策定を支援した国

アジア	フィリピン	ベトナム	マレーシア	
アフリカ	ケニア	コートジボワール	ザンビア	ナイジェリア
東欧	ブルガリア	マケドニア		

15

### 日本の統合水資源分野における国際協力の特徴

**3** 近年は、単なる計画策定ではなく、統合水資源管理の考え方に基づき、地域の具体的な水資源をめぐる課題の解決に向けて、能力強化を行う協力を実施

#### 統合水資源管理の実践に対する近年の国際協力の事例

<b>ボリビア</b> コチャバンバ県統合水資源管理能力強化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>同国第3の人口を持つコチャバンバ大都市圏の中心地域にあるロチャ川流域が対象。</li> <li>水不足、地下水位低下、水質汚濁などの問題。</li> <li>利害関係者の協働体制の強化、法制度改善、モニタリング体制構築などの協力を実施。</li> </ul>
<b>スーダン</b> 統合水資源管理能力強化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>連邦政府による全国を対象とした統合水資源管理の実践の支援（法制度や組織体制、水収支の評価、問題分析、計画策定等）。</li> <li>パイロット地域における統合水資源管理の実践。</li> </ul>
<b>インドネシア</b> ジャカルタ地盤沈下対策プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都ジャカルタの地盤沈下対策が対象。</li> <li>地盤沈下対策委員会の設置、利害関係者の理解の促進、モニタリング体制の整備、アクションプランの策定等。</li> </ul>

16

### ジャカルタにおける地盤沈下の影響(1)

市北部の沿岸部では、高潮発生時に防潮堤を越えて海水が侵入

地盤沈下により放棄されたモスクと、後から建設された防潮堤（右端）



17

### ジャカルタにおける地盤沈下の影響(2)

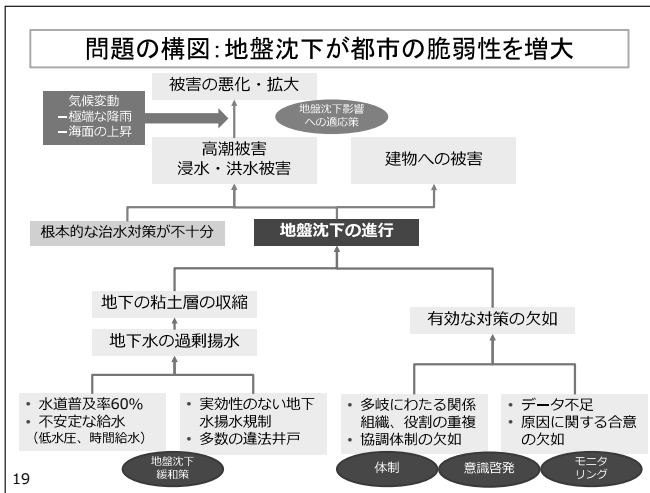
「抜け上がり」による構造物の被害  
(地下深く支持層まで杭を打って支えている構造物は沈下せず、地面だけが沈下するため、段差が発生)

ジャカルタ中心部の浸水と交通渋滞



18





### 科学的原因究明により関係者の合意を形成

**協力開始前** 地盤沈下の原因について関係者の合意がなく、本格的な対策が取れない。

- ✓ 地下水揚水による地下水位の低下
- ✓ 地層の自然な圧縮
- ✓ ビル建設等による荷重の増加
- ✓ 地殻変動の影響

**プロジェクトにおける取組**

- 日本やバンコクでは、水源を転換し、地下水揚水量を削減したことで地盤沈下の進行も止まったことをデータで示した。
- JAXAの人工衛星ALOS-2 (だいち2号)のセンサーを用いた広域・高精度の地盤沈下解析を実施し、ジャカルタにおいて地盤沈下の激しい箇所には、大量に揚水している井戸があることを示した。

ピンポイントで沈下の速い地点を特定し、原因と疑われる井戸との関係を照合。

20

### 総合的な取組による対策を推進: 統合水資源管理

**地盤沈下の緩和策**

- ◆ 地盤沈下観測井の建設、データ収集・分析体制の構築
- ◆ 地下水揚水規制の強化 (条例の制定)
- ◆ 代替水源確保の促進 (水道整備、雨水貯留、分散型施設)

**影響への適応策**

- ◆ 地盤沈下の将来予測
- ◆ 浸水解析、浸水リスクマップ
- ◆ 治水対策の提案

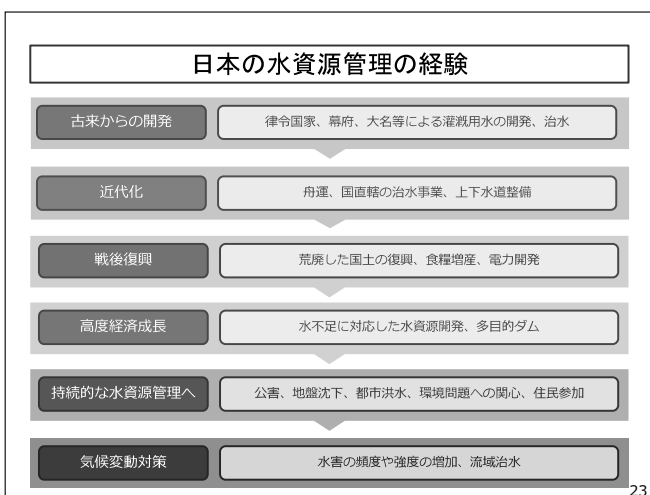
**実行体制の構築**

- ◆ 住民、行政関係者、地下水利用者等に対する意識啓発・広報
- ◆ 関係機関による地盤沈下対策委員会の設立
- ◆ 短期・中期・長期のアクションプラン作成

21

### 4 現場の問題の解決に資する実践的な統合水資源管理とは

JICA 独立行政法人国際協力機構



### 日本の水資源管理の経験

松原・下釜ダム反対運動 (蜂の巣城紛争) 1950~60年代

長良川河口堰反対運動 1960~90年代

**1997年 河川法改正**

- 河川環境の維持・保全を目的に追加
- 河川整備基本方針、河川整備計画の策定
- 流域委員会

24

### 統合水資源管理を機能させる要素

① 水資源管理に責任を持つ主体


**日本の例**  
**河川管理者**

- 水利権の管理、取水状況の把握
- 取水許可、違反者への罰則等の権限、法制度の執行能力
- 渇水調整の促進、ダム運用
- 水資源管理計画、流域管理計画の策定
- 水資源の開発事業、治水事業、環境保全事業等の推進
- 科学的データの蓄積、科学的・技術的根拠の提供

② 利害関係者の協議体

**日本の例**  
**流域委員会**

- 住民を含む流域の利害関係者の参加
- 情報公開
- 民主的なプロセスによる議論、合意形成
- 多様な利害関係者の協働



25

### 実践的統合水資源管理を目指して

統合水資源管理を推進する主体の育成

① 水資源管理に責任を持つ主体  
権限の明確化、組織能力の強化、人材の育成等

② 利害関係者の協議体  
法的位置づけの明確化、合意形成を導くプロセスのデザイン等

統合水資源管理の実践を通じた能力強化

- ローカル・コンテキストを深く理解する。  
(歴史、文化、社会、人々の生活・生計、環境等)
- 自然科学的技術と社会科学技術の双方を活用する。
- パイロット事業等を通じて成功体験と教訓を創出し、共有する。

地域の水資源をめぐる問題の解決

- 地域の人々の幸福
- 生態系・環境の保全
- 水の便益の衡平な最大化

26

ご清聴ありがとうございました。

お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構  
地球環境部 水資源グループ 松本 重行  
電子メールアドレス：gegwt@jica.go.jp

27

**松丸** 次の講演に移る前に私は言い忘れていたことがありました。このシンポジウムですが、実は東洋大学はTOYO SDGs Weeksというものを10月1日から11月末まで実施しています。一つ宣伝を忘れてしまったので、ここで宣伝させてください。

引き続き、次の講演に移ります。次の講演は、東洋大学国際共生社会研究センター客員研究員で、独立行政法人国際協力機構地球環境部、審議役次長兼水資源グループ長の松本重行様より講演をしてもらいます。松本重行様は東京大学大学院を卒業後、1995年にJICAに入職し、一貫して水分野の協力を担当しています。2018年に東洋大学大学院国際地域学研究科で学位を取得され、その後に客員研究員をお願いしています。

松本重行様、お願いします。

**松本** ご紹介ありがとうございます。東洋大学で客員研究員をしている松本です。普段はJICAの地球環境部で水資源グループのグループ長として、主に水供給と水資源管理の分野で協力をしています。私からは、SDGs達成に向けた統合水資源管理の在り方ということで話をします。

書籍についても、こちらのスライドにある四つの節で執筆しています。1点目が、途上国における水資源管理の課題です。2点目が、SDGsにおける統合水資源管理の位置付けです。3点目が、水資源管理に関するこれまでの日本の国際協力の成果と課題です。4点目が、現場の問題の解決に資する実践的な統合水資源管理とは、でまとめています。

1点目の途上国における水資源管理の課題です。よく水が足りなくなるのではないかと、水不足によって戦争になるのではないかとというような話もあります。では、水資源はどのようになっているのかについてです。よくいわれることは、地球上にある水のほとんどが海水であり、さらには北極・南極の氷であり、地下水であるということです。人間が使える水の量は非常に限られているといわれています。

実際にこの図を見てもらっても、河川にある水の量は非常に少ないです。しかし、水は循環しているので、1年間に河川を流れてくる水はこちらで、4万5500立方キロメートルです。実は年間に人間が取水をしている水の量である3800立方キロメートルと比べると、10倍以上の量があります。これは東京大学の、沖先生の研究グループの研究結果です。しかし、時間的・空間的に偏在しています。雨期と乾期や乾燥地と湿潤地域があり偏在しているので、これが水資源管理の問題につながっています。

水ストレスが高まっていることは、よくいわれています。そのような偏在を考えると、2030年には水需要に対して、水資源が40パーセントも不足するという試算がよく引用されています。水需要が大幅に増加する問題と、水資源が豊富な流域もありますが大幅に不足する流域もあるということで、こういう結果になっています。国際連合は2015年には既に、何らかの形で水資源の不足で困っている人が29億人以上いると推計しています。

地理的には、水ストレスの分布には偏在があります。この水ストレスを表した地図でいうと、中近東や南アジア・中央アジアのものと降水量の少ない地域が赤く表示されています。水資源の量に対して、取水を既にしている量が非常に多い、ストレスが高いことを示しています。一方で、よく見ていくと、水が比較的豊富だという地域においても、都市部については赤や黄色の表示があります。都市の水需要の高い地域はストレスが高いです。

最近では、エチオピアがグランド・エチオピアン・ルネサンス・ダムという大きなダムを建設して、下流のエジプトが今は大変反発をしています。国際連合の安全保障理事会にも、その話を持ち出しています。そのようなことが問題になっています。そういう国際河川流域を巡る緊張も高まっていると考えることができます。このようなさまざまな問題を解決していくために、統合水資源管理という考え方が必要であろうといわれています。

途上国における水資源管理の課題をまとめると、冒頭に申し上げたとおり、空間的・時間的な偏在によって、渇水や洪水が発生しています。世界の水需給が逼迫しています。途上国はまだまだ人口が増えていますし、都市化も進んでいます。生活水準が向上しているので、水使用量が増えています。それから、灌漑農地が拡大しています。なんといっても、気候変動の影響です。これが水資源に対して非常に大きなインパクトを与えるとされています。水資源を巡る紛争が起きています。

それから、開発という観点でいうと、基本的なデータや科学的な知見が不足しています。それから、多くの利害関係者やセクターが関わってきているので、調整をしながら合意を形成していくことが非常に難しい部分です。それから、技術的には淡水化もできますし、廃水も処理できますし、長距離であっても導水ができますが、これには非常にエネルギーとコストがかかります。なかなか途上国では一部の国を除いて、現実的なソリューションではない問題があります。

二つ目に、SDGsにおける位置付けです。SDGsはゴール6が水分野に関するゴールです。そのうち、ターゲットが全部で8つありますが、6.5というターゲットが水資源管理に関するものです。2030年までに、必要に応じて国際流域における協力を含む全てのレベルにおいて、統合水資源管理を実施します。そのようなターゲットになっています。

統合水資源管理というものが何なのかについてです。一般によく使われているのはGlobal Water Partnership (GWP) による定義です。水や土地、その他関連資源の調整を図りながら、開発・管理していくプロセスです。生態系の持続発展性を損なうことなく、経済的・社会的福利を公平な方法で最大限にまで増大させることです。これだと何をどう統合するのが分かりにくいです。

政府開発援助 (ODA) 白書では、そこをもう少しブレイクダウンして表現をしています。まずは水の循環におけるあらゆる形態・段階を考慮することです。水量・水質、あるいは川の水、表流水と地下水です。そのようなものを総合的に考えましょうということ。それから、さまざまな部門を考慮すること。河川と治水、上下水道の農業用水、工業用水、それから生態系の維持です。さまざまな水に関連するセクターを統合しています。三つ目として、民主的な参加型のアプローチを目指すことで、関係者をしっかりと巻き込んでいくことが挙げられています。このようなことを通じて、水の便益を公平な方法で最大化します。そのように表現しています。

SDGsではモニタリングをしています。ターゲット6.5はどのようにモニタリングしているかという、指標があります。統合水資源管理実施の度合いとあって、0点から100点までの点数を付ける方法が提案されています。

四つのカテゴリーで33項目の質問票ができており、それに対して各国がこれはできているとか、これはまだあまりできないといったことについて自己採点をして、国際連合の機関に報告する方法です。カテゴリーとしては政策環境、組織・参加、管理手段、資金調達、の四つです。法律や計画がしっかりあるかどうか、予算の配分がしっかりとされているか、そのようなことを採点しています。

モニタリングの結果は、進捗状況が既に公表されています。示している図は2020年時点でのモニ

タリング結果です。青で示されている所が、比較的自分たちはよくできていると報告している国です。逆にオレンジや赤で示されている所は、まだまだですという報告をしている国です。

この指標は質問票に対する回答でスコアにしているので、統合水資源管理という非常に抽象的な分かりにくい概念を定量的に表現しようという点では、非常に意欲的な取り組みです。あとは、質問票に回答するプロセスにおいて、自国の政策、制度、それらの実施状況を自己点検できる点では、非常に意義があると思います。一方で自己採点なので、どうしても主観的になりがちです。本当にそのような制度や予算があれば、地域ごとに問題になっていることが解決されているのかということまでは、なかなか分かりにくい、見えにくいことが課題です。

次に日本の国際協力の成果と課題についてまとめます。日本の水資源分野の協力は、これまでにたくさん行ってきていますが、いくつか特徴的な協力があります。一つは、流域単位での総合的な水資源管理の計画を支援してきた点があります。これは長期的な基本計画を策定すること、あるいは事業の実行可能性を調べる、フィジビリティスタディーを行う協力です。その結果を受けて、円借款等での施設建設です。これはダムや河川改修や灌漑施設です。そのようなことも多数行ってきています。

最も知られている例が、インドネシアのプランタス川です。ジャワ島にある河川ですが、そちらでの協力です。ほぼ10年おきに基本計画を立てています。過去4回、そのような調査を行っています。この四つは同じことを繰り返しているわけではなくて、最初の1960年代、1970年代は比較的、ハード対策を重視していて、施設の計画を立てて、それを円借款につなげていくという方法を取っていました。それが1980年代、1990年代になると、ソフト面について提案が増えてきています。法律や組織、それから予警報システム等の提案が増えてきました。1990年代になるとそこに住民参加、あるいは費用負担をどうするのかというような話が入ってきています。時代の変化に応じて、あるいはニーズの変化に応じて対応している様子が分かります。

二つ目の特徴的な協力です。全国レベルを対象にした、水資源管理の基本計画を策定してきました。これは水を巡るいろいろコンフリクト、紛争が起こるようになってきて、モニタリングをしっかりとって、計画的に開発していかなければいけないことが認識されてきていることが背景にあります。全国をカバーするので、さまざまなセクター、さまざまなタイプの水資源を総合的に考えている点で、統合水資源管理の先駆けになるようなものになっています。

これまでに多くの国でこのような計画を立てていますが、いくつか課題としては残されています。いろいろな提言がなされているけれど、やや概念的な内容になっています。それから、実現に至っていないような例もあります。それから、行政を対象にしている、住民やNGO等の他のステークホルダーの巻き込みが、必ずしも十分ではないのではないかとこの点もあると思います。

三つ目は最近の動向です。これまで示したものは基本的に計画策定ですが、近年では計画を作るだけではなくて、統合水資源管理を本当に地域で住民の皆さんが直面している、具体的な水資源を巡る課題解決に向けてどう取り組んでいくかという、能力強化をするような協力が増えてきています。ボリビアやスーダン、それからインドネシアでそのような協力を近年は行っています。

この中でインドネシアの事例をもう少し詳しく紹介したいと思います。このような協力では、地域の利害関係者が意見を出し合う、協働するような体制をつくります。それから、法制度やモニタリング等の体制を整備していきます。実際にパイロット事業等を通じて、地域の水資源の問題解決

を少しでも進めていきます。それによって実感を得て、そういうことを継続的に取り組んでいこうというモーメンタムを生み出していきます。そのような協力のパターンです。

インドネシアでは地盤沈下対策に取り組んでいます。インドネシアのジャカルタですが、北の方が海になっています。そこでは写真にあるように、沿岸部は高潮になると防潮堤を超えて、住宅のほうに海水が入ってきてしまう問題が起きています。それから、完全に海面に沈んでしまっていて、放置されてしまっているようなモスクもあります。仕方がないので、より内側のほうに防潮堤を造り直すようなことが起きています。これは地盤沈下によって、もともとは陸地だった所が海面よりも下に沈んでしまったので、こういうことが起きています。

それから、建物の抜け上がりという問題が起きています。地面が沈下するので、構造物に段差ができてしまいます。それから、沈んでしまった所は水がたまりやすくなるので、浸水の被害が大きくなる問題が起きています。

この問題は地盤沈下が進行していることが中心的な問題ですが、その背景には地下水の過剰揚水があります。地下水が過剰に揚水されて、それが地下の粘土層の収縮につながって地盤が沈下します。地下水がなぜ過剰に揚水されてしまうのかということ、水道普及率が60パーセントと低いからです。それから、水道がきいていても給水が不安定ということで、地下水を使うことになります。特にショッピングモールや工場の大口の需要者が地下水をどんどんと汲んでしまうという問題があります。それを規制する制度が一応はありますが、実効性を伴っていないということで、多数の違法の井戸があります。

それから、地盤沈下に対する有効な対策がとられていません。これは関係機関が多岐にわたること、それらが協力して取り組む体制ができていない問題があります。地盤沈下の原因に関して、意識が統一されていない、データがないところがあります。それから、地盤沈下の問題は、根本的な治水対策が不十分なことと相まって、高潮、浸水、洪水等の被害につながっています。これがさらに気候変動の影響によって、今後はより悪化するだろうと心配されている状況です。

JICAのプロジェクトでは、まずは科学的な原因を究明し、関係者の合意をしっかりとつくりましょうというところから始めています。地盤沈下の原因について、当時はジャカルタの人たちの間では意見が割れていました。地下水が問題だという人もいれば、ビルをたくさん建てたので沈んでいるのではないか、これは自然現象なのではないか、あるいはプレートが沈み込んでいるからではないか等、いろいろなことを言う学者さんがいた状況です。

それに対して、このプロジェクトの中では日本やバンコクでの経験を伝えています。日本の東京等が典型例ですが、地下水の揚水を規制して他の表流水に水源を転換することによって、1970年代に地盤沈下の進行を止めています。このようなものをデータとして示しています。それから、人工衛星です。ALOS-2という人工衛星のセンサーを使って、地盤沈下の解析を高い精度で行って、地盤沈下の激しい地域と井戸の位置関係が、非常に高い相関を示していることを示しています。このようなことをすることによって、関係者が一致して取り組むような環境をつくりました。

地盤沈下対策は総合的に取り組む必要があります。一つは緩和策です。沈下を止めるためには地下水の揚水を止めなければいけません。そうすると、代替水源を確保しなければいけません。それから、沈下の観測・モニタリングをする、揚水規制そのものの法制度の整備も必要です。

適応策としては将来の予測をして、それに伴うリスクをしっかりと評価します。その上で治水対

策を中心とした対策案を提案しています。

これらをしっかりと持続的に実行していく体制が非常に重要なので、実行体制の構築です。これは住民や行政関係者、それから地下水を使っているような人たち、そういう幅広いステークホルダーに対する、啓発活動の広報を行っています。それから、関係機関が一堂に集まって調整をしながら対策を進めていくための、地盤沈下対策委員会を設立しています。短期、中期、長期のアクションプランを作るような取り組みをしています。

現場の水問題を解決するための実践的な統合水資源管理はどのようなものかを、最後にまとめとして述べます。日本の水資源管理の経験を振り返ります。古来より日本は灌漑のための水の開発、治水をすることは、非常に古い時代から行われています。律令国家、幕府、大名等が長年取り組んできています。

その後近代化、明治以降は国がかなり乗り出すような形で治水の事業の推進、上下水道の整備、舟運の整備、そのようなことを行ってきました。戦後の復興の時期になると、荒廃した国土の復興、食糧の増産、電力の開発が至上命題になり、どんどんと開発が進められます。さらに高度経済成長期になると、水が圧倒的に不足してくるので、多目的ダムを中心とした、多目的な流域の開発が行われるようになってきます。

転換期になったのは、その次の公害、地盤沈下、都市型洪水の発生の問題です。それから、環境問題への意識が高まって、住民参加が求められるようになってきたところがあると思います。近年は気候変動の影響が非常に顕著に目に見えるようになってきて、流域治水といった取り組みが進められるようになってきています。

この中で転機になったのがさまざまなダムや長良川の河口堰に対する反対運動かと思います。1997年に河川法が改正されて、住民の意見をしっかりと聞くという流域委員会を設けて、利害関係者の意見を取り入れました。開発一辺倒ではなくて、環境をしっかりと維持、保全していくことも河川管理の目的に追加されました。

このような日本の経験を踏まえると、統合水資源管理を機能させるためには、大きく二つの要素が必要ではないかと、このように整理しました。一つは水資源管理に責任を持つ主体です。日本でいうと、河川管理者がこれに相当すると思います。水利権を管理することによって取水状況を把握し、許可を出します。違反した人に対して罰則を与える権限を持っています。それから、渇水の際の調整やダムの運用を通じて、水がしっかりと行き渡るようにコントロールする役割を担っています。計画を策定し、さまざまな事業を推進します。データを蓄積して、科学的な根拠を公開していくような役割を担う主体が必要だろうということです。

もう一つは、このような主体だけではなくて、利害関係者の意見をしっかりと反映することです。これは利害関係者の協議体と書いていますが、日本でいうと流域委員会が河川法の中で定められています。住民を含む、流域の利害関係者の参加を促します。それから、情報公開を進めます。民主的なプロセスで議論をして、合意形成を図ります。NGOや住民、地域のコミュニティー等を含めたさまざまな利害関係者が協働して、例えば河川環境を守るような運動をしていきます。そのようなことを行っています。このような二つの要素が必要ではないかと考えることができます。

途上国で実践的な統合水資源管理を実現していくためには、今、申し上げたような水資源管理に責任を持つ主体と、利害関係者の協議体をしっかりと強化していきます。権限を明確化し、法律を

定めて、位置付けを明確にします。それから、組織を強化する、人材を育成することが必要かと思えます。

合意形成については、ただ単に議論をしてもなかなか合意に至りません。合意形成を意図的にそちらに導いていくようなプロセスはどうすればいいのかについても、大きなポイントになると思います。

その上で、このような主体を強化しつつ、実際に実践をしていくことを通じて、うまくいったという成功体験を関係者が持つことが重要かと思っています。その際には、それぞれの地域の歴史、文化、社会、人々の生活、環境というローカル・コンテキストをしっかりと理解して、それに合った形の介入をしていきます。

それから、単に技術的な問題だけではなくて、先ほどの合意形成をデザインするような、社会的な技術も活用していくことが重要かと思えます。そのような能力強化をしていき、パイロット事業を通じて成功体験を積んでいくことによって、地域の人たちが自分たち自身で、地域の水資源の問題を解決していきます。それによって、人々の幸せを最大化していくような水資源管理を目指していくことが、SDGsの下では必要だと考えることができます。

私からは以上です。

**松丸** 松本様、ありがとうございます。質問は今のところ来ていないようです。まずはそちらの会場にいるかたがたから、何かありますか。北脇先生、永見先生、何かありますか。北脇先生です。

**北脇** 松本さん、ありがとうございます。実は私も研究レベルでさまざまなことをしています。本日の発表の中の、スライドの11番のところが私の研究に関係しており、少し興味があったので伺います。

スライドの11番のところで、統合水資源管理の指標として自己評価をして、スコアリングで0点から100点までのレーティングをします。これをもう少し客観化することが必要だと思います。

例えばキー・パフォーマンス・インジケータのようなものを設定して、指標のここからここまでが何点というように、公的に評価が分かるような、客観的に分かるような指標を作ることです。あとは、教育の分野で用いられているルーブリックのようなものです。数字にならなくても、こういう状態であればどのレベルか分かります。そのような指標、または策定法について、客観的な評価方法を確立して行えば、非常に国際比較もしやすいと思いますし、自分たちがそのKPIをクリアしていくために使えると思います。

そういう統合水資源管理の指標として、そのような試みは難しいですか。いかがですか。

**松本** ありがとうございます。まさにご指摘の点は、問題意識としては共有されていると思います。この指標を定めるときには、国連機関がいろいろな開発パートナーや国際機関を呼んで何度も議論をしています。毎回、この指標の客観性やしっかりと比較ができるような指標になるのか、という点については議論になっていました。

現在はスケールごとに、このような状況であれば2点、このような状況であれば3点とマトリックスを作って、ある程度は自己採点をするときの参考になるような情報を提供した上で、各国に点



数を付けてもらっている状況です。

これはまだ端緒に付いたところで、こういうやり方で試みてはどうだろうかということで進めているものを公開しています。ご指摘のとおり、もう少し客観的に統合水資源管理の進捗を見る方法はないのかという議論は、今後も続くのではないかと思います。

以上です。

**松丸** ありがとうございます。では、永見さんからも何かあると思います。お願いします。

**永見** 説明をありがとうございました。水分野は非常に多様な観点、地盤沈下もそうですし、災害の観点、洪水の観点、さまざまな問題や現象が、水というものを通じて非常に複雑に絡み合っており、人間と社会との接点が多い横軸的なテーマです。統合水資源管理では、防災分野でも議論のあった各ライン省庁による縦軸的なセクターと横軸としての発災時対応の関係性が、非常に先進的に横軸の部分意識して、これまで長年取り組まれてきています。

今回はパンデミック、コロナの対応に向けて、そのように今まで多様な関係者を巻き込んで取り組んでこられた統合水資源管理に、さらに何か新しい試みや、あるいはパンデミックだけではなく、これからの気候変動を通じて、新たな脅威に対抗するための横軸の在り方のようなものについて、何か気付きや新しい可能性があったでしょうか。

**松本** ありがとうございます。まさに横軸のところ、さまざまなセクターの人たちを集めて議論しなければいけないということは、統合水資源管理について議論をするときは毎回、出てきています。しかし残念ながら、基本的に水分野の人が集まって議論をすることが国際会議の中でも非常に多いです。特に都市を研究している人が入ってこないですし、下手をすると農業の人すら入ってきません。それは毎回、問題視されています。まだまだ横軸の部分についての取り組みは、統合水資源管理については不十分だと思っています。

気候変動等の影響を考えると、そのように他の関連する分野を巻き込んでいくことの必要性は、非常に大きくなってきています。それをどのように進めていくのかのところ、今後の課題だと思います。

一つは、今は国際会議も皆オンラインです。これまでは人を集めて会議をするときは、それほど多くの人を集めることが難しかったと思います。今はオンラインで議論をすることが、一気に世界で当たり前になったこともあります。そういう意味では、関連分野の人を広く集めて議論をすることは、しやすくなったのではないかと思います。

**松丸** ありがとうございます。質問が来ていないようです。私から簡単な質問を一つしたいのですが、よろしいですか。最後のほうで、組織をつくり組織を強化することを、今後のしなければいけないことと言われていました。今、JICAさんで、どこか具体的にそういう取り組みをなされている事例があれば教えてほしいです。

それと、そういう取り組みをするときに、日本でどうするかです。例えば日本に水資源機構があったので、そういうところが勉強になっている、伝えるものがあるというように、日本が支援をする

上でのアドバンテージがあれば教えてください。

**松本** ありがとうございます。組織づくりに関しては、基本的に水資源管理に主体的に責任を持たなければいけない組織は、大概は存在しています。しかし、能力が足りていないので、存在しているところを強化する取り組みをしています。

利害関係者が協議をする場合は、意外とそもそも存在していないことが多いです。ボリビアやスーダンの協力では、そのような利害関係者が協議をするための流域協議会のような場を新しくつくります。あるいは、他のドナーの協力によってそういう場ができたときに、それをただつくっただけではなくて、しっかりと有効に機能するようにサポートをするところをJICAで行っています。先ほどのジャカルタの地盤沈下でも、地下水対策委員会はそれまでになかったものを、プロジェクトを通じて新しくつくる支援をしました。

日本の経験は非常に参考になると思っています。今、JICAでは日本の水資源管理の経験という調査研究をしています。統合水資源管理という観点、レンズを通して見たときに、過去の日本の取り組みはどのように理解されて、そこから得ることができる教訓はどういうものかをとりまとめています。本年度中に完成させたいということで、今は鋭意作業を進めています。

本日も一端を紹介しましたが、そのような日本の経験の中から、もう少しこうしておけばよかった、失敗していろいろな反対運動等があった結果として、今はこうなっていますというところを伝えることができると、そこが概念的・抽象的な話ではなくて、本当にリアルな経験からの提言になります。途上国の人たちにとっても、非常に参考になる部分が多いのではないかと考えています。

**松丸** ありがとうございました。それでは、松本様の講演をこれで終了します。ありがとうございました。これで前半の2人の講演をしてもらいました。後半は3時から再開します。6分ほど休憩時間があります。質問等があれば、休憩の間にQ&A、またはチャットから書き込んでもらえると、最後の質疑応答のセッションで答えることができる部分は答えたいと思います。あと1時間ほど時間がありますが、引き続き参加をお願いします。いったんは休憩をして、15時から再開します。お願いします。



# 夫妻の家事・育児時間の割合：性役割態度とワーク・ライフ・バランス



---

伊藤 大将 東洋大学国際共生社会研究センター 研究員  
東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科 助教

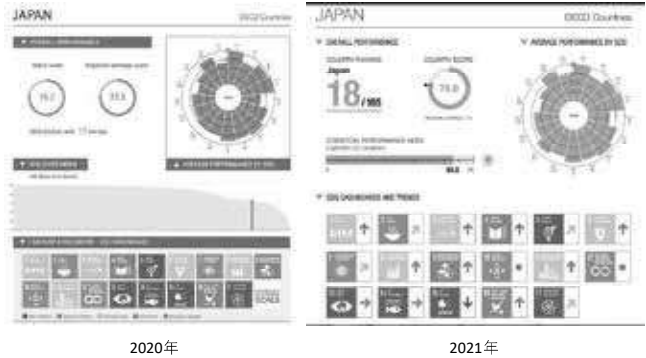
2014～15年、Center for Pan Asian Community ServicesのAsian American Community Research InstituteにてResearch Associate。2015～18年、金沢大学国際機構特任助教。2018年より現職。



## 夫妻の家事・育児時間の割合 - 性役割態度とワーク・ライフ・バランス -

伊藤 大将

## SDGs



## Goal 5: ジェンダー平等を実現しよう (Gender Equality)

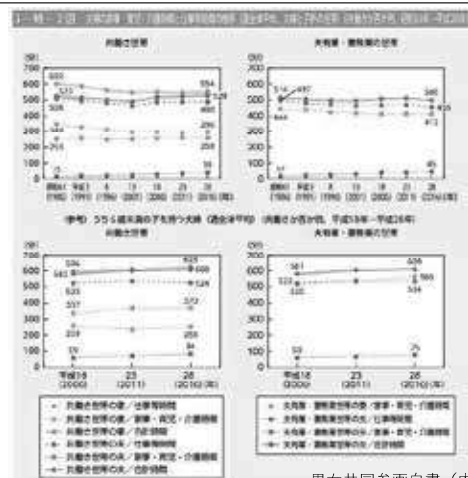
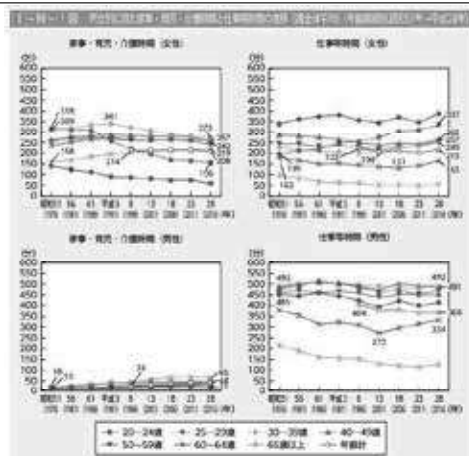
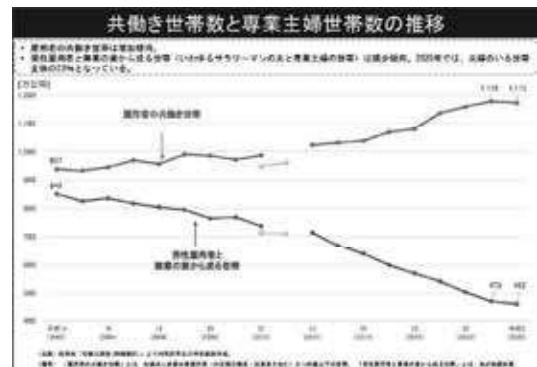
2020年

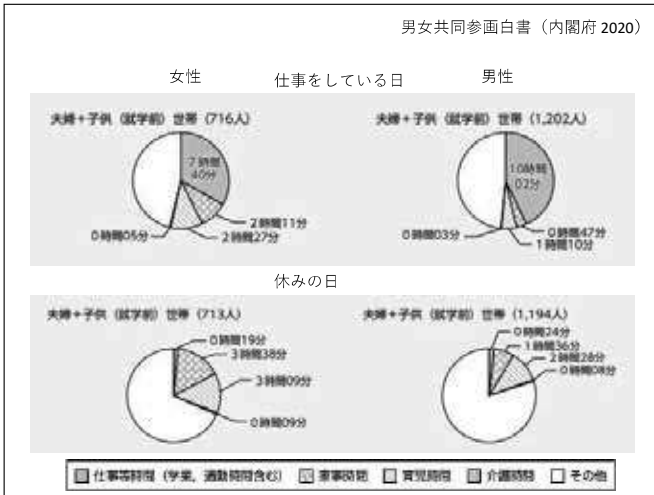
SDG5 – Gender Equality	
Demand for family planning satisfied by modern methods (% of females aged 15 to 49 who are married or in unions)	60.1 2017 ↓
Ratio of female-to-male mean years of education received (%)	103.2 2018 ↑
Ratio of female-to-male labor force participation rate (%)	73.0 2019 ↑
Seats held by women in national parliament (%)	9.9 2020 →
Gender wage gap (% of male median wage)	24.5 2017 →
Gender gap in time spent doing unpaid work (minutes/day)	183.5 2016 ●

2021年

SDG5 – Gender Equality	
Demand for family planning satisfied by modern methods (% of females aged 15 to 49)	67.3 2020 ↗
Ratio of female-to-male mean years of education received (%)	104.0 2019 ↑
Ratio of female-to-male labor force participation rate (%)	74.7 2019 ↑
Seats held by women in national parliament (%)	9.9 2020 →
Gender wage gap (% of male median wage)	23.5 2019 →
Gender gap in time spent doing unpaid work (minutes/day)	183.5 2016 ●

## 仕事と家事





## 募集方法

調査対象者：1歳から3歳の第一子を持つ夫妻

2020年12月から2021年2月にかけて、妊娠・出産・マタニティサイトを通して回答者を募集



## データ

- ・応募フォームに書き込んだのは全員妻で、349組から応募があった。
- ・夫妻にとって第一子ではないといった人を除き、286組にオンラインアンケートへのリンクを送付した。
- ・計411件のアンケートが開始された。
- ・同じ人が複数回答したもの、夫妻の片方が未回答であるもの、アンケートが未完成であるものを除くと、152組（304件）になった。
- ・質問をきちんと読んでいるか確かめる質問がマトリックス形式の質問の一つとして入っており、「本質問は、設問を読んで回答しているかチェックするものです。読んでいたら『あまり当てはまらない』を選択してください」と記述されている。8組が回答を謝っており、1組のカップルから第一子ではないとの連絡があった。
- ・分析対象は143組（286件）

## 質問項目

- ・家事・育児時間
- ・家事・育児頻度
- ・家事・育児の割合
- ・性役割態度
- ・ワーク・ライフ・バランス
- ・夫婦関係満足度
- ・メンタルヘルス
- ・親としての自信
- ・コペアレンティングへの期待

## 質問項目

- ・家事・育児時間
- ・家事・育児頻度
- ・家事・育児の割合
- ・性役割態度（15問）
- ・ワーク・ライフ・バランス（6つの側面・26問）
- ・夫婦関係満足度
- ・メンタルヘルス
- ・親としての自信
- ・コペアレンティングへの期待

## 家事の割合

「あなたは、家事・育児の何パーセントをしていますか」

「あなたのパートナーは、家事・育児の何パーセントをしていますか」

## 性役割態度の質問例

「女性は、家事や育児をしなければならないから、フルタイムで働くよりパートタイムで働いたほうがよい」

「主婦が仕事を持つと、家族の負担が重くなるのでよくない」

「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てることが非常に大切である」

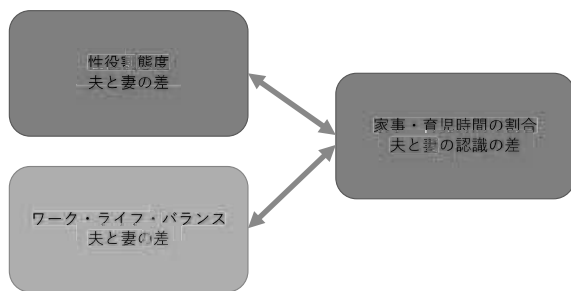
「経済的に不自由でなければ、女性は働かなくてもよい」

## ワーク・ライフ・バランス

### 6つの側面

- 仕事が生産活動に入り込んでいるか
  - 仕事に時間が取られるため、仕事と同様に家庭での責任や家事をする時間が取りにくい
- 家庭生活が仕事に入り込んでいるか
  - 家庭でのストレスのために、職場でも家族のことが頭を離れないことがよくある
- 仕事が生産活動を豊かにしているか
  - 仕事をする中で、さまざまな立場を理解できるようになり、それにより、家族のよい一員になれる
- 家庭生活が仕事を豊かにしているか
  - 家族と過ごすことで、気分がよくなり、それにより、仕事ができるようになる
- 仕事が生産活動以外のことにより阻害されているか
  - 仕事に個人や家の用事を済ませる
- 仕事が生産活動以外のことを阻害しているか
  - 家族や友人と過ごしているとき、中断して仕事をする

## 分析



## 夫と妻の家事の割合

	夫の家事・育児時間	妻の家事・育児時間
夫の回答	29.3%	73.4%
妻の回答	26.0%	77.4%

夫の回答 - 妻の回答

「夫の家事・育児時間」

-10<差<10・認識に差がない 66%

夫が自分の家事・育児時間を多く見積もっている 約21%

妻が夫の家事・育児時間を多く見積もっている 約13%

「妻の家事・育児時間」

-10<差<10・認識に差がない 約70%

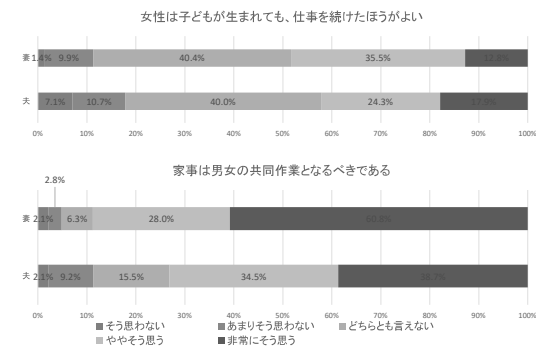
妻が自分の家事・育児時間を多く見積もっている 約18%

夫が妻の家事・育児時間を多く見積もっている 約12%

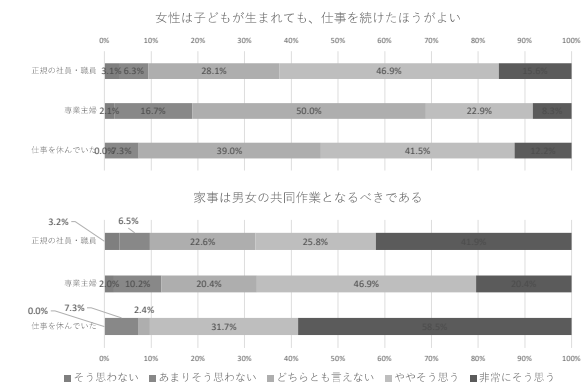
## 性役割態度の夫妻間の違い

性役割態度の平均値 (0~60)

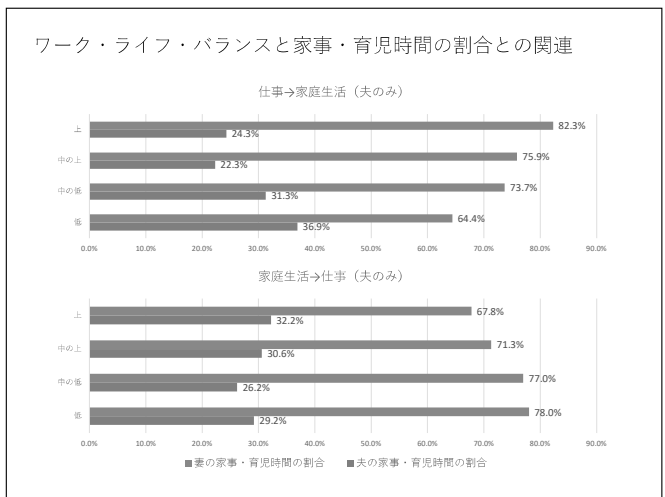
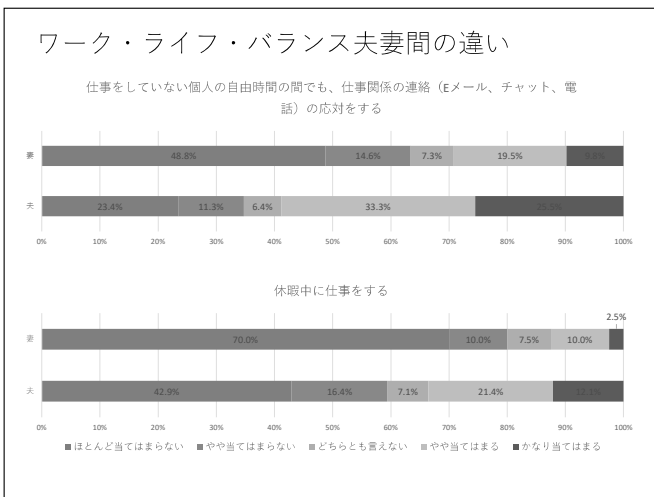
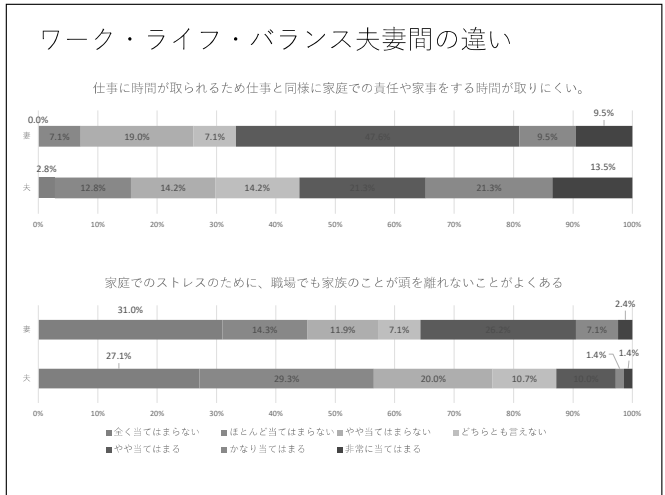
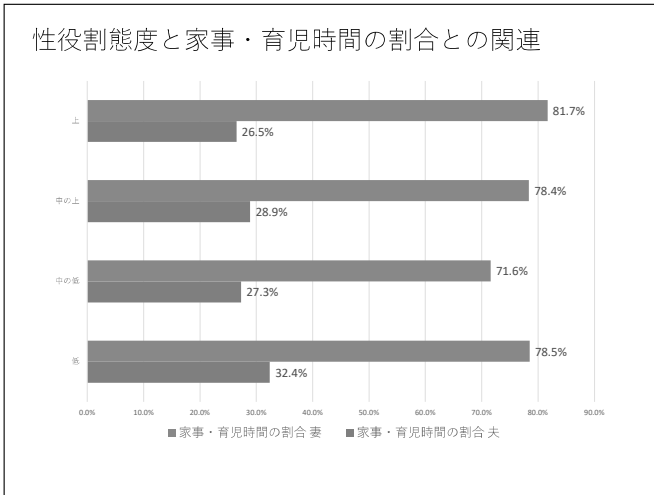
夫：20.0 妻：17.6



## 性役割態度の妻の職種別 (妻のみ)







### 考察と結論

- 性役割態度と家事・育児時間の割合の間には統計的には関連がないという結果が得られた。これは、男女平等の意識は浸透してきているが、それが行動にまで現れていないことを示唆する。
- 夫は職場で要求される仕事量のために、家で過ごす時間中にも仕事に取り組み、家事・育児ができない様子が見えがち。一方妻は、家庭生活を優先し、仕事中でも家事・育児に対処しなければならない状況にあるのではないかと推察された。
- 働きやすい職場環境の構築が必要である。

### 謝辞

本研究は東洋大学重点研究推進プログラムの助成を受けたものです。株式会社ポラスターには、アンケートの回収に協力していただきました。東洋大学コパグローバル研究チームの研究代表者の藪長千乃先生、研究メンバーの方々、アドバイザーの森田明美先生に感謝いたします。

**松丸** 15時になったので、シンポジウムの後半を始めます。参加者の皆さま、引き続きお願いします。後半の最初は、東洋大学国際共生社会研究センター研究員、東洋大学国際学部助教の伊藤大将からの発表です。伊藤助教は第8章を執筆していますが、本日は授業の関係で録画した動画による発表とします。

伊藤助教は南山大学を卒業後、アメリカのジョージア州立大学に留学し学位を取得しました。その後、金沢大学を経て、2018年より東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科の助教をしています。

それでは、動画による発表をします。この動画発表は36分ほどあります。お願いします。

**伊藤** 東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科で助教をしております、伊藤大将と申します。よろしく願いいたします。本日は授業の時間と重なっているため、録音にて参加させていただきます。講演のタイトルは夫妻の家事・育児時間の割合、性役割態度とワーク・ライフ・バランスです。

SDGsの大きな特徴として、17のゴールの進捗状況を評価するシステムがあります。まず日本の評価を見てみましょう。左が2020年の評価、右が2021年の評価です。一番下の17のゴールの所を見てください。5番のゴールがジェンダーです。見ると赤くなっています。赤いのはMajor Challenge Remainingということで、大きな課題が残っているということを意味します。2021年も赤いので、Major Challenge Remainingという状況が2020年から2021年では変わっていません。ゴール5のジェンダーのどこが良くないのか、何ができていないのかをもう少し詳しく見ていくのがこの表です。上が2020年の表、下が2021年の表です。2020年のものは、女性国会議員の割合の低さなどについて赤い丸が右に付いていて、その赤い丸が良くない、Major Challenge Remainingという意味です。一番下を見ると「Gender gap in time spent doing unpaid work」と書いてあります。ここでいうunpaid workは日本語だと無償労働という訳になり、例えば子どもの世話や料理、掃除といった家事・育児時間のことを指しています。2020年と2021年で同じデータを使っています。これが達成できていない、つまりジェンダー間、男性と女性の家事・育児時間の差が大きなものであると指摘されています。

それでは、ここから日本の特徴を少し捉えていきます。まず共働き世帯と専業主婦世帯数の推移で、専業主婦世帯は2000年代ずっと減少傾向にあり、特にここ5年、10年でかなり急激に減っている状況が見られます。逆に共働き世帯は増え続けており、1200万世帯近くが共働きであるのが日本の現状です。次に、女性と男性の家事・育児時間を見ていきます。女性が左上、男性が左下です。女性の家事・育児時間は、最新のデータが2016年で、このグラフに表れています。大体どの年代でも家事・育児・介護を1日に3時間から4時間半くらいしているという結果が出ています。40年前の1976年の時点と比べるとやや減少傾向にあると見受けられますが、それほど大きく下がっているわけではありません。

では逆に、左下の男性のほうを見ていきましょう。一見して、上のほうがとても白いと思われるでしょう。男性の家事・育児・介護時間は非常に少なく、1976（昭和51）年時点では10分、18分という数字が出ています。そこから近年、2016年になっても21分、44分、65分というように1時間弱くらいで、過去40年に20分、30分増えた程度であるというのが日本の現状です。

ただ、この表は日本全体を見ているので、ここでは日本で増加して多数を占める共働き世帯を注視して見ていきます。左上の表が共働き世帯全体の家事・育児・介護時間を示したものの、左下がその共働き世帯のうち6歳未満の子どもを持つ夫婦に限定して示したものです。まず左上のグラフから見ていきます。共働き世帯の妻は四角で表されています。2016年時点では258分が家事・育児・介護に費やした時間です。最初が1986年の時点で253分なので、共働き世帯の妻の家事・育児・介護時間はこの1986年から2016年までの30年間ほとんど変わっていません。一方、夫は一番下の緑の四角で、1986年には15分、2016年には39分と、30年間で24分増加しました。

その中で6歳未満の子どもを持つ夫婦を注視してみると、上の表と比べて家事・育児・介護に割く時間がかかなり増えている状況が見られます。例えば妻は258分だったのが370分に、夫は84分になっているので、夫に関しては倍くらい増えていますし、妻に関しても1.5倍くらいは増えています。小さい子どもがいれば家事・育児時間が増えるのは常識かと思いますが、それをデータでも見て取ることができます。また、特筆すべきなのは夫の家事・育児・介護時間がここ10年で25分増えていることです。この特徴から、もしかしたら夫は家事ではなく育児には積極的に参加しているのではないかと考えられます。

それを確かめるために次のグラフを見たいと思います。これは、女性と男性の、仕事をしている日と休日の家事時間と育児時間が別々に載っている円グラフです。まず上から見ていくと、仕事をしている日の女性の家事時間は2時間11分、育児時間が2時間27分です。一方、男性は仕事をしている日の家事時間が47分、育児時間が1時間10分と、育児に費やす時間が比較的多くなっています。休日を見ると、女性は家事時間が3時間38分、育児時間が3時間9分に伸びています。男性は家事時間が1時間36分、育児時間が2時間28分に増えています。これを見ると、女性は家事時間が1時間程度増えていることが見受けられ、もしかしたら平日やらなくてもよい、あるいは延ばせるような家事、例えば洗濯のような少し待てる家事を週末にしていることが予想できます。育児時間が40分ほどしか増えていないので、これに関しては、休日だから少し増えているけれども、特別に大きく増えているわけではないようです。男性は、仕事をしている日は1時間10分だった育児時間が倍くらいの2時間28分に増えているので、休日にはかなり育児に携わっている状況が見えてきます。

ただ、すべての男性が同じように家事・育児をしているとは考えにくいので、どのような人が家事・育児をしやすいのかについて、今回は性役割態度とワーク・ライフ・バランスに注視して分析したいと思います。まず研究方法について説明します。本研究は量的な調査で、アンケートを回収し、そのアンケートを分析するという形の報告です。調査対象者は1歳から3歳の第1子を持つカップルです。2020年12月から2021年2月にかけて、妊娠・出産・マタニティサイトを通して回答者を募集しました。左下のようなバナーと研究に関する説明を記述し、それを読んでいただいて、参加希望の人にはオンラインで応募フォームに記入していただくこととなります。子どもが1歳から3歳であること、あるいは第1子であることを確かめるために赤ちゃんの誕生日や何人目のお子さんですかという質問を入れた上で、なりすましを防ぐためにメールアドレスや連絡先を聞いています。

応募フォームに書き込んだのは全員、女性でした。マタニティサイトなので女性の会員が多いためだと考えられます。すべて女性で349組から応募がありました。その中で夫妻にとって第1子ではないという人を除くと286組が残り、その人たちにアンケートのリンクを送付しました。アンケートはオンラインアンケートで、それを見ると411件のアンケートが開始されたことが確認できまし

た。途中まで答えて、いったん閉じて、また始めたような人がいるので、同じ人が複数回答したものやカップルの片方が未回答であるもの、またアンケートが全部回答されていないものを除くと152組、304件になりました。

質問の中には、質問をきちんと読んでいるかを確認する質問を入れました。本質問は設問を読んで回答しているかをチェックするものです、読んでいたら「あまり当てはまらない」を選択してくださいという質問で、「あまり当てはまらない」をチェックしなかったカップルが8組いました。そして、1組のカップルから第1子ではないという連絡が、アンケートが終わった後にあったので、その9組を除いて分析対象は143組、286件のアンケートになります。質問項目は多岐にわたっており、家事・育児時間、家事・育児頻度、家事・育児の割合、性役割態度、ワーク・ライフ・バランス、夫婦関係満足度、メンタルヘルス、親としての自信、それからコペアレンティングへの期待を含めて、約260問あります。その中で今回注目するのは、家事・育児時間の割合、15問の質問で聞いた性役割態度、それからワーク・ライフ・バランスです。ワーク・ライフ・バランスは、六つの側面を、26の質問で聞いています。

ここで、もう少し設問について説明します。家事・育児時間の割合に関して、あなたは家事・育児の何%をしていると思いますか、あなたのパートナーは家事・育児の何%をしていると思いますか、という2つの質問で、パーセントで答えてもらっています。性役割態度の質問例は、女性は家事や育児をしなければならないからフルタイムで働くよりパートタイムで働いたほうがよい、主婦が仕事を持つと家族の負担が重くなるので良くない、というような文に対して、「非常にそう思う」から「そう思わない」まで、一つ選択肢を選んで回答してもらった質問になっています。

ワーク・ライフ・バランスは六つの側面があり、一つ目が「仕事が家庭生活に入り込んでいるか」です。これは仕事に時間が取られるため、仕事と同様に家庭での責任や家事をする時間が取りにくいということで、仕事が忙しいために家庭に影響が出ているというのを測っています。二つ目の側面が「家庭生活が仕事に入り込んでいるか」で、例としては、家庭でのストレスのために職場でも家族のことが頭を離れないことがよくあるというようなものがあります。三つ目の側面が「仕事が家庭生活を豊かにしているか」で、仕事をすることでさまざまな立場を理解できるようになり、それにより家族の良い一員になれるという文等で聞いています。四つ目が「家庭生活が仕事を豊かにしているか」で、質問の例としては、家族と過ごすことで気分が良くなり、それにより仕事がよくできるようになるというようなものです。五つ目の側面が「仕事がそれ以外のことにより阻害されているか」で、作事中に個人や家の用事を済ませますかというような質問で聞いています。最後が「仕事がそれ以外のことを阻害しているか」を測るもので、家族や友人と過ごしているときにそれを中断して仕事を済ますというような文で聞いています。これらの質問に対し「かなり当てはまる」から「ほとんど当てはまらない」のリッカートスケールで尋ねています。

分析方法は次のような形です。まず右のほうの家事・育児時間の割合について、夫と妻に認識の差があるかを調査しました。それから性役割態度、ワーク・ライフ・バランスについても、夫と妻の回答でどのように差があるのかを、まずは単体で分析しました。その後、性役割態度と家事・育児時間がどう関連しているか、ワーク・ライフ・バランスと家事・育児時間がどう関連しているかという2変数間の関連を見てみました。

ここからが結果です。まずは夫と妻の家事・育児時間の割合に関するものです。夫の回答で、自

分自身の家事・育児時間はどのくらいの割合ですかという質問に対しては29.3%が平均値でした。逆に夫は、妻が73.4%の家事・育児をしていると考えています。妻の回答では、夫の家事・育児時間の割合は26.0%で、妻自身の家事・育児時間が77.4%ということです。この数値だけを見ると、ほとんど数値に差はなく、統計的に優位な差もありませんでした。このデータはカップルデータになっているので、カップルの間で家事・育児時間に関しての認識、誰がどれくらいしているかに関して食い違いがあるのかどうか、どれほどのギャップがあるのかを調べるために、夫の回答から妻の回答を引くということをしました。

まず夫の家事・育児時間に関して、 $\pm 10$ というのを認識に差がないと定義すると、66%のカップルがそこに入ることになります。夫が自分の家事・育児時間を多く見積もっているカップルが21%で、妻が夫の家事・育児時間を多く見積もっているカップルが13%いました。妻の家事・育児時間に関して結果は似ていて、 $\pm 10$ の範囲に収まったのが約70%のカップルです。妻が自分自身の家事・育児時間を多く見積もっているカップルが18%、夫が妻の家事・育児時間を多く見積もっているカップルが約12%いました。3つのカテゴリーの中で、自分の家事・育児時間を多く見積もっていて、パートナーの時間を低く見積もっているのが最も大きな問題ではないかと思いますが、そのようなカップルは約2割で、ほとんどのカップルが、誰がどれくらいの家事をしているかという認識は合致しているようであるという結果が得られました。

次に性役割態度の夫妻間の違いです。先ほど性役割態度を15の質問で測定していると説明しました。回答に0から4の点数を付けて、それを足し、性役割態度を0点から60点で測定しました。60点に近いほど伝統的な性役割態度を持っているという数値になっています。それで夫と妻の平均値を出すと、夫が20.0で、妻が17.6でした。真ん中の点数よりもかなり低いので、夫と妻のどちらも比較的にリベラルな、伝統的ではない性役割態度を持っているとうかがえます。また、この20.0と17.6には少し差がありますが、統計的には誤差の範囲内で優位な差ではありませんでした。

次に質問項目を二つ取り上げたいと思います。質問項目15個それぞれを比較していくと、二つの質問項目で夫と妻の回答に差があるという結果が出たので、この二つを挙げます。一つ目は、女性は子どもが生まれても仕事を続けたほうがよいという質問に関して、妻のほうの回答を見ると「非常にそう思う」と回答した人が12.8%、「ややそう思う」と回答した人が35.5%と、積極的ではないけれども仕事は続けたほうがよいのではないかという「ややそう思う」の割合が大きくなっています。逆に夫は、17.9%が「非常にそう思う」で強く賛成している人が多く、24.3%が「ややそう思う」と回答しています。「ややそう思う」「非常にそう思う」を合計した全体としての数で見ると、それほど大きく変わっていません。逆に「そう思わない」と回答した夫が7.1%、「あまりそう思わない」が10.7%で、「そう思わない」と思っている人は夫のほうに多くいることが分かります。

次に、下のグラフです。家事は男女の共同作業となるべきであるというのに対し、妻の約9割がそう思うと答えているのに対し、夫は73%くらいで少し低めになっています。これを見ると、夫のほうはやや伝統的な性役割態度を持っているのではないかと見受けられます。先ほども述べましたが、全体の平均値としては20.0と17.6で統計的にはそれほど違いはないという結果が出ています。

今までのプレゼンテーションの流れと少し外れてしましますが、ここで女性の回答のみを取り出して、就業形態別に先ほどの二つの質問について見てみました。これを見ると、専業主婦の人は、女性は子どもが生まれても仕事を続けたほうがよいという質問に対し「どちらともいえない」を選

びがちです。仕事を休んでいた女性や正規の社員・職員として働く女性は積極的に仕事を続けたほうがよいと思っているようです。比較すると専業主婦をしている人に関しては「どちらともいえない」が非常に多く、積極的に仕事を続けたほうがよいという人の割合は正規社員や仕事を休んでいた人よりも少ないようです。家事は男女の共同作業となるべきであるというのに関しても似たような傾向が見られ、仕事を休んでいる人や正規の職員として働く女性は「そう思う」と回答する人が比較的多いですが、専業主婦に関しては積極的に「非常にそう思う」と回答する人の割合がやや少ないという状況が見えました。

次に、ここでは性役割態度と家事・育児時間の割合との関連を見ました。まず性役割態度について、先ほどの0から60の点数の範囲を点数の一番低い25%、その次の25%、50%から75%に位置する人、一番上に位置する人と、25%ずつで四つのグループに分けました。これで言うと、上というのが、われわれが集めたサンプルの中で性役割態度が最も伝統的なグループの人たちで、低というのが、性役割態度の意識が最もリベラルな人たちのグループです。そのグループごとに見て家事・育児時間の割合が違つかというのを調べましたが、数字を見てもらえば分かるように、それほど性役割態度の意識によって家事・育児時間が変わっているわけではありません。それは、妻に関しても夫に関しても同じ傾向が見られます。統計的に見ても性役割態度と家事・育児時間の割合には関連がないという結果が出ています。

もう少しかみ砕いて言うと、男性で、例えば家事は夫と妻で平等に分けたほうがよいと考えている人でも、家事は妻がやるべきだと考えている人でも、家事時間に関してはほとんど差がないということです。性役割態度はかなりリベラルになってきていたので、意識の変化は見られますが、それが行動として出ていないということがこの結果からは言えると思います。

次にワーク・ライフ・バランスの夫妻間の違いです。ここでは、仕事をしてきた夫と妻の回答に限定して見ていきます。26項目のうち五つの項目で差が見られましたが、本日ここではそのうちの四つについて見ていきたいと思っています。まず上のグラフです。仕事に時間が取られるため仕事と同様に家庭での責任や家事をする時間が取りにくいという質問に対して「非常に当てはまる」「かなり当てはまる」「やや当てはまる」と回答した女性の割合がかなり多く、6割を超えています。それに対して男性は55%くらいなので、少し低めになっています。

次に下のグラフです。家庭でのストレスのために職場でも家族のことが頭を離れないことがよくあるという文に対して、女性は「非常に当てはまる」「かなり当てはまる」「やや当てはまる」、特に「やや当てはまる」の割合がかなり多くなっています。女性は35%くらいの方がそう答えているのに対し、男性は13%くらいの人しかそのように答えていないようです。つまり、仕事が家庭生活に入っているかどうかを見ると、男性と女性どちらも入ってきているようですが、積極的に、それが本当に強く入ってきていると考えているのは女性であって、職場、仕事中に家庭のことも考えないといけないような状況になっているのは女性である傾向が強いというのが分かりました。

もう二つですが、仕事をしていない個人の自由時間でも仕事関係の連絡の対応をするというのに関しては、「かなり当てはまる」「やや当てはまる」と答えた男性の割合が6割弱になっていてかなり多く、女性は30%以下という状態です。休暇中に仕事をするという設問に関しては、「かなり当てはまる」「やや当てはまる」と答えた男性が約3分の1で、逆に女性は13%弱です。前の質問と比較すると男女ともに割合は低くなっていますが、男女で差が見られました。男性は仕事をしてい

ないときでも仕事に対応しなければならないような状況になっているというのが、この結果からは理解できます。

性役割態度と同様に、ワーク・ライフ・バランスの設問についても25%ずつで四つのグループに分けました。まず上の表です。仕事が家庭生活にどれくらい入ってきているかを捉えた一つの項目について、上の、仕事が家庭生活にたくさん入っている夫と、例えば一番下、仕事と家庭生活が比較的切り分けられている家族を見ると、妻の家事・育児時間がかなり違うことが分かります。前者の妻が82.3%の家事・育児をしており、後者の妻は64.4%をしています。また夫に関しても、仕事を家族との時間にもしなければいけない夫は家事時間の割合が24.3%と比較的少なく、そういったことがない夫は31.3%、36.9%と徐々に上がっていく傾向が見えます。ですから、仕事の忙しさによって妻と夫の家事・育児時間の量に影響があることがわかります。

下の表は家庭生活が仕事にどれくらい入っているかについてです。これも25%で四つのグループに分けると、傾向が見えました。例えば一番下、家庭生活と仕事がしっかり切り分けられていて仕事のときに家庭生活のことを考えなくてよいという夫の妻は家事・育児時間が多く、妻の家事・育児時間が少し減っている家族やカップルは、夫が仕事に家庭生活のことを考えなければいけないような状態ができています。ただ、夫の家事・育児時間は、この四つのグループでほとんど変わりません。

ここまでのことをまとめて、考察と結論導き出したいと思います。まず一つ目は、性役割態度と家事・育児時間の割合の間には、統計的には関連がないという結果が得られました。これは、男女平等の意識は浸透してきているけれども、それが行動にまでは表れていないことを示唆すると考えられます。アメリカの研究者のLaRossaはカルチャーとコンダクトというワードを使って説明しています。カルチャー、文化や社会意識は簡単に変わるけれども、それが行動に表れるまでには時間がかかるといわれています。日本の社会では、性役割意識が平等になってきているという意識の変化は見られるけれども、それが行動にはまだ表れていないという現状にあると思います。

次にワーク・ライフ・バランスについて今回の結果から見ると、夫は職場で要求される仕事量が多く、そのために家で過ごす時間中にも仕事に取り組まなければならない、家事・育児に従事できないのではないかとこの様子がうかがえました。一方で妻は、仕事をしていても家庭優先が主となっているようで、仕事中でも家事や育児に対処しなければならない状況にあるのではないかとこのことが見えてきました。

家事・育児時間の男女の差が大きいという結果が出ると、男性はもっと家事をすべきであるなどといった個人攻撃になることが多くあると思いますが、私は社会学の専門なのでそういったところにはいきません。その人の住む環境がかなり影響していると思うので、環境を変えなければいけないと考えます。例えばYasuikeが、アメリカに出張している日本人の家族を対象に聞き取り調査を行いました。アメリカ滞在中は、日本人の夫が職場にいるアメリカ人の同僚からアメリカ式の働き方や家族に対する考え方について影響を受け、日本にいたときよりも家事・育児に関わるという報告がされています。こういった研究結果は、その人がいる職場環境が、その人の家事・育児時間、家庭での振る舞いや意識に関することに対しても影響を与えるということを示しています。日本でも同じように、職場環境が変われば、男性が育児や家事をしやすくなるのではないかと考えられます。

近年、女性が働きやすい職場をつくらうといった表現を耳にするし、そのように取り組む企業が

増えていますが、私はもう少し広い目で見てもよいのではないかと考えています。女性が働きやすいというのは、女性をマイノリティーの代表として扱っていることになります。例えば伝統的に、親が2人いて、子どもがいて、おばあちゃんやおじいちゃんもいてという、私たちがイメージしがちな家族を基準に話している傾向があると思います。家族は多様で、私たちがイメージしがちではない家族もたくさんいます。その人たちも女性と同様に不利な状況に置かれていることが考えられるので、女性が働きやすい職場と、女性に限定するのではなく、シングルファザーやLGBTQのカップルなど、みんなが働きやすい職場を考えて、作っていかれたらと思います。また、そうした職場は、長時間労働でかなりプレッシャーがあって、家にも仕事をしなればいけないという男性にとっても働きやすい職場であると思います。本研究が少しでも働きやすい職場づくり、家事・育児がしやすい環境づくりに貢献できればと思っています。

本研究は東洋大学重点研究推進プログラムの助成を受けて実施しました。また株式会社ポーラスターにはアンケートの回収に協力していただきました。東洋大学コパグローバ研究チームの研究代表者である藪長千乃先生や研究メンバーのかたがた、またアドバイザーの森田先生にも感謝しています。ありがとうございます。

(了)

**松丸** ただ今の録画発表をもって、最後の伊藤大將助教の、夫妻の家事・育児時間の割合、性役割態度とワーク・ライフ・バランスの発表を終了します。伊藤助教の発表に対して、コメントを1件もらっています。コメントについては、後日に伊藤助教に伝えておきます。コメント、ありがとうございました。

また、この発表に関連して、最後のところで言及がありましたが、今回で発刊した書籍の中でも、第6章に関連する章があります。国際共生社会研究センターではCopaGloba（コパグローバ）、親になる過程におけるコペアレンティングの認識の形成に焦点を当てた、縦断的国際比較研究ということで、フィンランドとポルトガルと日本の3カ国での共同研究を実施しています。





# 総合討論



**松丸** これで予定していた3件の講演を全て終了しました。最後に質疑応答のセッションに入ります。まず、Q&Aに1件質問をもらっています。読み上げます。

JICAでは専門家派遣、技術協力プロジェクト、海外青年協力隊派遣等、開発途上国での持続可能な開発の実務を担っています。SDGsは目標ですが、大切なのはそれをいかに達成するかどうかでしょう。その分野の議論が非常に重要だと思います。私は実践的協働作業ガイダンスをもって実施してきました。事前目標が達成されるまで続けるのが重要となります。実現可能な目標設定もキーです。詳しくは時を改めます。さて、国際共生社会研究センターでは、いかに取り組むべきかという方法論の研究と実践を進めていくご意向はありますか。

という質問です。

前半部分のJICAさんの取り組みに関するコメントだと思います。本日、参加してもらっているどちらかから、簡単にコメントをもらいたいと思います。その後、センター長から研究の方向について、話をしてもらいたいと思います。お願いします。永見さんからもらえますか。永見さん、お願いします。

**永見** 質問をありがとうございます。言われたとおり、いかに各現場のレベルで効果的な協力を行っていけるのか、常にそういうことも意識しながら、協力事業の改善に取り組んでいます。現場で実効性ある取り組みを推進するため、たとえば評価のシステムについても、完璧ではないと思いますが、仕組みづくりを改良くわえながらやっています。プロジェクトの目標設定、プロジェクトの実施の仕組みです。事前評価、あるいは中間モニタリング、終了時評価、事後評価も含めて、そういう効果測定も常に留意し、その源になるというか、効果的な協力を得るためには、言われたところが非常に重要だと思います。

本日の議論はより高いレベルで、個々の事業の壁を越えて、各セクターあるいはSDGsという共通の目標に向かって、いかに効果的な協力や取り組みを行うべきかの高い目線からの議論だと思います。その点に関して最近、JICAはグローバル・アジェンダという20の課題ごとの戦略を設定しました。一般にもいずれ公開しますが、そのように目的レベルでしっかりとSDGsにアラインした、効果的な協力をしていこうということもしています。

**北脇** 質問の後半部分は、センターの今後ということです。どのように取り組むのかという質問だったと思います。これは最初に話をしたプレゼンテーションの資料ですが、これを見ながら復習を兼ねて話をしていきます。

今回は出版記念のシンポジウムということで、この本の第1章から第10章の中の、ごくわずかなところを話しました。第2章、第3章、それから第8章ということで、SDGsというとても大きな17のゴールと169のターゲットの中で、その全てに取り組むことはできませんでしたが、約9章をしていきました。しかも、その中で本日は三つしかできませんでした。非常に狭い範囲しか話ができなかったのも、今後はセンターがどのように活動を進めていくかは、なかなか伝わりにくかった面もあると思います。

その中で、私が常々学生から聞かれて答えることを話したいと思います。実務と研究の違いは何かとよく聞かれます。特に実務家のかたがたから、実務と研究の違いは何かとあります。私はこう答えます。実務はうまく生かせる、現実を改善することが目的であります。研究はどうなっているかという理屈を知るものです。いわば、本日の最初に申し上げた向上門のところですよ。

今回、もらった質問もそれに関係することだと思います。研究をしていると理屈は分かりますが、実際に改善できているのだろうかということだと思います。東洋大学の国際共生社会研究センターでは向上門、いわば開発の理屈を追求して、SDGsのそれぞれの様子を研究すると同時に、向下門です。それをうまく生かせる、実務に生かします。つまり、理屈が分かってくまく生かすことができます。それを目標としてフィールドをもって活動しています。

例えば第4章は、途上国において公衆衛生上で問題になっていることの解決です。第5章は中国の水について、節水型で地下水のサステイナブルな利用を目指すものです。これは現実に客員研究員が内モンゴルでそれを実践しており、それぞれの地方で活躍しています。第4章の方は、世界中でサニテーションのことをしています。それから、次世代の育成もあります。このように理屈を見ながら現地で活躍していることが、センターの方法だと思います。

その中で、第10章についてです。今後、センターがどのように取り組んでいこうということについて、本日は紹介することができませんでしたが、第10章の中に入れてあります。その方針として、社会の経済システムが変化して、SDGsも変わっていくこともあります。それから、大規模災害、新型コロナウイルスの広がりやSDGsについては本日も話がありましたし、今後も考えなければいけないことです。

そういう中で取り組むべき課題として、ビジネスと関連した国際開発におけるステークホルダーの在り方、衛生・水供給等の管理です。それから、全ての活動の基礎としての防災、次世代の人材育成があります。それから、SDGsを実質的なものにするための、社会の多様な主体の参加です。これを踏まえて次の活動を行っていこうと思います。

その活動の方法は、申し上げたように、理論を構築してそれをフィールドで実践し、開発理論の社会実装を目指すことです。それがこの本の第10章でもあり、来年度以降にセンターが取り組んでいきたいと思っているところです。

**松丸** ありがとうございます。もう一つ、質問が来ています。今のセンター長からの話に関係するところだと思います。SDGsに係る多くの課題が、多分野に関連する課題であると思います。しかし、多分野の研究者が関わった研究を推進していくことは簡単なことではないと思います。理系・文系等、多分野の研究者が関わる学際的な研究を、どのように推進および実施していますかという質問です。

これも北脇センター長、お願いします。

**北脇** 国際共生社会研究センターの特徴として、文系・理系の研究員が半々いる状態です。本日は2人が理工系、1人が社会学でした。センターの中が既にインターセクトラルです。そこでいかに縦を結び付けるかということが重要です。センターは一つのプロジェクトの下で、いくつかの研究のサブプロジェクトが動かしています。世界中のさまざまな所でその実践をする、理論を実践で社

会実装をすることをしています。センターの内部でさまざまなバックグラウンドを持つ研究者がチームをつくって行うということで、SDGsを実践していきたいと思っています。

今回の次の本は2年後ぐらいに出すことでできればいいと思います。そのときは、今もらった意見を基に、さまざまな研究員がチームを組んだような出来栄を見せることができるといいと思っています。

**松丸** ありがとうございます。もらった質問はこれぐらいです。出席者の皆さまから、何か付け加えることや質問があればお願いします。よろしいですか。ありがとうございます。皆さまの協力もあり、ほぼ時間どおりにシンポジウムが進んできました。3人の発表と質疑応答の時間を含め、オンラインなので皆さまにどれだけ生の感じが伝わったのかどうかは分かりませんが、多くの方に参加してもらっています。ありがとうございました。

これで、このシンポジウムは閉会にしたいと思います。今、北脇センター長から話がありましたが、東洋大学の国際共生社会研究センターは学際プロジェクトを多くしています。今、センターのホームページに出ている中でも3件あります。アフリカとコペアレンティング、ミャンマーにおけるインレー湖の水環境改善ということで、どれも学際的な形で実施しているプロジェクトです。これは今後も実施していきたいと思っています。

実際のところ、本年度で研究予算はいったん切れてしましますが、来年度以降もセンターとしては研究費を取って、多くの研究を続けていきたいと思っているので、皆さまのご協力をお願いします。

これにて本日のシンポジウムを終了します。参加してもらった皆さま、発表してもらった皆さま、本日はありがとうございました。

発行	2022（令和4）年1月
編集	東洋大学国際共生社会研究センター （東洋大学重点研究推進プログラム）
編集担当	内田力・小山可奈子・加藤双美
連絡先	〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20 <a href="https://www.toyo.ac.jp/research/labo-center/orc/">https://www.toyo.ac.jp/research/labo-center/orc/</a> E-mail <a href="mailto:cesdes@toyo.jp">cesdes@toyo.jp</a> Tel/Fax 03-3945-7747



# ミャンマーオンラインツアー ～インレー湖観光編～

2021年12月23日(木) 19:00～20:00

参加無料

ミャンマー有数の観光地、シャン州インレー湖。湖の上に暮らす人々の生活風景は多くの観光客を魅了してきました。ですが、観光客が見ているインレー湖はほんの一部にすぎません。今回のツアーでは、なかなか足を踏み入れることができないインレー湖の奥部を訪れ、その知られざる魅力に迫ります。



《お申し込み方法》

QRコードを読み取り、  
Googleフォームにご記入ください。

《お問い合わせ先》

認定NPO法人地球市民の会

〒840-0822 佐賀県佐賀市高木町 3-10

TEL: 0952-24-3334 / Mail: office@terrapeople.or.jp



# ***Center for Sustainable Development Studies***

## **SDGs and Center's Next Undertakings**

*Hidetoshi Kitawaki  
Director*

The Center for Sustainable Development Studies (hereinafter, "the Center") is conducting "Research for Human Security by Improving Living Environments in Developing Countries: Toyo SDGs Global 2020–2030–2037" under the auspices of the Toyo University Priority Research Promotion Program, which is scheduled for FY2019–2021. Toyo University established its SDG Charter in June 2021 and has been engaged in activities that contribute to the SDGs across the university. The Center has played a vital role as a global center in those efforts. We will compile our research results to date into a book titled "The SDGs and International Contributions in the Pandemic Era: Toward the 2030 Goals," which will be published by Asakura Shoten.

The COVID-19 pandemic that was declared last year has had a significant impact on progress toward the achievement of the global SDGs, leading to a decline in the Human Development Index (comprehensive scale of the world's education, health, and standards of living) for the first time since the United Nations Development Program (UNDP) began measuring it in 1990. As developing countries develop further in the future, viruses lurking in the natural world will move into the human world, and it is possible that pandemics such as COVID-19, which are said to occur once every hundred years, will happen more frequently in the future. Post-COVID-19 SDGs have naturally had to be amended, and the importance of the concept of "human security" (the seven most important types of security for the survival of individual persons: the economy, food, health, environment, individual, local society, and politics) that the Center has worked on has

also increased.

However, the methods that the Center has applied so far cannot sufficiently meet the world's needs as they are expected to develop rapidly in the future. We are in the middle of the "Decade of Action" for the SDGs, and we must address the challenge of how to revise and develop them in the future. It is necessary to discern the areas that have stagnated and those that have changed radically due to the COVID-19 pandemic and to contribute to eliminating that stagnation through innovative research using IT. Moreover, we also need to study how to coexist in a multicultural world that is likely to revert from "development" to "chaos." In addition, it is necessary to propose ideal relationships between Japan and developing countries, emerging countries, and other developed countries by applying developing country competencies through industry-academia collaboration and learning the experiences of local governments in Japan. In order to respond to the global agenda and build a carbon-free society, Japan needs to cooperate with international cooperation organizations and explore win-win relationships between the environment and the economy.

These may have already been undertaken as individual research themes. However, combining them with the concept of SDGs creates synergy. Combining these themes with SDGs and making them "SDGs+" can provide us with clues to potential solutions for various goals that could not be achieved from the MDGs to the SDGs. The Center is a unique group of researchers who are engaged in a variety of specializations. We will continue to act as a platform for coordinating interdisciplinary research.

## On the Publication of The SDGs and International Contributions in the Pandemic Era: Toward the 2030 Goals

Gaku Manago, Book Editorial Committee

The Toyo University Center for Sustainable Development Studies (hereinafter, "the Center") has published a total of eight books.

In October 2021, we published the ninth book, titled *The SDGs and International Contributions in the Pandemic Era: Toward the 2030 Goals*. This book was edited during the COVID-19 pandemic, which has brought about global disorder, leading to dramatic social changes with significant impacts on the progress of SDG goals related to the environment, health, the economy, and so forth. We think that researchers and practitioners were unsatisfied with the progress and results because they were unable to conduct surveys and activities in the field.

We have heard that many companies withdrew their overseas presence due to restrictions imposed on overseas travel. We believe that precisely because this is a pandemic, it is essential to conduct research and practice on sustainable development in developing countries. Our research and activities should not be stopped and should be conducted even in difficult times.


The research was implemented during this time with colleagues, researchers, counterparts, students, and so on. The research results were compiled into this book, and the book reminds us "How we can achieve the SDGs in a pandemic" and "How we should implement research in a pandemic."

We have discussed how to achieve and contribute to the SDGs in a pandemic and have compiled the results in this book, which expresses our desire to contribute to the SDGs in this pandemic era and is titled *The SDGs and International Contributions in the Pandemic Era: Toward the 2030 Goals*. It also includes the content of lectures for the Center's first online symposium held in 2020, so it is our hope that you will take a look at it.

Finally, some of the authors of *The SDGs and International Contributions in the Pandemic Era: Toward the 2030 Goals* gave presentations at a symposium on October 22, 2021. We talked about the commentaries in the book and our current research. Symposium records and reports can be checked on our website. The website URL is mentioned on the last page of this newsletter.



**パンデミック時代の  
SDGsと  
国際貢献**



1. With コロナ時代のサプライチェーンマネジメントとSDGs
2. 自然災害への取り組みとSDGs
3. SDGs 達成に向けた統合水資源管理のあり方
4. 公衆衛生関連の開発目標における衛生サービス
5. 中国における節水型農業とSDGs
6. SDGsと次世代育成
7. セブにおける市民社会組織 (CSO) による持続可能な開発目標への関与に対する自発的モニタリング
8. 夫妻の家事・育児時間の割合
9. 新型コロナウイルスにより再定義される教育における ICT の役割
10. SDGs 実現に向けての国際共生社会研究センターの次の構想

9784254180619

1923040027006

ISBN978-4-254-18061-9  
C3040 ¥2700E  
定価 (本体2700円+税)


パンデミック時代のSDGsと国際貢献

2030年の  
SDGsと  
国際貢献  
2030年の  
SDGsと  
国際貢献  
2030年の  
SDGsと  
国際貢献

東洋大学国際共生  
社会研究センター  
監修

朝倉書店

# パンデミック時代の SDGsと 国際貢献



東洋大学国際共生社会研究センター 監修  
北脇秀敏・松丸亮・金子彰・眞子岳 [編]

## **Necessity of Waste Disposal in Lake Houses by Inle Lake, Myanmar**

*Takashi Yuasa, Visiting Researcher*

Inle Lake is the second-largest natural lake in Myanmar, located in Shan State in the eastern part of Myanmar. The lake is one of Myanmar's most famous tourist destinations, a scenic lake known for its lake houses and the traditional fishing methods of the locals. It is also designated as a UNESCO Eco-Park. Recently, however, problems such as soil runoff and deterioration of water quality have been noted. In this paper, the necessity of human waste treatment for lake houses is described based on the interview survey on water utilization and wastewater treatment we carried out in lake houses and so forth.

On the water utilization side, lake water is not used as drinking water in the lake villages, and commercial water in a water tank, etc., is used instead. Recently, it was found that commercial water became inexpensive along with the improvement of road access, etc., and that the use of commercial water as drinking water is becoming popular. Cooking water uses a source similar to that of drinking water. Lake water is often used for dishwashing and laundry, but in Kay Lar Village, the same water is used for rinsing purposes as is used for drinking. With respect to laundry, it was said that the black-colored clothes were washed only in lake water, while the white-colored clothes were washed too much in the lake water for color. In many cases, lake water is also used for bathing (Photo 1).

However, in lake houses, toilets are installed on

the lake, and untreated waste is released straight into the lake (Photo 2). It was proven that domestic miscellaneous wastewater was likewise released untreated. In water quality surveys we conducted in waterways around lake houses, both coliform and E. Coli were detected in many cases (Photo 3), and there were concerns about the risk of water-based infectious diseases, confirming the necessity of taking appropriate domestic wastewater treatment measures, particularly measures to treat urine.

In the waters around the lake villages, the deterioration in water quality is becoming obvious because the burden on the ecosystem is discharged directly into the waters untreated. This is not only a problem in terms of the living environment and health of the residents; it could also lead to loss of value as a natural resource and a tourism resource. Therefore, it seems necessary to take measures to store and recover domestic wastewater, especially urine. From the interview survey of inhabitants, some households installed a tank made of resin, but people said it was fragile because of fluctuations in the level of the lake water. Therefore, the method of installing and storing a concrete ring-type pit used in areas other than the lake villages seems to be effective. Implementation of this countermeasure will also be effective in reducing the burden of what flows into the lake.



Photo 1 Use of lake water (left: laundry, right: bathing)

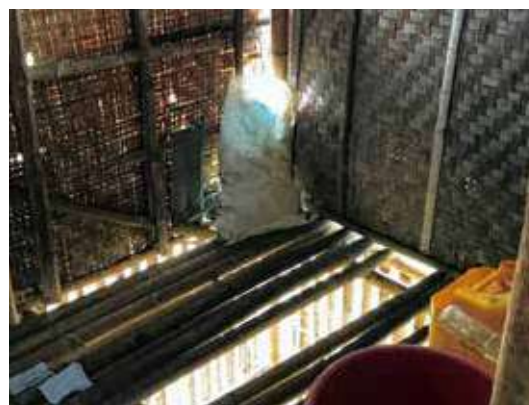


Photo 2 Toilets releasing untreated waste (Kay Lay Village)

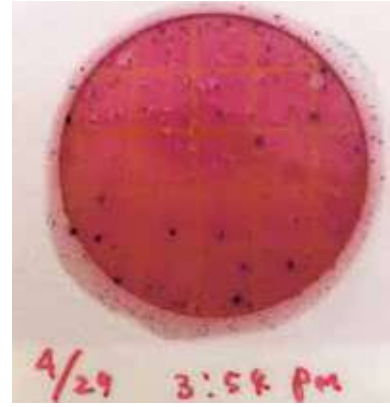


Photo 3 Left: Children swimming in a waterway in Kay Lay Village, Right: Coliform, E. Coli detected in Kay Lay Village

## **Vulnerability Assessment of Communities for Tsunami Risk Reduction in the Coastal Areas of Pakistan**

*Agha Babar Ali Khan, Research Assistant*

Substantial losses to human life and economic value were borne in Pakistan due to the devastating tsunami in 1945. Its nearly 1000 km long coastline extending from India in the east to Iran in the west along the Arabian Sea, which is vulnerable to tsunamis. The triple plate junction of the Arabian, Indian, and Eurasian tectonic plates is situated near the coast, where many active faults also exist. The coastline dwellers live in structures that cannot withstand the forces of nature during a tsunami. The potential for the loss of life and high damage costs is greatly increasing with time, as the trend of population migration is increasing toward the coastal areas of Pakistan due to growing trade activities.

There is an urgent need to conduct studies based on scientific techniques and sociological approaches in coastal areas of Pakistan, focusing on tsunamis. Moreover, the identification of a pragmatic approach is needed through which scientific information (being gathered by using the available state-of-the-art technology in Pakistan) could appropriately be utilized to bridge policymakers, organizations working on disaster risk reduction (DRR), and communities vulnerable to tsunamis. To achieve this, numerical simulation of tsunamis, formulation of models for vulnerability assessment, and future planning for disaster management using sociological methods and means is required.

A meeting was held in June 2021 between Prof. Takahito Mikami of Tokyo City University, Tokyo, and Prof. Ryo Matsumaru, and Babar Ali (Ph.D. student) of Toyo University. During the meeting, several technical aspects were discussed regarding the simulation of tsunamis along the coasts of Pakistan employing numerical modeling techniques. Prof. Mikami provided

a computer model for tsunami simulation that can be operated on a desktop or laptop PC. Presently, this model is being used by Prof. Ryo Matsumaru and Babar Ali to simulate tsunamis by keeping the Makran Subduction Zone (MSZ), one of the most prominent geological features in southern Pakistan, as a source. The spatial window selected for this purpose is from 19°N to 28°N latitude and 55°E to 74°E longitude.

As a first step, several simulations were performed by assuming that the tsunami would be triggered from the same location as it was due to the 1945 earthquake. This process helped in the evaluation of various tsunami source parameters near the coastal areas of Pakistan for further simulation. The impacts of tsunamis in various coastal cities of Pakistan were observed through simulations. After careful consideration of various factors, nine points were selected along the coastline of Pakistan to observe the tsunami wave height and its arrival time. Comparisons between the amount of displacement along the fault planes during an earthquake and the run-up height of the tsunami that was produced as a result were performed. For this purpose, various possibilities of displacement along the MSZ during an earthquake were considered. The run-up height of the tsunami simulated along the coastal areas of Pakistan is under examination.

The results of this study will be used to estimate the likelihood of maximum tsunami inundation and run-up. These factors refer to the physical vulnerability of the coastal areas, which are also key factors for further assessment of sociological vulnerability of the population. Overall population vulnerability can be helpful for policymakers in formulating realistic and practical disaster management plans.

## **A Study on the Relationship between Resident Participation in Korean Development Projects and Local Social Capital**

*Kim Jun-hee, Research Assistant*

In the past, government-centered development policy promotion in regional and urban development projects in South Korea has caused a variety of social problems, including forced evictions, gentrification, destruction of local communities, and widening disparities. Inter-actor conflicts over regional development projects and opposition to residents in NIMBY (“Not In My Back Yard”) facility locations were also limitations of government-centered development policies. In order to solve the side effects caused by such “development from above,” there has been a rise in interest in “development from below,” which emphasizes communication and participation with local residents and community members. However, as a result of the Korean War, military dictatorship, and high growth, the sense of community in the local areas has weakened, and the recent phenomenon of an aging population and declining birthrate has further accelerated the dismantlement of local communities. Therefore, the necessity of strengthening local communities, in other words, social capital, was raised as much as possible to form the basis of resident participation such as in Europe, the United States, and Japan.

In the latter half of the 2010s, as the decline of small and medium-sized cities and the urban problems caused by existing development projects became more serious, the Urban Regeneration Project was formulated as a new policy to solve these problems. The Urban Regeneration Project in South Korea emphasizes the role of residents in restoring relationships and reinforcing local social capital, not to mention the development of declining areas. However, as a result of the democratization of the Republic of Korea and the implementation of local autonomy, the cooperation of local residents is becoming increasingly important in the location and operation of NIMBY facilities. The South Korean government started the community support project around the NIMBY facilities with a view to the convenient location of the NIMBY facilities and the development of the damaged areas. The neighborhood support project for NIMBY facilities that started in the 1990s has expanded resident participation through the inhabitant participation expansion project.

The two types of projects, regeneration and support, are targeted at declining and damaged areas, each of which has a common element of aiming to improve areas that are in a bad state. While regeneration projects aim at economic improvement through regional regeneration and social improvement through

project participation, support projects involve cooperation with local residents and economic benefits from facilities. They are aiming at the sharing and future development of the local area, and each project has a complex character such that it is more than a mere physical improvement of the local area. In addition, the process of resident participation has been introduced in the project selection process for both types of projects. Information such as business briefings for local residents has been provided for the local selection of both projects, and the participation, understanding, and consent of residents have been evaluated as being important elements in the selection of projects.

However, the two projects are showing differences in terms of their social capital content. First, while the regeneration project is a unique attempt by South Korea to restore social capital by the government, the support project has a relatively universal character of compensation for damage because it is carried out for the purpose of locating NIMBY facilities and compensating for damage. Then, compared to the regeneration projects that are involved in various programs, such as participation programs and educational activities, with the aim of strengthening social capital in the region, the support process of resident participation is concentrated within the process of project selection, and there is no support program in implementation. As a result, the relationship between the two businesses and the social capital of the region is expected to differ.

This study is an attempt to clarify the relationship between resident participation of development projects and social capital, paying attention to the introduction of resident participation in development projects in South Korea. Through this study, we analyze the interrelationship between resident participation and social capital. Additionally, comparing the Urban Regeneration Project, which existing studies have frequently discussed, with the relatively marginalized peripheral community support projects, we examine the impact of the differences in business types on the nature of the projects and the relationship that processes have on them. In addition to the metropolitan area and regional wide-area cities, which have been dealt with frequently in the past, we will collect information on more diverse cases in the targeted areas, as well as local small and medium-sized cities. Ultimately, the goal is to present alternatives to increase the social capital enhancement effect through resident participation in future development projects.

## Considering History Education and Research for Sustainable Development

Chikara Uchida, Research Associate



My name is Chikara Uchida. I became an assistant researcher at the Center in August. I am sure that, in this position, I will get to work with you in running the Center in a variety of ways. Thank you in advance.

Below, I would like to introduce myself, focusing on the individual research activities I was involved in when I arrived at my post. My

research field is history of modern and contemporary Japan. I use this field to explore the activities of historians in postwar Japan and to provide theoretical insights for historical research and education in the coming years. In my doctoral dissertation, I discussed a historical researcher named Yoshihiko Amino who became popular in the 1970s and the 1980s and studied the development of postwar historical research and its relationship to media culture.

Historical perception has become a popular and timely topic in international politics in various parts of the world, and it includes disputes over the significance of the Holocaust in German history and the “comfort women” issue between Japan and the Republic of Korea. This is because how we think about the history of the world, including the memories of war, differs from country to country and region to region. However, these differing perceptions are only natural, and what is problematic is the lack of international exchange concerning historical narratives. Against this background, I have participated in activities related to the “internationalization of history” from a variety of angles. I have long participated in world history and global history projects and have been involved in research on the history of international exchange and international comparisons of historical events. My previous job was at the Institute of Advanced Studies on Asia, the University of Tokyo, where I was

part of a team that promoted the internationalization of Japanese studies through the “Global Japan Studies network.”

Moreover, visual works exist that can effectively convey historical understandings and that have different attractions, possibilities, and difficulties than an idea that is expressed in words. I have had the fortune of being involved in the production of world history picture books (Wagiri de mieru! Panorama sekai shi, 5 vols., Otsuki Shoten Publishers, 2015) and comic books about world history (vols. 5 and 19, KADOKAWA, 2021). These are works aimed at realizing the concept of communicating to children historical perspectives that take a panoramic view of the world. Fortunately, the former picture book has been translated into Chinese and is also read by Chinese children.



Recently, I have additionally become interested in the field of environmental history in order to explore the possibilities of history with a focus on the environment. Environmentalism is a global issue from the perspective of cross-border history, and from the perspective of contemporary environmental issues, many issues still need to be explored for both historical research and historical education. As a specific topic, I focus my attention on Seiroku Honda (1866–1952), a forestry scholar, and investigate how he reconciled the relationship between the environment and the economy.

Recently, “Education for Sustainable Development” has come to be advocated, and this is a theme I would like to think about as I work. At my new workplace, the Center for Sustainable Development Studies, I would like to further develop my own research while learning from the activities of the professors at the Center.

## About the Center for Sustainable Development Studies



The researchers at the Center for Sustainable Development Studies include full-time teachers, visiting researchers from Japan and overseas, study assistants, research assistants, and secretariat workers. The Center holds annual international symposiums and workshops, inviting experts from developed and developing countries. Additionally, we hold open lectures for citizens and professionals, publish a Japanese–English newsletter containing information about research projects, and publish an annual report. These reports can be downloaded from the Center’s website. The Center’s activities are administered by the Toyo University Priority Research Promotion Program.



Toyo University supports the Sustainable Development Goals

### TOYO UNIVERSITY

Center for Sustainable Development Studies  
5-28-20, Hakusan, Bunkyo-ku, Tokyo 112-8606 Japan  
Phone. +81-3-3945-7747  
E-mail. cesdes@toyo.jp  
URL. <https://www.toyo.ac.jp/en/research/labo-center/orc/>

- Five minutes' walk from Exit A3 of the Hakusan Station on the Toei Subway Mita Line to the main and south gate, and five minutes' walk from Exit A1 to the west gate.
- Five minutes' walk from Exit 1 of the Honkomagome Station on the Nanboku Line of the Tokyo Metro.
- Fifteen minutes' walk from Exit 1 of the Sendagi Station on the Tokyo Metro Chiyoda Line to the main gate and south gate.



## 国際共生社会研究センター

Center for Sustainable Development Studies

### パンデミックからレジリエンスへ — センターのプロジェクトの新しい一歩 —

センター長 北脇 秀敏

東洋大学国際共生社会研究センターは、プロジェクト名「開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現に関する研究」のもと、東洋大学重点研究推進プログラムのスキームで2019年度～2021年度にSDGsに関する研究を行ってきました。しかしプロジェクト期間の大部分が、100年に一回とも言われるパンデミックであるコロナ禍に見舞われ、海外に向いての研究活動は極めて困難な状況となりました。そのため途上国を中心とする海外のフィールドに根ざした研究を伝統としてきたセンターでは、今までの研究手法を見直す大きな転機ともなりました。同時に研究・教育は言うに及ばず通常業務や日常生活でも経験している情報の流れのパラダイムシフトが起きました。そのため思い切った研究手法を取れるようになり、アフリカ村落部のバーチャルフィールド調査やワークショップも瞬時に行えるようになりました。もちろん現地調査の完全な代替手段とならないことは明らかですが、基礎的な情報交換の際には現地入りするための時間と移動のための化石燃料の節約の観点からはSDGsへの貢献にもなるでしょう。またコロナ禍で在外調査が少なくなった分、研究員も執筆活動等に力を注ぐことが可能になりました。センター編集の書籍も、パンデミック前には「国際貢献とSDGsの実現—持続可能な開発のフィールド—」を出版しましたが、コロナ禍の2021年には「パンデミック時代のSDGsと国際貢献—2030年のゴールに向けて—」や、今までの研究成果を海外に発信するための英語書籍“Evidence-based Knowledge to Achieve SDGs from Field Activities”をまとめました。またSCOPUS論文もプロジェクト開始時の目標を達成できました。

さて、来年度からの3年間（2022年度～2024年度）は、現在と同じ東洋大学重点研究推進プログラムのスキームで、センターは新しいプロジェクト「レジリエントな社会に向けたSDGsの包摂

的実現に関する研究」を開始できることになりました（プロジェクトリーダー：松丸亮教授）。センターでは、ポストコロナの世界でSDGs実現のための目標の見直しが迫られる中、いかに強靱な社会を達成できるかを検討する重要なテーマだと考えています。そのため新プロジェクトでは「サステナブル」という視点に「レジリエント」という新たな視点を加え、センターが担う実践型研究のプラットフォーム機能を文理融合・産官学連携の促進などの形でより強化することを目的とします。このようにセンターのプロジェクトも「パンデミックからレジリエンスへ」新旧交代を図りたいと思っています。現在のプロジェクトのとりまとめと新しいプロジェクトの紹介については3月11日（金）午後にオンライン形式でシンポジウムを行う予定です。詳細が決定しましたらセンターのホームページでお知らせする予定です。

これまでのセンターのプロジェクトを支援していただきました皆様、長い間ありがとうございました。来年度以降もセンターは新しい体制で活動を行ってゆきますのでよろしくお願い申し上げます。



## ミャンマー・インレー湖における住民参加型環境改善の研究

副センター長 松丸 亮

ミャンマー・インレー湖で進む環境悪化の要因を調査・分析し、地域住民とともに環境改善に効果的な方策を提示することを目的としています。インレー湖はミャンマーを代表する観光地の一つである一方で、湖水汚染や土砂堆積などさまざまな要因により環境悪化が進んでいます。その背景には、インレー湖上およびその周辺に住む人々の生活様式や農業生産方法の変化があると考えられていますが、裏付けるデータは非常

に少ない状況でした。そこで水質環境調査を実施し、その分析結果をもとに改善策を検討しています。また、ステークホルダーを対象にワークショップを開催することで調査結果のフィードバックを行うと同時に、住民たちのインレー湖の環境に対する意識や抱えている課題など住民の環境意識調査を実施しています。本研究プロジェクトを通して、住民参加型で実践的な循環型環境改善手法の確立を目指します。

## 小規模人道支援がもたらす循環型インパクトに関する研究

研究員 柏崎 梢

2021年10月に、ソーラーランタンの販売を通して、難民キャンプや被災地などの光のない地域にランタンを支援する事業を展開しているランドポート株式会社との共同研究が開始しました。ランタンを購入すると、同じ数のランタンが支援先に届くという仕組みは、個人レベルでの参加が可能であり、かつ同じ商品

を通じた継続的な情報共有を通して、支援者と被支援者の双方における生活意識の向上が期待されます。当研究ではタイの山岳民族や南スーダン国内難民キャンプ、福島県双葉町などを対象に、小規模な支援がもたらす循環型インパクトの分析をしていきます。



左上：販売イベントでの聞き取り調査の様子 右上：タイの首都バンコクに到着した追加のランタン（2021年12月時点）  
左下：ランタンを受け取ったタイのカレン族の学生 右下：タイの無電化地域での様子  
\*ともにウェブサイトより (<https://shopping.nikkei.co.jp/projects/landport>)



## ミャンマーにおけるNPO法人との連携プロジェクト

研究員 藤稿 亜矢子

本プロジェクトでは、コロナによるパンデミックと政変で世界から取り残されつつあるミャンマーにおいて、新たな観光形態であるICTを活かしたオンラインツアーによって何らかの貢献ができないか実証実験を行っている。現地スタッフを有するNPO法人「地球市民の会」と協働し、現地の特色ある観光資源（遺産、自然、人々の暮らし、伝統など）を録画、配信し、より有用なオンラインツアー手法と地域コミュニティへの貢献策とを開発することを目指している。10月、11月に試験的なオンラインツアーを実施して改善点を検討したうえで、12月23日に、本番の「インレー湖オンラインツアー」を実施した。



同プロジェクト・事前テストツアーの様子  
(出典：認定NPO法人 地球市民の会)

## モロッコ都市部における固形廃棄物堆肥の需給動態に関する研究

リサーチアシスタント シェルキ モハメッド ハムザ

多くの発展途上国では、過去数十年の間に固形廃棄物の発生が着実に増加しています。廃棄物の発生量の増加に伴い、廃棄物処理の問題が発生し、時代が進むにつれて深刻になってきています。その点、固形廃棄物を原料とした堆肥（コンポスト）は、廃棄物の量を減らすための手段として役立ちます。しかし、モロッコのような国では、堆肥の需要と供給のバランスが取れていないなどの理由で、これまでの堆肥化プラントの多くが失敗に終わっています。そこで、本研究では、モロッコにおける需給関係の評価するモデルを開発し、堆肥化プラントの持続可能性に貢献しようとしています。



写真：堆肥の使用率と支払い意欲に関する地元農家へのインタビューの様子

## 社会的要素を考慮したハノイ市民の廃棄物分別行動に影響を与える要因の分析

リサーチアシスタント グエン ミー リン

本研究では、ハノイ市を対象としたアンケート調査を実施し、成長著しい都市の人口動態やライフスタイルの変化を考慮した上で、廃棄物分別行動に影響を与える要因を明らかにすることを目的として、ハノイ市を対象としたアンケート調査を実施し、都市部と農村部の30地区から778名のサンプルを集めました。また、データ分析においては、社会的要素である「コミュニティの意識」と「権威への信頼」がごみ分別への参加

に与える影響についても検討しました。これらの結果から、分別参加率を高めるためには、インフラ、地方行政、廃棄物管理システムの改善だけでなく、長期的な都市計画を重視した政策や、住民のコミュニティ意識を高める安定した生活環境の確保、コミュニティリーダーとの社会的つながりが重要であることがわかりました。

# 国際共生社会研究センター3年間の歩み

国際共生社会研究センターは、大学独自の「東洋大学重点研究推進プログラム」に採択され、2019～21年度（第五期）の活動を進めてきました。第五期を締めくくるにあたって、当初の研究成果目標に沿ってその3年間の歩みを振り返ります。

## ① SDGs実証研究プロジェクトの実施

### (1) アジア・アフリカ・中南米での研究プロジェクト

センターがプラットフォームとなって実施した海外研究プロジェクトは以下のとおりです。

- ・ ミャンマー・インレー湖における環境悪化要因の分析と住民主体の環境型環境改善手法の構築
- ・ CopaGloba 一親になる過程におけるコペアレネティングの認識の形成に焦点を当てた縦断的国際比較研究－（日本、フィンランド、オーストラリア、ポルトガルの4か国が参加する国際比較調査）

### (2) 科学研究費等の外部資金獲得

センター所属の研究者が獲得した外部資金は以下のとおりです。

受入期間	外部資金名・研究課題名	代表者名
2019年度～23年度	科学研究費 基盤研究 (B) 産業構造変化と財政制約下の福祉国家諸制度の変容と進化：フィンランドを事例として	藪長千乃
2019年度～22年度	科学研究費 基盤研究 (C) ケニア・サンプル社会におけるジェンダー役割の変容と女性自助グループの可能性	中村香子
2019年度～23年度	科学研究費 若手研究 国際高等教育交流の外交的機能に関する実証的研究	花田真吾
2019年度～21年度	科学研究費 若手研究 マレーシア留学がもたらす「国際移民システム」の展開－後発途上国出身者に着目して－	金子聖子
2020年度～22年度	科学研究費 基盤研究 (C) 利用者および提供者の両面からみた静脈系インフラサービスの計画手法と途上国での展開	荒巻俊也
2020年度～23年度	科学研究費 基盤研究 (C) ミャンマー山岳地域における「フロンティア資本主義」と住民の生計戦略に関する研究	岡本郁子
2020年度～24年度	科学研究費 若手研究 近代学問と投資の関係：林学者本多静六の投資活動とそのグローバルな連関を中心に	内田 力
2021年度～23年度	科学研究費 若手研究 Web調査とクラウドソーシングを用いて回収したデータの質の分析	伊藤大将
2021年度～25年度	国立研究開発法人科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム」 人間の安全保障分野における研究成果の社会実装支援プロジェクト	北脇秀敏

### (3) JICA等との連携国際協力プロジェクト実施

- ・ タンザニア連合共和国（ザンジバル）での村落給水に関する連携事業（JICA技術協力プロジェクト、NJSコンサルタントと連携）
- ・ タンザニア連合共和国（タンガニーカ）における村落給水事業（外務省・日本NGO連携無償資金協力、ワールドビジョンと連携）

## ② 研究成果の公表

### (1) SDGsの実践経験をまとめた単行本の発行

センターで刊行した書籍は以下のとおりです。

2019年11月	『国際貢献とSDGsの実現－持続可能な開発のフィールド－』（朝倉書店）
2021年3月	『Evidence-based Knowledge to Achieve SDGs from Field Activities』（ASPARA Books）
2021年11月	『パンデミック時代のSDGsと国際貢献－2030年のゴールに向けて－』（朝倉書店）

(2) SCOPUS論文

センター所属の研究者が発表してSCOPUSに掲載された研究論文は以下のとおりです。

2019年	<p><u>Teachers' self-efficacy and the sources of efficacy: A cross-cultural investigation in Japan and Finland</u>, Yada, A., Tolvanen, A., Malinen, O.-P., Imai-Matsumura K., Shimada H., Koike, R., and Savolainen, H., <i>Teaching and Teacher Education</i>, 査読有, Volume 81, pp. 13-24, May 2019.</p> <p><u>Factors Affecting Households' Willingness to Pay for Improved Wastewater Services in Ho Chi Minh City, Vietnam</u>, Le, T.T.P., and Aramaki, T., <i>Journal of Water and Environment Technology</i>, 査読有, Volume 17, Issue 3, pp. 163-173, June 2019.</p> <p><u>A quantitative assessment of Japanese students' intercultural competence developed through study abroad programs</u>, Hanada, S., <i>Journal of International Students</i>, 査読有, Volume 9, Issue 4, pp. 1015-1037, November 2019.</p> <p><u>A systematic narrative review of prosociality in educational leadership</u>, Yada, T., and Jäppinen, A.-K., <i>Educational Management Administration and Leadership</i>, 査読有, Volume 47, Issue 6, pp. 980-1000, November 2019.</p> <p><u>Japanese and Finnish teachers' perceptions and self-efficacy in inclusive education</u>, Yada, A., and Savolainen, H., <i>Journal of Research in Special Educational Needs</i>, 査読有, Volume 19, Issue S1, pp. 60-72, December 2019.</p> <p><u>Myopic or farsighted: bilateral trade agreements among three symmetric countries</u>, Kawasaki, Y., and Tsubota, K., <i>Letters in Spatial and Resource Sciences</i>, 査読有, Volume 12, Issue 3, pp. 233-256, December 2019.</p>
2020年	<p><u>International Master's Degree Students' Well-being at a Finnish University during COVID-19</u>, Pappa, S., Yada, T., and Perälä-Littunen, S., <i>Open Education Studies</i>, 査読有, Volume 2, Issue 1, pp. 240-251, January 2020.</p> <p><u>Analyzing behavioral intentions in new residential developments of motorcycle dependent cities: The case of Ho Chi Minh City, Vietnam</u>, Hoang, Q., and Okamura, T., <i>Case Studies on Transport Policy</i>, 査読有, Volume 8, Issue 1, pp. 163-172, March 2020.</p> <p><u>Prosociality as a mediator between teacher collaboration and turnover intention</u>, Yada, T., Räikkönen, E., Imai-Matsumura, K., Shimada H., Koike, R., Jäppinen, A.-K., <i>International Journal of Educational Management</i>, 査読有, Volume 34, Issue 3, pp. 535-548, March 2020.</p> <p><u>Rasch Analysis of the Japanese Version of Teacher Efficacy for Inclusive Practices Scale: Scale Unidimensionality</u>, Alnahdi, G.H., and Yada, A., <i>Frontiers in Psychology</i>, 査読有, Volume 11, Article number 1725, July 2020.</p>
2021年	<p><u>The Persistence of Credit-Labor Interlinked Transactions in Rural Myanmar: The Case of Kanyingu Village in Aeyearwady Delta</u>, I. Okamoto, H.Y. Lwin, and K. Fujita, <i>Journal of Rural Studies</i>, 査読有, Volume 82, pp. 468-478, February 2021.</p> <p><u>Evaluating the Quality of Online Survey Data Collected in 2018 in the USA: Univariate, Bivariate, and Multivariate Analyses</u>, Ito, D., and Todoroki, M., <i>International Journal of Japanese Sociology</i>, 査読有, Volume 30, Issue 1, pp. 140-162, March 2021.</p> <p><u>A study on business set up process of restaurant owners at Tatsugo Town, Amami island: Reflection toward migrants' job creation</u>, Shima, N., and Yamazaki, Y., <i>AIJ Journal of Technology and Design</i>, 査読有, Volume 27, Issue 66, pp. 898-901, June 2021.</p> <p><u>Sexual exploitation of trafficked children: Survey evidence from child sex workers in Bangladesh</u>, Shoji, M., and Tsubota, K., <i>Journal of Comparative Economics</i>, 査読有, Published online: June 2021.</p> <p><u>A comparative study on Saudi and Japanese in-service teachers' attitudes towards inclusive education and self-efficacy in inclusive practices</u>, Yada, A., and Alnahdi, G.H., <i>Educational Studies</i>, 査読有, Published online: August 2021.</p> <p><u>Pre-service teachers' self-efficacy in implementing inclusive practices and resilience in Finland</u>, Yada, A., Björn, P.M., Savolainen, P., Kyttälä, M., Aro, M., and Savolainen, H., <i>Teaching and Teacher Education</i>, 査読有, Volume 105, September 2021.</p> <p><u>Impact of the CAMPUS Asia initiative for developing Japanese students' attitude toward mutual understanding: A case study of the Japan-China-Korea trilateral exchange program</u>, Hanada, S., and Horie, M., <i>Research in Comparative and International Education</i>, 査読有, Volume 16, Issue 3, pp. 276-294, September 2021.</p> <p><u>International program and provider mobility in Japan: policies, activities and challenges</u>, Hanada, S., Knight, J., and Ota, H., <i>Japan Forum</i>, 査読有, Published online: September 2021.</p> <p><u>A perspective study on the planning context of urban regeneration in Medellín, Colombia</u>, Shima, N., <i>AIJ Journal of Technology and Design</i>, 査読有, Volume 27, Issue 67, pp. 1434-1439, October 2021.</p> <p><u>Tariff Pass-through in Wholesaling: Evidence from Firm-level Data in Japan</u>, Y. Baek, K. Hayakawa, K. Tsubota, S. Urata, and K. Yamanouchi, <i>Journal of the Japanese and International Economies</i>, 査読有, Volume 62, December 2021.</p> <p><u>Competing meanings of international experiences for early-career researchers: a collaborative autoethnographic approach</u>, Sakurai, Y., Shimauchi, S., Shimmi, Y., Amaki Y., Hanada S., and Elliot D.L., <i>Higher Education Research and Development</i>, 査読有, Published online: December 2021.</p> <p><u>Freight rates up and down the urban hierarchy</u>, Guerrero, D., Itoh, H., and Tsubota, K., <i>Research in Transportation Business and Management</i>, 査読有, Article number 100775, Published online: December 2021.</p>
2022年	<p><u>Meta-analysis of the relationship between teachers' self-efficacy and attitudes toward inclusive education</u>, Yada, A., Leskinen, M., Savolainen, H., Schwab, S., <i>Teaching and Teacher Education</i>, 査読有, Volume 109, Article number 103521, January 2022.</p>

(3) ニュースレター発行

センターの発行したニュースレターは以下のとおりです。

2019年度	和文48・49・50号、英文32・33号
2020年度	和文51・52・53号、英文34・35号
2021年度	和文54・55・56号、英文36・37号

(4) 国際シンポジウム・ワークショップ

センターで実施した国際シンポジウムと国際ワークショップは以下のとおりです。

2019年10月	「開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現—TOYO SDGs Global 2020-2030-2037—」
2019年11月	「国際貢献とSDGs実現—持続可能な開発のフィールド—」
2019年12月	「SDGs×適正技術×アジア—持続可能な開発のための適正な技術選択に関する包括的フレームワーク—」
2020年10月	「Withコロナ時代のDecade of Action—国際共生社会研究センターの貢献—」
2021年10月	「パンデミック時代のSDGsと国際貢献—2030年のゴールに向けて—」

(5) HP更新 (<https://www.toyo.ac.jp/research/labo-center/orc/>)

③ 若手研究者の育成

(1) 博士号取得者を輩出

センター所属研究員が指導して博士号を取得した学生数は以下のとおりです。

年度	取得者	指導教員名
2019年度	3名	荒巻・志摩・北脇
2020年度	1名	荒巻
2021年度	2名	松丸・松丸

(2) 大学院生のRA雇用

センターでRA（リサーチアシスタント）として雇用した大学院生数は以下のとおりです。

年度	RA
2019年度	8名
2020年度	6名
2021年度	6名

(3) 若手研究者のPD雇用

センターで研究助手として雇用したポスドク研究者は以下のとおりです。

2016年4月～20年3月	眞子 岳
2020年5月～21年5月	稲村由佳子
2021年8月～	内田 力

## 国際共生社会研究センターについて



国際共生社会研究センターは常勤教員からなる研究員、国内外の客員研究員、研究助手、リサーチアシスタント、事務局員で構成されております。センターでは先進国や開発途上国の専門家を海外から招聘して行う国際シンポジウムやワークショップを例年開催しております。また国内での活動として市民や実務者向けの公開講座開催、研究プロジェクトの情報発信を目的とした和英ニュースレターの発行、年次報告書の発行を行っております。これらの報告書はセンターのウェブサイトからダウンロードが可能です。是非、当センターのウェブサイトをご覧ください。センターの活動は、東洋大学重点研究推進プログラムにより運営されております。



Toyo University supports the Sustainable Development Goals

### 東洋大学

国際共生社会研究センター  
〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20  
Phone. 03-3945-7747  
E-mail. cesdes@toyo.jp  
URL <https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/research/labo-center/orc/>

- 都営地下鉄三田線「白山」駅  
A3出口から「正門・南門」徒歩5分  
A1出口から「西門」徒歩5分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅  
1番出口から「正門・南門」徒歩5分
- 東京メトロ千代田線「千駄木」駅  
1番出口から「正門・南門」徒歩15分

**Course Schedule on**  
**ADBI – Toyo University Program on City-Wide Inclusive Policy and Innovation in Sanitation in Asia with Focus on Japanese Experiences**

Date	Day of the week	Time slots	Length	Subject	Speaker/ Coordinator	MC	Access link
27/02/2022	Online Real time	AM	10:30 ~ 11:00	0:30	Admission to venue		[Toyo University] Mr. Hamza ng ID: 814 7373 0976One tap mobile+13126266799,,81473730976# US (Chicago)
			11:00 ~ 11:30	0:30	Opening Ceremony	[Toyo University] Prof. Kitawaki (5 min) [ADBI] Dr. Sonobe (5min)	
			11:30 ~ 12:00	0:30	Objectives of the program and course structure	[Toyo University] Prof. Kitawaki	
			1:00	Break [1h]			
		PM	13:00 ~ 14:30	1:30	Self introduction of participants and expectations from the program	[Toyo University] Prof. Kitawaki	
			13:30 ~ 15:00	1:30	Introduction to CWIS	[BMGF] Dr. Shrestha	
			15:00 ~ 15:30	0:30	Break [30 min]		
			15:30 ~ 16:30	1:00	Important Aspects in sanitation (health, environment and sanitation)	[Toyo University] Prof. Kitawaki	
			16:30 ~ 17:00	0:30	Guidance and task explanation for on-demand lectures	[Toyo University] Mr. Hamza	
		28/02/2022  ~  5/3/2022	Monday  ~  Saturday  Online On-demand*		1:00	1.History of sanitation development in Japan	
	1:00			2.Comprehensive Basin-wide Planning of Sewerage Systems (CBPSS)	[JS] Mr. Iwasaki		
	1:00			3.Municipal domestic wastewater treatment planning	[JECES] Dr. Shirakawa		
	1:00			4.Legal Framework of Decentralized wastewater treatment system "Johkasou" in Japan	[MOE] Mr. Suzuki		
	1:00			5.Fecal Sludge collection and transport (consideration for O/M aspects, ISO)	[JSC] Dr. Flamand		
	1:00			6. co-treatment of septage and faecal sludge in sewage treatment facilities	Mr. Narayana		
	1:00			7.Sludge treatment/reuse (nightsoil treatment)	[JESC] Mr. Morita		
	1:00			8.Monitoring /maintenance of Johkasou system	[JECES] Dr. Kumokawa		
	1:00			9.Online field visit	[JECES] Dr. Kumokawa		
	1:00			10.Stomrwater management in Japan	[YEC] Mr. Sakakibara		
	1:00			11.Legal framework and policy regarding sludge management in Japan (tentative)	[MOE] Mr. Kobayashi		
	1:00			12.Financial aspect/ institutional/regulatory	[JS] Mr. Imajima + [JECES]Dr. Kumokawa		
	1:00			13.Sanitation and decarbonization	[Toyo University] Prof. Aramaki		
	1:00			14.JICA's policy on sanitation	[JICA] Mr. Kitagawa		
	1:00			15.Japan's institutional framework for on-site sanitation management and its applicability to developing countries	[ADBI] Mr. Hashimoto		
6/3/2022	Sunday	AM	11:00 ~ 11:10	0:10	Opening remarks, schedule of the day explanation	[ADBI] Dr. Seetha Ram	[ADBI]Ms. Santi D: 819 3511 1153One tap mobile+13017158592,,81935111153# US (Washington)
			11:10 ~ 12:30	1:20	Reflections and Q/A session about on-demand lectures	[Toyo University] Prof. Kitawaki	
			1:00	Break [1h]			
	Online	PM	13:30 ~ 15:00	1:30	Participants presentations on main lessons learned from Japanese experiences and their incorporation into their respective countries.	[Toyo University] Prof. Kitawaki	
			15:00 ~ 15:30	0:30	Break [30 min]		
			15:30 ~ 16:30	1:00	General Discussion: Participants: ADBI (Dr. Seetha Ram) Toyo University ((Prof. Kitawaki, Prof. Aramaki) BMGF(Dr. Shrestha) JECES(Dr. Kumokawa ) JSC (Dr. Flamand)	[ADBI] Dr. Seetha Ram	
			16:30 ~ 17:00	0:30	Graduation Ceremony, Closing	1)[BMGF] 2) [ADBI] 3)[Toyo University]	

\*the content for the on-demand period is planned for two days. However participants can choose which two days out the six days to complete their courses

Abbreviations

ADBI	Asia Development Bank Institute
JSC	Japan Sanitation Consortium
JS	Japan Sewage Works Agency
JECES	Japan Education Center of Environmental Sanitation
JESC	Japan Environmental Sanitation Center
MLIT	Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
MOE	Ministry of the Environment

2022年3月7日

## 2021年度東洋大学国際共生社会研究センター評価書

東洋大学国際共生社会研究センター  
センター長 北脇秀敏

### 評価委員名

<学外>

大垣眞一郎 東京大学 名誉教授

萱島信子 独立行政法人国際協力機構緒方貞子平和開発研究所 顧問

<学内>

松尾友矩 東洋大学 顧問

柿崎洋一 東洋大学 教授

### 評価委員会開催日

2022年3月7日月曜日 テレビ会議にて開催

### 議事録及び評価について

2022年3月7日18時00分からWebex meetingを利用して、国際共生社会研究センター2021年度評価委員会を開催した。評価委員会の座長は、評価委員より大垣眞一郎氏が選出された。

はじめに、国際共生社会研究センター（以下、センター）のセンター長北脇が、東洋大学重点研究推進プログラムの「開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現－TOYO SDGs Global 2020-2030-2037－」プロジェクトの概要説明と3年間の活動総括を行い、委員との質疑応答を行った。その後、副センター長松丸が来年度以降の活動予定について説明を行い、再び委員との質疑応答を行った。報告後は委員より講評をいただいた。以下、内容について記載する。

松尾委員からは、センターがSDGsのような地球環境全体に関わる課題に取り組む方向に行くのか、それとも、途上国をキーワードとして途上国土着の課題にこだわるのか、どのような関連の中で考えるかの検討が必要ではないか。今後、視点・思考が絞られるとよいとの助言をいただいた。くわえて、現地調査とリモート調査との関係性について方法的な見通しを深める必要があるとの指摘をいただいた。

萱島委員より、センターは文理融合というだけでなくインフラ系・工学系の研究に強いという特徴を持っているので、開発研究の拠点としてのブランド確立に期待を持っているとの言葉をいただいた。これまでの活動についても、JICA 海外協力隊との連携や対外的な発信についても、定期的に成果を出している点をご評価いただいた。そのうえで、かつて以上に日本と途上国は課題が共通化してきているので、センターには日本の課題についても途上国研究の立場から発言・働きかけをしてほしいとの要望をいただいた。

柿崎委員からは、センターが途上国支援に関する重要な活動蓄積を重ねてきている点を評価いただいた。そのうえで、来年度以降の研究プロジェクトで扱うトピックはいずれも日本の政策的課題にも通底するテーマとなっているので、今後は「支援する／される」の関係や途上国・先進国の関係を超えて研究を進めることで、日本国内でも注目されるような成果がセンターから出てくるのではないかと、との助言をいただいた。

大垣座長からは、来年度以降の計画は途上国においてレジリエンスのある社会的共通資本を作り上げていくという目的を持っているが、各種の概念をよりクリアにして打ち出す必要があるとの指摘をいただいた。たとえばアウトリーチでのセミナーにおいても、その国際共生社会という全体名称に加えてより具体的なコンセプトを標榜することを考えてほしいとの要望があった。

総括として、全委員よりセンターの研究活動が国際開発研究や国際貢献活動に対して重要な貢献をしているとの評価を得たが、来年度以降の活動では研究コンセプトの明確化や日本国内の課題への貢献をつうじてセンターの活動をいっそう強化していくことが望まれるとの講評を得た。

以上

「開発途上国における生活環境改善による  
人間の安全保障の実現に関する研究」

総括シンポジウム

主催：東洋大学国際共生社会研究センター

2022年3月11日(金)

オンライン開催 13:00~14:40 (予定)

開場12:45~

参加無料

限定公開のため、ホームページより参加登録をお願い致します。→  
(締切 3月11日15時まで)



プログラム：

センターの3年間の活動の総括

北脇秀敏（国際共生社会研究センター/センター長）

「ミャンマー・インレー湖における住民参加型環境改善の研究」

湯浅岳史（国際共生社会研究センター客員研究員/パシフィックコンサルタンツ株式会社）

「小規模人道支援がもたらす循環型インパクトに関する研究」

柏崎 梢（国際共生社会研究センター研究員）

来年度からの活動について

松丸 亮（東洋大学国際共生社会研究センター/副センター長）







活動計画タイトル（キーワード）

## 2021年度におけるSDGs関連広報

### ① 活動計画の概要

SDGs 関連の広報活動は、本法人・本学が社会的責任を果たしていることを示すとともに、教員による研究や学生団体による活動など個別の具体的な取り組みの発信を積み重ねることによってブランド力を向上させるものと位置づけ、2021年度も重点的に取り扱う項目として予算計上している。

広報部門においては、各部門（学部・研究科・研究センター含める）が2021年度に実施するSDGsに寄与する先進的な取り組みを学外へ発信する役割を担うため、具体的な活動計画は他部門の計画を踏まえて策定することとなる。策定にあたっては、各部門による活動計画を学長事務課が集約し、SDGs推進委員会で共有することを前提に、全体の中で重点的に発信する施策に対して、時期や社会情勢等も踏まえた効果的な情報発信を行うためのリソースを分配する。

2021年度の情報発信の手段として、下記のメディアを計上している。

#### 1. 報道発表

##### 1-1. 報道関係者向け「SDGs News Letter」の発行（全10回）

SDGsに寄与する本学の取り組みや教員の研究、学生団体の活動を報道関係者へ情報提供することで、メディア露出を狙う。2021年度予算においては、報道調査および取材・撮影を含む原稿作成の経費を計上している。

報道調査は、メディア露出につながる適切なテーマ設定を行うために、「(大学の活動 or 研究成果) × SDGs」の報道状況、海外および国内におけるSDGsを巡る動向をリサーチし、教員の研究テーマなど本学のリソースとのマッチングを行う。配信は全10回とし、取材・撮影を行ったうえで原稿を作成する。

また、配信するNews Letterは本学公式Webサイト内「SDGs特設サイト」にも掲載することで、オーガニック検索からの流入、他コンテンツへのアクセスなど波及効果を狙う。

実施時期については、流動的な社会動向を注視しながら策定していくこととなるが、東京オリンピック・パラリンピックの事後報道が落ち着いてくるタイミング（10月前後）に開始するのが好手と想定している。

##### 1-2. リリース・記者会見等（通年）

学内においてSDGsに寄与するイベントの実施や研究成果などがあった場合には、従来通り積極的に報道発表を行っていく。案件の性質により、プレスリリース（取材招致・ニュースリリース）や記者会見といった手段を適切に用いていく。

#### 2. 公式Webサイト（通年）

2020年7月に、本学のSDGsに関連する情報発信のプラットフォームとして公式Webサイト内に特設サイト（<https://www.toyo.ac.jp/sdgs/>）を構築している。公式Webサイト内に点在するSDGs関連コンテンツを結ぶポータルサイトとしての機能を持たせており、2021年度においても引き続き情報集約の拠点として活用する。また、段階的に独自コンテンツを拡充してキュレーションサイトとして展開する準備を進めている。独自コンテンツは「研究成果によるSDGsへの貢献」をテーマに、2020年度は編集記事15件、2021年度はNews Letterを兼ねた10本の追加を予定している。

また、学外へ情報発信を行った際の誘導先としており、閲覧者は詳細を得る場、発信者は効果検証の場とし

て活用している。PUSH 型の発信を行った際にはトップページのメインビジュアルに関連画像を用いて特設サイトへ誘導することで、PUSH・PULL の効果的な組み合わせる小型キャンペーンを積み重ねていく設計としている。

### 3. 広告出稿

#### 3-1. 朝日新聞「大学力」企画（5月）

2021 年度予算においては、15 段の大型新聞広告である朝日新聞「大学力」企画への出稿を計上している。本学の SDGs に関する取り組みの紹介を行い、2020 年度に開設した SDGs 特設サイトへ誘導する内容とし、作成したキービジュアルやコピー等は、情報発信後の受け皿となる本学公式 Web サイト内に作成した SDGs 特設サイトなどの素材としても活用していく。

#### 3-2. その他の広告企画

主要メディアでは SDGs をビジネスチャンスと捉えられており、多数の広告企画が立ち上がっている。企画ごとに時期やテーマ、露出量、コストを精査し、条件の良い企画は措置された予算の中で積極的に枠の確保に動いていく。

2020 年度参考：10 月に日本経済新聞、12 月に朝日新聞の SDGs 企画へ参画

### 4. その他

SDGs 委員会からの要請により、キャンパス内での SDGs の啓蒙活動として、エレベータへのステッカー貼付やポスター掲示を行う経費を 2021 年度予算に計上しており、所管部署である管財課と連携し実施する。

## ② 数値的な目標の達成状況と得られた成果

広報部門においては、各部門が 2021 年度に実施する SDGs に寄与する先進的な取り組みを学外へ発信する役割を担うため、具体的な活動計画は他部門の計画を踏まえて策定することとなる。

そのため、個別の発信に対する目標は現時点では設定できないが、年間での目標を下記の通り定める。

目標「掲載数（記事数）：100 件」

実績「掲載数（記事数）：303 件」

- ・SDGs に関する取り組み等のリリース 14 本の配信(2022 年 3 月 8 日時点)を行った結果、編集記事や転載記事で計 303 件掲載され目標を達成した。
- ・多くの媒体に掲載されることにより、本法人または本学が SDGs に注力して多様な取り組みを行っていることや、SDGs への貢献により社会的責任を果たしているという評価の獲得、そして SDGs に関連した露出の繰り返しによって教育・研究面でのブランド力の向上に寄与できたことが成果となる。
- ・各取り組みの発信や広告展開により、本学 SDGs 特設サイト (<https://www.toyo.ac.jp/sdgs/>) への注目も高まり、数ある大学関連の SDGs サイトのなかで検索エンジンの表示順位で Google 6 位/Yahoo!JAPAN 7 位に位置している(キーワード「大学 SDGs」/2022 年 3 月 8 日時点)。大学公式 Web サイトのコンテンツとしては神奈川大学に次いで 2 番目、3 番目は青山学院大学となる。

以下、2021 年度に配信した SDGs に関する取り組み等のリリース（配信日順）

- ①6/1 Hands to Hands
- ②6/7 東洋大学 SDGs 行動憲章制定&記念シンポジウム開催
- ③6/21 SDGs 行動憲章記念シンポジウム公開中
- ④9/8 水のシンポジウム開催

- ⑤9/29 TOYO SDGs Weeks 開催
- ⑥10/21 Hands to Hands
- ⑦10/22 国際共生社会研究センター出版記念シンポジウム (SDGs Weeks)
- ⑧11/9 SDGs アンバサダー誕生

【SDGs ニュースレター】

- ⑨12/20 生命科学部応用生物科学科 東端啓貴准教授
  - ⑩1/21 情報連携学部情報連携学科 横田達也教授
  - ⑪1/25 食環境科学部食環境科学科 矢野友啓教授
  - ⑫2/7 生命科学部応用生物科学科 伊藤元裕准教授
  - ⑬2/22 ライフデザイン学部人間環境デザイン学科 池田千登勢教授
  - ⑭3/8 理工学部建築学科 伊藤暁准教授
- (以下、本報告書作成後の配信予定)
- ⑮3/23 生命科学部生命科学科 金子律子教授
  - ⑯食環境科学部食環境科学科 佐藤順教授
  - ⑰国際学部国際地域学科 荒巻俊也教授
  - ⑱国際観光学部国際観光学科 宮崎裕二講師

③ 2021 年度活動内容		添付資料(※)
4   6 月	◇実施内容名	
	・公式 Web サイトによる情報発信	①
	・報道発表 (プレスリリース)	②
	・朝日新聞「大学力」企画 (5月30日掲載)	③
7   9 月	・キャンパス内に SDGs 行動憲章を掲示	④
	・公式 Web サイトによる情報発信 (特に 10・11月の SDGs Weeks の情報発信)	⑤
10   12 月	・報道発表 (プレスリリース)	②
	・報道関係者向け「SDGs News Letter」	⑥
	・広告出稿 日本経済新聞高校生向け SDGs 企画 (10月28日掲載)	⑦
	・公式 Web サイトによる情報発信 (特に 10・11月の SDGs Weeks の情報発信)	⑤
1   3 月	・報道発表 (プレスリリース)	②
	・報道関係者向け「SDGs News Letter」	⑤
1   3 月	・公式 Web サイトによる情報発信	①

※活動実績となる成果物や資料 (チラシ・ポスター・報告書 等) がございましたら、併せてご提出ください。  
 その際、表中の添付資料欄に番号等の記載をお願いします。

# 東洋大学 | SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



学校法人東洋大学SDGs行動憲章

学長メッセージ

SDGsへの取り組み

## 2021年6月19日開催 東洋大学SDGs行動憲章制定記念シンポジウム

### SDGs行動2021 開催報告

●本シンポジウムはオンラインで開催しました。開催は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、無観客で参加対応のうえ無観録したものです。

**エネルギー使用状況**

キャンパスごとの省エネ目標とエネルギー使用状況を可視化しています

## News

ニュース

- 2022/03/08

**[SDGs News Letter VOL.06]**  
普遍的なモノのなかにこそ持続可能なまちや住まいのヒントがある (理工学部 伊藤暁准教授)

2022/02/22

**[SDGs News Letter VOL.5]** “働きやすい”のある隣がいきなり就労でインクルーシブな社会に (ライフデザイン学部 池田千登勢教授)

2022/02/07

**[SDGs News Letter VOL.4]**  
海鳥の調査によって海洋の環境変化をいち早く察知する (生命科学部 伊藤元裕准教授)

2022/01/25

**[SDGs News Letter VOL.3]**  
国や地域を問わずに提供できるがん検細胞を標的とした次世代がん予防法 (食環境科学部 矢野友啓教授)

2022/03/01

2022年3月11日「開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現に関する研究」総括シンポジウム

2022/01/28

NEDOグリーンイノベーション基金事業「CO<sub>2</sub>を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」に採択されました (理工学部 横関康祐教授)

2022/01/21

**[SDGs News Letter VOL.2]**  
気候変動の臨界点までに行かなくても衛星観測データから考えられる地球の未来 (情報連携学部 横田達也教授)

2021/12/20

**[SDGs News Letter VOL.1]**  
地球が抱える海洋プラスチック問題を微生物の力で解決するために (生命科学部 東端啓貴准教授)

2021/12/20

【SDGsをテーマに】2021年度英語スピーチコンテスト&日本語プレゼンテーションコンテスト開催 (2022.1/8 オンライン配信)

2021/11/28

【附属図書館】SDGsに関する書籍の所蔵をまとめたページを公開中!

2021/11/20

バイオレジリエンス研究プロジェクト 大学院生研究成果報告会

2021/11/19

**【学生向け】11/21(日)・12/5(日)海を守るのは君だ!〜家から参加できるSDGsボランティア〜**

2021/11/19

**【学生向け】11/26(金)申込締切 福島県の子どもに寄り添うプログラム**

2021/11/09

東洋大学に「SDGsアンバサダー」が誕生〜SDGsを推進する学生49名認定

2021/11/09

**【学生向け】11/9(火)・10(水) 食料品支援プロジェクト「Hands to Hands」数島製パンによる支援でPascoのパン配付**

2021/11/06

11/6(木)〜2022.2/26(土)人間科学総合研究所「モンゴルにおける障がい児インクルーシブ地域づくり連続セミナー2021」

2021/11/05

**【学生向け】11/3(水)ディキャンプで選ぼう会 (里親家庭とのディキャンプ)**

2021/11/03

**【学生向け】10/27(水)法学部ノルウェー大使特別講演会 (オンライン/事前申込制)**

2021/10/27

**【学生向け】10/27(水)生命科学部コミュニティ活性化のための学生ファシリテーター養成プログラム特別企画「身近なところから始めるSDGs」**

2021/10/27

**【学生向け】10/27(水)法学部ノルウェー大使特別講演会 (オンライン/事前申込制)**

2021/10/26

**【学生向け】10/26(火)公開講座「『企業と人権』〜SDGsと人権について学ぼう〜」**

2021/10/25

**【学生向け】10/25(月)受付開始 食料品支援プロジェクト「Hands to Hands 2021秋」**

2021/10/23

【一般参加可】10/23(金)東洋大学国際共生社会研究センター書籍出版記念シンポジウム「パンデミック時代のSDGsと国際貢献〜2030年のゴールに向けて〜」

2021/10/22

【一般参加可】10/22(金)東洋大学国際共生社会研究センター書籍出版記念シンポジウム「パンデミック時代のSDGsと国際貢献〜2030年のゴールに向けて〜」

2021/10/21

コロナ禍での学業継続を支えるため、食料品支援「Hands to Hands」を実施。本取り組み初となる数島製パンによる支援も

2021/10/19

【一般参加可】10/19(火)東洋大学・東京東信信用金庫 第三回共催シンポジウム「TOKYOイーストの“未来志向”と地域中小企業のDX・新事業推進」

2021/10/19

**【学生向け】10/19(火)公開講座「知的障害特別支援学校におけるICTの活用：読む、聞く、話す、書くへの支援」**

2021/10/19

**【学生向け】10/19(火)公開講座「カードゲームを通じてSDGs×人権を学ぶ」**

2021/10/18

**【学生向け】10/18(火)・13(水)公開講座「子どもの貧困への挑戦 ―社会的用語の現場での取り組みから考える―」**

2021/10/18

**【学生向け】10/18(火)公開講座「食料品削減と保存料 ～SDGs目標12の推進～」**

2021/10/16

**【学生向け】10/16(水)公開講座「『好き』10/6(水)公開講座「『好き』を通じてフクシマを変える、社会を変える (飯)」**

2021/10/15

**【学生向け】10/15(水)公開講座「SDGsの目標達成について考える」**

2021/10/15

**【学生向け】10/15(水)公開講座「食料品削減と保存料 ～SDGs目標12の推進～」**

2021/10/14

**【学生向け】10/14(月)公開講座「SDGsに関わる環境教育 (英語による授業)」**

2021/10/11

【一般参加可】10/11(日)入居者募集 TUEPデザインコンテスト Sustainable ―持続可能な脱プラ社会を―

2021/10/11

**【学生向け】SDGsコンテスト (ポスター・川柳・動画) (10/1(金)〜10/31(日)募集)**

2021/09/26

Toyo University Eco Projects(TUEP)デザインコンテスト Sustainable ―持続可能な脱プラ社会を―

2021/09/29

株式会社シード「BLUE SEED PROJECT」と共同でSDGs活動

2021/07/20

**【重点研究推進プログラム】 国民の意識と行動を変えて、「持続可能なインフラ」を目指す (経済学研究所公民連携専攻 根本祐二教授)**

2021/07/20

**【重点研究推進プログラム】 構築したネットワークを活用して、開発途上国の生活環境改善を実現 (国際学部国際地域学科 北脇秀敏教授)**

2021/07/20

**【重点研究推進プログラム】 世界の課題解決を導く方向性と手がかりを新しい時代の哲学と提示する (文学部哲学科 河本英夫教授)**

2021/07/20

**【重点研究推進プログラム】 新しい福祉の価値とデジタルを活用した支援システムで、つながる社会 (社会学部社会福祉学科 金子光一教授)**

2021/07/20

**【重点研究推進プログラム】 科の根拠のある提案で、人々の健康をサポートする (理工学部 生体医工学科 加藤和則教授)**

2021/07/20

**【重点研究推進プログラム】 バイオメティクスを活用し、持続可能な社会を創出 (理工学部 生体医工学科 合田達郎教授)**

2021/07/13

学校法人東洋大学SDGs行動憲章制定記念シンポジウム“SDGs行動2021”を開催

2021/06/21

社会福祉学部の学生が中心に「BLUE SEED PROJECT」に協力。コンタクトレンズの空きケースを回収し、海の環境を守る。

2021/06/06

学校法人東洋大学SDGs行動憲章を制定しました (2021年6月19日午前10時より制定記念シンポジウムを開催)

2021/05/25

コロナ禍での学業継続を支えるための食料品支援「Hands to Hands」を実施

2021/05/19

【東洋大学重点研究プログラム】東洋大学バイオレジリエンス研究プロジェクトがスタートしました

2021/04/23

SDGsを評価する「THE大学インパクトランキング2021」で国内私立大学4位タイにランクイン

2021/04/21

**【開催報告】公開講座「SDGsと子どもの人権―平和・開発・人権と子どもの参加」を開催しました。**

2021/04/05

【LINK@TOYO】SDGsと地域福祉。大学教授が解説する、人と地域が「つながる」インクルーシブな地域共生社会 (ライフデザイン学部生活支援学科 山本美香教授)

2021/03/21

【特集】少子化の中で増える児童虐待子どもの心の健康と安全を守るために (ライフデザイン学部生活支援学科子ども支援学専攻 鈴木崇之教授)

2021/04/01

**【東洋大学重点研究プログラム】「ハイオミメティクス活用による高機能かつ持続可能なものづくり」を開始しました**

## コロナ禍での学業継続を支えるため食料品支援 「Hands to Hands」を実施

東洋大学（東京都文京区／学長 矢口悦子）は在学生を対象に、コロナ禍においても学業を継続する環境や意欲を支えることを目的とした、食料品支援プロジェクト「Hands to Hands（ハンストゥハンズ）」を2021年度も実施。第3回目の活動を6月1日から各キャンパスで行います。

東洋大学が実施する食料品支援プロジェクト「Hands to Hands（ハンストゥハンズ）」は、本学関係者（卒業生〔校友会〕、保護者〔浦水会〕、教職員、学生、大学生協等）から食料品の寄贈を募り、コロナ禍で不安を抱える在学生を支援し、学業を継続する環境や意欲を支えることを目的とした活動です。

2020年度には2回開催し、累計で米713kg、袋麺1,127袋、カレー・パスタソース類1,256袋、飲料2,173個などの食料品が集まり、464名の学生が利用しました【当時：1年生142名、2年生80名、3年生104名、4年生101名、大学院生37名】。

これまでに食料品を受け取った学生からは多くのメッセージが寄せられました。不安を抱えていた状況での支援に対する感謝とともに、自身も社会貢献へ取り組む意欲や、コロナ禍でも前向きに学業に励む意志が生まれています。

- ・一人暮らしで食料に困っている中、大変助かりました。
- ・毎日ギリギリの生活をしていたのでとても助かりました。今回助けていただいたので、次は私も皆さんのように困っている人を助けられるようになりたいと思います。
- ・コロナの影響でアルバイトが自由にできない中で、このプロジェクトに救われました。
- ・今回受け取った物資やご支援を忘れずに学生生活に生かしたいと思います。
- ・コロナウイルスで大変な時期ですが、前向きに何事も頑張りたいと思います。
- ・Withコロナで、残りの学生生活を過ごしていくことになりましたが、多くの支援物資のおかげで卒業論文を頑張れそうです。
- ・正直こんなにいただけるとは思っていませんでした。家庭に少しでも余裕ができ、とても感謝しています。
- ・助け合いの力はとても強く大きいものだと感じました。

※2020年度の報告詳細は以下のページでご覧いただけます。

<https://www.toyo.ac.jp/social-partnership/csc/volunteer/foodbank/First-report/>

【本プロジェクトに関する問い合わせ先】  
東洋大学社会貢献センターボランティア支援室  
TEL: 03-3945-7927  
E-mail: mlvolsup@toyo.jp

2021年度も継続し、3回目の活動として5月から食料品の寄贈を募り、6月1日から各キャンパスで配付予定です。集まった食料品は、ボランティア学生や職員等の手によって、【Hands to Hands】で学生に届けます。  
※新型コロナウイルス感染症感染防止で密を避けるため、受け取りは事前予約制。



食料品支援プロジェクト「Hands to Hands」



2020年度実施時に配付した食料品（一部）

2021年6月7日

SDGsの理念に賛同し、地球社会の明るい未来づくりへの貢献を誓う  
**「学校法人東洋大学SDGs行動憲章」を制定し、  
 記念シンポジウムをオンラインで開催**

制定記念シンポジウム：2021年6月19日（土） 10:00～11:30（録画配信）

学校法人東洋大学（東京都文京区／理事長・安齋隆）および東洋大学（学長・矢口悦子）は、「学校法人東洋大学SDGs行動憲章」を制定、東洋大学創立者・井上円了の命日（103回忌）にあたる2021年6月6日（日）の学祖祭において発表しました。また、この制定を記念したオンラインシンポジウムを2021年6月19日（土）に特設Webページにて配信します。

### 1. 学校法人東洋大学SDGs行動憲章

制定日：2021年6月6日（日）

制定者：学校法人東洋大学 理事長 安齋 隆  
 東洋大学学長 矢口 悦子

制定地：蓮華寺（東京都中野区）創立者・井上円了 墓前

概要：SDGsの理念に賛同し、地球社会の明るい未来づくりに貢献するために、「教育」「研究」「社会・国際貢献」「環境貢献」「ダイバーシティ&インクルージョン」の5領域において行動することを掲げる。  
 （憲章の全文は別紙）

### 2. 学校法人東洋大学SDGs行動憲章 制定記念シンポジウム

タイトル：SDGs行動2021

配信日時：2021年6月19日（土）10:00～11:30（予定）

配信方法：特設サイトにおいて動画配信（録画配信）

配信場所：東洋大学公式Webサイト内 特設ページ <https://www.toyo.ac.jp/sdgs/charter/>

概要：SDGs行動を実践している登壇者から活動報告を行い、それぞれの活動経験や本学の行動憲章および認知度調査結果も踏まえ、起こすべきアクションを明らかにする。

登壇者：朝日新聞社（東京都中央区）「SDGs ACTION!」編集長 高橋 万見子  
 株式会社With The World（兵庫県神戸市）代表取締役社長 五十嵐 駿太（経済学部 卒業生）  
 東洋大学 学長 矢口 悦子  
 東洋大学 副学長・SDGs推進連絡会 座長 川口英夫  
 東洋大学 国際共生社会研究センター センター長 北脇 秀敏  
 東洋大学 社会貢献センター センター長 森田 明美  
 東洋大学 学生団体 東洋大学TIPS 代表 塩澤 真結（国際学部3年）、ナ ヨンジュ（国際学部4年）

参加資格：なし。どなたでも視聴いただけます。

「学校法人東洋大学SDGs行動憲章」及び「学校法人東洋大学SDGs行動憲章制定記念シンポジウム」の詳細は下記特設Webページでご確認ください。

▶学校法人東洋大学SDGs行動憲章 特設Webページ <https://www.toyo.ac.jp/sdgs/charter/>



▲ 創立者・井上円了の墓前で憲章を掲げる  
 理事長・安齋隆（左）と学長・矢口悦子（右）

＜本件に関するお問い合わせ先＞

【報道関係からのお問い合わせ】 東洋大学 総務部広報課 TEL：03-3945-7571 Mail：mlkoho@toyo.jp  
 【一般の方からのお問い合わせ】 東洋大学 学長室（SDGsシンポジウム係） Mail：ml-sdgs@toyo.jp





Toyo University supports the Sustainable Development Goals

## 学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章

学校法人東洋大学および東洋大学(以下「本学」と総称する。)は、SDGs の理念に賛同し、ここに行動憲章を制定します。

本学は、哲学者・井上円了によって1887年に創立された「私立哲学館」を前身としています。そこは、物事の本質に迫って深く考えることで得られた知見を惜しみなく活動へと移し、人々のために奮闘することの重要性を学ぶ場でありました。その志は「諸学の基礎は哲学にあり」として、「独立自活」「知徳兼全」と共に、本学の建学の精神として息づいています。創立直後より「余資なく優暇なき」人々のための教育機会を提供した歴史をもち、現在、日本最大級の第2部・イブニングコースを有する大学となっています。さらには、井上円了が生涯学習の先駆者として、人々のために実施した5,291回に及ぶ講演は、全国各地に講師を派遣する社会貢献事業へと継承されています。本学におけるジェンダー平等を含めた多様性を受容するダイバーシティの端緒は、1916年に私立大学初となる女子学生を受け入れたことに見いだされます。その後、国際化推進による留学生受け入れの増大などを経ながら、今日では多様な学生・教職員が集うキャンパスとなっています。

本学の学生・教職員、関係者一同は、130年以上の歴史の中で培われてきた伝統を正しく継承し、肅々と地球社会の明るい未来づくりに貢献し、SDGsの目標達成のために多様な人々と活動の中で奮闘します。

本学の学生・教職員、関係者一同は、学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章に基づき以下の5つの行動をします。

### (教育) 主体的に行動する人の育成

変化の激しい現代社会において、多様な価値を理解するとともに、自己の哲学を持ち、物事の本質について論理的・体系的に深く考え、主体的に社会の課題に取り組み他者のために奮闘する人材となるよう学びます。

### (研究) 新しい価値創造と研究成果の社会への還元

共存共栄の世界を創るための価値創造を果たすため、研究機関として多面的な知を結集し、広範かつ重層的な研究を展開し、多様で複雑な課題を解決する力となります。

### (社会・国際貢献) 繋がりと知の共有による社会・国際貢献

地球社会の一員として多くの人と繋がり、知を共有するとともに、一人ひとりがリーダーシップを発揮し、目の前の課題を提示し解決するために挑戦し続けます。

### (環境貢献) 持続可能な地球環境の実現

持続可能な地球環境を実現するため、環境負荷低減のための諸施策に主体的に取り組みます。

### (ダイバーシティ&インクルージョン) 多様性に価値を置く多文化共生社会の実現

あらゆる人の人格と人権を尊重するという視点に立ち、様々な違いを受容し、差別のない多文化共生社会の実現に貢献します。

2021年6月6日

学校法人東洋大学 理事長 安齋 隆

東洋大学 学長 矢口 悦子

年月指定:  ~  フリーワード:

最新ニュース 大学ニュース 中高ニュース ニュース特集 海外向けニュース

東洋大学

## SDGsへの「行動」をテーマとしたシンポジウム『SDGs行動2021』の映像を特設ページにて公開

大学ニュース / イベント / 地域貢献  
2021.06.21 05:30

いいね! 0 シェア ツイート

東洋大学（東京都文京区／学長 矢口悦子）は、2021年6月19日(土)10時からオンラインにて「学校法人東洋大学SDGs行動憲章制定記念シンポジウム“SDGs行動2021”」の映像を公開。実際にSDGs行動を起こしている登壇者（在学生・教員・卒業生・外部有識者）が活動を報告し、それぞれの活動経験や東洋大学SDGs認知度調査の結果も踏まえながら、行動憲章に基づき本学や個人が起すべきアクションをパネルディスカッションで明らかにしました。特設ページにてシンポジウムの映像を公開中。

<https://www.toyo.ac.jp/s/sdgs-symp>

学校法人東洋大学（東京都文京区／理事長 安齋隆）および東洋大学は「学校法人東洋大学SDGs行動憲章」を制定、東洋大学創立者・井上円了の命日（103回忌）にあたる2021年6月6日(日)の学祖祭において発表しました。本憲章は、SDGsの理念に賛同し、地球社会の明るい未来づくりに貢献するために、本学の学生・教職員、関係者一同が「教育」「研究」「社会・国際貢献」「環境貢献」「ダイバーシティ&インクルージョン」の5領域において行動することを掲げたものです。

この制定を記念し、2021年6月19日(土)にオンラインシンポジウムの映像を特設Webページにて公開しています。

本学では行動憲章を制定した本年を「SDGs行動の1年」と位置づけ、シンポジウムのテーマも「行動」と設定。実際にSDGs行動を起こしている登壇者（在学生・教員・卒業生・外部有識者）が活動を報告し、それぞれの活動経験や東洋大学SDGs認知度調査の結果も踏まえながら、行動憲章に基づき本学や個人が起すべきアクションをパネルディスカッションで明らかにしています。

〔タイトル〕

学校法人東洋大学SDGs行動憲章制定記念シンポジウム「SDGs行動2021」

〔視聴方法〕

特設Webページにおいて動画配信（録画）／参加費無料  
どなたでもご視聴いただけます。

▼シンポジウム動画配信URL

<https://www.toyo.ac.jp/s/sdgs-symp>

〔プログラム〕

◆第1部

◇開会挨拶

東洋大学 副学長・SDGs推進連絡会 座長 川口 英夫

◇学長講演

東洋大学 学長 矢口 悦子

◇基調講演

朝日新聞社「SDGs ACTION!」編集長 高橋 万見子

◆第2部

◇話題提供「私の行動」

・株式会社With The World 代表取締役社長 五十嵐 駿太（東洋大学経済学部 卒業生）

・東洋大学 国際共生社会研究センター センター長 北脇 秀敏

・東洋大学 学生団体 TIPS 代表 塩澤 真結（国際学部3年）、ナ ヨンジュ（国際学部4年）

◆第3部

◇SDGs認知度調査 結果報告 および パネルディスカッション

・SDGs認知度調査結果報告／ファシリテーター：東洋大学 社会貢献センター センター長 森田 明美

・パネラー：高橋・五十嵐・塩澤

▼本シンポジウムに関する問い合わせ先

東洋大学学長室（SDGsシンポジウム係）

Mail：ml-sdgs@toyo.jp

▼報道関係の方による取材の問い合わせ先

東洋大学総務部広報課

TEL: 03-3945-7571

E-mail: mlkoho@toyo.jp



「学校法人東洋大学SDGs行動憲章制定記念シンポジウム」

## 大学・学校情報

大学・学校名  
東洋大学

URL

<https://www.toyo.ac.jp/>

住所

東京都文京区白山5-28-20

1887（明治20）年、哲学者・井上円了によって創立された東洋大学は、「諸学の基礎は哲学にあり」を建学の精神として掲げる私立大学。東洋大学の考える「哲学」とは、つねに疑問と好奇心を持ち、自ら考える力を養うこと。全国から約3万人の学生が在籍し、文系・理系合わせて13学部15研究科の幅広い学問領域から学べる総合大学です。

大学を目指す者に必要の情報が満載！  
大学探しナビ

大学探しナビで東洋大学の情報を見る

## 東洋大学の最近のプレスリリース

【東洋大学】中高大連携 課題発見講座 第3回「未来の科学者育成プロジェクト」2021年度成果報告会を3月4日に開催  
2022.02.25

東洋大学人間環境デザイン学科が重要文化財・自由学園明日館で卒業制作の優秀作品展を開催（2/16～2/18）  
2022.02.14

東洋大学が『第35回 東洋大学「現代学生百人一首」』入選作品を発表  
2022.01.15

東洋大学が東京都と連携した「観光振興理解促進プロジェクト」と「観光経営人材育成講座」を行います  
2021.12.09

東洋大学が箱根駅伝に出場する陸上競技部を応援する「鉄紺応援ボタン」を公開～デジタルの沿道を鉄紺に染めよう～  
2021.12.03

東洋大学のその他のニュースはこちら

年月指定:  ~  フリーワード: 

最新ニュース 大学ニュース 中高ニュース ニュース特集 海外向けニュース

東洋大学

**水のシンポジウム「サステナブルな社会の実現を水環境から考える。-- SDGsと水 --」をオンデマンド開催【無料/申込受付中】**大学ニュース / イベント / 先端研究 / 地域貢献  
2021.09.08 16:00

いいね! 0 シェア ツイート

東洋大学（東京都文京区/学長：矢口悦子）の工業技術研究所（埼玉県川越市/所長：勝亦徹）は、2021年9月9日（木）から9月16日（木）まで、オンデマンド配信にて「第2回水のシンポジウム『サステナブルな社会の実現を水環境から考える。--SDGsと水--』」を開催します。持続可能な開発目標（SDGs）を達成するために重要な“水の循環”と“水環境”について、本学教員と外部有識者がさまざまな視点から考えます。

大海の水は水蒸気となって空に昇り、やがて雲を作り雨や雪となって水源に降り注ぎます。水のしずくは伏流水や川に形を変え大地を潤しながら再び海に帰ります。この地球規模の水の循環によって自然環境が保たれ人類の文化と文明が支えられてきました。本シンポジウムでは、持続可能な開発目標（SDGs）を達成するために重要な“水の循環”と“水環境”について、本学教員と外部有識者が様々な視点から考えます。

**【タイトル】**

第2回水のシンポジウム「サステナブルな社会の実現を水環境から考える。--SDGsと水--」

**【開催日程（オンデマンド）】**

2021年9月9日(木)から9月16日(木)まで

**【申込方法】**

以下URLからお申込みください。参加費無料、どなたでもご視聴いただけます。

お申し込み後、動画配信URL等の詳細をご案内いたします。

<https://forms.gle/HzAxZJeepJcFua6R9>

【申込期限：2021年9月15日(水)17:00】

**【プログラム】****◆開会挨拶**

東洋大学 副学長/生命科学部教授 川口英夫

**◆基調講演**

第1回目のシンポジウム（2011年度開催）から10年の間に起きた水環境と水問題の変化を解説します。

- ◇「サステナブルな社会実現のための水の重要性」—第1回シンポジウム以降の10年の世界の水問題の変化—  
東洋大学 国際学部教授 北脇秀敏

**◆水質浄化技術と水利用の現状と将来**

水の循環を持続するために、使った水をきれいに戻すための水処理技術の現状と将来について解説します。

- ◇「下水処理向け省エネ型生物処理技術の開発状況」  
東洋大学 生命科学部教授 角野立夫
- ◇「生物資源を活用した窒素排水処理技術の開発」  
東洋大学 理工学部准教授 井坂和一
- ◇「浄化槽分野における脱炭素化に向けたシミュレーション解析」  
東洋大学 理工学部教授 山崎宏史
- ◇「排水処理システムの環境負荷を考える」  
埼玉県環境科学国際センター 見島伊織 氏

**◆水と生活**

水源地域の持続的な発展を視野に入れた生産・物流など、生活に密接に関係した水利用についてさまざまな視点から紹介します。

- ◇「水環境意識形成のプロセスとその涵養に向けて」  
東洋大学 総合情報学部教授 大塚佳臣
- ◇「水と微生物」  
東洋大学 理工学部准教授 峯岸宏明
- ◇「水域における水生生物の縦断的な移動の手段」  
東洋大学 理工学部准教授 青木宗之
- ◇「荒川水系の水利用」  
埼玉県立 川の博物館 羽田武朗 氏
- ◇「川越の水運」  
川越市立博物館 岡田賢治 氏
- ◇「小川町の産業と水の関わり～小川和紙と酒造～」  
小川町生涯学習課 図書館長 新田文子 氏

**◆パネルディスカッション**

この10年間の世界の水問題の変化を踏まえて、水環境を保全し、水の循環を適切に保つための課題について討論を行います。

- ◇「世界の水環境の課題と対応 ～10年間の歩み～」  
パネラー：北脇秀敏、川口英夫、角野立夫、井坂和一

**▼本シンポジウムに関する問い合わせ先**

東洋大学工業技術研究所

Mail: [kougiken@toyo.jp](mailto:kougiken@toyo.jp)**▼報道関係の方による取材の問い合わせ先**

東洋大学総務部広報課

TEL: 03-3945-7571

Mail: [mlkoho@toyo.jp](mailto:mlkoho@toyo.jp)

第2回水のシンポジウム「サステナブルな社会の実現を水環境から考える。--SDGsと水--」チラシ

**大学・学校情報**大学・学校名  
東洋大学URL  
<https://www.toyo.ac.jp/>住所  
東京都文京区白山5-28-20

1887（明治20）年、哲学者・井上円了によって創立された東洋大学は、「諸学の基礎は哲学にあり」を建学の精神として掲げる私立大学。東洋大学の考える「哲学」とは、つねに疑問と好奇心を持ち、自ら考える力を養うこと。全国から約3万人の学生が在籍し、文系・理系合わせて13学部15研究科の幅広い学問領域から学べる総合大学です。

大学を目的する際に必要の情報が満載！

**大学探しナビ**

大学探しナビで東洋大学の情報を見る

**東洋大学の最近のプレスリリース**

【東洋大学】中高大連携 課題発見講座 第3回「未来の科学者育成プロジェクト」2021年度成果報告会を3月4日に開催  
2022.02.25

東洋大学人間環境デザイン学科が重要文化財・自由学園明徳館で卒業制作の優秀作品展を開催（2/16～2/18）  
2022.02.14

東洋大学が『第35回 東洋大学「現代学生百人一首」』入選作品を発表  
2022.01.15

東洋大学が東京都と連携した「観光振興理解促進プロジェクト」と「観光経営人材育成講座」を行います  
2021.12.09

東洋大学が箱根駅伝に出場する陸上競技部を応援する「鉄紺応援ボタン」を公開～デジタルの沿道を鉄紺に染めよう～  
2021.12.03

2021年9月29日

東洋大学のSDGsムーブメントを醸成し  
「主体的に行動する人」の育成を目指す月間

# TOYO SDGs Weeks を開催

2021年10月1日（金）～11月30日（火）

東洋大学（東京都文京区／学長 矢口悦子）は、学内のSDGsムーブメントをよりいっそう醸成し、地球社会の未来のために「主体的に行動する人」の育成を目指して「TOYO SDGs Weeks」と題した各種プログラムを10月1日から11月30日まで開催します。

学校法人東洋大学では、東洋大学創立者・井上円了の命日にあたる本年6月6日に「学校法人東洋大学SDGs行動憲章」を制定。SDGsの理念に賛同し、地球社会の明るい未来づくりへの貢献を誓いました。この度、本学の学生・教職員等を主な対象に2カ月にわたって行う「TOYO SDGs Weeks」では、シンポジウムやコンテスト、講演会、ワークショップなど、SDGsに関連する計15件（9月29日現在）のプログラムを開催します。なお、一部のプログラムは一般の方にも参加いただける内容であり、地域社会のSDGsへの理解促進を推進します。

名称： TOYO SDGs Weeks  
 期間： 2021年10月1日（金）～11月30日（火）  
 公式サイト： <https://www.toyo.ac.jp/sdgs/weeks>  
 参加対象： 主に学生・教職員・関係者。  
 一部のプログラムは一般の方も参加可能。



以下、開催プログラムの一覧。申込方法等の詳細は上記公式サイトをご参照ください。

## 【一般参加可のプログラム】 ※概要はリリース2枚目参照

開催日/期間		タイトル
10月19日	シンポジウム	東洋大学・東京東信用金庫 第三回共催シンポジウム 「TOKYOイーストの“未来志向”と地域中小企業のDX・新事業推進」
10月22日	シンポジウム	国際共生社会研究センター 出版記念シンポジウム 「パンデミック時代のSDGsと国際貢献—2030年のゴールに向けて—」
10月30日	公開講座	「防災の思想」～避難情報廃止論と防災プラグマティズム～
10月31日	コンテスト	第1回TUEP (Toyo University Eco Projects) デザインコンテスト 結果発表

## 【学生対象のプログラム】

開催日/期間		タイトル
10月1日～10月31日	コンテスト	SDGsコンテスト（ポスター・川柳・動画）
10月4日	講座	SDGsに関わる環境教育（英語による授業）
10月6日	講座	「好き」を通じてフクシを変える、社会を変える（仮）
10月8日	講座	食品ロス削減と保存料 —SDGs目標12の推進—
10月9日	ワークショップ	オンラインTGLキャンプ「SDGsの目標達成について考える」
10月9日	ワークショップ	東洋大学がワークショップで考える初めてのSDGs
10月12日・13日	講座	子どもの貧困への挑戦 —社会的用語の現場での取り組みから考える—
10月13日	講座	カードゲームを通じてSDGs×人権を学ぶ
10月19日	講座	知的障害特別支援学校におけるICTの利活用：読む、聞く、話す、書くへの支援
10月26日	講座	「企業と人権」～SDGsと人権について学ぼう～
11月（予定）	食料品支援	食料品支援プロジェクト「Hands to Hands」

## 【一般参加可のプログラム概要】

### ●東洋大学・東京東信用金庫 第三回共催シンポジウム 「TOKYOイーストの“未来志向”と地域中小企業のDX・新事業推進」【一般参加可】

日時： 10月19日（火） 12時50分～15時30分  
会場： ZOOMを利用したオンライン開催（場所：白山キャンパス井上円了ホール）  
共催： 東洋大学、東京東信用金庫  
登壇者： 東京都副知事 宮坂 学氏  
東京都デジタルサービス局 デジタル推進部長 土村 武史氏  
荻野工業株式会社 取締役 荻野 皓介氏  
株式会社リヴィティエ 代表取締役 佐藤 紗耶子氏  
株式会社Kids Public 代表取締役/医師 橋本 直也氏  
東洋大学 学長 矢口 悦子  
東洋大学経営学部教授 東洋大学産官学連携推進センター副センター長 山本 聡

申込期間： 10月18日（月）まで ※参加無料  
申込先： <https://www.toyo.ac.jp/events/research/cooperation/ciit/tokyoeast2021/>

### ●国際共生社会研究センター 出版記念シンポジウム 「パンデミック時代のSDGsと国際貢献—2030年のゴールに向けて—」【一般参加可】

日時： 10月22日（金） 13時00分～16時05分  
会場： Webexを利用したオンライン開催（場所：白山キャンパス125記念ホール）  
主催： 東洋大学 国際共生社会研究センター  
登壇者： 独立行政法人 国際協力機構 永見 光三氏  
独立行政法人 国際協力機構 松本 重行氏  
日本サニテーションコンソーシアム フランマン・ピエール氏  
東洋大学 学長 矢口 悦子  
東洋大学国際共生社会研究センター長 北脇 秀敏  
東洋大学国際共生社会研究センター副センター長 松丸 亮  
東洋大学国際学部助教 伊藤 大将

申込期間： 10月19日（火）12時まで ※参加無料  
申込先： <https://www.toyo.ac.jp/research/labo-center/orc/event/>

### ●公開講座「防災の思想」～避難情報廃止論と防災プラグマティズム～【一般参加可】

各地で起こる浸水被害の多くは想定外ではありません。わたしたちの多くは氾濫原に住んでいます。すなわち「氾濫原の住民としての『覚悟』」が備わっているのかが、いま問われているといえます。本講座では“避難情報廃止論”という思考実験と“防災プラグマティズム”という思想を紹介します。そして「防災」という営みを様々な観点から疑ってみることを通じて、われわれが備えるべき「覚悟」とはいったい何なのかを探求してみましょう。

日時： 10月30日（土）第1回10:30～12:00、第2回13:30～15:00 ※同日2コマ  
講師： 理工学部教授 及川 康  
実施形式： Webexを利用したオンライン配信  
主催： 東洋大学社会貢献センター  
申込期間： 10月20日（水）まで ※参加無料  
申込先： <https://www.toyo.ac.jp/s/OPbousai/>

### ●第1回TUEP（Toyo University Eco Projects）デザインコンテスト【一般応募・視聴可】

株式会社イムラ封筒と学生団体TUEPが開発する製品のデザインコンテストです。脱プラスチックを目的に、大学生協で販売されている商品の外装（プラパッケージ）の紙化と、紙製マスクケースの製品化を目指し、それらのデザインを学内外から募集しています。本コンテストの入賞作品発表を、大学祭「白山祭」のオンライン配信で行います。

応募期間： 9月30日（木）まで  
入賞者発表： 10月31日（日）オンラインで配信（大学祭「白山祭」の配信にて）  
詳細： <https://www.toyo.ac.jp/news/academics/student-support/TUEP/>

【報道関係者様からのお問い合わせ先】

東洋大学PR事務局（電通PRC内） 担当：上運天

MAIL： [toyo@group.dentsuprc.co.jp](mailto:toyo@group.dentsuprc.co.jp) TEL：080-3123-3919

2021年10月18日

## 国際共生社会研究センター 出版記念シンポジウム

「パンデミック時代のSDGsと国際貢献  
—2030年のゴールに向けて—」

日時：10月22日（金）13：00～16：00

東洋大学（東京都文京区／学長 矢口悦子）は、「TOYO SDGs Weeks」のプログラムとして、シンポジウム「パンデミック時代のSDGsと国際貢献—2030年のゴールに向けて—」を10月22日（金）にオンラインにてライブ配信します。

本学は学内のSDGsムーブメントをよりいっそう醸成し、地球社会の未来のために「主体的に行動する人」の育成を目指して、「TOYO SDGs Weeks」と題し、シンポジウムやコンテスト、講演会、ワークショップなど、SDGsに関連する各種プログラムを10月1日から11月30日まで開催しています。

シンポジウム「パンデミック時代のSDGsと国際貢献—2030年のゴールに向けて—」の主催は、途上国におけるSDGsの達成に向けた国際貢献のあり方に関する研究と実践、および社会インフラの充実を通してグローバル化時代に即した内発的発展を実現する普遍的手法の開発を研究する国際共生社会研究センターです。本センターによる書籍『パンデミック時代のSDGsと国際貢献』（発行：朝倉出版、監修：東洋大学国際共生社会研究センター、北脇秀敏・松丸亮・金子彰・眞子岳〔編〕）の出版を記念し、書籍内で取り上げたテーマに関連する講演を行います。

ご多用中とは存じますが、本シンポジウムをご取材・ご視聴賜りますようお願い申し上げます。

## &lt;記&gt;

日 時：2021年10月22日（金）13：00～16：00

- プログラム： 12:45 開場（テレビ会議接続）  
 13:00 開会の挨拶 国際共生社会研究センター副センター長 松丸亮  
 13:00 主催者挨拶（5分） 国際共生社会研究センター長 北脇秀敏  
 13:05 挨拶（10分） 学長 矢口悦子  
 13:15 「パンデミック時代のSDGsと国際貢献—2030年のゴールに向けて—」の狙い（15分+質疑5分） 北脇秀敏  
 13:35 自然災害への取り組みとSDGs（30分+質疑5分）  
 国際共生社会研究センター客員研究員（独立行政法人国際協力機構）永見光三氏  
 14:10 休憩（5分）  
 14:15 SDGs達成に向けた統合水資源管理のあり方（30分+質疑5分）  
 国際共生社会研究センター客員研究員（独立行政法人国際協力機構）松本重行氏  
 14:50 休憩（10分）  
 15:00 夫妻の家事・育児時間の割合：性役割態度とワーク・ライフ・バランス  
 国際共生社会研究センター研究員／国際学部助教 伊藤大将  
 （30分+質疑5分）  
 15:35 質疑応答（15分）  
 15:50 閉会の挨拶（10分） 松丸亮

参加 要領： ご取材ご視聴いただく場合は、次ページのフォームから10月21日（木）17：00までにお申し込みくださいますようお願い申し上げます。  
 視聴URLをシンポジウム当日（22日）の朝にメールでお知らせいたします。

【報道関係者様からのお問い合わせ先】  
 東洋大学PR事務局（電通PRC内） 担当：上運天・藤田  
 MAIL：toyo@group.dentsuprc.co.jp

国際共生社会研究センター 出版記念シンポジウム  
「パンデミック時代のSDGsと国際貢献  
—2030年のゴールに向けて—」  
日時：10月22日（金）13：00～16：00

※ご取材ご視聴いただく場合は、以下のフォームから10月21日（木）17：00までに、お申込みいただきますようお願いいたします。

<出席登録フォーム>

<https://forms.office.com/r/kHd8qtTMX4>



<お願い>

- ご質問がある場合はシンポジウム内の質疑時間でご質問いただくか、終了後 mlkoho@toyo.jp に質問をお送りください。
- 登壇者への個別取材をご希望の場合は mlkoho@toyo.jp にご連絡ください。別途日時を調整させていただきます。

<参加時のお願い>

- ご参加の際には、「媒体名・氏名」をご入力いただけますと幸いです。
- 質疑応答等のご発言時以外はマイクのミュート設定にご協力ください。

個人情報のご記入にあたって

ご記入頂きました個人情報は、今回のイベント関連の出席者管理・ご連絡のみに利用させていただきます。

イベント関係者以外の第三者への提供・預託はございません。

本ご返信状に個人情報を記入頂く場合には、下記内容を御確認・ご同意の上、同意欄にチェックの上ご返信をお願い致します。

個人情報の送信に同意する

当社の個人情報保護方針、並びに個人情報の取り扱いに関するお問い合わせはtoyo@group.dentsuprc.co.jpまでお願い致します。

年月指定:  ~  フリーワード: 

最新ニュース 大学ニュース 中高ニュース ニュース特集 海外向けニュース

東洋大学

**東洋大学がコロナ禍での学業継続を支えるため、食料品支援「Hands to Hands」を実施。本取り組み初となる敷島製パンによる支援も**大学ニュース / イベント / 産官学連携 / その他  
2021.10.21 10:00

いいね! 0 シェア ツイート

東洋大学（東京都文京区／学長 矢口悦子）は在学生を対象に、コロナ禍においても学業を継続する環境や意欲を支えることを目的とした、食料品支援プロジェクト「Hands to Hands」を実施。2020年度から実施し、今回で4回目となる活動を11月1日から各キャンパスで行います。今回は敷島製パン株式会社（愛知県名古屋市長 盛田淳夫）の支援により、Pascoブランドのパン配付も行われます。

東洋大学が実施する食料品支援プロジェクト「Hands to Hands」は、本学関係者（卒業生〔校友会〕、保護者〔雨水会〕、教職員、学生、大学生協等）から食料品の寄贈を募り、コロナ禍で不安を抱える在学生を支援し、学業を継続する環境や意欲を支えることを目的とした活動です。

これまで2020年度に2回、2021年度に1回実施し、累計で米1,347kg、袋麺2,145袋、カレー・パスタソース類2,067袋、飲料2,900個などの食料品が集まり、961名の学生が利用しました【実施当時：1年生241名、2年生223名、3年生199名、4年生191名、大学院生107名】。

4回目となる今回は10月から食料品の寄贈を募り、11月1日から各キャンパスで配付。集まった食料品は、ボランティア学生や職員等の手によって、【Hands to Hands】で学生に届けます。今回は敷島製パン株式会社と連携し、Pascoブランドのパン（「麦のめぐみ全粒粉入り食パン3枚×1,000袋・麦のめぐみ全粒粉入りイングリッシュマフィン2個入×1,000袋」の配付も行われます。

名称：食料品支援プロジェクト「Hands to Hands」

配付期間：2021年11月1日（月）からなくなり次第終了 ※Pascoのパン配付は11月9日（火）から11日（木）予定

配付対象：東洋大学在学生

配布場所：東洋大学各キャンパス（白山、赤羽台、川越、板倉）

※新型コロナウイルス感染症感染防止で密を避けるため、受け取りは事前予約制（Pascoのパン配付は事前予約不要）。

これまでに食料品を受け取った学生から多くのメッセージが寄せられています。不安を抱えていた状況での支援に対する感謝とともに、自身も社会貢献へ取り組み意欲や、コロナ禍でも前向きに学業に励む意志が生まれています。

- ・昨年に引き続き大変な年となってしまいました。いつまでこの状況が続くかわかりませんが一緒に乗り越えていきましょう。
- ・コロナの影響でサークルや友達とのつながりが少なくなってしまうなか、Hands to Handsのおかげで温かい気持ちになりました。
- ・一人暮らしをしていて、毎日の食費などに困っていたのでとても助かります。
- ・ご協力いただいた皆さんのおかげで生活がより豊かなものになりそうです。次は自分が協力する立場になれるといいなと思います。
- ・私も社会人となったら学生のサポートをできるように頑張ります。
- ・周りの方々に支えられていることを忘れずに学生生活を送っていきます。
- ・1人暮らしをして、お金に困っていたらこのプロジェクトを見つけ、応募しました。袋いっぱいの物品を頂きとても感謝しています。
- ・バイトもあまり入れず食料にそこまでお金をかけられない中、Hands to Handsのおかげで毎日お腹いっぱいになるまでご飯を食べられています。

なお、本プロジェクトはSDG2「飢餓をゼロに」、SDG3「すべての人に健康と福祉を」に寄与する活動として、本学が学内のSDGsムーブメントをよりいっそう醸成するために、10月1日から11月30日まで開催している「TOYO SDGs Weeks」の一環として実施いたします。

※2020年度の報告詳細は以下のページをご覧ください。

<https://www.toyo.ac.jp/social-partnership/csc/volunteer/foodbank/First-report/>

## ▼本プロジェクトに関する問い合わせ先

東洋大学社会貢献センター ボランティア支援室

TEL: 03-3945-7927

E-mail: mlvolsup@toyo.jp

## ▼報道関係の方による取材の問い合わせ先

東洋大学総務部広報課

TEL: 03-3945-7571

E-mail: mlkoho@toyo.jp



食料品支援プロジェクト「Hands to Hands」



これまでに配付した食料品およびメッセージカード（一部）



敷島製パン株式会社からの提供品



敷島製パン株式会社からの提供品

## 大学・学校情報

大学・学校名  
東洋大学URL  
<https://www.toyo.ac.jp/>住所  
東京都文京区白山5-28-20

1887（明治20）年、哲学者・井上円了によって創立された東洋大学は、「諸学の基礎は哲学にあり」を建学の精神として掲げる私立大学。東洋大学の考える「哲学」とは、つねに疑問と好奇心を持ち、自ら考える力を養うこと。全国から約3万人の学生が在籍し、文系・理系合わせて13学部15研究科の幅広い学問領域から学べる総合大学です。

大学を目的とする必要情報満載！

大学探しナビ

大学探しナビで東洋大学の情報を見る

## 東洋大学の最近のプレスリリース

【東洋大学】中高大連携 課題発見講座 第3回「未来の科学者育成プロジェクト」2021年度成果報告会を3月4日に開催  
2022.02.25

東洋大学人間環境デザイン学科が重要文化財・自由学園明日館で卒業制作の優秀作品展を開催（2/16～2/18）  
2022.02.14

東洋大学が『第35回 東洋大学「現代学生百人一首」』入選作品を発表  
2022.01.15

東洋大学が東京都と連携した「観光振興理解促進プロジェクト」と「観光経営人材育成講座」を行います  
2021.12.09

東洋大学が箱根駅伝に出場する陸上競技部を応援する「鉄網応援ボタン」を公開～デジタルの沿道で鉄網に染めよう～  
2021.12.03

東洋大学のその他のニュースはこちら

- ▶ ご利用案内
- ▶ 大学・中高会員様へ
- ▶ 記者・マスコミの皆様へ
- ▶ 一般の皆様へ
- ▶ 配信先一覧
- ▶ 会社概要
- ▶ プライバシーポリシー
- ▶ 利用規約

© 2022 DAIGAKU PRESS CENTER. ALL RIGHTS RESERVED.



年月指定:  ~  フリーワード:

最新ニュース 大学ニュース 中高ニュース ニュース特集 海外向けニュース

東洋大学

## 東洋大学に「SDGsアンバサダー」が誕生 -- SDGsを推進する学生49名認定

大学ニュース / 学生の活動  
2021.11.09 15:30

いいね! 0 シェア ツイート

教育研究機関として地球社会の未来へ貢献するため、SDGsの推進を掲げる東洋大学（東京都文京区／学長：矢口悦子）は、SDGs活動の一層の活性化、充実および発展を図るために、本学の学生個人または学生団体に対して「東洋大学SDGsアンバサダー」の称号を付与する制度を設けました。2021年11月2日(火)に、学生49名が制度初の「東洋大学SDGsアンバサダー」として誕生しました。

SDGsに示されている地球規模の課題解決には、学際的な連携や協働が不可欠であり、教育研究を担う大学に期待されるものは大きいと捉えています。13学部15研究科の多様な「知」を有する総合大学である本学は、2021年6月に「学校法人東洋大学SDGs行動憲章」を制定しました。これに基づき、教育、研究、社会・国際貢献、環境貢献、ダイバーシティ&インクルージョンの多方面からSDGsに貢献する取り組みを加速させています。

■参考：学校法人東洋大学SDGs行動憲章（<https://www.toyo.ac.jp/sdgs/charter/>）

この度、SDGsが掲げる2030年の社会で中核を担う学生の力により、本学のSDGs活動の一層の活性化、充実および発展を図るために、「学校法人東洋大学SDGs行動憲章」に賛同し推進する本学の学生個人または学生団体に対して「東洋大学SDGsアンバサダー」の称号を付与する制度を設け、学生49名を認定しました。

SDGsアンバサダーの学生は、制度の目的や自身が担う役割、活動に必要な基礎知識や学内外の活動事例を学ぶスタートアップセミナーを経て、学内の関係委員会で推薦・承認され、学長から称号を付与されます。今後、「本学のSDGs活動への参画」「本学のSDGs活動の普及推進のための情報発信」を活動の軸とし、学生たちが自ら考え、企画等を検討し、SDGsへ貢献するために行動していきます。

今回認定された学生は、1年生13名、2年生11名、3年生24名、4年生1名の計49名です。それぞれが強い想いを持ってSDGsアンバサダーに応募しています（一部抜粋）。

「これからも、そして次世代も快適に過ごせる環境づくりに動んでいく、その上でSDGsが重要な役割を担っていると思うからです。未来を担う1人の人間として、取り組んでみたいと思います。」

「近年SDGsはホットなワードですが、ゼミで触れた際、一時的なものではなく何十年先も意識し続ける必要があると感じました。しかし、自分には関係ないと思っている人、そもそも興味ない人が多いので、多くの人に認知してもらい行動に移して欲しいなと思いました。その為に個人よりも団体で行った方が影響力があると感じたからです。」

「私の大学生活での4年間の目標は、SDGsの達成に貢献し環境保全活動を主体的に行い、周囲の人々にSDGsを広めることです。」

「イベントや取り組みを通して、学生に対して、他人事ではなく自分ごととして、SDGsや自分自身、自分を取り巻く社会環境とその背景を知ってもらえるように活動し続けます。」

「詳しい知識があるわけではないけれど、何か行動を起こさなければいけないと思ったからです。」

「東洋大学のSDGsイベントに参加し、SDGsについて知ることはできたのですが、これまでなかなか行動に移せませんでした。『知る』で終わらせず、SDGsの問題解決に向けて自ら活動を行えるようになりたいと思い、このプロジェクトに参加しました。」

「日本は世界の中でもかなりのジェンダー平等後進国であるという事実に危機感を感じており、卒業論文のテーマ候補として本や論文から学んでいます。そのため、特にジェンダーの話に関してSDGsアンバサダーに参加して知見を深めたいと考えているため申し込みました。」

▼報道関係の方による取材に関する問い合わせ先

東洋大学総務部広報課  
TEL: 03-3945-7571  
E-mail: mlkoho@toyo.jp



東洋大学×SDGsロゴ

## 大学・学校情報

大学・学校名  
東洋大学URL  
<https://www.toyo.ac.jp/>住所  
東京都文京区白山5-28-20

1887（明治20）年、哲学者・井上円了によって創立された東洋大学は、「諸学の基礎は哲学にあり」を建学の精神として掲げる私立大学。東洋大学の考える「哲学」とは、つねに疑問と好奇心を持ち、自ら考える力を養うこと。全国から約3万人の学生が在籍し、文系・理系合わせて13学部15研究科の幅広い学問領域から学べる総合大学です。

大学を目指す者に必要な情報が満載!

大学探しナビ

大学探しナビで東洋大学の情報を見る

## 東洋大学の最近のプレスリリース

【東洋大学】中高大連携 課題発見講座 第3回「未来の科学者育成プロジェクト」2021年度成果報告会を3月4日に開催  
2022.02.25

東洋大学人間環境デザイン学科が重要文化財・自由学園明日館で卒業制作の優秀作品展を開催（2/16～2/18）  
2022.02.14

東洋大学が『第35回 東洋大学「現代学生百人一首」』入選作品を発表  
2022.01.15

東洋大学が東京都と連携した「観光振興理解促進プロジェクト」と「観光経営人材育成講座」を行います  
2021.12.09

東洋大学が箱根駅伝に出場する陸上競技部を応援する「鉄紺応援ボタン」を公開～デジタルの沿道を鉄紺に染めよう～  
2021.12.03

東洋大学のその他のニュースはこちら

- ▶ ご利用案内
- ▶ 大学・中高会員様へ
- ▶ 記者・マスコミの皆様へ
- ▶ 一般の皆様へ
- ▶ 配信先一覧
- ▶ 会社概要
- ▶ プライバシーポリシー
- ▶ 利用規約





Toyo University supports the Sustainable Development Goals

## 学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章

学校法人東洋大学および東洋大学(以下「本学」と総称する。)は、SDGs の理念に賛同し、ここに行動憲章を制定します。

本学は、哲学者・井上円了によって1887年に創立された「私立哲学館」を前身としています。そこは、物事の本質に迫って深く考えることで得られた知見を惜しみなく活動へと移し、人々のために奮闘することの重要性を学ぶ場でありました。その志は「諸学の基礎は哲学にあり」として、「独立自活」「知徳兼全」と共に、本学の建学の精神として息づいています。創立直後より「余資なく優暇なき」人々のための教育機会を提供した歴史をもち、現在、日本最大級の第2部・イブニングコースを有する大学となっています。さらには、井上円了が生涯学習の先駆者として、人々のために実施した5,291回に及ぶ講演は、全国各地に講師を派遣する社会貢献事業へと継承されています。本学におけるジェンダー平等を含めた多様性を受容するダイバーシティの端緒は、1916年に私立大学初となる女子学生を受け入れたことに見いだされます。その後、国際化推進による留学生受け入れの増大などを経ながら、今日では多様な学生・教職員が集うキャンパスとなっています。

本学の学生・教職員、関係者一同は、130年以上の歴史の中で培われてきた伝統を正しく継承し、肅々と地球社会の明るい未来づくりに貢献し、SDGsの目標達成のために多様な人々と活動の中で奮闘します。

本学の学生・教職員、関係者一同は、学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章に基づき以下の5つの行動をします。

### (教育) 主体的に行動する人の育成

変化の激しい現代社会において、多様な価値を理解するとともに、自己の哲学を持ち、物事の本質について論理的・体系的に深く考え、主体的に社会の課題に取り組み他者のために奮闘する人材となるよう学びます。

### (研究) 新しい価値創造と研究成果の社会への還元

共存共栄の世界を創るための価値創造を果たすため、研究機関として多面的な知を結集し、広範かつ重層的な研究を展開し、多様で複雑な課題を解決する力となります。

### (社会・国際貢献) 繋がりと知の共有による社会・国際貢献

地球社会の一員として多くの人と繋がり、知を共有するとともに、一人ひとりがリーダーシップを発揮し、目の前の課題を提示し解決するために挑戦し続けます。

### (環境貢献) 持続可能な地球環境の実現

持続可能な地球環境を実現するため、環境負荷低減のための諸施策に主体的に取り組みます。

### (ダイバーシティ&インクルージョン) 多様性に価値を置く多文化共生社会の実現

あらゆる人の人格と人権を尊重するという視点に立ち、様々な違いを受容し、差別のない多文化共生社会の実現に貢献します。

2021年6月6日

学校法人東洋大学 理事長 安齋 隆

東洋大学 学長 矢口 悦子

# TOYO UNIV. | SDGs Weeks 10.10~11.30



東洋大学は学内のSDGsムーブメントをよりいっそう醸成し、地球社会の未来のために「主体的に行動する人」の育成を目指して「TOYO SDGs Weeks」と題した各種プログラムを2021年10月1日から11月30日まで開催しました。

学校法人東洋大学では、東洋大学創立者・井上円了の命日にあたる2021年6月6日に「学校法人東洋大学SDGs行動宣言」を制定。SDGsの理念に賛同し、地球社会の明るい未来づくりへの貢献を誓いました。この度、本学の学生・教職員等を主な対象に2カ月にわたって行う「TOYO SDGs Weeks」では、シンポジウムやコンテスト、講演会、ワークショップなど、SDGsに関連するプログラムを開催。一部のプログラムは一般の方にも参加いただける内容であり、地域社会のSDGsへの理解促進を推進します。

## News

ニュース



2021/11/04

**TUEPデザインコンテスト「Sustainable—持続可能な脱プラ社会を—」結果発表**



2021/10/01

**【学生向け】10/25(月)受付開始 食料品支援プロジェクト「Hands to Hands 2021秋」**



2021/10/01

**11/6(木)~2022.2/26(土)人間科学総合研究所「モンゴルにおける障がい児インクルーシブ地域づくり連続セミナー2021」**

## Archive

実施したイベント



2021/08/23-2021/09/30

**【コンテスト】第1回TUEP (Toyo University Eco Projects) デザインコンテスト (入賞者発表：10月31日)**



2021/10/01-2021/10/30

**【コンテスト】SDGsコンテスト (フォト部門/スローガン部門)**



2021/10/04

**【講座】SDGsに関する環境教育 (英語による授業)**



2021/10/06

**【講座】「好き」を通じてフクシを変える、社会を変える**



2021/10/08

**【講座】食品ロス削減と保存料 —SDGs目標12の推進—**



2021/10/09

**【ワークショップ】オンラインTGLキャン「SDGsの目標達成について考える」**



2021/10/09

**【ワークショップ】東洋大学がワークショップで考える初めてのSDGs**



2021/10/12-2021/10/13

**【講座】子どもの貧困への挑戦 —社会的用語の現場での取り組みから考える—**



2021/10/13

**【講座】カードゲームを通じてSDGs×人権を学ぶ**



2021/10/19

**【シンポジウム】東洋大学・東京東信用金庫 第三回共催シンポジウム「TOKYOイーストの“未来志向”と地域中小企業のDX・新事業推進」**



2021/10/19

**【講座】知的障害特別支援学校におけるICTの活用：読む、聞く、話す、書くへの支援**



2021/10/22

**【シンポジウム】国際共生社会研究センター 出版記念シンポジウム「パンデミック時代のSDGsと国際貢献—2030年のゴールに向けて—」**



2021/10/26

**【講座】「企業と人権」～SDGsと人権について学ぼう～**



2021/10/27

**【特別講義】生命科学部コミュニティ活性化のための学生ファシリテーター養成プログラム「身近なところから始めるSDGs」**



2021/10/27

**【特別講義】ノルウェー大使特別講演会**



2021/10/30

**【公開講座】「防災の思想」～避難情報廃止論と防災プラグマティズム～**



2021/11/03

**【デイキャンプ】デイキャンプで遊ぼう会 (里親家庭とのデイキャンプ)**



2021/11/05

**【報告会】東京2020オリンピック・パラリンピック学生ボランティア報告会**



2021/11/09-2021/11/10

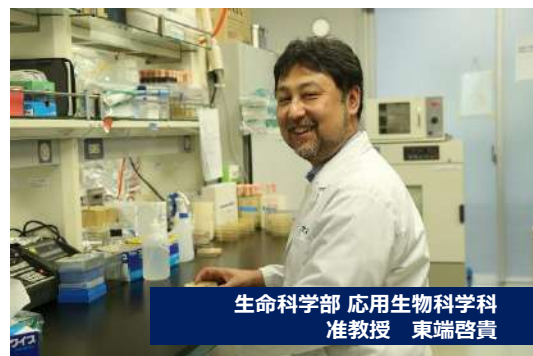
**【食料品支援】食料品支援プロジェクト「Hands to Hands」敷島製パン株式会社のご協力によるPascoブランドのパン配付：11月9日・10日**

2021年12月20日発行

## 地球が抱える海洋プラスチック問題を微生物の力で解決するために

本ニュースレターでは、東洋大学が未来を見据えて、社会に貢献するべく取り組んでいる研究や活動についてお伝えします。

今回は、生命科学部応用生物科学科の東端啓貴准教授に、国際社会で問題となっているマイクロプラスチックの問題とプラスチックを分解する微生物について聞きました。



生命科学部 応用生物科学科  
准教授 東端啓貴

### Point

1. 海洋マイクロプラスチックは地球社会が抱える問題
2. プラスチックを分解する微生物の力
3. 身近な自然環境にいる微生物と共に生きる



## 海洋マイクロプラスチックは地球社会が抱える問題

海洋を漂うプラスチックごみが問題になっています。ビニール袋をお腹にためた海鳥や、ストローが鼻に刺さったウミガメの写真などを目にするのが痛みます。

プラスチックはもともと自然界に存在しない物質で、人間がポイ捨てしたビニール袋やストロー、ペットボトルなどがごみとして漂流しています。やっかいなことに、プラスチックはそのままでは自然に還らず、河川から海へと流れていく間に紫外線や熱にさらされたり、石にぶつかったりして砕かれ、波に洗われてさらに小さくなります。そして、5mm以下になったものがマイクロプラスチックと呼ばれています。かなり小さいので思いがけないところにも入り込み、海洋生物の体内だけでなく、水道水からも見つかっていて、人間も知らないうちに摂取している可能性があるほどの問題になっているのです。

しかし、摂取するとどういった影響があるのか、実は十分に解明されていません。ただ、マイクロプラスチック表面には環境ホルモンなどの物質が付着しやすく、食物連鎖によって濃縮される可能性が指摘されています。人間を含めて高次捕食者は高濃度な有害物質を摂取する可能性があり、健康に悪影響が及ぶかもしれません。

### マイクロプラスチックに関する研究は進んでいるのでしょうか。

さまざまな角度から研究されています。例えば、サンゴは自分で移動できないため、漂流してくるマイクロプラスチックをそのまま食べてしまうのですが、それで満腹になった結果、栄養失調で死んだという実験結果が報告されています。また別の実験では、マイクロプラスチックの表面に有害物質が付着しやすい性質に着目し、大腸菌などの物質をまぶしてサンゴに与えたところ、やはりサンゴが死んだという報告もあります。

現状で一番の問題は、マイクロプラスチックの量です。少量であれば、食物連鎖で濃縮しても微々たるものでしょうし、プラスチックのせいで満腹になることも、多量の有害物質を摂取するリスクも、さほど気にしなくてよいかもしれません。しかし、実際にプラスチックの生産量に対して、回収できている量は明らかに少ないのです。プラスチックごみのほとんどは自然界に還らず、環境中に蓄積される。一方、マイクロプラスチックがさらに小さく、ナノサイズになったとしても、それがどこへ行くのか、消滅するかどうかも分かっていません。ごみは海流によって地球上を巡りますから、地球社会全体の課題として取り組むべきだと思います。



▲微生物を培養しているシャーレ

## プラスチックを分解する微生物の力

**生分解性プラスチックの割合を増やすか、プラスチックの使用量を減らせば、状況は改善されるでしょうか。**

生分解性プラスチックは自然に還るまでの時間を短縮できますし、使用総量の抑制も有効だと思います。しかし、まず大切なことは捨てないこと。それから、出してしまったプラスチックごみを適切に処理することです。実はプラスチックの処理に微生物を活用できる可能性があります。すでに、ポリエチレンテレフタレート（PET）を分解する微生物が見つかっています。

私は超好熱菌という、温泉など熱いところで生きている菌を研究しています。日本には、油を含む温泉が湧くところが数箇所あります。もし、そこに「油を分解し増殖できる微生物が存在するなら、プラスチックも分解できるのでは」と考え、研究を進めています。現在、研究室では自然界や生活空間に存在する微生物を集め、さまざまなプラスチックを使って効率的に分解できる微生物を探しています。

## 身近な自然環境にいる微生物と共に生きる

**微生物にも多数の種類がありますが、プラスチックを効率よく分解する微生物は見つかりそうでしょうか。**

すでに可能性がありそうな微生物が見つかっていて、検証を進めているところです。微生物は子孫を増やすために炭素を使います。相性の良い微生物とプラスチックをシャーレに入れておくと、微生物はプラスチックを分解し、炭素を得て増殖していきます。その重量変化を精緻に計測できれば、微生物がプラスチックを「食べた」と証明できます。しかし、分解前後の重量変化が極めて小さいこと、その変化に要する時間が長いことなど、乗り越えなければならない課題があります。

狙い通りの微生物が仮に見つかったとして、それだけでマイクロプラスチックの問題が解決するわけではありません。広い海原に分散するマイクロプラスチックを効率的に処理するとなれば、また別の研究が必要になるでしょう。ただ、この分野には大きな可能性があるとも思っています。いろいろなモノを分解する微生物は、物質循環の縁の下の力持ちでありながら、解明されていることはごくわずか。効率よく増殖させる方法や、増殖のメカニズムといったことが分かると、もっと微生物を活用できるでしょうし、微生物が人間の生活を豊かにしてくれると思っています。



**東端 啓貴（ひがしばた ひろき）**

東洋大学 生命科学部 応用生物科学科 准教授

専門分野：極限環境微生物学、応用微生物学

研究キーワード：超好熱菌、アーキア、極限環境微生物

### 【東端への取材お申し込み】

東洋大学総務部広報課 MAIL : mlkoho@toyo.jp

取材お申し込みフォーム <https://www.toyo.ac.jp/press>

### 【本News Letterに関するお問い合わせ】

東洋大学総務部広報課

TEL : 03-3945-7571 MAIL : mlkoho@toyo.jp

**本News Letterは本学SDGs特設サイトでもご覧いただけます。**

TOYO SDGs News Letter



<https://www.toyo.ac.jp/sdgs/>

2022年1月21日発行

## 気候変動の臨界点までに何ができるか 衛星観測データから考える地球の未来

本ニュースレターでは、東洋大学が未来を見据えて、社会に貢献するべく取り組んでいる研究や活動についてお伝えします。

今回は、情報連携学部情報連携学科の横田達也教授に、衛星観測からの地球温暖化に関する地理情報を私たちの社会や生活にどのように活用できるかを伺いました。



情報連携学部 情報連携学科  
教授 横田達也

### Point

1. 衛星観測情報に見る温室効果ガスの現状
2. 年齢や経済事情に起因する情報格差への懸念
3. 気候変動を正しく考えるために



## 衛星観測情報に見る温室効果ガスの現状

2年ぶりに国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）が開催され、温室効果ガス（GHG）である二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）やメタン（CH<sub>4</sub>）の排出抑制について議論が交わされました。SDGsにおいても気候変動は大きなテーマになっています。

気候変動の影響はずっと先のことだと思われてきましたが、現在は、小さな変化から不可逆的な大きな変化に変わるティッピングポイントが2030年にも来るとされています。つまり、それまでにどのように対策し、どの程度の気温変化に抑えられるかで、その後の世界が変わるといえること。こうした背景もあって、昨今は気候変動どころか「気候危機」と呼ばれ、SDGsではゴール13で「具体的な対策」を求めているのです。

国立環境研究所、環境省、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の合同によるGHG観測技術衛星プロジェクト「いぶき（GOSAT）」では2009年に人工衛星を打ち上げ、大気中のCO<sub>2</sub>濃度などを観測しています。科学に基づく情報はSDGsを含む国際政策の根拠になるもの。私は前職が国立環境研究所の専任で、立ち上げ期からGOSATに携わってきました。

### GOSATではどのようにデータを収集、解析しているのでしょうか。

特定の波長の光を吸収する気体の性質を利用し、太陽光と地球から跳ね返ってきた光の波長を比較すると、どの気体がどの程度存在するのかがわかります。GOSATは世界で唯一、10年以上にわたってCO<sub>2</sub>とCH<sub>4</sub>と水蒸気のデータをとり続けています。2018年打ち上げの後継機GOSAT-2では加えて一酸化炭素（CO）も計測し、2023年度打ち上げ予定のGOSAT-GWではCOの代わりに二酸化窒素（NO<sub>2</sub>）も計測予定です。COやNO<sub>2</sub>のデータが組み合わさることで、その地域で排出されたCO<sub>2</sub>が人為起源か自然起源かを高い精度で分離できると期待されます。

私は情報処理やリモートセンシングが専門で、衛星観測情報から成分や濃度の解析を担ってきました。現在、各国のCO<sub>2</sub>排出量はインベントリと言う積み上げ方式で算出していますが、観測データと比較すると地域によっては少なく、適切に評価できていない可能性があります。今後、各地域のCO<sub>2</sub>をデータで比較・検証できるようになれば、より具体的な対策を講ずることも可能だと考えます。

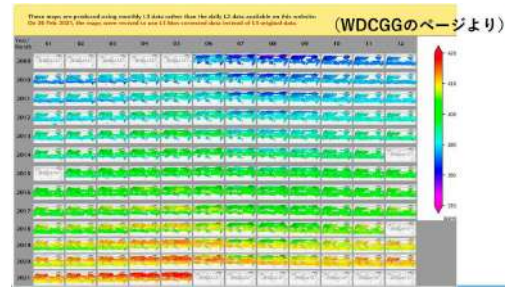


▲温室効果ガス観測技術衛星「いぶき（GOSAT）」  
イメージCG (C)JAXA

## 年齢や経済事情に起因する情報格差への懸念

長年このテーマを研究してきた横田先生から見て、気候変動に対する人々の意識や取組状況に変化はあったでしょうか。

温室効果ガスは肉眼で見ることができませんが、GOSATの全球観測データを世界地図にプロットすることで地域差や季節・経年の変化などが可視化されました。専門家でなくても一目瞭然で現状把握できる形で情報を出すことで、多く人が関心を持つきっかけになっているでしょう。実際、気候変動への意識は高まっていると感じます。日本でも異常気象や豪雨災害などが相次ぎ、関連報道が増えたことも影響していると思います。ただ、自分自身がすぐに行動しなければならないという危機意識を持つ人は少ないのではないのでしょうか。年齢やジェンダー、経済事情などに起因して、気候変動に関する情報の格差が広がっていることも懸念されるところです。気候変動は若い人にこそ関心を持ってもらいたいテーマですから、私はこれまでの経験を生かし、教育という形で対策に取り組んでいきたいと思っています。



▲GOSAT観測 XCO<sub>2</sub> Level3月別全球マップ（観測の全期間）

## 気候変動を正しく考えるために

若い世代にはどういったことを伝えていきたいですか。

科学はデータです。都合の悪いデータが出てきても勝手に外してはいけなし、都合よく改ざんしてもいけません。一方で、データには誤差があり、真値は測れず、バイアスが存在します。絶対的に正しいデータは存在せず、現状考え得るなかで何が最も合理的なのかを判断しているに過ぎません。若い人たちにはそのことを知った上で、情報と向き合ってほしいと伝えています。特に気候変動のような大きなテーマは遠い世界の物語のように思えるもの。地球温暖化に懐疑論を持っていても良いのですが、フェイクニュースや同調圧力に振り回される可能性もあれば、エコーチャンバー効果で偏った情報を妄信するリスクもありますから、そういった課題を克服しながら、自分の頭で考えて行動してほしいと思っています。

また、GOSATや関連するプロジェクトでの経験も伝えていきたいですね。GOSATを立ち上げた当初はアメリカでも衛星観測を予定し、日米でデータを比較する計画がありましたが、アメリカは衛星の打ち上げに失敗しました。通常は日米で競争しながら解析手法を改善するはずが、世界の科学者がGOSATに注目したことで、一気に改良が進んだのです。ほかにも現場にいたからこそ知っていること、いまだから話せるエピソードも多々ありますから、それを若い世代に伝えることで気候危機対策・適応に貢献していく人材を育成できればと思っています。



横田 達也（よこた たつや）

東洋大学 情報連携学部情報連携学科 教授

専門分野：衛星リモートセンシング、地球温暖化研究

研究キーワード：温室効果ガスの衛星観測、地球環境計測と情報処理、都市等のクオリティ・オブ・ライフ、地理情報システム(GIS)の応用

### 【横田への取材お申し込み】

東洋大学総務部広報課 MAIL : mlkoho@toyo.jp

取材お申し込みフォーム <https://www.toyo.ac.jp/press>

### 【本News Letterに関するお問い合わせ】

東洋大学総務部広報課

TEL : 03-3945-7571 MAIL : mlkoho@toyo.jp

本News Letterは本学SDGs特設サイトでもご覧いただけます。

TOYO SDGs News Letter



<https://www.toyo.ac.jp/sdgs/>



2022年1月25日発行

## 国や地域を問わずに提供できる

### がん幹細胞を標的とした次世代がん予防法

本ニュースレターでは、東洋大学が未来を見据えて、社会に貢献するべく取り組んでいる研究や活動についてお伝えします。

今回は、食環境科学部食環境科学科の矢野友啓教授に、最新の発がん理論に基づく食品由来成分を活用したがん予防法や自然免疫の可能性について、お伺いしました。



食環境科学部 食環境科学科  
教授 矢野友啓

#### Point

1. 最新理論に基づくがん予防・治療の3本の矢
2. コロナ☐で注目の自然免疫を高めるために
3. 身近な食品由来成分ならではの可能性



## 最新理論に基づくがん予防・治療の3本の矢

世界中でがんの治療法や予防法が研究され、さまざまな方法論があるなかで、先生は食品由来の機能性成分に注目されています。

がん発生要因の3分の1は食品とされています。栄養疫学調査でも、高脂肪食や高たんぱく食は大腸がん、すい臓がん、乳がんなどの発生を促進することが示されていますし、日本人の食の欧米化との間にも相関関係が認められています。これらのことから、食は、がんの発生だけでなく、抑制にも関与するだろうと考えました。

すでに実験室レベルでは食品由来成分の有効性が確認されていますので、詳しい機序も含めて明らかにすべく取り組んでいます。もちろん、特定の食品でがんが治るわけではありません。ただ、がん発生要因の3分の1を占める喫煙については、米国国立衛生研究所（NIH）の調査で、喫煙者に顕著に不足するビタミンEなどの栄養素をサプリメントで補うことで発がんリスクを低減できることが明らかにされています。これと同様に、食生活の不均衡による発がんリスクは食品由来成分の活用で低減できると考えています。また、食品由来成分であれば安全性が高く、抗がん剤の副作用を軽減させ、がん治療患者さんのQOL（生活の質）を向上できる可能性もあります。

#### 食品由来成分はどのように、がんに作用するのでしょうか。

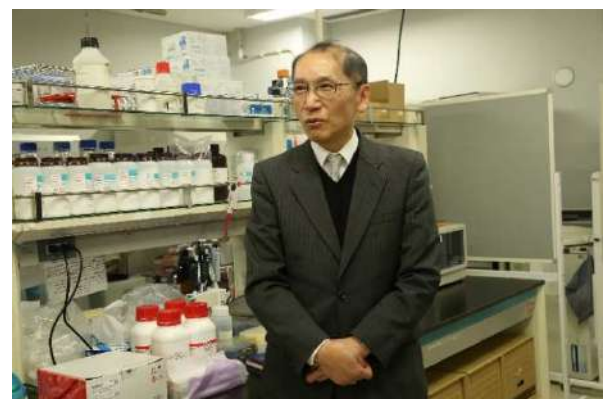
最新のがん研究では、がん細胞にも多様な細胞に分化する「がん幹細胞」があることが分かっています。正常な幹細胞は外部刺激を受けて骨になったり臓器になったりしますが、がん幹細胞は不均一ながん組織を形成します。また、がん幹細胞はがん細胞の深い部分に分化しない状態で存在し、手術や抗がん剤治療などでがん細胞を除去しても取り切れないことがあり、それが後に分化・増殖することで再発すると考えられています。

そこで、我々は前立腺がんのがん幹細胞を標的に予防・治療法の「3本の矢」を研究しています。

第1の矢は、がん幹細胞の低酸素適応に関与する転写因子HIF（※1）の抑制。がん幹細胞は細胞の深い部分ならではの低酸素状態に強いのですが、HIFを抑制すると低酸素下で生き延びることが難しくなります。当研究室では世界に先駆けて、ビタミンEの一種であるデルタトコトリエンールにHIF抑制作用があることを見いだしました。

第2の矢は、がん細胞の分化を促進して抗がん剤への耐性を下げる方法。我々は、大豆由来成分を使って前立腺がん幹細胞を分化誘導し、抗がん剤に対する感受性を上げることに成功しました。

第3の矢は、人体に備わっている自然免疫の主役であるNK細胞（※2）の攻撃力の増強です。



## コロナ☐で注目の自然免疫を高めるために

免疫やNK細胞はコロナ☐で注目され、よく耳にしましたが、**がん**とどういった関係があるのでしょうか。

NK細胞は、がん細胞やコロナウイルスに感染した細胞を異物として認識し、速やかに殺すことが分かっています。数年前まで、NK細胞はがん細胞全般を攻撃すると思われていました。ところが、乳がんを対象にしたとある研究報告では、通常のがん細胞よりも未分化の幹細胞を選択的に攻撃排除しているというのです。その文献を目にした我々は前立腺がんでも同様の効果があるのではないかと考え、検証に取り組み、その結果、前立腺がんにおいてもNK細胞が選択的にがん幹細胞を攻撃することを見いだしました。

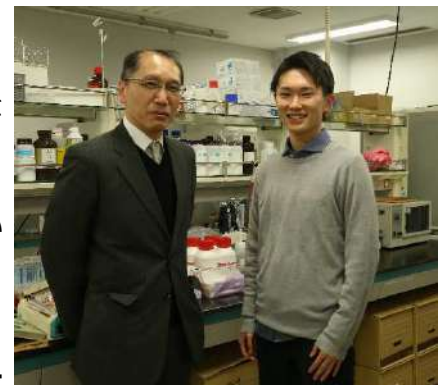
この自然免疫の力をがん治療や予防に生かしたいと考えています。カギになるのはNK細胞の活性化で、世界中の研究者が睡眠やストレスなど、さまざまな観点からNK細胞活性化の研究を進めています。我々は食品由来成分に注目し、ビタミンCやビタミンD、ビタミンAには何らかの関わりがあると見ています。ただ、治療や予防の観点で言えば、何か特定の栄養素だけで解決できるわけではなく、バランスの良い食生活はもとより、睡眠やストレスなども考慮しながら考えていくことが重要でしょう。

## 身近な食品由来成分ならではの可能性

科学の進展で、**がん**に対する認識や私たちの意識も大きく変わってきました。

治らないがんが依然としてあります。当研究室では、低酸素適応に関与する転写因子HIFの抑制、がん幹細胞の分化誘導による抗がん成分への感受性増大、そして、NK細胞活性化によるがん幹細胞への攻撃力増大という三つのアプローチを通して、がんを100%コントロールできる時代の実現に貢献したいと考えています。どの予防・治療法が適しているかはがん種や症状などによって異なると思いますが、一番可能性を感じているのがNK細胞です。特定の食品にしか含まれない成分となると、国や地域によっては確保が難しいのですが、自然免疫は誰にでも備わっているものですから、その力を引き出すことができれば、世界中の人々が恩恵に預かれます。

コロナ禍では国によるワクチン調達力の差が問題になりました。NK細胞の研究によって自然免疫を生かすことができれば、途上国の感染拡大リスクを低減し、健康増進に貢献できる可能性があります。NK細胞はそれだけすそ野が広い研究テーマだと思っています。



▲写真右：矢野教授とともに研究を行う  
関大河さん(食環境科学研究科  
食環境科学専攻 博士前期課程2年)

※1 低酸素誘導性因子 (hypoxia-inducible factor : HIF) ※2 ナチュラルキラー (natural killer) 細胞



### 矢野 友啓 (やの ともひろ)

東洋大学 食環境科学部食環境科学科 教授

専門分野：医療系薬学、病態医科学、生活科学

研究キーワード：がん予防・治療法の構築、分子病態解析、食理学

### 【矢野への取材お申し込み】

東洋大学総務部広報課 MAIL : mlkoho@toyo.jp

取材お申し込みフォーム <https://www.toyo.ac.jp/press>

### 【本News Letterに関するお問い合わせ】

東洋大学総務部広報課

TEL : 03-3945-7571 MAIL : mlkoho@toyo.jp

本News Letterは本学SDGs特設サイトでもご覧いただけます。

TOYO SDGs News Letter



<https://www.toyo.ac.jp/sdgs/>

## 海鳥の調査によって 海洋の環境変化をいち早く察知する

本ニュースレターでは、東洋大学が未来を見据えて、社会に貢献するべく取り組んでいる研究や活動についてお伝えします。

今回は、生命科学部応用生物科学科の伊藤元裕准教授に、海鳥の調査から予測できる海洋生態系や気候変動について聞きました。



生命科学部 応用生物科学科  
准教授 伊藤元裕

### Point

1. 最高次捕食者の海鳥は海洋環境・生態系の「のぞき窓」
2. 海洋生態系に影響を与えるのは温暖化だけではない
3. 世代・地域を越えて調査研究を続ける意義とは



## 最高次捕食者の海鳥は海洋環境・生態系の「のぞき窓」

海鳥を通して海洋環境・生態系を研究しておられます。なぜ海鳥から海の中のことが見えてくるのでしょうか。

海鳥は、クジラなどと同様に海洋の生態系ピラミッドの一番上に位置付けられる生物です。海洋生態系では生物どうしの喰う喰われるの関係が連鎖しますが、その過程で海洋環境変化による生態系への影響が増幅されるため、最高次捕食者である海鳥をモニタリングすることで、いま海で何が起きているのか、今後何が起こりそうなのかなどを刻銘に捉えることができるのです。いわば、海鳥が海洋環境を知るための「のぞき窓」となるのです。

海鳥を対象にした研究で、実際にどのような海洋環境変化が明らかになったのでしょうか。

私の研究はフィールドワークが主体で、なかでも長期にわたって実施しているのが、海洋環境と海鳥・ウトウの繁殖成績の関係の解明です。調査は、北日本の複数の島々で行っており、特にウトウの世界最大の繁殖地である北海道の天売島で複数の大学が共同で実施している調査研究には、18年以上携わってきました。調査では、親鳥を捕獲してヒナにどのようなエサを取ってきているのかを調べます。併せて、定期的なヒナの計量を巣立ちまで行い、その成長の度合いを調べます。順調に育っていればヒナの成長に適したエサ（魚）が周辺海域に豊富にいることがわかり、逆に成長スピードが遅い場合や巣立ちが失敗してしまう場合は、周辺海域に異変が起こっていると考えることができます。一つ一つは単純なデータですが、これらを毎年取り続けることで、ヒナのエサの構成や、成長の変化をいち早く察知し、海洋環境と海洋生態系に起こっている異変をうかがい知ることができるのです。

そして、2014年、モニタリング調査を行っていたウトウにおいて、ヒナのエサと繁殖成績の激変が記録されました。1990年代から2010年代前半までは、主なヒナのエサはカタクチイワシであり、この割合が高いほど、ウトウの繁殖成績が良くなるという傾向が続いていました。しかし、2014年を境にこの状況が一変しました。カタクチイワシが全く観察されなくなり、それとともに、ウトウの繁殖成績の大幅な悪化が始まりました。この状況は、2021年現在も続いています。北海道周辺海域の大規模な海洋環境変化を海鳥から察知した瞬間でした。



▲雛に与えるホッケの稚魚をくわえているウトウ

## 海洋生態系に影響を与えるのは温暖化だけではない

今回明らかになった海洋環境の変化は地球温暖化が影響しているのでしょうか。

そうではないと考えています。日本海と津軽海峡周辺の海域には対馬暖流と津軽暖流が流れています。初夏にかけてこれらの暖流勢力が北日本にまで及ぶことで、温かな12~15℃の水温を好むカタクチイワシも北上し、ウトウがエサとして利用できるようになっていました。しかし、2014年以降、ウトウのエサとして出現したのは、イカナゴやホッケ、ニシン、マイワシ、サケといった比較的冷たい海に生息する魚たちでした。エサの質や量、その分布の変化への対応に困難が生じ、ウトウはその繁殖に壊滅的な影響を受けてしまったようでした。

海洋環境は寒冷期と温暖期を十から数十年スケールで周期的に繰り返す『レジームシフト』という、温暖化とは別のメカニズムによる変動を示すことが知られています。温暖期には温かい海を好む魚類が、寒冷期には冷たい海を好む魚種が優占します。現在、気象学や海洋物理学、魚類生態学などの見地から、2014年頃に起こった海洋環境変動は、寒冷期へのレジームシフトであるという見解が示されつつあります。ウトウのモニタリングは、これらに先んじて大規模な海洋環境変動の発生を察知し、その海洋生態系への多大な影響を示したと言えます。

## 世代・地域を越えて調査研究を続ける意義とは

海鳥の調査は今後起こる環境変化の影響の予測にもつながるのでしょうか。

海洋生態系は、レジームシフトのほか、エルニーニョ・ラニーニャ、その他大小の海洋環境変動の影響を受けます。そこに、近年は急激にすすむ温暖化の影響が加わり、相互作用するため、その影響予測は困難を極めています。これまでの常識や予測が通用しない現象が、世界中の海洋生態系で見られるようになってきました。

激変が起りつつある今、基礎データを長期的に複数個所で蓄積し、進行する気候変動と海洋生態系との関係を、メカニズムレベルで解明することこそ、高精度の将来予測と問題解決につながると考えています。

先述の天売島での調査研究は、私の恩師（北海道大学）が現在まで中心的に実施し、日本で唯一、30年を超えるデータが蓄積されています。さらに、私たち東洋大学チームは、これまで大規模調査が実施されていなかった北海道や東北の無人島で調査を開始しています。北米の研究チームとの連携も始めており、地域間の長期的な調査研究を主導していくことで、気象変動対策や海洋生態系の保全に役立てられればと考えています。



▲学生とともにウトウを計測



**伊藤 元裕 (いとう もとひろ)**

東洋大学生命科学部応用生物科学科 准教授

専門分野：海洋生態学、動物行動学、保全生態学

研究キーワード：地球環境変動と生態系と自然保護、バイオロギングサイエンス、漁業と動物との軋轢の解決

### 【伊藤への取材お申し込み】

東洋大学総務部広報課 MAIL: mlkoho@toyo.jp

取材お申し込みフォーム <https://www.toyo.ac.jp/press>

### 【本News Letterに関するお問い合わせ】

東洋大学総務部広報課

TEL: 03-3945-7571 MAIL: mlkoho@toyo.jp

本News Letterのバックナンバーはこちらからご覧いただけます。

TOYO SDGs News Letter



<https://www.toyo.ac.jp/sdgs/letter2021/>

2022年2月22日発行

## “働き甲斐”のある障がい者就労で インクルーシブな社会に

本ニュースレターでは、東洋大学が未来を見据えて、社会に貢献するべく取り組んでいる研究や活動についてお伝えします。

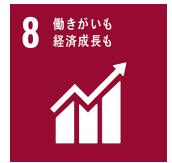
今回は、ライフデザイン学部人間環境デザイン学科の池田千登勢教授に、SDGs（持続可能な開発目標）の観点から考える障がい者就労支援とインクルーシブな社会について聞きました。



ライフデザイン学部 人間環境デザイン学科  
教授 池田千登勢

### Point

1. 自分の力を生かせるインクルーシブな社会へ
2. 努力や工夫が実る喜びが次なる行動への原動力に
3. 学生と福祉の現場が共に考え、学びあう協働 が実現



## 自分の力を生かせるインクルーシブな社会へ

池田先生は就労継続支援B型事業所や各機関等と連携し、さまざまな商品開発プロジェクトに参画しています。福祉事業所にはどのような課題があるか教えてください。

福祉事業所には、労働契約があり最低賃金が保証される「A型事業所」、労働契約がなく就労訓練のための「B型事業所」、一般就労を目指す「就労移行支援事業所」があります。

私が研究しているのはB型事業所で、B型は障がい者が重い方が就労訓練のため勤務し、パンや菓子などの製造販売事業や、アクセサリや雑貨の製造販売事業を手掛けるケースが多いです。食品の場合、レシピが明確で品質を安定化しやすく、少数生産を生かして原料にこだわれば個性も表現しやすいのですが、管理や衛生面のハードルが高いです。そのため、とくに新規事業所は作りやすい雑貨類を扱うことが多いのです。けれども、一般商品との差別化がしづらく直接競合するので、品質やデザインに厳しい目が向けられる傾向にあります。多くの事業所が「『一生懸命に作った』だけでは訴求できない」「安くしないと売れない」「買い手がいつも同じ」といった悩みを抱え、授産事業による利益を十分確保することが厳しい状況です。

**一般企業のようにデザインやマーケティング、経営のプロがいれば、状況が改善するのではないのでしょうか。**

全国の自治体ではデザインや経営のプロによる支援プロジェクトを実施していますが、本質的な課題解決にはつながっていないケースもあります。とくにデザイン支援は一時的な「点の支援」となりがちで、プロジェクトが終わると福祉事業所はもとの商品開発力に戻ってしまうことも多いのです。また、専門家の意見が絶対的なものと捉えられ、事業所側が受け身になってしまうこともあります。このように支援をくする側>とく受ける側>が分かれていると、せっかく協働を試みても一方通行で終わってしまうことが課題となっています。

私はプロジェクトの位置づけや授産商品の開発・販売プロセス等を工夫し、福祉事業所に長期的な効果をもたらすような支援をすることで、自分の力を生かし、障がいの有無等による分け隔てがなく孤立しないインクルーシブな社会が実現するよう、研究を続けています。

いくつかの好事例もあります。コロナ禍以前の話ですが、ある自治体は域内の福祉事業所が合同で商品の改善をし、販売手法を学び実践するプロジェクトを実施しました。最初は参加に消極的な事業所もありましたが、お互いの商品を良くする活動や販売実習からはさまざまな気づきがあったようです。商品へのフィードバックはもちろんのこと、商品の並べ方や見せ方、お客さまへの声のかけ方など、一般企業なら担当者がノウハウとして持つ当たり前のことを、彼らは身をもって学び、商品開発や販売にも好影響を及ぼしました。専門家から言われた通りのものを作って売るだけでは事業所や利用者の成長にならず、次の主体的な活動にもつながりません。自分たちで気づきを得る“アクティブ・ラーニング”が重要で、そこで得られる経験や働き甲斐は非常に大きなものとなります。

## 努力や工夫が実る喜びが次なる行動への原動力に

アクティブ・ラーニングを取り入れている事例としては、どのような支援が行われているのでしょうか。

東京都では「KURUMIRU（くるみる）」というプロジェクトで、実店舗とウェブサイトを運営しています。KURUMIRUの特長はプロによるデザイン提供や商品開発の援助をしないこと、その代わりに各事業所が手掛ける商品の商品力向上のアドバイスと、品質管理を徹底していること。商品にばらつきが出て、それが個性と言えるものならば良いのですが、販売前に規定に満たないものは「障がいのある方が一生懸命に作ったのだから仕方ない」と許容せずに、アドバイスとともに返品し改善してもらう体制が整っています。

雑貨類の開発・販売の難しさは前述の通りですが、多くの事業所が牛乳パックの再生紙やビーズ細工など、作りやすいものを作り、結果、思うようには売れません。そこでKURUMIRUでは年20回ほど販売フェアを企画し、福祉事業所が各季節のフェアに合わせて4ヶ月前から商品開発に取り組めるようにしています。冬に販売する商品を夏に考えるのは企業なら当たり前のことですが、これまでは冬に冬物を作るので、売るころには季節外れということもありました。こうした努力が少しずつ実を結び、自分たちで考えた商品が売れるようになると、作り手である障がいのある方も、企画や販売を担う職員も手ごたえを感じますから、それが好循環を生んで持続可能な事業所支援になっていくのではないのでしょうか。

## 学生と福祉の現場が共に考え、学びあう協働が実現

福祉事業所とのプロジェクトには研究室の学生も参加しているそうですね。

商品の企画開発では学生も提案をしています。ある学生は、木工作業が得意な事業所に対して、ペーパーウッドという断面がカラフルな合板の素材を紹介しました。すると事業所の職員が関心を持って、自分たちの技術を活かし、寄木細工のようなアクセサリを考案し、とてもよく売れる商品の開発に成功しました。さらに、材料調達コストが見合わなかったため、事業所は知恵を絞って、建築現場でもらい受けた端材に画用紙を挟み込み、オリジナルカラーのペーパーウッド風の板材を手作りしたのです。ユニークなアイデアだと感心しました。ほかにも、漂白した松ぼっくりを薄いピンク色に染めて、春のリース製作に挑戦したこともあります。

事業所は学生のフレッシュなアイデアを喜んでくれますし、若者がいるだけで作業場が活気づく効果もあるようです。そして、学生のアイデアを何とか商品化しようと努めてくれます。プロではない学生だからこそ、お互いにアイデアを出しながら「一緒に商品を作ろう」という協働意識が生まれやすいのだと思います。

今後も、福学連携による商品開発をはじめ、誰もが働き甲斐を感じられるディーセント・ワークの実現により、持続可能な社会へ貢献していきたいと思えます。



▲研究室にある授産商品



### 池田 千登勢（いけだ ちとせ）

東洋大学 ライフデザイン学部人間環境デザイン学科 教授

専門分野：プロダクトデザイン、ユニバーサルデザイン

研究キーワード：授産商品とデザイン、芸術療法とデザイン、方向感覚とデザイン

### 【池田への取材お申し込み】

東洋大学総務部広報課 MAIL : mlkoho@toyo.jp

取材お申し込みフォーム <https://www.toyo.ac.jp/press>

### 【本News Letterに関するお問い合わせ】

東洋大学総務部広報課

TEL : 03-3945-7571 MAIL : mlkoho@toyo.jp

本News Letterは本学SDGs特設サイトでもご覧いただけます。

TOYO SDGs News Letter



<https://www.toyo.ac.jp/sdgs/>

2022年3月8日発行

## 普遍的なモノのなかにこそ 持続可能なまちや住まいのヒントがある

本ニュースレターでは、東洋大学が未来を見据えて、社会に貢献すべく取り組んでいる研究や活動についてお伝えします。

今回は、理工学部建築学科の伊藤暁准教授に、これからの住まいや建築の在り方、住み続けられるまちづくりのヒントについて、お伺いしました。

理工学部 建築学科  
准教授 伊藤暁

### Point

1. 町を体感するための施設から見てきたもの
2. 戦後から続くレガシーに縛られない建築を
3. 住み続けられるまちの条件とは



## 町を体感するための施設から見たもの

伊藤先生は、徳島県神山町の宿泊施設「WEEK神山」を設計されました。神山町はIT（情報技術）企業のサテライトオフィス設置などによって活性化し、地方創生の成功事例として注目されています。WEEK神山はどういったコンセプトで建てられたのでしょうか。

神山町には日本全国から自治体関係者や地域活性に取り組む人たちが視察にやってきますが、主要な施設で写真撮ったら帰ってしまうことが多いそうです。数十分程度の滞在では町全体の良さは分からないでしょうし、町民からも「町を知りたいなら1週間くらい滞在してほしい」との声が上がり、来訪者が1週間（week）滞在するための宿泊施設として企画されたのがWEEK神山です。

建物は、山や川、集落といった周りの風景を見渡せるように、客室の一面を全面ガラス張りにしました。あたかも神山の環境に放り出されたような感覚を味わえると思います。もう一つの特徴が直径35cmの丸太の柱。神山町は林業とともに歩んできた町なので、木造建築が好ましいと考えていました。しかしガラス張りにするには筋交いなどを入れて強度を高めなければなりません。でも、筋交いが入れば視界が妨げられて、町との一体感が損なわれますから、構造を再検討し、柱を直径35cmにすれば問題ないとの結論に至りました。

### 一般的な建築物ではあまり見かけないサイズですよね。

そうなんです。建築資材には素材や寸法などの規格があり、直径35cmの太い丸太は流通していません。どこに行けば買えるのか、困って神山町の林業関係者に相談したら「市場になくても、そこらにたくさん生えているよ」と言われ、はっとしました。山に木が生えているのは当たり前なことなのに、建築が産業化され過ぎていて忘れていたのです。今の建築の仕組みは戦後に構築されました。WEEK神山の場合は山から1本ずつ木を伐り出しましたが、たくさんの住居を整備するのであれば、そんな悠長なことをしてられません。寸法を統一して次々に出荷しなければ間に合わないのです。しかし今や住宅着工件数は減少傾向。SDGsの機運も相まってストック活用に目が向けられていますから、時代に合わせて規格統一等の産業の仕組みを見直すべき時が来ていると思います。



▲WEEK神山

また、都市と田舎という構図も現代に合っていないと感じます。神山町は「うまくいつている田舎」と称されますが、人が集まり仕事があって経済が回ることを「うまくいつている」と評価するのは都市の価値観です。SDG12ターゲット8には「あらゆる場所の人々が持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする」とあるように、田舎には田舎なりの連関や豊かな暮らしがあると感じます。

## 戦後から続くレガシーに縛られない建築を

規格統一は産業振興に貢献しましたが、一方で、規格外品の廃棄や処分の問題も生じています。

建築業界では、太すぎる丸太だけでなく、細すぎる木材も規格外。ツーバイフォー工法では38mm×88mmが規格寸法で、加工の際には細い端材が大量に生じ、建築市場では値が付かず、燃料やペレットに加工されています。

「そんな木材でも建物が造れるのでは」と学生とともに取り組み、直径38mm×88mm、長さ90cmの木材を組み合わせた物置小屋を造りました。普段は建築に使われない素材なので、理工学部の教員に依頼して強度検査なども実施。また、細く短い木材を継ぎ合わせて使っているため、強い地震の揺れに耐えられるかどうか、接合部の強度なども検証して設計しています。



▲端材で造られた物置小屋

丸太も極細の木材も、戦後から続く大量生産の仕組みからこぼれ落ちたもので、今後はこれらをいかに活用していくかが重要です。国内の森林には出荷時期を過ぎている木が多数あって、林業は厳しい状況に置かれています。今の市場環境や法規制だと、規格外品を扱うには複雑な計算が必要で、さまざまな書類を提出しなければなりません。社会全体の仕組みが変われば、多くの人が扱いやすくなり利活用が進むと期待しています。

## 住み続けられるまちの条件とは

コロナ禍で住む場所や住まいそのものへの価値観が変わってきたと言われています。こういった変化は建築やまちづくりに影響するものでしょうか。

住まい方や働き方の可能性は広がったかもしれませんが、こうした大きな出来事の後には「何が変わったか」よりも、「何が変わらなかったか」に目を向けるようにしています。コロナ禍でも変わらず、夏は暑いし、朝は日が昇って目が覚めやすいですね。そうした普遍的な部分に、SDGsのゴールにある「住み続けられるまち」を実現するヒントがあると考えています。建築も使い続けてもらうためには変わらずに受け継がれてきた部分が重要で、それとコロナ禍で生まれた新しい価値観を両輪で考えることが大切なのではないでしょうか。

まちは、いろいろな考えや価値観の人が共存できることが一番の魅力。まちづくりの議論になると、合意形成の過程で無理や我慢が生じがちですが、そうすると疲弊するばかりで長続きしません。神山町の人たちはまちのためではなく、自分が楽しむために動いています。楽しそうに過ごしている人がたくさんいて、相手に何かを強いることもしない。その健全な姿がまちの魅力になっていますし、人々の前向きな思いを建築に反映するのが私たちの仕事だと思っています。



伊藤 暁 (いとう さとる)

東洋大学 理工学部建築学科 准教授

専門分野：建築学、建築設計、建築意匠

研究キーワード：建築設計およびデザイン、地域性、古民家改修・コンバージョン

### 【伊藤への取材お申し込み】

東洋大学総務部広報課 MAIL : mlkoho@toyo.jp

取材お申し込みフォーム <https://www.toyo.ac.jp/press>

### 【本News Letterに関するお問い合わせ】

東洋大学総務部広報課

TEL : 03-3945-7571 MAIL : mlkoho@toyo.jp

本News Letterのバックナンバーはこちらからご覧いただけます。

TOYO SDGs News Letter



<https://www.toyo.ac.jp/sdgs/>





SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

Toyo University supports the Sustainable Development Goals

# 東洋大学

## “知の拠点”として 地球の未来へ貢献

東洋大学は2021年6月に「学校法人東洋大学SDGs行動憲章」を制定しました。幅広い学問分野を有する“知の拠点”である総合大学として、「教育」「研究」「社会・国際貢献」「環境貢献」「ダイバーシティ&インクルージョン」の5つの行動からSDGsに積極的に取り組み、地球の未来に大きく貢献することを目指しています。



創立者・井上円了の墓前で憲章を掲げる安齋隆理事長(左)と矢口悦子学長(右)

お問い合わせ先

〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20

☎03-3945-7571 (広報課)

MAIL: [mlkoho@toyo.jp](mailto:mlkoho@toyo.jp)

URL: <https://www.toyo.ac.jp/sdgs/>

東洋大学SDGs  
特設サイト

